青森県基本計画
「選ばれる青森」への挑戦
支え合い、共に生きる

よくわかる青森県 2021

青森県企画政策部

はじめに

2021（令和３）年は、青森県が誕生してから150年となる節目の年です。廃藩置県により成立した弘前県、黒石県、八戸県、七戸県、斗南県に旧松前藩の館県を加えて合併した新たな弘前県を経て青森県が誕生したのは、1871（明治４）年９月23日のことです。当時の青森県は、北海道の道南地域や岩手県北地域の一部を含んでいましたが、現在まで続く県域が概ね形作られました。以来、150年間にわたり、先人の方々のご尽力により、長い歴史を積み重ねた先に、私たちが暮らす青森県があります。

本書「よくわかる青森県 2021」は、本県の過去から現在に至る姿を、統計データを活用しながら、様々な角度から分析しています。こうした統計資料にとどまらず、本県の姿を包括的に知ることができるガイドブックともなっています。また、今回は東北新幹線全線開業と東日本大震災から10年であることを踏まえ、「東北新幹線全線開業10年の歩み」と「『東日本大震災から10年』復興の歩みと防災対策」の２つの特集を掲載しています。

2020（令和２）年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国内外において暮らしや経済に大きな影響を及ぼし、それが続いていますが、一方で、本書編集時点において医療従事者に対するワクチン接種が始まるなど、コロナの先へ向けた動きも始まっています。本書には、本県が有する自然、文化、農林水産物、観光など多様な価値を改めて読み取ることができる内容となっていますので、国内外から「選ばれる青森」に向け改めて取組を始めていく上でも、こうした本県の「多様性」や「可能性」に目を向けていただき、目的に合わせて有効にご活用いただければ幸いです。

末筆となりますが、資料の提供をはじめ、本書の刊行にご協力くださいました全ての皆様に感謝を申し上げます。

２０２１年３月

青森県企画政策部長　橋本　恭男

目　　次

□　青森県の姿　□
Ⅰ　青森県基本計画の推進 …… 5
Ⅱ　基本情報
1　人口・世帯 …… 8
2　財　　政 …… 11
3　経　　済
（1）県民所得 …… 16
（2）家計・物価・賃金 …… 21
（3）金　　融 …… 25
（4）景気動向 …… 27
Ⅲ　４分野情報
1　産業・雇用分野
（1）農林水産業 …… 32
（2）観　　光 …… 53
（3）エネルギー …… 57
（4）鉱 工 業 …… 60
（5）商業・貿易 …… 66
（6）建 設 業 …… 75
（7）労　　働 …… 77
（8）交通・インフラ・情報通信 …… 82
2　安全・安心、健康分野
（1）保健・医療 …… 94
（2）福　　祉 …… 107
（3）消防・防災 …… 115
（4）生活環境、事件・事故 …… 122
3　環境分野
（1）自然環境 …… 131
（2）低炭素・循環 …… 137
4　教育・人づくり分野
（1）教　　育 …… 143
（2）人づくり、移住・交流 …… 154
（3）文化・スポーツ …… 159

Ⅳ　地域別情報 …… 168
1　地域別の産業構造 …… 169
2　産業別に見る地域の特長 …… 170
3　地域の現状 …… 174
4　地域のここが推し …… 186
□　特集①　「東北新幹線全線開業 10 年の歩み」…… 192
□　特集②　「東日本大震災から 10 年」復興の歩みと防災対策…… 198
□　資料編　□
Ⅰ　青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化 …… 205
Ⅱ　個別計画
一覧表 …… 210
Ⅲ　地域資源カレンダー
1　食材カレンダー …… 237
2　催事カレンダー …… 241
Ⅳ　統計データ
1　統計データ一覧 …… 255
2　都道府県別主要統計 …… 259
3　単位当たり統計指標による都道府県ランキング …… 261
4　地域県民局を単位とした市町村別指標 …… 273

□　トピックス①　漁協組合長がレジェンドレア！？漁師カードとは …… 49
□　トピックス②　知ってる？レッツＢｕｙあおもり新商品！ …… 72

※本文中の図表については、端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。

□　青森県の姿　□

本項では、現在の青森県の姿を質的・量的側面から多角的に説明する。主に客観的データを基にして、青森県の姿を明らかにしていく。

Ⅰ　青森県基本計画の推進

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる本県のめざす姿や５つの戦略プロジェクトによる取組の重点化など、計画の概要を紹介する。

Ⅱ　基本情報

人口・世帯、財政、経済など本県の基本情報を紹介する。

Ⅲ　４分野情報

「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に掲げる４つの分野ごとに様々なデータを紹介する。

Ⅳ　地域別情報

県内６地域の特長を代表的なデータを用いて紹介する。

□　特集①　「東北新幹線全線開業 10 年の歩み」

開業から 10 年を迎えた東北新幹線のこれまでの歩みを紹介する。

□　特集②　「東日本大震災から 10 年」復興の歩みと防災対策

東日本大震災の教訓を生かし、災害の恐ろしさを認識するとともに、あらためて防災に対する心構えを紹介する。

Ⅰ　青森県基本計画の推進

1　青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦　～支え合い、共に生きる～

県行政全般に係る政策・施策の基本的な方向性を総合的・体系的に示す「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の概要を紹介する。

(1)　「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」とは

・県行政全般に係る政策及び施策の基本的な方向性について総合的かつ体系的に示した県行政運営の基本方針
・計画期間は５年間（2019～2023 年度）
・最重要課題は「人口減少克服」

＜選ばれる青森＞
・若者や女性の皆さんから、学ぶ場所・働く場所・生きる場所として「選ばれる青森」
・農林水産品や観光、北海道・北東北の縄文遺跡群など、様々な分野での青森県の価値が国内外から「選ばれる青森」をめざす、という２つの意味がある。

＜支え合い、共に生きる＞
・2025 年の超高齢化時代の到来を見据え、地域におけるつながりや助け合いを大切にしていく、という意味がある。

＜ロゴマークのコンセプト＞
・Aomori の A をモチーフに、これらが中心に向かって集まる様子をデザインし、青森県に人やモノが集まり、「選ばれる青森」を実現していくというメッセージと、県民が持てる力を結集し、支え合うイメージを表現。

青森県基本計画
「選ばれる青森」への挑戦
支え合い、共に生きる

(2)　2030 年の青森県のめざす姿

・2030 年のめざす姿として「生活創造社会」を掲げ、その実現をめざす。

「生業（なりわい）」と「生活」が好循環する地域へ
～世界が認める「青森ブランド」の確立～

・めざす姿（青森ブランド）の具体像
様々な分野の「生業」と「生活」が生み出す価値が一体となって世界から評価され、県民自身もその価値を誇りに思い、存分に享受している状態

(3) 今後の大きな課題

若者・女性の県外流出
- 進学や就職を契機とした若者の県外流出が人口減少の大きな要因となっている。
- 引き続き、多様で魅力あるしごとづくりを進めることが重要である。

人手不足の顕在化と労働生産性の向上
- 多くの産業分野で慢性的な人手不足が顕在化している。
- 労働力の適正配分と、一人当たりの労働生産性を高めていくことが重要である。

2025 年超高齢化時代への対応
- 2025 年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、これまで経験したことのない超高齢化時代を迎える。保健・医療・福祉体制の一層の充実が大きな課題である。

平均寿命・健康寿命の延伸
- 本県の平均寿命は着実に延伸しているが、依然として全国最下位。
- 平均寿命とともに、健康寿命を延伸していくことも重要である。

＜新型コロナウイルス感染症への対応＞

- **新型コロナウイルスの感染拡大は、県民生活に大きな変化をもたらし、様々な経済活動に影響を及ぼしています。**
- **感染拡大の防止に最大の注意を払いながら、危機感とスピード感を持って地域経済の回復にも取り組んでいく必要があります。**

(4) 今後重視していく取組の方向性

①経済を回す

人口減少社会にあっても持続可能な地域づくりを着実に進めるため、地域において魅力ある「しごと」をつくり、多様な雇用を生み出し、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりを進める。

②世界へ打って出る～Local to World～

グローバル化の進展やアジア諸国の経済成長を見据え、これまで以上に世界を視野に入れ、「攻めの姿勢」で取り組む。

③労働力不足への対応

若者の県内定着、人財還流を促進し、多様な働き方ができる環境づくりを進めるとともに、ＡＩやＩｏＴ活用等による生産性向上に取り組む。

④「青森県型地域共生社会」の実現

県民の誰もが、地域で安心して老後を迎えることができる「青森県型地域共生社会」の実現をめざす。

⑤県民の健康づくり

平均寿命、健康寿命の延伸に向け、県民の健康づくりに対する意識向上を図るとともに、ライフスタイルに応じた生活習慣の改善、健診等受診率向上などに取り組む。

⑥ふるさとあおもりへの自信と誇り

県民誰もが本県への誇りを持ち、県外・海外に向けて自信を持って発信していけるよう、県民の意識醸成に取り組む。

(5) めざす姿の実現に向けて

めざす姿の実現に向かって、それぞれの視点から取り組んでいく。

＜全県計画４分野＞

４つの分野を設定し、全県的な視点で取組を展開していく。

＜戦略プロジェクト＞

５つの戦略プロジェクトを設定し、分野横断で重点的に取り組んでいく。

＜地域別計画＞

６つの地域県民局の圏域ごとに、各地が置かれている状況や、地域の特性を踏まえた取組を進めていく。

＜ＳＤＧｓの理念を踏まえた施策展開＞

ＳＤＧｓの理念を踏まえながら計画の推進を図る。

Ⅱ　基本情報

1　人口・世帯

	青森県		全国	
人口総数	130 万	8,265 人	1 億 2,709 万	4,745 人
世帯総数	51 万	945 世帯	5,344 万	8,685 世帯
1 世帯当たり人員	2.48	人	2.33	人
人口性比 （女性 100 人に対する男性の数）	88.6	人	94.8	人
人口密度	135.6	人／km²	340.8	人／km²

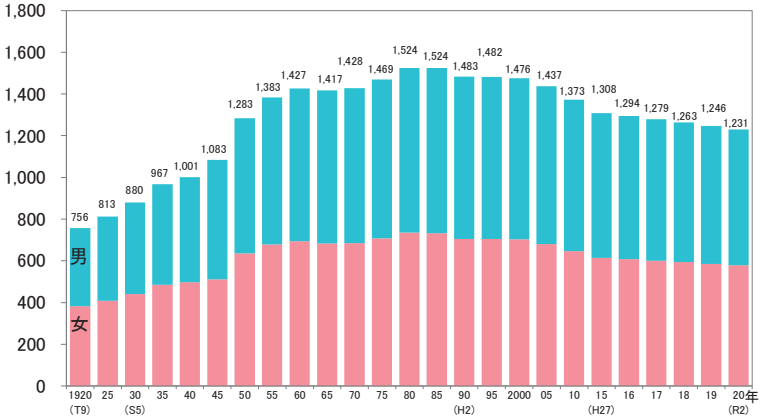
資料：総務省統計局「国勢調査」（平成 27 年 10 月 1 日現在）
国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

①　総人口及び男女別人口の推移

1920 年から 5 年ごとに実施されてきた国勢調査によると、本県の総人口は、1985 年の 152 万 4,448 人をピークに減少に転じている。2015 年 10 月 1 日現在の人口は 130 万 8,265 人と 2010 年から 6 万 5,074 人の減少となり、減少数は過去最大となっている。

男女別では、男性は 1980 年の 73 万 5,444 人、女性は 1985 年の 79 万 3,009 人をピークに、以降男女とも減少が続いている。**（図 1）**

図1　総人口及び男女別人口（青森県,各年10月1日現在）



資料：総務省統計局「国勢調査」、県企画政策部「青森県人口移動統計調査」

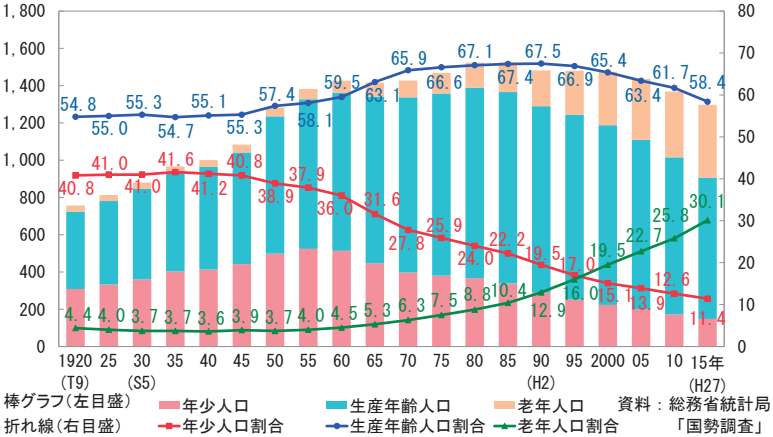
※2020（令和2）年の数値は推計によるもの。

② 年齢３区分別人口の推移

2015 年 10 月 1 日現在の本県の年齢３区分別人口は、14 歳以下（年少人口）が 14 万 8,208 人（総人口の 11.4%）、15～64 歳（生産年齢人口）が 75 万 7,867 人（同 58.4%）、65 歳以上（老年人口）が 39 万 940 人（同 30.1%）となっている。

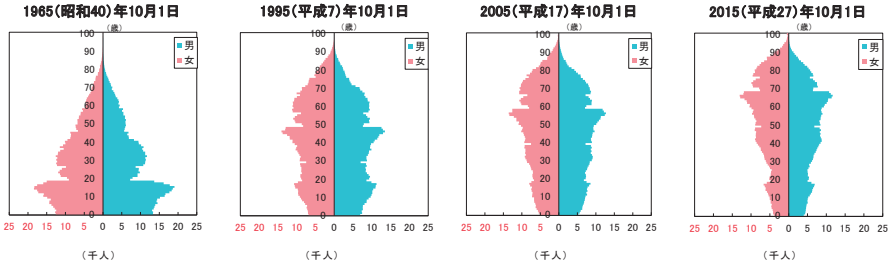
近年は老年人口が急激に増加する一方で、少子化により年少人口が減少しており、2000 年調査からは老年人口が年少人口を上回っている。また、生産年齢人口も 1995 年調査以降減少が続いている。**（図２）**

図２　年齢３区分別人口（青森県）各年10月1日現在



③ 人口ピラミッドの変遷

図３　人口ピラミッドの変遷



資料：総務省統計局「国勢調査」

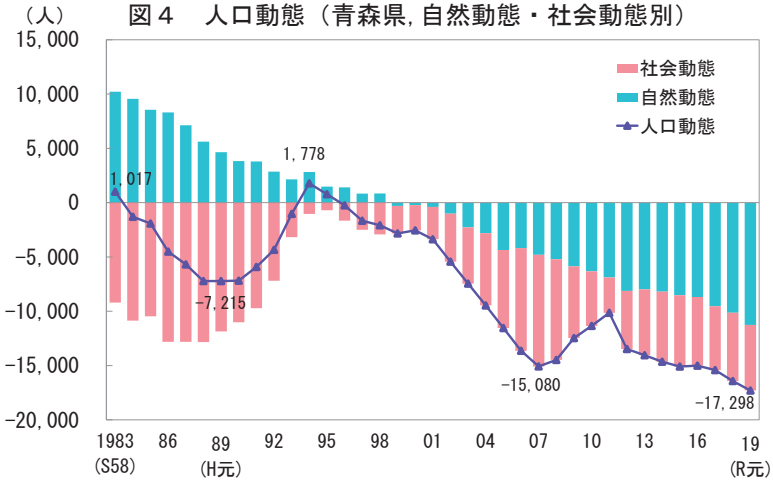
④　人口動態（自然動態、社会動態）

本県の自然動態（出生数-死亡数）は、1998 年までは出生数が死亡数を上回って推移（自然増）していたが、1999 年には出生数と死亡数が逆転し、自然減に転じて以降、減少幅は年々拡大傾向にあり、2020 年の自然動態はマイナス 10,936 人と過去最低となった。

社会動態（転入数-転出数）は、リーマンショックの 2008 年から 2011 年まで転出超過数は減少傾向にあったが、2012 年以降は再び増加傾向にある。2020 年はコロナ禍などの影響により、マイナス 4,640 人と、前年から 953 人の転出超過数が縮小した。

自然動態と社会動態を合わせた人口動態は、近年はマイナス幅が拡大傾向にあったが、2020 年は社会減の縮小により、マイナス 15,576 人と、前年から 948 人減少幅が縮小した。**（図４）**

図４　人口動態（青森県, 自然動態・社会動態別）



資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

２　財　政

		対前年度比
県当初予算（令和３年度・一般会計）	7,186 億円	5.4%増

資料：県総務部

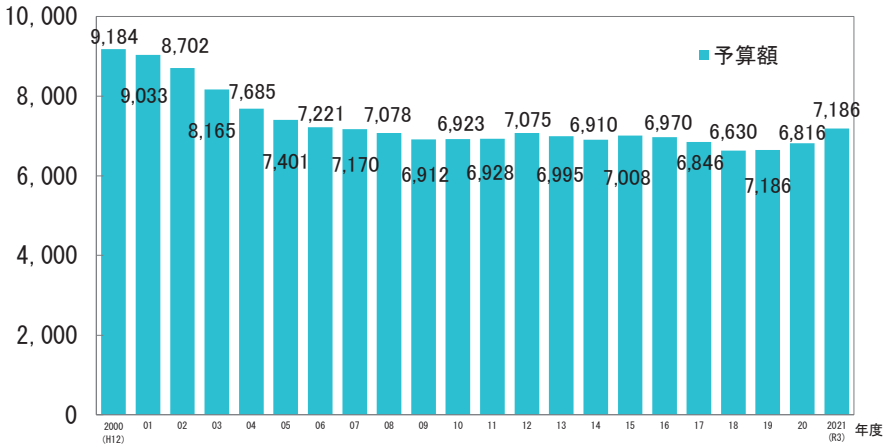
①　県当初予算

県の当初予算とは、その年度における県の事務事業がどのような形で行われるのかを表現したものであるとともに、県民の納めた税金がどのように使われ、どのように県民に還元されるのかを表したものである。「入るを量りて出ずるを為す」を念頭に、当該年度における収入を適切に見込んだ上で、それに見合った支出により予算を編成し、身の丈に合った財政運営を行っていくことが、青森県財政の目指す姿である。

本県ではこれまで、基本計画に基づく県の重点課題等に着実に対応しつつ、持続可能な財政基盤の確立に向けた財政健全化努力の継続によって、一般会計当初予算の規模は、2000 年の 9,184 億円をピークに、近年では概ね 7,000 億円前後の規模で推移している。

令和３年度一般会計当初予算は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入等の減が見込まれる厳しい状況の中にあっても、感染症対策に関連した施策等を最大限講じた結果、平成 19 年度以降最大の規模である 7,186 億円となった。（図１）

図１　一般会計当初予算額の推移

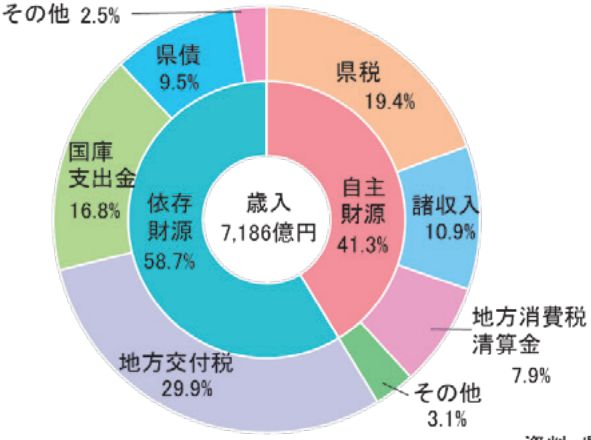


資料：県総務部

ア　歳入

地方交付税、国庫支出金や県債など依存財源の割合が高く、地方交付税の割合（29,9%）が、自主財源の主なるものである県税の割合（19.4%）を上回っていることから、本県は県税などの自主財源に乏しく、地方交付税への依存度合いが大きい状況にある。**（図２）**

図２　歳入の構成比



資料：県総務部

【用語の解説】

○一般会計

行政運営の基本的な経費全般を含む、県の会計の中心となる会計。

○自主財源

県税、使用料、手数料、諸収入など県自らが徴収または収納しうる財源。

○依存財源

地方交付税、国庫支出金、地方譲与税など、国から定められた額を交付または割り当てされる財源。

・地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合の額を、国が各地方公共団体に人口、面積、財政力などに応じて交付する税。なお、使いみちは各団体が自由に決められる。

・国庫支出金

特定の事業を行うために国から交付される負担金、補助金及び委託金。

・県債

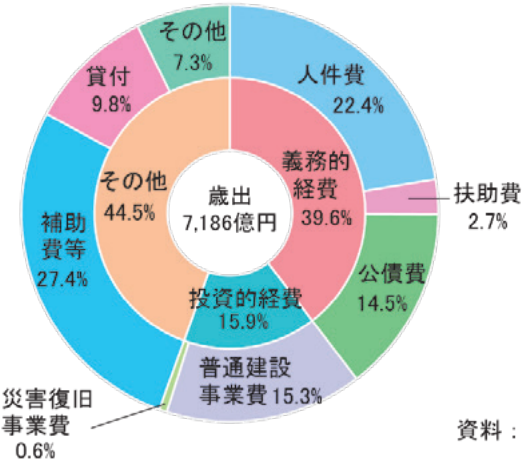
原則として、道路や学校などの公インフラ施設の建設費用にあてるための県の長期借入金。施設を将来利用する世代と現役世代との間で世代間の負担の公平化を図る役割を果たしている。

イ　歳出

一般的に歳出全体に占める比率が高いほど財政が硬直化していると言われる義務的経費が、全体の 39.6%を占めているが、これまでの行財政改革における職員給与・職員数の適正管理等の取組等により、近年は減少傾向にある。

投資的経費（15.9%）は、普通建設事業費において毎年度計画的な実施に努めており、その他（44.5%）については、主に補助費等において社会保障関係費の増に伴い、増加傾向にある。**（図３）**

図３　歳出の構成比



資料：県総務部

【用語の解説】

○義務的経費

県の支出が義務づけられ任意に節減できない硬直性の強い経費。

・人件費：議員報酬、職員給与、退職手当など、職員等に対し勤労等の対価として支払われる経費

・扶助費：社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される経費

・公債費：県債における元金、利子の返済等に要する経費

○投資的経費

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。

・普通建設事業費：道路や学校、庁舎などの公共施設の整備等に要する経費

○その他

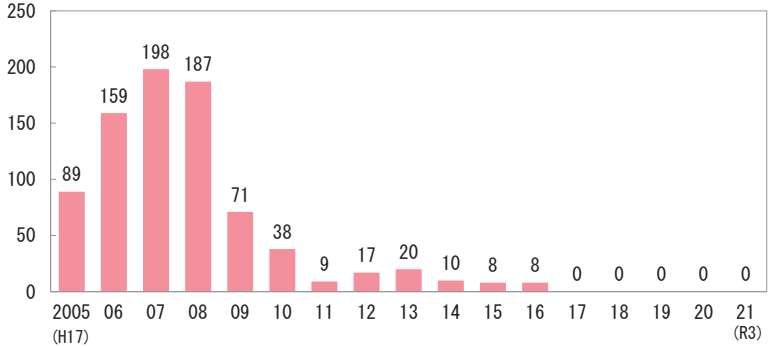
社会保障関係費などを含む補助費等、県が管理する公用施設等の保全経費や除排雪経費を含む維持補修費、職員旅費などの消費的性質を持つ物件費などの、義務的経費及び投資的経費以外の経費。

② 県財政の状況

ア 財源不足額（基金取崩額）

これまでの財政健全化努力の継続の結果、2017 年度以降当初予算編成時における基金取崩額はゼロとなっている。**（図４）**

図４ 基金取崩額（当初予算ベース）



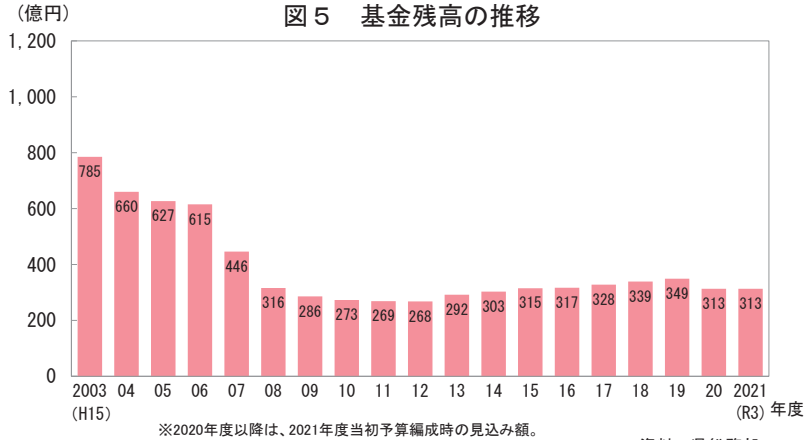
※2013年度は６月補正予算後

資料：県総務部

イ 基金残高の推移

行財政改革の取組等を着実に進め、基金取崩額の抑制に努めてきた結果、基金残高の減少に歯止めがかかっているものの、2003 年度との比較では半額以下となっている。**（図５）**

図５ 基金残高の推移



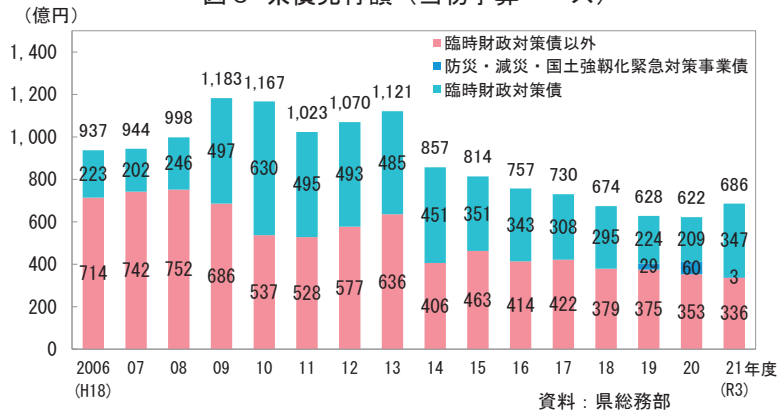
※2020年度以降は、2021年度当初予算編成時の見込み額。

資料：県総務部

ウ　県債発行総額

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制に継続的に努めてきたことや、北海道新幹線建設のための県債発行額が減少に転じたこと等もあり、2014 年度以降、県債発行総額は減少傾向となっている。なお、2021 年度（令和３年度）は、臨時財政対策債※が増額となったことにより、県債発行総額が前年度を上回った。**（図６）**

図６　県債発行額（当初予算ベース）

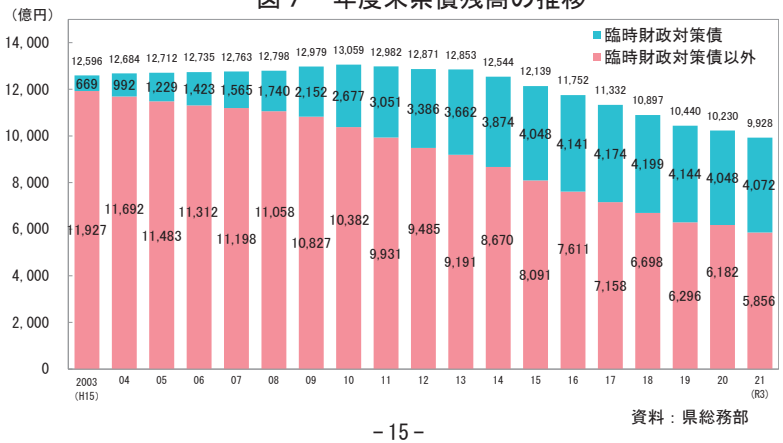


※　臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第５条の特例（投資的経費以外の経費にも充てることができる）として発行される地方債。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入される。

エ　県債残高の推移

将来世代の負担軽減に向けて、県債発行総額の抑制等に努めてきた結果、県債残高は、県政史上初めて減少に転じた 2011 年度以降着実に減少しており、2021 年度末残高は 1998 年度以来 23 年ぶりに１兆円を下回る見通しである。**（図７）**

図７　年度末県債残高の推移



3　経済

(1)　県民所得

項目 ／ 年度		実額 2017(H29)	実額 2018(H30)	対前年度増加率(%) 2017(H29)	対前年度増加率(%) 2018(H30)
青森県	県内総生産(名目)	44,324 億円	43,744 億円	△ 1.9	△ 1.3
	県内総生産(実質：連鎖方式)	43,008 億円	42,374 億円	△ 2.7	△ 1.5
	県民所得	32,081 億円	31,665 億円	△ 3.5	△ 1.3
	１人当たり県民所得	2,509 千円	2,507 千円	△ 2.4	△ 0.1
全国	国内総生産(名目)	5,475,860 億円	5,483,670 億円	2.0	0.1
	国内総生産(実質：連鎖方式)	5,320,204 億円	5,336,679 億円	1.9	0.3
	国民所得	4,008,779 億円	4,042,622 億円	2.2	0.8
	１人当たり国民所得	3,164 千円	3,198 千円	2.4	1.1
１人当たり県民所得の水準(国＝100)		79.3	78.4	－	－

資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」

①　県内総生産(生産側)

2018 年度の県内総生産（生産側、名目）は、４兆 3,744 億円で前年度比 1.3%の減少となり、実質とともに３年連続のマイナス成長となった。

第１次産業は、農業が前年度並みだったものの、するめいかの漁獲量の大幅な減少やホタテガイの販売価格の低下の影響などにより水産業が減少したことなどから、前年度比 2.8%減の 2,077 億円となった。

第２次産業は、公共土木の増加により建設業がやや増加したものの、一次金属の大幅減少などにより製造業が減少したことなどから、前年度比 6.2%減の 9,190 億円となった。

第３次産業は、不動産業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービスなどが減少した一方、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などが増加したことなどから、前年度とほぼ横ばいの３兆 2,728 億円となった。

（県内総生産を 100 とした）産業別構成比は、第１次産業 4.7%、第２次産業 21.0%、第３次産業が 74.8%となった。

県内総生産の増加率（名目経済成長率）に占める寄与度のうち、主なものは、専門・科学技術、業務支援サービス業(＋0.29%)、保健衛生・社会事業(＋0.23%)、製造業（－1.45%）、不動産業（－0.43%）などとなっている。**(次頁表１)**

表１　経済活動別県内総生産（生産側、名目）

（単位：百万円、%）

項　　目	実　額		増加率		構成比		増　加
	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	寄与度
１．農林水産業	213,598	207,719	−8.3	−2.8	4.8	4.7	−0.13
（１）農　業	176,666	175,992	−9.0	−0.4	4.0	4.0	−0.02
（２）林　業	2,538	2,883	−6.3	13.6	0.1	0.1	0.01
（３）水産業	34,394	28,844	−4.4	−16.1	0.8	0.7	−0.13
２．鉱　　業	10,683	9,580	4.5	−10.3	0.2	0.2	−0.02
３．製 造 業	693,708	629,455	−5.9	−9.3	15.7	14.4	−1.45
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,185	112,034	−2.8	−2.7	2.6	2.6	−0.07
５．建 設 業	275,821	279,968	−8.5	1.5	6.2	6.4	0.09
６．卸売・小売業	536,633	530,480	0.2	−1.1	12.1	12.1	−0.14
７．運輸・郵便業	245,225	245,549	0.1	0.1	5.5	5.6	0.01
８．宿泊・飲食サービス業	104,606	100,963	2.2	−3.5	2.4	2.3	−0.08
９．情報通信業	117,935	121,688	−2.2	3.2	2.7	2.8	0.08
10．金融・保険業	151,874	158,732	0.9	4.5	3.4	3.6	0.15
11．不動産業	501,250	482,275	0.5	−3.8	11.3	11.0	−0.43
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	253,984	266,748	0.1	5.0	5.7	6.1	0.29
13．公　　務	428,398	434,054	0.6	1.3	9.7	9.9	0.13
14．教　　育	192,977	190,277	−0.6	−1.4	4.4	4.3	−0.06
15．保健衛生・社会事業	429,540	439,627	0.6	2.3	9.7	10.0	0.23
16．その他のサービス業	193,622	190,345	2.0	−1.7	4.4	4.4	−0.07
小　　計	4,465,040	4,399,495	−1.7	−1.5	100.7	100.6	−1.48
輸入品に課される税・関税	22,776	27,018	16.3	18.6	0.5	0.6	0.10
(控除)総資本形成に係る消費税	55,373	52,094	28.5	−5.9	1.2	1.2	0.07
合　　計	4,432,443	4,374,419	−1.9	−1.3	100.0	100.0	−1.31
(再掲)第１次産業（１）	213,598	207,719	−8.3	−2.8	4.8	4.7	−0.13
第２次産業（２．３．５）	980,212	919,003	−6.5	−6.2	22.1	21.0	−1.38
第３次産業（４．６～16）	3,271,230	3,272,773	0.3	0.0	73.8	74.8	0.03

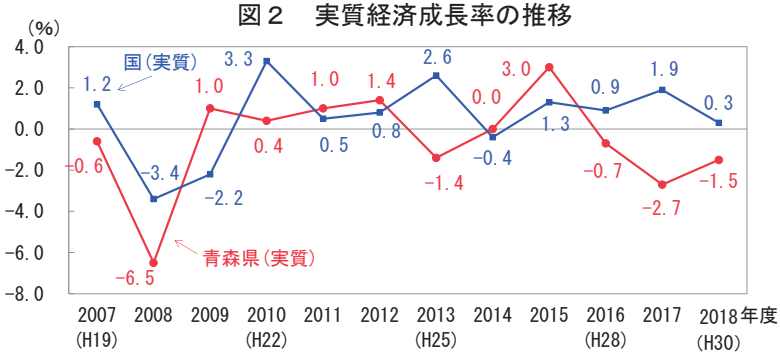
※　構成比は、小計を100とした値。

資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

②　経済成長率

2008 年半ばからの世界的な金融危機の影響を受けた本県経済も、2009 年夏以降、生産活動が回復基調となり、2009 年度の経済成長率は実質で 1.0%とプラス成長に転じた。2018 年度は、個人消費などで弱い動きが見られたものの、生産動向や雇用動向が堅調に推移し、緩やかな回復を続けたが、実質で 1.5%減と３年連続のマイナス成長となった。**（図２）**

図２　実質経済成長率の推移

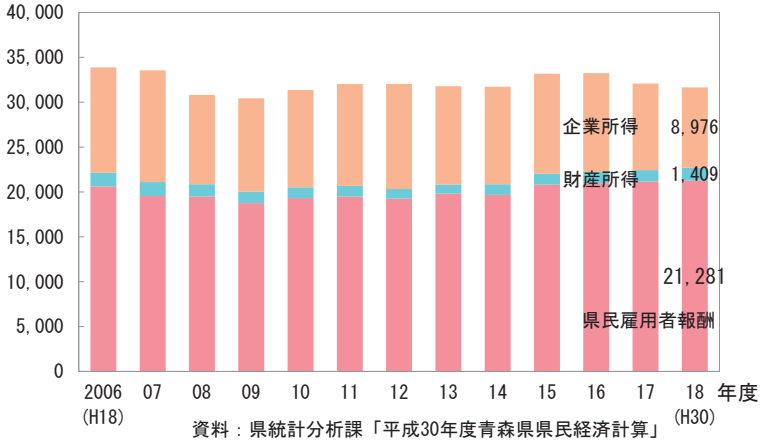


資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」
内閣府「平成30年度国民経済計算」

③　県民所得

2018 年度の県民所得の総額は 3 兆 1,665 億円で、前年度比 1.3%の減少となった。内訳として、県民雇用者報酬が 0.5%増加、財産所得が 11.4%増加、企業所得が 7.0%減少となっている。**（図３）**

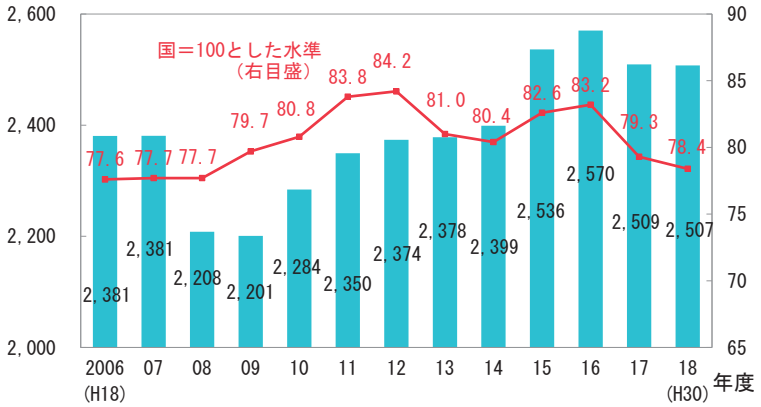
図３　県民所得（分配）



資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

また、１人当たり県民所得は、2018 年度 250 万 7,000 円と前年度を下回った。国を 100 とした水準では 78.4 となっている。**（図４）**

図４　１人当たり県民所得

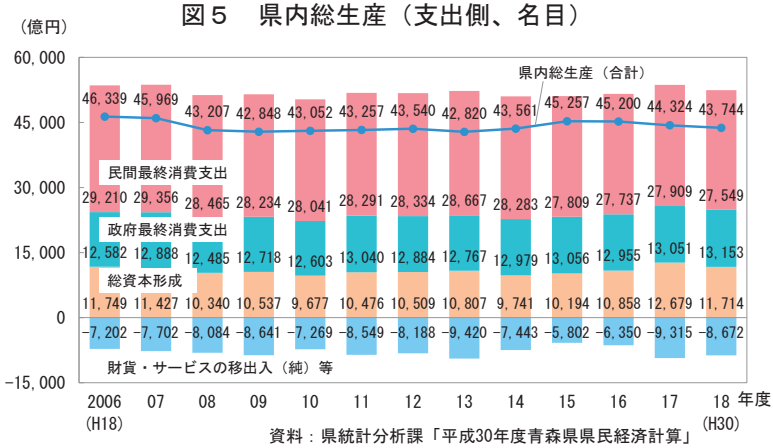


資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算」

④　県内総生産（支出側）

県内総生産（名目）を支出側からみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出において住居・電気・ガス・水道が減少したことなどから、前年度比 1.3%の減少、政府最終消費支出は、国（国出先機関）が増加したことなどから前年度比 0.8%の増加、総資本形成は、総固定資本形成で民間の企業設備が減少したことなどから、前年度比 7.6%の減少となった。**（図５）**

図５　県内総生産（支出側、名目）

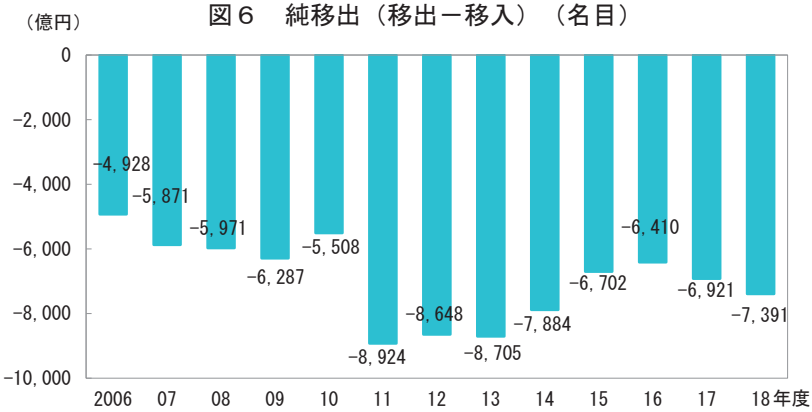


資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

⑤　移出と移入の推移

純移出（移出から移入を差し引いたもの）は、移入超過の状態が続いているが、2018 年度は前年度比で超過幅が 6.8%拡大し、7,391 億円の移入超過となった。

図６　純移出（移出－移入）（名目）



資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

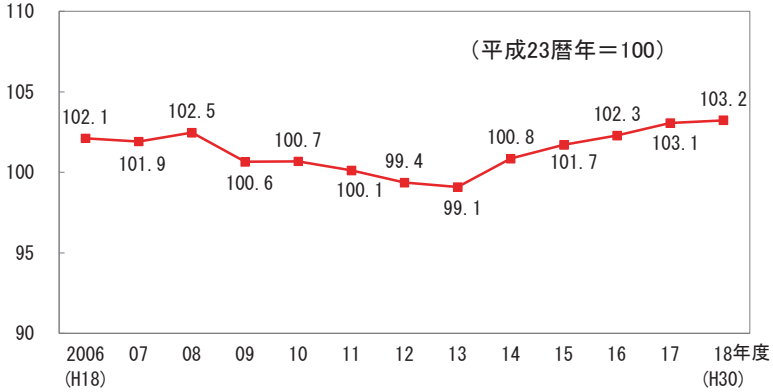
⑥　物価指数（デフレーター）の推移

県内総生産のデフレーターは、物価の総合的な動きを表し、県内総生産の名目値を実質値で除して得られる指数である。

一般的には、デフレーターが上昇した場合はインフレ、低下した場合はデフレといえる。ただし、原材料価格が上昇したものの最終製品価格への転嫁が不十分だった場合、消費者物価指数や企業物価指数は上昇するが、付加価値が減少するため、県内総生産のデフレーターは低下することがある。

県内総生産のデフレーターは、近年上昇傾向にある。2018 年度は 103.2 となり、前年度比 0.1 の上昇となった。**（図７）**

図７　県内総生産デフレーター（生産側、連鎖方式）



資料：県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算」

(2)　家計・物価・賃金

	青森県	全　国
二人以上世帯の勤労者世帯の実収入（2019年、１か月平均）	46万3,269円	53万1,382円
消費者物価地域差指数(2019年･総合指数)	98.4	100
所定内給与額(2019年１か月平均、常用雇用者10人以上、産業計)	23万9,000円	30万7,700円

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」、「2019年（令和元年）小売物価統計調査（構造編)」、厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

①　勤労者世帯の家計収支

2019年の勤労者世帯(二人以上世帯)の１か月平均実収入は、全国の53万1,382円に対し、本県は46万3,269円となっている。消費支出では、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「交通・通信」で全国を上回っている。**(表１)**

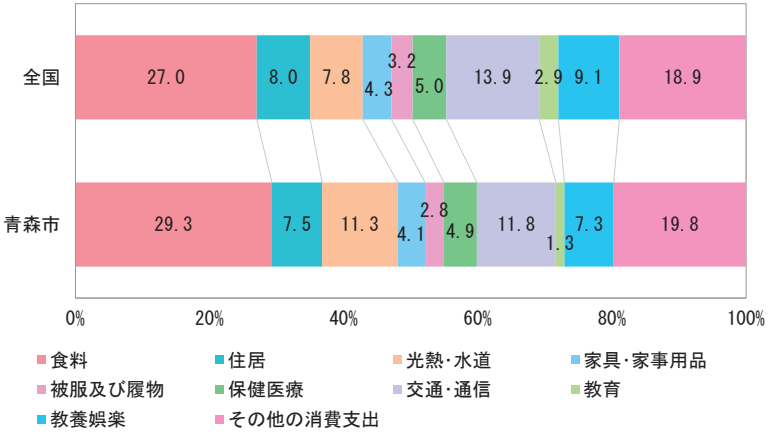
また、勤労者以外の世帯や無職世帯を合わせた総世帯（単身世帯を含む）における、2020年の青森市の家計消費支出に占める費目別の割合を全国と比較すると、「食料」、「光熱・水道」などが全国を上回っている。**(次頁図２)**

表１　世帯当たり1か月間の平均家計収支
（二人以上の勤労者世帯）　　（単位：円）

	2019(令和元)年 青森県	2019(令和元)年 全国
世帯人員(人)	3.14	3.17
実収入	463,269	531,382
世帯主の勤め先収入	282,342	362,212
世帯主の配偶者の勤め先収入	76,311	78,201
その他の収入	104,616	90,969
可処分所得	390,061	438,768
消費支出	264,325	289,503
食料	68,482	76,185
住居	16,172	20,929
光熱・水道	22,833	19,596
家具・家事用品	9,986	9,711
被服及び履物	8,724	12,255
保健医療	9,627	12,718
交通・通信	51,794	45,549
教育	13,198	15,370
教養娯楽	18,098	27,698
その他の消費支出	45,412	49,490
平均消費性向(%)（消費支出/可処分所得）	67.8	66.0

資料：総務省「全国家計構造調査」

図２　家計消費支出の費目別割合（2020(令和2)年）

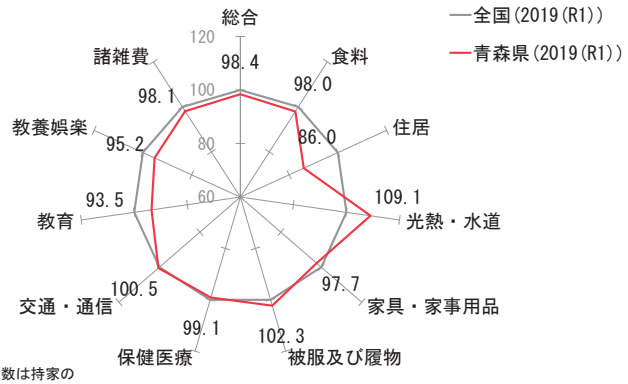


資料：総務省「家計調査」

②　消費者物価地域差指数

2019 年の本県の消費者物価地域差指数（全国平均＝100）は、総合指数が 98.4 となっている。費目別では「光熱・水道」が 109.1 と、全国で 7 番目に高い水準となっている。（図３）

図３　青森県の消費者物価地域差指数
（全国平均＝100）



※総合、住居の指数は持家の帰属家賃を含まない。

資料：総務省「2019年（令和元年）小売物価統計調査（構造編）」

③　消費者物価指数の推移

2015 年を 100 とした 2020 年の青森市の消費者物価指数は、5 年前の 2015 年に比べ「食料」の伸びが大きく、次いで「被服及び履物」、「家具・家事用品」、「教養娯楽」、「保健医療」、「住居」の順に伸びている。一方、「教育」、「交通・通信」、「諸雑費」、「光熱・水道」は下落している。**（表４）**

表４　消費者物価指数の費目別推移（青森市）

	2015 (H27)	16	17	18	19 (R元)	2020 (R2)	2015 →2020
総合	100.0	99.5	100.5	101.9	102.5	101.9	1.9
食料	100.0	101.8	102.7	104.1	104.9	106.4	6.4
住居	100.0	100.4	100.0	99.9	100.6	101.4	1.4
光熱・水道	100.0	91.5	97.0	102.8	104.2	98.2	−1.8
家具・家事用品	100.0	99.8	100.3	100.2	102.9	103.4	3.4
被服及び履物	100.0	101.7	100.7	101.0	104.0	104.6	4.6
保健医療	100.0	100.6	100.9	102.6	102.5	102.3	2.3
交通・通信	100.0	97.0	97.7	99.6	98.8	97.6	−2.4
教育	100.0	101.6	102.4	102.7	101.7	96.0	−4.0
教養娯楽	100.0	101.3	102.6	102.1	103.0	103.3	3.3
諸雑費	100.0	101.0	101.3	102.2	101.9	97.6	−2.4

資料：総務省「消費者物価指数」

④　常用労働者の賃金

常用労働者（期間を定めずに雇用されている労働者もしくは 1 か月以上の期間を定めて雇用されている労働者）10 人以上の事業所の所定内給与額（きまって毎月支給される現金給与額から超過労働給与額を差し引いた額）は、2019 年は前年比 2,200 円減の 23 万 9,000 円と、全国最下位となっている。**（表５）**

表５　都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計、企業規模10人以上計）

	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	超過実労働時間数	きまって支給する 現金給与額	きまって支給する 所定内給与額	年間賞与その他特別給与額
	歳	年	時間	時間	千円	千円	千円
全国計	43.1	12.4	160	13	338.0	307.7	950.9
北海道	44.1	11.9	160	13	308.8	280.8	763.1
青森	44.5	12.6	164	11	258.8	239.0	605.1
岩手	44.4	12.6	163	13	270.6	245.7	666.1
宮城	43.6	12.8	160	13	316.6	287.3	840.7
秋田	44.6	13.6	163	9	263.8	243.9	629.2
山形	43.6	13.6	163	12	270.4	245.3	635.2
福島	43.4	12.5	162	12	288.3	261.1	698.1

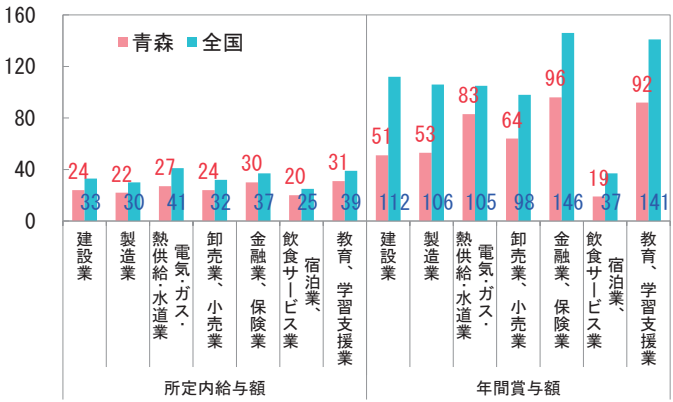
資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

⑤　産業別の所定内給与額と年間賞与額

本県の産業別所定内給与額は、「教育・学習支援業」が 30 万 5,300 円と最も高く（全国：38 万 7,900 円）、「宿泊業、飲食サービス業」が 19 万 9,500 円と最も低い（全国：24 万 7,800 円）。

一方、年間賞与額では、「金融業・保険業」が 95 万 5,900 円と最も高く（全国：146 万 4,200 円）、「宿泊業、飲食サービス業」が 19 万 2,700 円と最も低くなっている（全国：36 万 8,100 円）。**（図６）**

図６　産業別所定内給与額及び年間賞与額



資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

⑥　学歴別初任給

2019 年の本県の学歴別の初任給額（男女計）は、大学卒で 19 万 200 円（前年比 0.4%増）、高専・短大卒で 16 万 4,700 円（同 1.5%増）と増加したが、大学院修士課程修了では同 0.5%減、高校卒では同 0.9%減となっている。

なお、東京を 100 とした場合の水準は、大学院修士課程修了では男女とも、大学卒では男において、前年と比べて格差が縮小している。**（表７）**

表７　青森県の性別・学歴別　初任給額
（産業計、企業規模10人以上計）

	大学院修士課程修了		大学卒		高専・短大卒		高校卒	
	初任給額（千円）	格差（東京=100）	初任給額（千円）	格差（東京=100）	初任給額（千円）	格差（東京=100）	初任給額（千円）	格差（東京=100）
男	228.6	91.8	196.0	87.5	163.2	81.8	151.7	85.8
女	225.9	90.1	184.0	85.1	165.6	82.1	149.4	82.9
男女計	226.3	90.7	190.2	86.3	164.7	82.0	150.5	84.5

資料：厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」

(3) 金　融

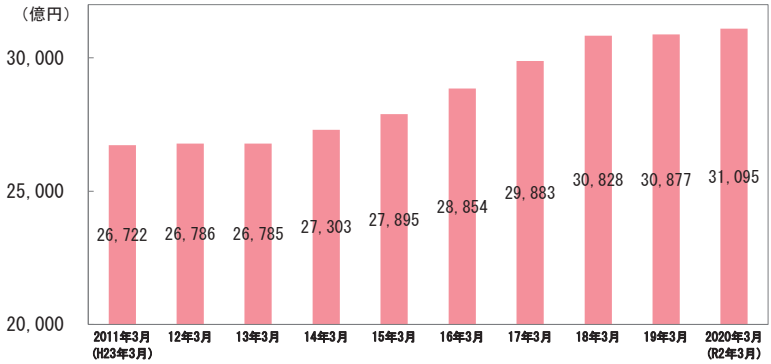
県内金融機関貸出残高　（2020 年３月末）３兆 1,095 億円　前年同期比　0.7%増加

資料：日本銀行青森支店

①　貸出残高

県内金融機関（国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の青森県内店舗）の貸出残高総額は、2014 年以降緩やかな上昇傾向を示しており、2020 年３月末の貸出残高は、３兆 1,095 億円と、前年同期比 0.7%の増加となった。**（図１）**

図１　県内金融機関貸出残高の推移（末残ベース）



資料：日本銀行青森支店

②　企業倒産

2020 年の県内の企業倒産（１件負債金額 1,000 万円以上）は、件数では前年比 27.9%減の 44 件、負債金額では前年比 26.4%減の 70 億 8,600 万円となっている。１件当たりの負債金額は前年比 2.1%増の１億 6,105 万円となった。**（表２、次頁図３、図４）**

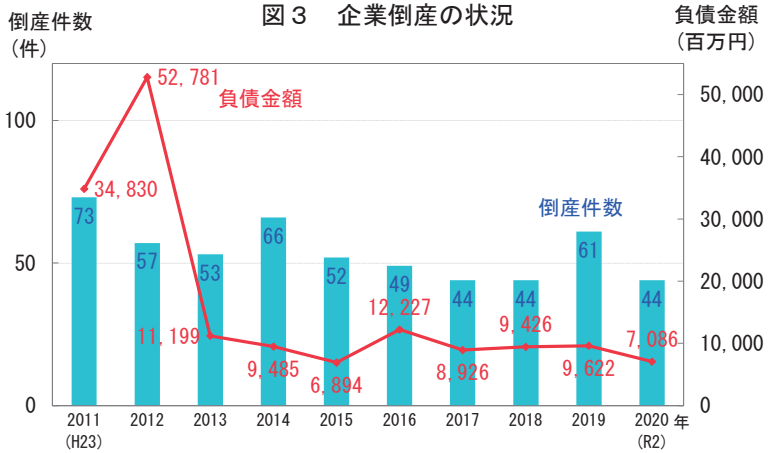
表２　県内企業倒産の推移

区　　分	2011 (H23)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (R2)
企業倒産件数（件）	73	57	53	66	52	49	44	44	61	44
企業倒産負債金額（百万円）	34,830	52,781	11,199	9,485	6,894	12,227	8,926	9,426	9,622	7,086
１件当たり負債金額（万円）	47,712	92,598	21,130	14,371	13,258	24,953	20,286	21,423	15,774	16,105

※ 企業倒産は、1件負債金額が1,000万円以上のものである。

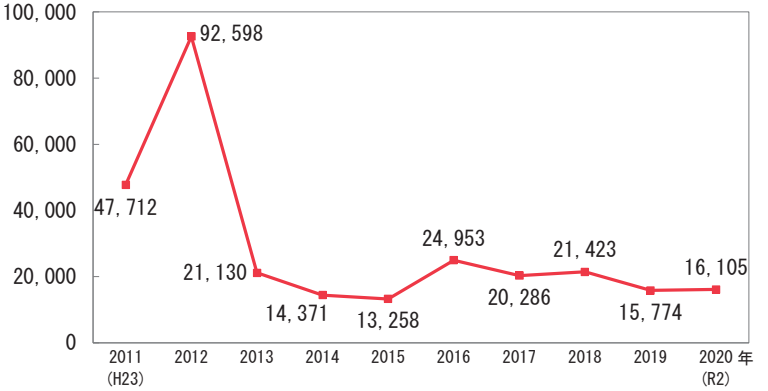
資料：(株)東京商エリサーチ青森支店

図３　企業倒産の状況



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店

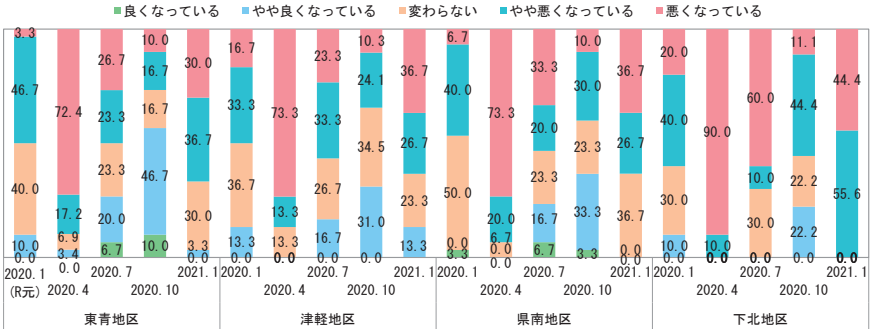
図４　企業倒産１件当たり負債金額



資料：(株)東京商工リサーチ青森支店

(4)　景気動向

地区ごとに見た景気の現状判断



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」
※下北地区はサンプル数が少ないため参考値

①　景気動向指数

景気動向指数は、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、ＤＩ(Diffusion Index)とＣＩ(Composite Index)がある。

ＤＩは、景気拡張の動きの各経済部門への波及効果を測定するとともに、景気局面の判定に用いることを目的としているが、ＣＩは、景気変動の大きさ（景気の山の高さや谷の深さ）やテンポ（拡張や後退の勢い）を測定することを目的としたものである。

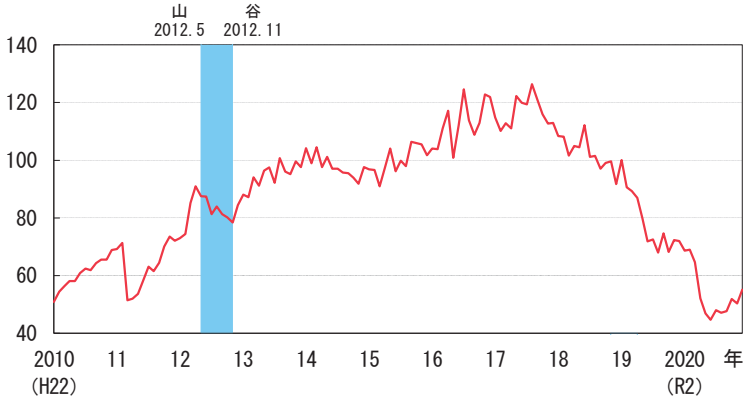
ＣＩには、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の３本の指数があり、景気の現状把握には一致指数（以下「一致ＣＩ」）を利用する。

一般的に一致ＣＩが上昇している時が景気の拡張期（好況）、低下している時が後退期（不況）であり、一致ＣＩの動きと景気の転換点はおおむね一致する。

一致ＣＩの変化から拡張又は後退のテンポを読み取ることができるが、例えば景気拡張局面においても一致ＣＩが単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見ることが望ましい。

最近の本県の一致ＣＩは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、2020 年３月以降大幅な落ち込みとなっており、2011 年の東日本大震災の影響による落ち込みと比べても大きく下回る結果となっている。**（次頁図１）**

図１　青森県の景気動向指数（一致ＣＩ:2015年=100）

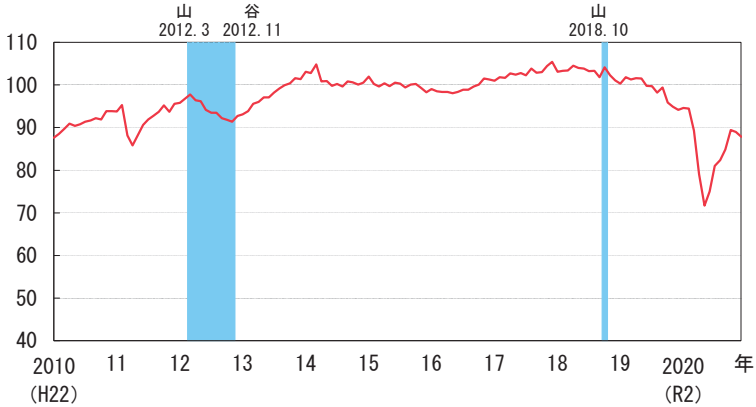


※網掛け部分は景気の後退局面

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数」

全国の一致ＣＩは、2014 年４月の消費税引き上げ以降横ばいが続き、2016 年以降は上昇傾向にあったものの、2018 年以降は増減を繰り返しながら下降した。2020 年３月以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により大幅に落ち込んだが、その後は若干持ち直している。**（図２）**

図２　全国の景気動向指数（一致ＣＩ:2015年=100）



資料：内閣府「景気動向指数」

※網掛け部分は景気の後退局面

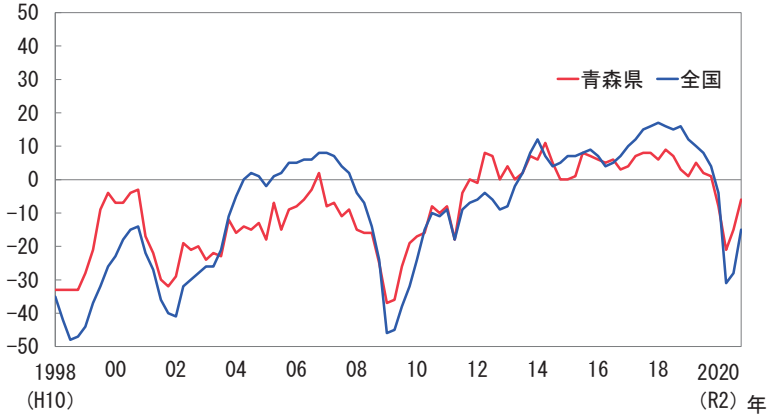
※2018 年 10 月に景気の山を設定しているが暫定であり、谷はまだ設定されていない。

② 業況判断ＤＩ

業況判断ＤＩは「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて求めるため、プラスになれば景気が良く、マイナスになれば景気が悪いと判断される。

日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）から本県の業況判断ＤＩをみると、2006 年 12 月期にプラスマイナスゼロまで回復したのち、2009 年３月に大きくマイナスとなった。その後、おおむねプラス傾向で推移し、2011 年３月に発生した東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、2011 年 12 月期には再びプラスマイナスゼロまで回復した。2012 年６月期以降はマイナスに転じることなく推移していたが、2020 年３月期以降は全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大等によりマイナスに転じ、国の緊急事態宣言が発出された 2020 年４月以降の６月期はさらに大きなマイナスとなった。**（図３）**

図３　日銀短観による業況判断ＤＩ（全産業）

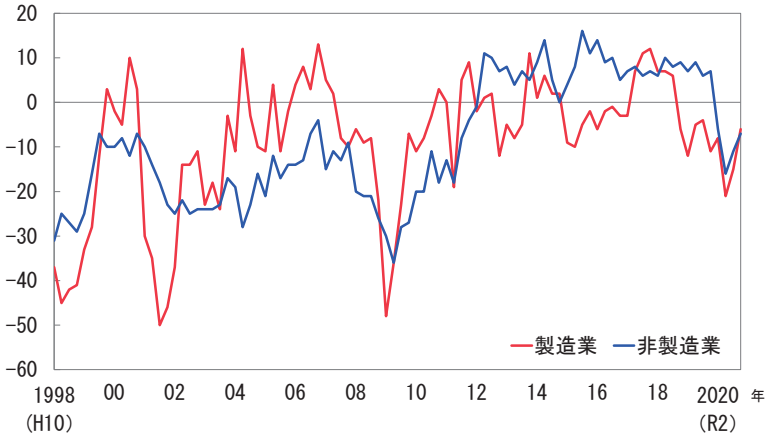


資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

業種別業況判断ＤＩは、2004 年以降、全国、本県とも製造業を中心にプラスになるなど改善がみられるが、2008 年９月のリーマンショックに端を発した世界的な不況により、製造業、非製造業ともに一気に低下している。

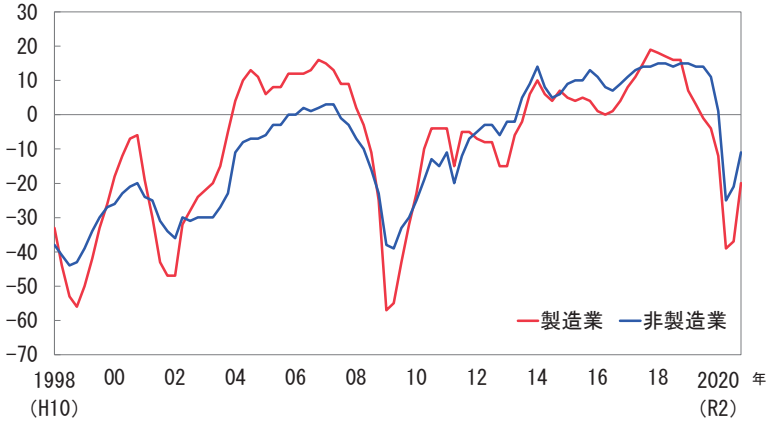
その後、全国、本県とも 2009 年後半から徐々に上昇し、東日本大震災の影響等により一時的に低下したものの、震災からの復興需要や国の経済政策の影響などにより、全体的に回復した。しかし、その後は 2020 年新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大により、全国、本県ともに製造業、非製造業が一気にマイナスに転じた。**（次頁図４、図５）**

図４　日銀短観による業種別業況判断ＤＩ（青森県）



資料：日本銀行青森支店「県内企業短期経済観測調査結果」

図５　日銀短観による業種別業況判断ＤＩ（全国）



資料：日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査結果」

③　景気ウォッチャー調査

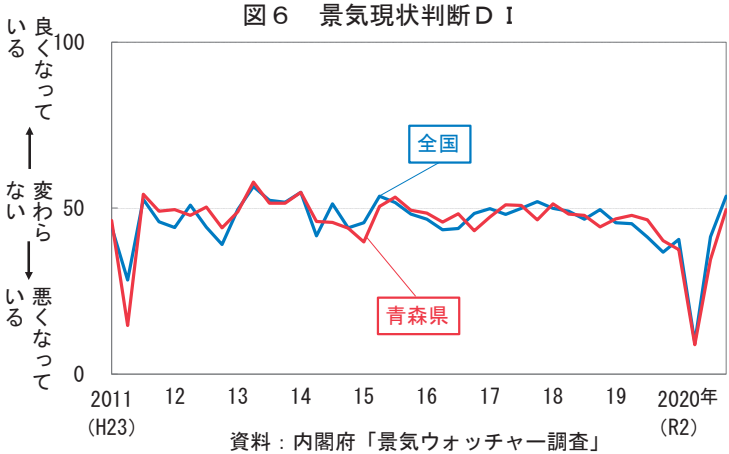
四半期ごとに実施している青森県景気ウォッチャー調査から、景気の現状判断ＤＩをみると、全国と比較して全般的に低めであるが、2011 年前半の急激な低下とＶ字回復、2014 年前半の消費税増税に伴う影響、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響など、全国とほぼ同様の傾向を示している。**（次頁図６）**

家計関連、企業関連、雇用関連の分野別の現状判断ＤＩは、2010 年に上昇し、

2011年４月期には東日本大震災の影響等により大幅に低下したものの、同年７月期にはＶ字回復している。

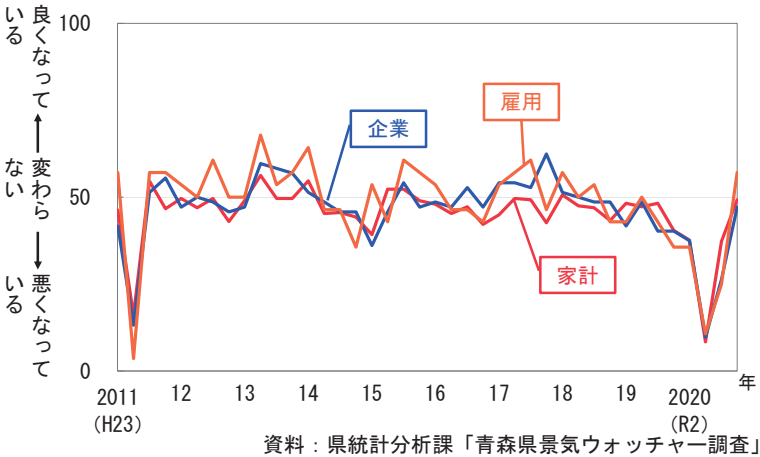
2020年では、新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響や、緊急事態宣言の発出などの影響により大幅に低下したものの、同年７月期にはＶ字回復している。**（図７）**

図６　景気現状判断ＤＩ



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」
県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

図７　青森県内の分野別景気現状判断ＤＩ



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

Ⅲ　4分野情報

1　産業・雇用分野

(1)　農林水産業

販売農家数(2015年)	34,866戸	2010年に比べ	8,448戸減
地域経営体数(2019年度)	414経営体	前年度に比べ	78経営体増
林業経営体数(2015年)	2,059経営体	2010年に比べ	1,012経営体減
漁業経営体数(2018年)	3,702経営体	2013年に比べ	799経営体減
農業産出額(2019年)	3,138億円	前年に比べ	84億円減
林業産出額(2018年)	83億円	〃	8億円減
漁業産出額(　〃　)	549億円	〃	92億円減

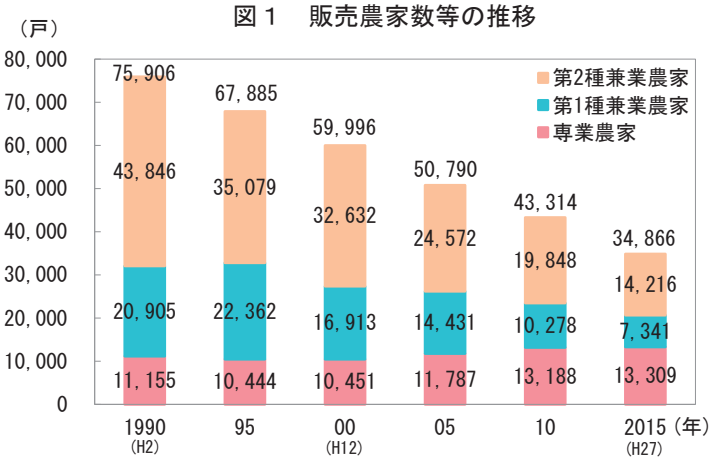
資料：農林水産省「農林業センサス」「漁業サンセス」「農業産出額及び生産農業所得」「林業産出額」「漁業産出額」、県構造政策課

①　農家数

2015年の販売農家数(経営耕地面積30a以上又は年間の農産物販売金額が50万円以上の農家数)は3万4,866戸で、2010年に比べ8,448戸減少した。

専兼業別では、第1種兼業農家数が7,341戸、第2種兼業農家数が1万4,216戸で、2010年に比べそれぞれ2,937戸、5,632戸と大きく減少しているのに対して、専業農家数は1万3,309戸と、2010年に比べ121戸増加した。**(図1)**

図1　販売農家数等の推移



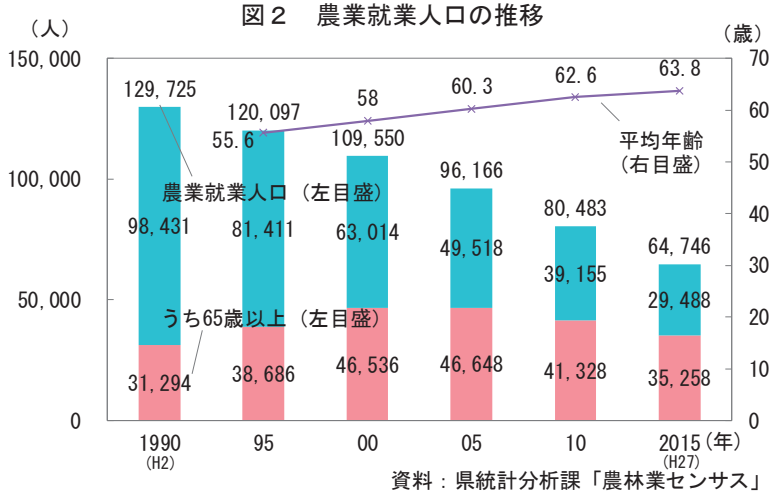
資料：県統計分析課「農林業センサス」

② 農業就業人口

2015 年の農業就業人口(農業に主として従事した世帯員)は６万 4,746 人で、2010 年に比べ１万 5,737 人減少した。

このうち、65 歳以上は３万 5,258 人で全体の 54.5%を占めている。また、平均年齢は、全国平均の 66.4 歳より低いものの、2010 年から 1.2 歳増えて 63.8 歳となるなど、農業者の高齢化が進行している。**(図２)**

図２　農業就業人口の推移



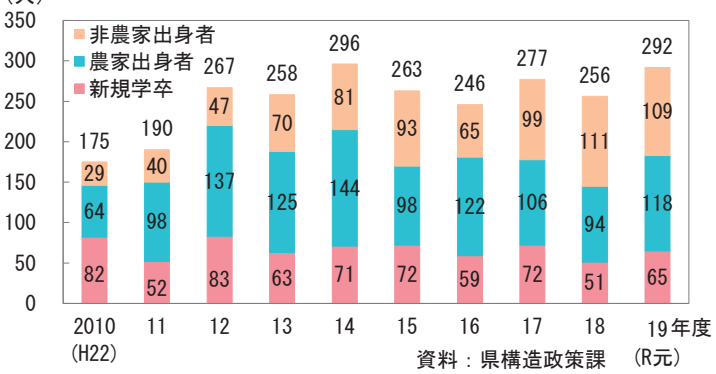
資料：県統計分析課「農林業センサス」

③ 新規就農者数

2019 年度の新規就業者数は 292 人で、前年度より 36 人増加した。

2010 年度と比較すると、新規学卒の割合が減少し、農家出身者等及び非農家出身者の割合が増加する傾向にある。**(図３)**

図３　就農形態別新規就農者数

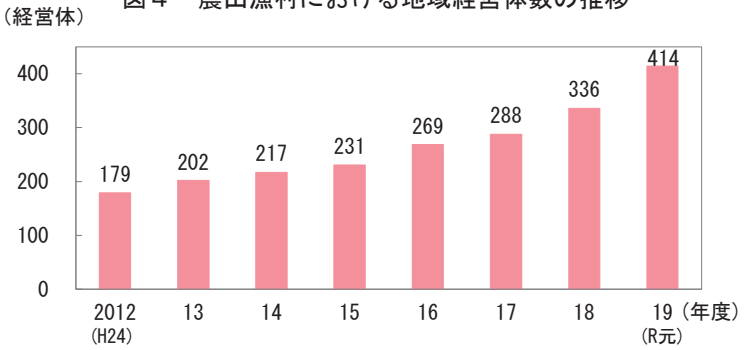


資料：県構造政策課

④　地域経営体※数

2019 年度の地域経営体数は 414 経営体で、前年度より 78 経営体増加し、2020 年度の目標である 300 経営体を達成している。**（図４）**

図４　農山漁村における地域経営体数の推移



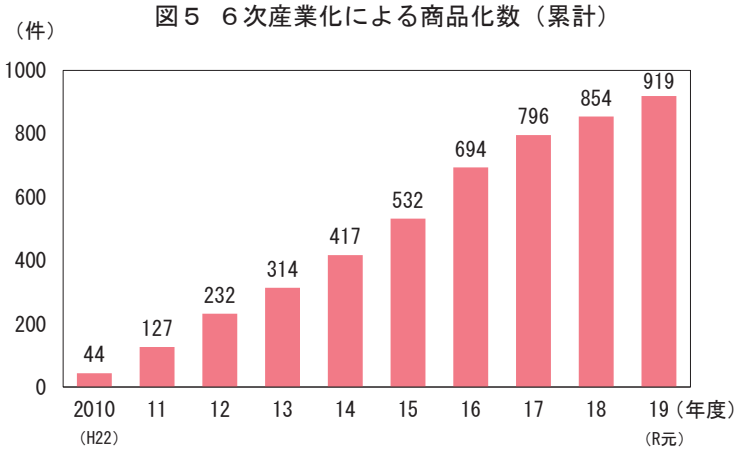
資料：県構造政策課

※　地域経営体：本県独自の概念で、地域を１つの経営体（会社）に見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく（経営していく）活動の主体となる組織等のこと。

⑤　６次産業化の取組

農林漁業者が食品加工業者や流通販売業者等と連携し、新たな商品やサービスを創出する「農商工連携」による「地域の６次産業化」を推進した結果、2010 年度から 2019 年度までの商品化数の累計は 919 件となった。**（図５）**

図５　６次産業化による商品化数（累計）



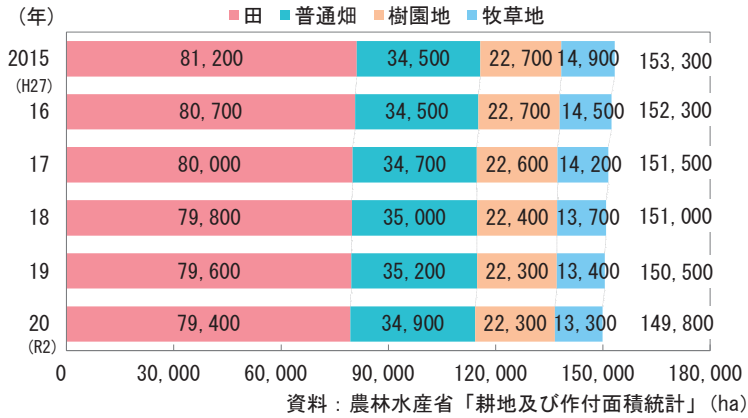
資料：県総合販売戦略課

⑥　耕地面積

耕地面積は、耕作放棄や非農業用途への転用などによって全体として減少傾向にあり、2020 年は、前年に比べ 700ha 減の 14 万 9,800ha となった。

地目別では、田(普通田)が 200ha 減の 7 万 9,400ha、普通畑が 300ha 減の 3 万 4,900ha、牧草地は 100ha 減の 1 万 3,300ha となった。**(図 6)**

図 6　耕地面積の推移



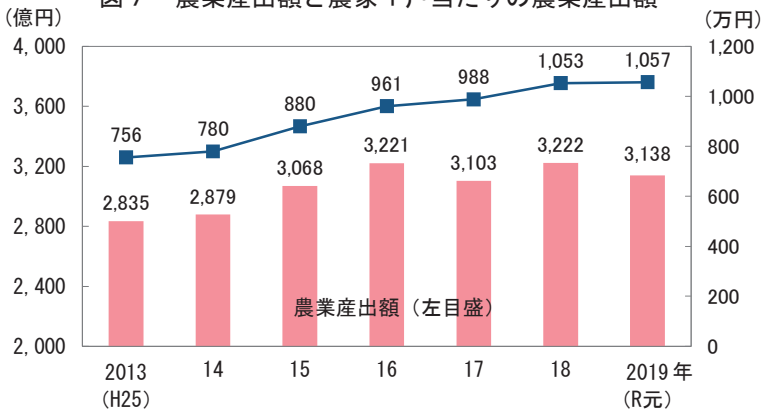
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」(ha)

(注：端数処理により合計値と内訳の合計が一致しない場合がある。)

⑦　農業産出額

2019 年の農業産出額は前年比 84 億円減となったものの、3,138 億円と、5 年連続で 3,000 億円を超えた。農家 1 戸当たりの農業産出額も増加を続けており、2019 年は 1,057 万円となっている。**(図 7)**

図 7　農業産出額と農家 1 戸当たりの農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」

部門別では、耕種が 64 億円減の 2,253 億円、畜産が 50 億円減の 855 億円となっている。主要作物別では、米が 43 億円増の 596 億円、野菜が 194 億円減の 642 億円、りんごが 85 億円増の 869 億円となった。**（表８）**

表８　農業産出額の部門別内訳

（単位：億円）

	13 (H25)	14	15	16	17	18	19 (R元)
産出額合計	2,835	2,879	3,068	3,221	3,103	3,222	3138
耕　　種	2,019	1,998	2,158	2,303	2,188	2,317	2253
米	508	388	422	466	513	553	596
麦類・雑穀・豆類・いも類	21	24	34	34	23	22	29
野菜	625	668	751	863	780	836	642
果実	772	833	857	854	790	828	914
うちりんご	733	800	823	811	749	784	869
花き	19	19	22	20	19	20	16
工芸農作物	52	51	53	48	45	40	38
種苗・苗木類・その他	20	14	18	18	18	X	17
畜　　産	815	880	910	918	915	905	855
肉用牛	128	143	146	166	159	164	162
乳用牛	74	76	78	78	78	86	91
豚	238	260	258	242	236	216	221
鶏	362	387	412	417	429	424	399
その他畜産	12	14	16	15	13	15	13
加工農産物	1	1	1	0	0	0	0

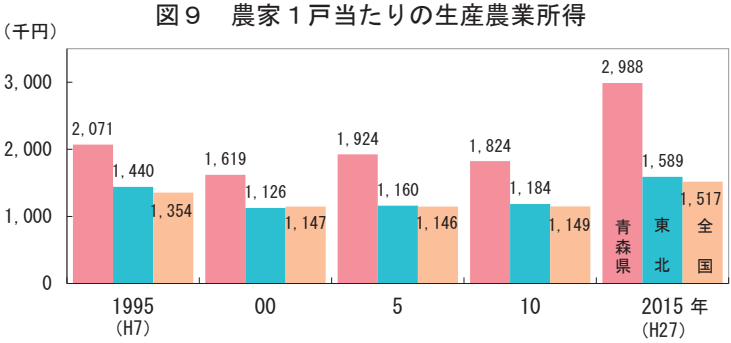
資料：農林水産省「農業産出額及び生産農業所得」

【記号】X：データが秘匿されていることを示す。

⑧　農家１戸当たり生産農業所得の推移

2015 年の農家１戸当たりの生産農業所得は約 299 万円となっており、2010 年に比べ 116 万円増加し、東北や全国に比べても高い状況となっている。**（図９）**

図９　農家１戸当たりの生産農業所得



資料：生産農業所得統計、平成22年以降は県農林水産政策課

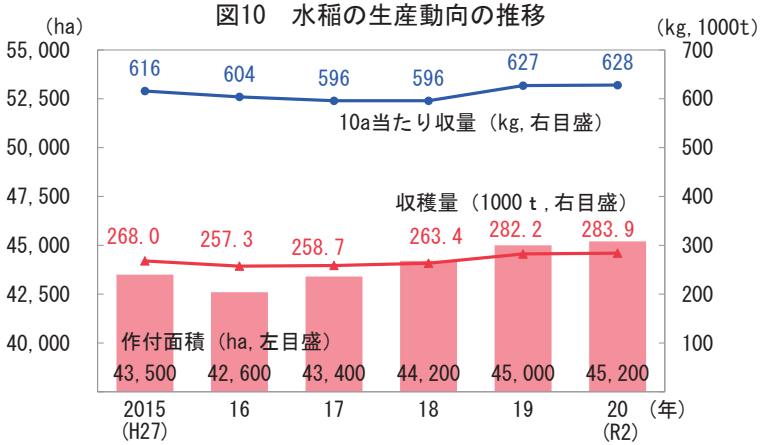
⑨　主要農作物の生産動向

ア　水稲

2020 年産の水稲の生育は、全もみ数（穂数×１穂当たりもみ数）が平年に比べ「多い」となり、登熟（開花、受精から成熟期までのもみの肥大、充実）は全もみ数が多いといった影響があったものの、おおむね天候に恵まれ、「平年並」となったため、10ａ当たり収量は 628kg（前年産比１kg 増加）、作況指数は 105 の「やや良」となった。作柄表示地帯別では、青森、津軽、南部・下北の全てで、105 の「やや良」となった。

一方、作付面積は前年比 200ha 増の４万 5,200ha となり、収穫量も 1,700ｔ増の 28 万 3,900ｔとなった。**（図 10）**

図10　水稲の生産動向の推移

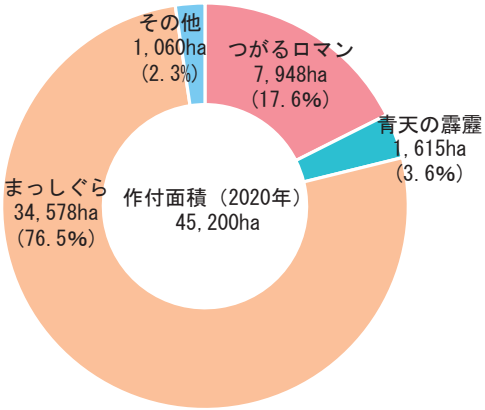


※収穫量及び作付面積は子実用（飼料用の青刈りと飼料用米を除いたもの）

資料：農林水産省「水陸稲の収穫量」

2020 年の品種別作付面積では、「まっしぐら」が３万 4,578ha と最も多く（作付面積全体の 76.5%）、次に「つがるロマン」が 7,948ha（同 17.6%）と、上位２品種で全体の 94.1%を占めている。**（次頁図 11）**

図11　水稲主要品種作付面積

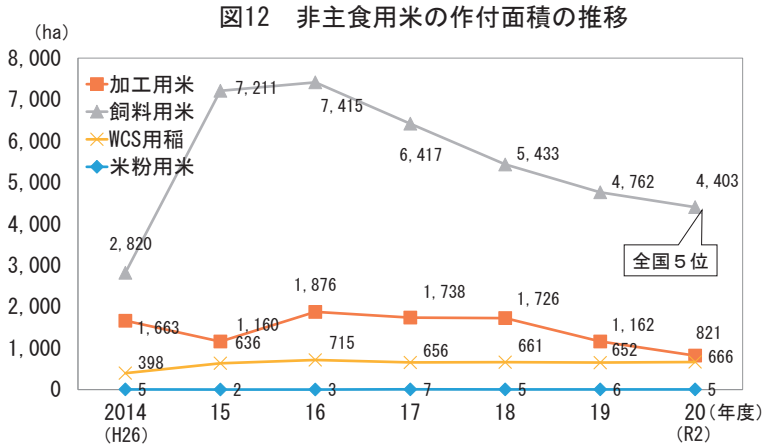


※各品種別に端数処理をしているため、合計値と一致しない。

資料：県農産園芸課

近年の非主食用米の作付面積では、飼料用米、加工用米の作付面積は減少傾向にあるものの、ＷＣＳ※用稲、米粉用米の作付面積は前年と同水準となった。（図 12）

図12　非主食用米の作付面積の推移



資料：農林水産省「経営所得安定対策等の加入申請状況」

※ ＷＣＳ（ホールクロップサイレージ）：出穂期以降に稲の実と茎葉を同時に収穫し、ロール状に梱包し、更にラップ材でラッピングした稲発酵粗飼料。稲に付着している乳酸菌により発酵し、牛の飼料となる。

イ　りんご

2019 年産は、開花が平年よりも早く、果実肥大が良好であったことから、収穫量は 40 万 9,800t、10a 当たりでは 2,080 kg と、いずれも前年を上回った。収穫量の全国シェアは、前年から 0.5 ポイント減少し、58.4%となった。

また、出荷量は 37 万 1,800 t で、全国（63 万 2,800 t）に占めるシェアは 58.8%と、収穫量と同様にわずかに減少（前年比 0.5 ポイント減少）した。**(表 13)**

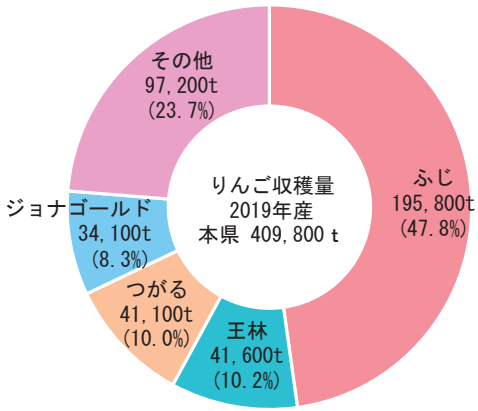
表13　りんごの生産動向（青森県）

区　　分	13 (H25)	14	15	16	17	18	19 (R元)
結果樹面積(ha)	20,000	20,000	20,000	19,900	19,900	19,800	19,700
10a当たり収量(kg)	2,060	2,340	2,350	2,250	2,090	2,250	2,080
収穫量(青森県,t)	412,000	468,000	470,000	447,800	415,900	445,500	409,800
収穫量(全国,t)	741,700	816,300	811,500	765,000	735,200	756,100	701,600
収穫量全国シェア（%）	55.5	57.3	57.9	58.5	56.6	58.9	58.4
出荷量(青森県,t)	371,600	424,800	427,300	406,300	376,500	402,900	371,800
出荷量(全国,t)	660,700	730,800	727,700	684,900	655,800	679,600	632,800
出荷量全国シェア（%）	56.2	58.1	58.7	59.3	57.4	59.3	58.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

品種別収穫量は、ふじが 19 万 5,800 t（収穫量全体の 47.8%）と最も多く、次いで、王林が 4 万 1,600 t（同 10.2%）、つがるが 4 万 1,100 t（同 10.0%）、ジョナゴールドが 3 万 4,100 t（同 8.3%）となっている。**(図 14)**

図14　本県産りんごの品種別収穫量



資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

ウ　畑作園芸作物

作付面積が減少傾向又は横ばいとなっているものが多い中、水稲からの転換が進んでいる大豆は作付面積が減少したが収穫量は増加した。**(表 15)**

表15　畑作物の生産動向

（単位：ha、ｔ）

区分		2014 (H26)	15	16	17	18	19年産 (R元)
小麦	作付面積	1,280	1,170	1,120	1,030	907	747
	収穫量	2,340	2,930	2,980	2,210	961	1,710
大豆	作付面積	4,040	4,500	4,810	4,940	5,010	4,760
	収穫量	5,370	7,290	7,360	6,270	5,360	7,660

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

エ　野菜

2019 年産について、ながいもは作付面積が横ばいだったものの、収穫量が増加した。にんじん、にんにく及びごぼうは作付面積、収穫量とも増加した。トマトは作付面積が減少したが収穫量は増加した。ばれいしょ及びだいこんは作付面積、収穫量とも減少した。**(表 16)**

表16　野菜の生産動向

（単位：ha、ｔ）

ばれいしょ	作付面積	845	803	762	751	725	658
	収穫量	18,000	18,400	18,600	18,600	16,000	15,500
だいこん	作付面積	2,970	3,060	3,000	2,970	2,990	2,970
	収穫量	125,500	132,600	126,800	128,500	122,500	121,600
にんじん	作付面積	1,250	1,240	1,190	1,160	1,160	1,190
	収穫量	38,200	39,500	38,400	38,000	37,400	39,600
ながいも	作付面積	2,220	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	収穫量	59,100	56,500	52,900	53,800	54,000	55,800
にんにく	作付面積	1,360	1,350	1,380	1,380	1,420	1,440
	収穫量	13,500	13,800	14,200	13,700	13,400	13,900
ごぼう	作付面積	2,330	2,320	2,330	2,340	2,350	2,360
	収穫量	54,100	52,900	48,700	50,100	49,600	51,400
トマト	作付面積	378	386	389	380	369	365
	収穫量	17,400	17,600	17,300	17,600	16,800	18,100

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

オ　花き

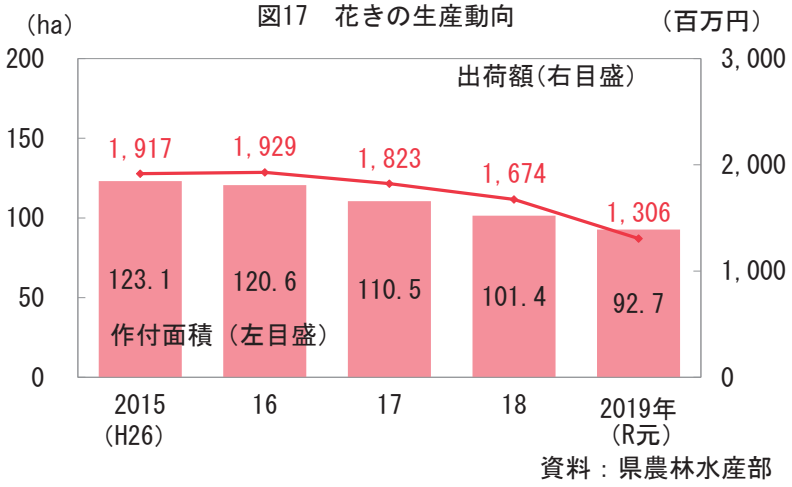
2019 年産の花きの作付面積は、93ha（前年比 8.7ha 減少）、出荷数量は 1,721 万鉢・本（同約 328 万本・鉢減少）となり、出荷額は 13 億 600 万円（同約３億 6,800 万円減少）となった。**(図 17)**

種類別出荷額では、切花類（７億 7,000 万円、花き出荷額の約 59%）及び鉢もの類（３億 4,000 万円、花き出荷額の約 26%）が大勢を占めた。

切花類の内訳では、キク類が２億 5,000 万円（花き出荷額の約 19%）、トルコギキョウが１億 5,500 万円（同約 12%）、アルストロメリアが１億 1,300 万円（同約９%）、バラが 5,300 万円（同約４%）などであり、鉢物類では、ポットローズが 9,000 万円（同約７%）、次いでシクラメンが 6,000 万円（同約５%）となった。

生産者の高齢化や労働力不足のほか、販売単価の低下、野菜への作付転換などにより、県内の花き生産は縮小傾向にある。

図17　花きの生産動向



資料：県農林水産部

カ　畜産

畜産全般において、生産者の高齢化や後継者不足等の影響により飼養戸数は減少傾向にあり、2020 年では、乳用牛が 172 戸、肉用牛が 824 戸となった。10 年前と比較すると、飼養戸数はいずれも減少しているものの、１戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあり、経営の大規模化が進んでいる。**(次頁表 18)**

表18　主要家畜別飼養戸数、飼養頭羽数（各年2月1日現在）

区分		2010 (H22)	16	17	18	19	20年 (R2)
乳用牛	飼養戸数（戸）	219	204	194	187	186	172
	飼養頭数（頭）	11,600	11,500	11,100	11,300	11,700	11,800
	1戸当頭数（頭）	53.0	56.4	57.2	60.4	62.9	68.6
肉用牛	飼養戸数（戸）	1,020	973	942	886	827	824
	飼養頭数（頭）	55,000	55,700	55,400	55,900	53,500	53,700
	1戸当頭数（頭）	53.9	57.2	58.8	63.1	64.7	65.2
豚	飼養戸数（戸）	－	86	82	79	73	－
	飼養頭数（頭）	－	362,100	348,800	359,500	351,800	－
	1戸当頭数（頭）	－	－	4,253.7	4,550.6	4,819.2	－
採卵鶏	飼養戸数（戸）	－	28	28	28	27	－
	飼養羽数（成鶏めす）（万羽）	－	498	538.7	571.4	518.6	－
	1戸当羽数（成鶏めす）（万羽）	－	－	19.2	20.4	19.2	－
ブロイラー	飼養戸数（戸）	－	68	68	67	64	－
	飼養羽数（万羽）	－	712	728.8	701.8	694.3	－
	1戸当羽数（万羽）	－	－	10.7	10.5	10.8	－

※ 2010年、2020年の豚、採卵鶏、ブロイラーの調査は休止。

資料：農林水産省「畜産統計」

⑩　林業

ア　林業経営体数

2015 年の林業経営体数（保有山林が 3 ha 以上又は委託を受けて林業を行う者）は 2,059 経営体で、2010 年に比べて 1,012 経営体減少した。**（表 19）**

表19　林業経営体数の推移

（単位：経営体）

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50ha以上
2010(H22)年	3,071	1,049	959	907	156
2015(H27)年	2,059	673	647	614	125
増減数□	△ 1,012	△ 376	△ 312	△ 293	△ 31

資料：県統計分析課「農林業センサス」

イ　林業産出額

2018 年の林業産出額は、前年比 8.6%減の 83 億 3,000 万円となり、林業産出額全体に占める木材生産の割合は 94.2%となった。**（次頁表 20）**

表20　林業産出額及び生産林業所得

（単位：千万円）

区　　分	2013 (H25)	14	15	16	17	18 (H30)
林業産出額	930	1,018	979	1,003	911	833
うち木材生産	874	967	932	966	866	785
生産林業所得	629	632	－	－	－	－

※生産林業所得については、2015年から全国値のみの推計。

資料：農林水産省「林業産出額」及び県農林水産部

ウ　木材の需給動向

2019 年は、新設住宅着工戸数が前年比 0.4%減の 6,174 戸、木材(素材)供給量が同 9.5%増の 114 万 5,000 ㎥であった。

県内需要量は、2007 年以降ほぼ 40 万㎥台で推移してきたが、大型ＬＶＬ工場の稼働などによって 2015 年から急増した。**(表 21)**

表21　木材（素材）需給量の推移

（単位　千㎥）

区　　分		2013 (H25)	14	15	16	17年	18年 (H30)
供給量	総数	829	852	1,005	1,112	1,046	1,145
	素材生産量	779	803	935	1,057	987	1,097
	国産材移入量	39	40	61	49	45	46
	外材入荷量	11	9	9	6	14	2
県内需要量		454	444	629	755	734	786
	製材用	210	194	228	190	…	…

※2017年から総数のみ表示（県内需要量）

資料：県農林水産部

エ　特用林産物

2019 年の特用林産物のうち、生産量と生産額の大部分を占めるきのこ類は、生産量で前年比 2.3%減の 549t、生産額は前年比 16.4%減の２億 8,100 万円となった。

品目別生産額では、生しいたけが１億 8,500 万円（全体の 36.3%）、なめこが 6,500 万円（同 12.8%）などとなっている。**(次頁表 22)**

表22　特用林産物の生産状況

（単位：ｔ、kl、百万円）

区分		2016(H28)		2017(H29)年		2018(H30)年		2019(R1)年	
		生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額	生産量	金額
きのこ類		634	355	681	384	562	336	549	281
（ｔ）	生しいたけ	240	216	268	231	256	206	237	185
	乾しいたけ	1	1	1	1	0	0	0	0
	なめこ	221	95	234	112	164	85	163	65
	えのきたけ	140	24	144	18	106	15	137	20
	まいたけ	32	19	34	22	35	30	12	11
ひば油（kl）		10.9	87	11.2	90	11.2	90	11.2	90
その他		―	197	―	131	―	161	―	138
合計		―	639	―	605	―	587	―	509

資料：県農林水産部

⑪　水産業

ア　漁業経営体数

2018 年の漁業経営体数は 3,702 経営体で 2013 年に比べ 799 経営体の減少となった。**(表 23)**

なお、都道府県別順位では全国第３位となった。

表23　漁業経営体数の推移

（各年11月1日現在、単位：経営体）

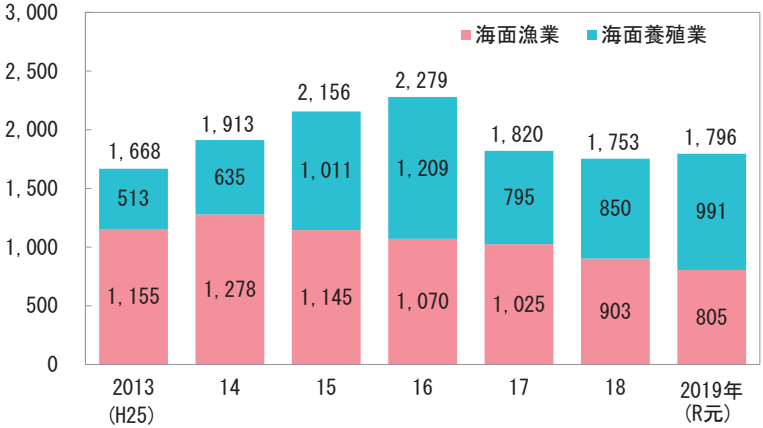
	2003(H15)	08(H20)	13(H25)年	18(H30)年
経営体数	5,513	5,146	4,501	3,702

資料：農林水産省「漁業サンセス」

イ　海面漁業・養殖業

2019 年の海面漁業・養殖業の漁獲量・生産量は 17 万 9,611ｔで、海面養殖業の漁獲量の増加によって前年比 4,299t 増加し、全国に占める割合は 4.3%（全国第５位）となった。**(次頁図 24)**

図24　海面漁業漁獲量・海面養殖業生産量



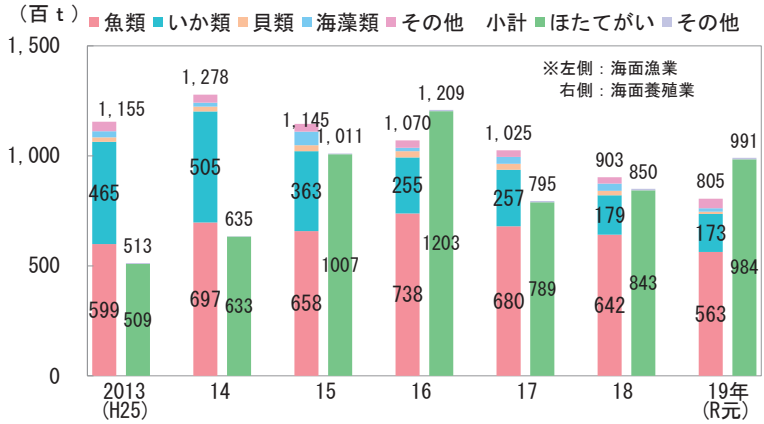
資料：農林水産省「漁業･養殖業生産統計」

海面漁業の魚種別漁獲量は、海藻類以外では前年を下回っている。

魚類の内訳では、いわし類の１万 9,103ｔが最も多く、次いで、いか類の１万 7,350ｔ、さば類の１万 940ｔとなっており、いか類ではするめいかが１万 557ｔとなっている。

海面養殖業では、ほたてがいが９万 8,448ｔと、生産量の９割以上を占めている。（図 25）

図25　海面漁業・海面養殖業の魚種別漁獲量・生産量



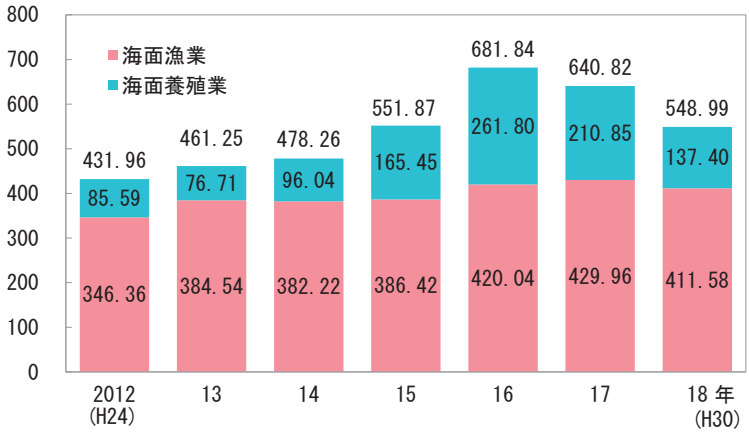
資料：農林水産省「漁業･養殖業生産統計」

ウ　漁業産出額

2018 年の漁業産出額は、前年比 91 億 8,300 万円減の 548 億 9,900 万円となり、全国に占める割合は 3.9%（全国第 7 位）となった。減少の主な要因は海面養殖業でのほたてがいによるものであり、不漁の影響で単価が上昇したものの収獲量は減少した。

海面漁業は前年比 18 億 3,800 万円増の 411 億 5,800 万円、海面養殖業は同 73 億 4,500 万円減の 137 億 4,000 万円だった。**（図 26）**

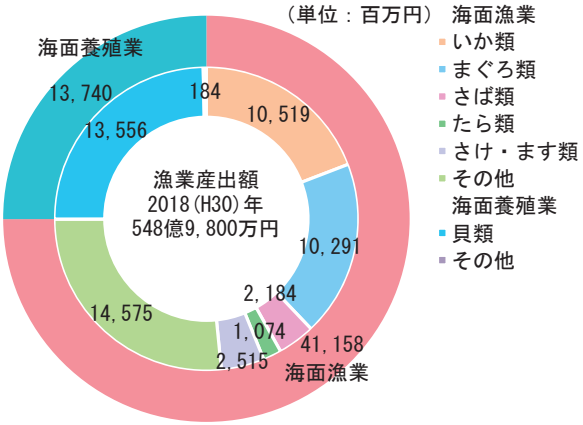
図26　漁業産出額



資料：農林水産省「漁業産出額」

魚種別では、海面養殖業の貝類のうち、ほたてがいが 135 億 5,500 万円（全国第 2 位）、海面漁業のいか類のうち、するめいかが 69 億 8,400 万円（同第 2 位）、まぐろ類のうち、くろまぐろが 70 億 7,800 万円（同第 1 位）などとなっている。**（次頁図 27）**

図27　魚類別漁業産出額



資料：農林水産省「漁業産出額」

エ　主要港の陸揚量

2018 年の県内主要港（第３種漁港）の陸揚量は前年比 8,050ｔ増加の 11 万 1,915ｔだった。内訳としては、八戸漁港が 10 万 7,992ｔ、鰺ヶ沢漁港が 1,216ｔ、大畑漁港が 1,019ｔ、三沢漁港が 1,688ｔとなっている。**（表 28）**

表28　主要港の陸揚量の推移

（単位：t）

漁港名	2013 (H25)	14	15	16	17年	2018年 (H30)
八　戸	96, 379	119, 435	111, 421	98, 791	99, 506	107, 992
鰺ヶ沢	1, 302	1, 089	1, 254	1, 201	1, 028	1, 216
大　畑	2, 160	3, 026	2, 864	1, 379	1, 042	1, 019
三　沢	3, 605	3, 851	3, 289	3, 333	2, 289	1, 688
計	103, 446	127, 401	118, 828	104, 704	103, 865	111, 915

※　第３種漁港の属地陸揚量の総数を掲載した。

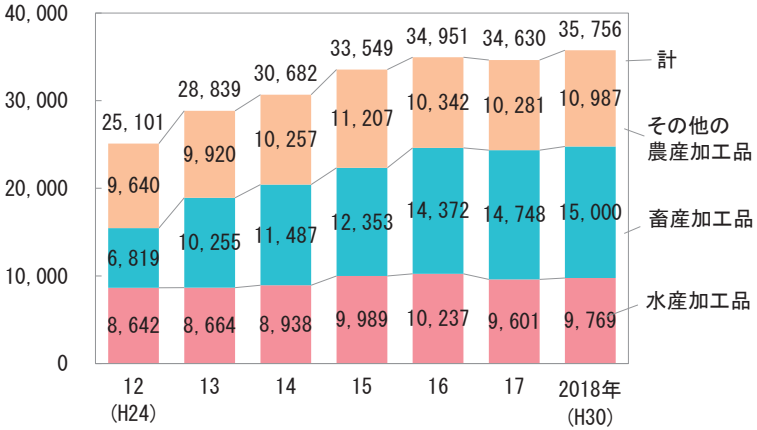
資料：県農林水産部「漁港の港勢調査」

⑫　食料品製造業

2018 年の食料品製造業の商品分類別製造品出荷額等は、前年比 11 億 2,600 万円増の 3,575 億円となった。

2012 年以降、食料品製造業全体は増加傾向にある。**(図 29)**

図29　食料品製造業の商品分類別出荷額等



資料：県統計分析課「工業統計調査」

※1 水産加工品

工業統計調査の商品分類別製造品出荷額統計表（従業者 4 人以上の事業所）の食料品製造業（以下、「食料品製造業」という。）のうち、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、その他の水産食料品製造業

※2 畜産加工品

食料品製造業のうち、部分肉・冷凍肉製造業、肉加工品製造業、処理牛乳・乳飲料製造業、乳製品製造業（処理牛乳，乳飲料を除く）、その他の畜産食料品製造業

※3 その他の農産加工品

食料品製造業のうち、上記※１及び※２に該当しないもの

トピックス①：漁協組合長がレジェンドレア！？漁師カードとは

2018 年に誕生した「漁師カード」。県内のテレビや新聞はもちろん、全国版のテレビや雑誌でも取り上げられ、今や知名度は全国レベル。
その全貌についてご紹介します。

1『漁師カード』誰が、なぜ、どうやって？？？

（１）きっかけは浜の声

【水揚げされた魚が安くて困っている】

浜周りをしている際に漁師さんからの切実な訴えを聞いた農林水産部水産局の職員が庁内ベンチャー制度を活用し、平成 29 年度に水産物の知名度向上と消費拡大を目的に「あおもりの肴オーセンティック事業」を立ち上げました。

青森県の水産物をＰＲするため、全国各地で県庁職員によるクロマグロや海峡サーモン、ミズダコなどの解体ショーのほか、cookpad、facebook 等による情報発信、漁業者による食品スーパーでの直接販売「あおもりの肴フェア」等の活動を行ってきました。

（２）漁労作業で鍛えられた漁師の肉体もＰＲの材料に

青森県の水産物に少しでも興味を持ってもらうため、県内の漁師さんに上半身裸に漁業カッパを着た姿になってもらい、あおもりの肴ポスターを制作しました。これを解体ショーの会場に設置したところ、主に女性のお客さんから譲って欲しいとリクエストがありました。

ポスターは持ち帰りが難しかったため、カードサイズに作り直し、解体ショーをはじめ県産水産物を扱う様々なイベントで配布したところ大反響となり、たくさんのメディアに取り上げられることになりました。

（３）すべて手作り

カードは水産局の職員が撮影から印刷まで１枚１枚手作りで作成しています。手間がかかりますが、予算が抑えられ、また手作り感も一つの**「味」**になっています。

２　漁師カードの種類

（１）漁師カードのモデルは 100 人越え！

青森県沿岸で働く漁師さんのほか、漁協や漁連職員、水産技術系の県職員、県の取締船の船員まで、青森県の水産業に携わる方々に**「一肌脱いで」**もらっており、まだまだ増加中です。

（２）レア度を設定

マニア心をくすぐるため、レア度を設定しています。ＬＲ（レジェンドレア）の漁協組合長は今のところ２名のモデルしかいないため、激レアカードになっています。

３　どうやったら入手できる？

（１）あおもりの肴フェア

県内の量販店で毎月開催されている「あおもりの肴フェア」で県産水産物を購入したお客さんへカードを配布しています。

（２）県産水産物の解体ショー

全国各地で行っている県産水産物を使った解体ショーでも配布していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響のため、残念ながら現在は解体ショーを休止しています。

（３）漁師カード配布協力店

県内や全国各地で県産水産物を扱っているお店で、漁師カードの取組に賛同してくれている協力店でも配布しています。

４　青森県の水産業への貢献

これまでに 20,000 枚以上のカードを配布し、消費者が県産水産物に接するきっかけ作りになっています。また、モデルの漁師さんとの写真撮影や、将来漁師カードのモデルになるために漁師を目指したい！というお子さんまでいます。魚価の低迷や後継者不足に悩む水産業界に一役買っている漁師カードに今後も目が離せません！**次頁で漁師カードの一覧をご覧ください！**

KEN TOYOSHIMA
DAISUKE OKUZAKI
MASAYUKI HAMADA
FUMTAKI NISHIYA
TOSHIMI SATO
KOUHEI OKITA
SHIN ICHIRO KONIZE
SYUTO YAMAZAKI
SYUTO YAMAZAKI
JUN MUGISAWA
YUTAKA TAKAMORI
TAOSHIKI YAMAMOTO
TAKUYA NAKAMURA
YUETSU KINAMI
TAKAHIKO KINAMI
EIJI TOYOSHIMA
YAOPA NAGAKI
AKIRA KAWAMURA
KUNIYOKI NONAYAMA
TAKEHIRO KITAJIMA
TOYOHIKO MITSUHASHI
KAZUTOMO SASAKI
TAKUYA NAKAMURA
KENSUKE IMAIZUMI
AKINIRO OOKAWA
SYUNPEI MURAKAMI
HAKUTO IMAMA
KAZUHIRO ITO
YUTO OGURA
SIO MASHIMA
KEIJI IKAI
YOSHITAKA NAKAJIMA
YUTO KUDO
SATOSHI KOEDA
SHIGEYASU KUDO
YOSHIU NUIYA
ISSEI AMANAI
TAKESHI SUTO
KOUSUKE KON
EISYUN SUTO
TAKERU SUTO
NAOYA SUZUKI
WASHIN ABE
MASAHITO KAWAMURA
SHINTAROU KOIZUMI
YORIHITO TAMURA
KENTA TOYOSHIMA
TAIYOUKI SAKIHINOKE
YUGA KOSHITA
TAKASHI & MASATAKA
SYOUJI KEISUKE
SYOUTA NACHIMI
TAKAHIRO ICHINOHE
KENTAROU SUZUKI

あおもりの肴漁師

RYO SUZUKI
RYUTO GOTOU
RYUTAROU TOOSHIMA
YUMA MATSUBASHI
MEBAROU SUZUKI
DAICHI KASHIWAZAKI
TAKATO KAWAMURA
KYOUTA YOSHIDA
HOYATTO MAN
KOUSUKE TANAKA
TOMOKAZU SHIRAKAWA
NAMACCE MAN
MASAAKI AKITA
TSUBASA ISHITOYA
MASATO TAKEUCHI
AYSUSHI SAWADA
KOUDAI ONODERA
KAZU HAMANO
YOSHITSUGU KAMIKOKURA
AAITO SATO
USHITAKI FISHERMEN
RYUUGA OKAMOTO
TAMOTSU SUGIMOTO
KAZUYUKI YOROZUYA
KOUTA NAGASHIMA
TATSUNORI SASATAKE
TOMOYA KIKUCHI
SYOUTA YABORA
RYOTA IYANAGI
KIYOSHI KINOSHITA
ZEN'A SOUMA
TAKASHI SAKASHITA
SYO HASHIMOTO
UAIKI SOUMA
TAKAHIKO HATANAKA
RIKI HASHIMOTO
SAKAE KAKUMOTO
RYOICHI HAYASHI
AKIHIKO MURAKI
TAKESHI NIHONYANAGI
SATURU OKUSHIMA
KAZUYUKI TACHIBANA
MASATAKA ISHITA
SYO HASHIMOTO
AKIHIRO MURAKI
RYOHEI TEPPOU
TOMOYUKI TAKAMASHI
TOKKASYO FISHERMEN
KOTARO YAMADA
UNTAN
ANKIMON
MADAM MUCHULY
MUSSHU MUCHURAN
MUCHURAN FAMILY
KANDACHI KUN
KAMOMARU
カード
PRODUCED BY Aomori no SAKANA

(2) 観　光

	2019 年	前年比
観光入込客数（延べ人数）	3,544 万 1,906 人	1.2%増
行催事・イベント観光入込客数	1,652 万 4,219 人	4.6%増
観光消費額	1,910 億 3,000 万円	0.4%増

資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

① 観光入込客数

2019 年の観光入込客数（延べ人数）は、3,544 万 1,906 人（前年比 1.2%増）となった。

また、観光入込客数の実人数（「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき算出した推計値）は 1,439 万 3,000 人(同 12.1%減)となった。

観光入込客数（実人数）のうち、日帰り客は 1,009 万 5,000 人（同 11.5%減）、宿泊客は 429 万 8,000 人（同 13.5%減）と減少し、宿泊客割合は 29.9%となった。県内客・県外客・訪日外国人別では、県内客は 797 万 7,000 人（同 14.5%減）、県外客は 609 万 9,000 人（同 10.2%減）、訪日外国人は 31 万 6,000 人（同 22.7%増）となり、県外客・訪日外国人の割合は 44.6%（同 1.6%増）であった。**（表１）**

本県の延べ宿泊者数は、毎年、４月から増加し始め、８月～10 月にかけて多くなり、冬期間の 12～３月に落ち込む傾向にある。2020 年２月以降は、延べ宿泊者数が大きく落ち込み、５月を底に徐々に回復基調にある。**（次頁図２）**

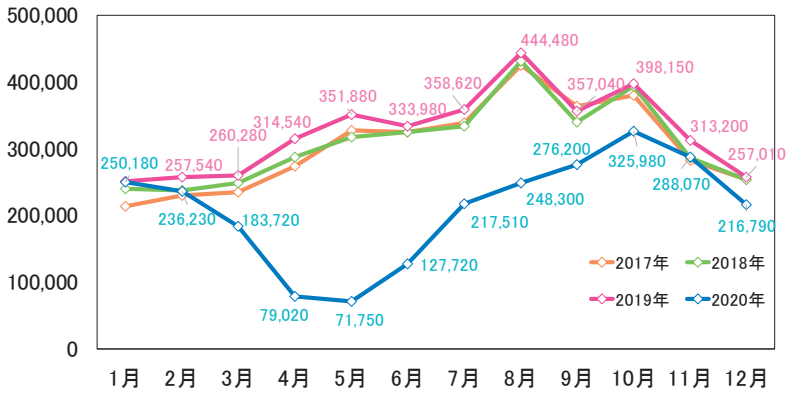
表１　観光入込客数

（単位：千人、%）

共通基準による調査						
区分		2016(H28)	2017	2018	2019(R元)	前年比
総数（延べ人数）		35,157	35,033	35,016	35,442	101.2
総数（実人数（推計値））		15,128	15,553	16,376	14,393	87.9
うち	日帰客	10,557	11,360	11,405	10,095	88.5
	宿泊客	4,571	4,193	4,971	4,298	86.5
	宿泊客割合	30.2	27.0	30.4	29.9	
うち	県内客	8,311	8,903	9,329	7,977	85.5
	県外客	6,664	6,433	6,789	6,099	89.8
	訪日外国人	152	218	258	316	122.7
	県外客＋訪日外国人の割合	45.1	42.8	43.0	44.6	

資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

図2　本県の延べ宿泊者数の年・月別推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

〇2019 年の本県観光関連の主なトピック

・奥凱航空 青森 - 天津便運休（３月）
・青森港国際クルーズターミナル供用開始（４月）
・新元号「令和」施行（５月）
・エバー航空 青森 - 台北便就航（７月）
・青森空港旅客ターミナルビル リニューアルオープン（７月）
・「北海道・北東北の縄文遺跡群」世界文化遺産の推薦決定（７月）
・ソウル線冬季増便中止（10 月）
・青森ー 台北線 週５ 往復開始（11 月）

② 行祭事・イベント観光入込客数

2019 年は、1,652 万 4,219 人（前年比 4.6%増）となった。弘前さくらまつり（289 万人、同 13.8%増）が最も多く、次いで青森ねぶた祭（285 万人、前年比 1.8%増）、弘前ねぷたまつり（168 万人、同 5.0%増）などとなっている。**（表３）**

表３　行祭事・イベント観光入込客数（2019（R元）年 上位10位）

（単位：千人、%）

順位	行祭事・イベント名	市町村名	2017	2018	2019	対前年比	2019年開催月日
1	弘前さくらまつり	弘前市	2,510	2,540	2,890	113.8	4/20～5/6
2	青森ねぶた祭	青森市	2,820	2,800	2,850	101.8	8/2～8/7
3	弘前ねぷたまつり	弘前市	1,650	1,600	1,680	105.0	8/1～8/7
4	八戸三社大祭	八戸市	1,493	1,403	1,453	103.6	7/31～8/4
5	五所川原立佞武多	五所川原市	1,180	1,240	1,290	104.0	8/4～8/8
6	八戸公園春まつり	八戸市	330	281	443	157.7	4/28～5/6
7	八戸七夕まつり	八戸市	400	450	430	95.6	7/12～7/15
8	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	406	385	398	103.4	10/18～11/10
9	金木桜まつり	五所川原市	292	218	336	154.1	4/27～5/6
10	八戸えんぶり	八戸市	241	293	306	104.4	2/17～2/20
	行祭事・イベント観光入込客数		16,075	15,790	16,524	104.6	

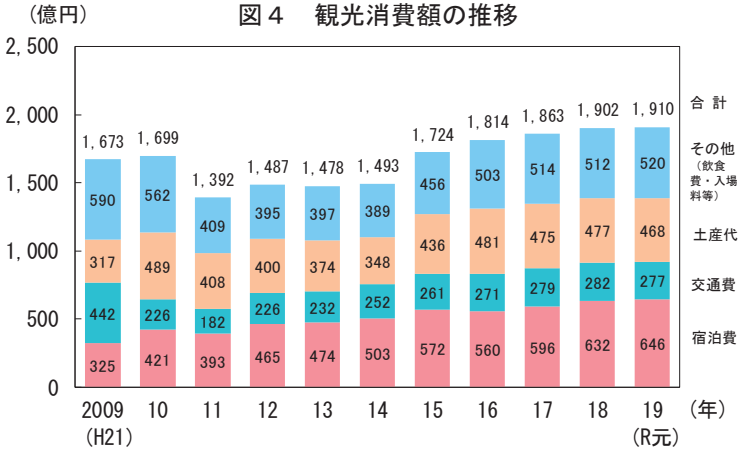
資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

③ 観光消費額

2019 年は、1,910 億 3,000 万円（前年比 0.4%増）となった。

内訳は、宿泊費が645億6,800万円（前年比2.2%増）、交通費が276億9,900万円（同1.6%減）、土産代が468億200万円（同2.0%減）、その他（飲食費、入場料、パック料金等）が519億6,000万円（同1.5%増）となっている。**（図４）**

図４　観光消費額の推移



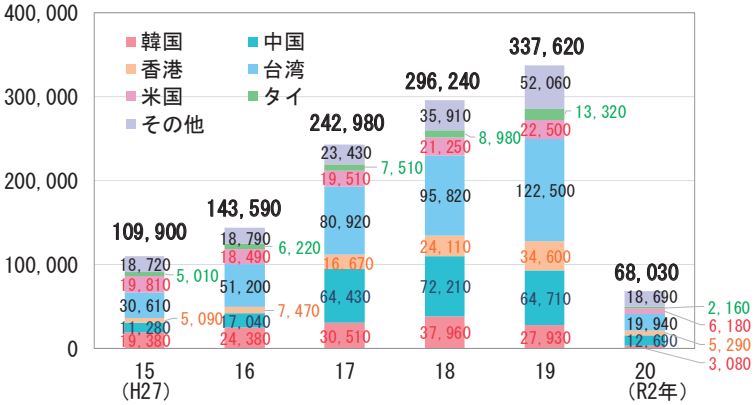
資料：県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

④　外国人延べ宿泊者数

2020 年は、速報値で 6 万 8,030 人泊（前年比 79.9 減）となった。

国別では、台湾が 19,940 人泊（前年比 83.7%減）となり、前年に引き続き第 1 位のシェアとなっている。以下、中国（12,690 人泊、前年比 80.4%減）、アメリカ（6,180 人泊、同 72.5%減）、香港（5,290 人泊、前年比 84.7%減）、韓国（3,080 人泊、同 89.0%減）の順となっている。**（図 5）**

図５　国籍別外国人延べ宿泊者数の推移



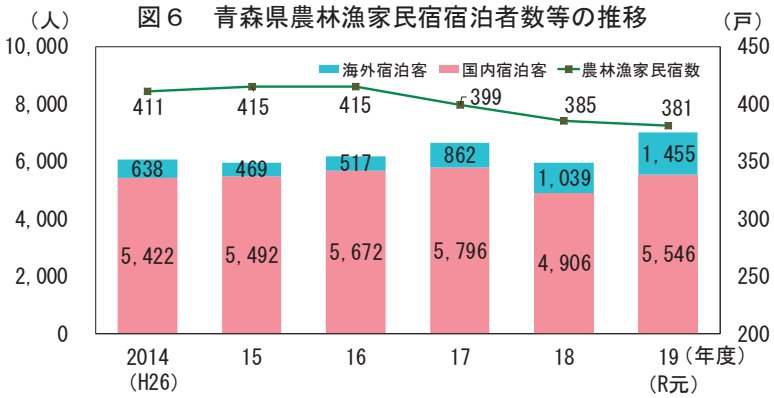
※従業者数10人以上の施設が対象。2020年（R2）は速報値

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑤　農林漁家民宿宿泊者数及び民宿数

2019 年度の農林漁家民宿への宿泊者数は、7,001 人（前年比 17.8%増）となった。また、2019 年度の農林漁家民宿数は、前年度から 4 戸減少し、381 戸となった。**（図 6）**

図６　青森県農林漁家民宿宿泊者数等の推移



資料：県農林水産部

(3)　エネルギー

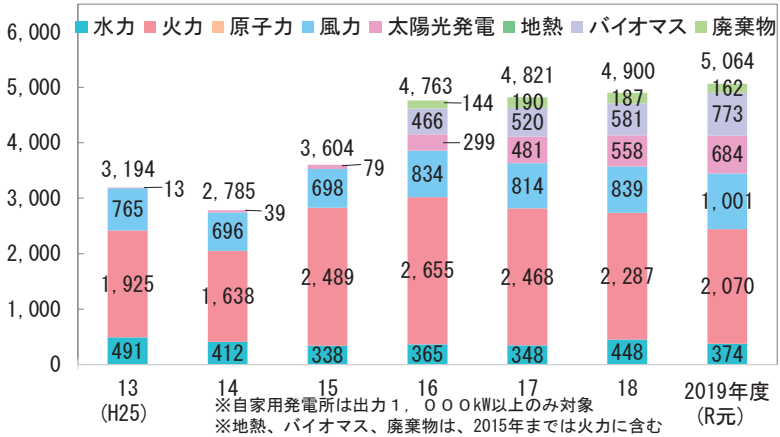
石油製品販売量（2019 年度）青森県 200 万 kl　　全国 1 億 6,056 万 kl

資料：石油連盟

①　発電量の推移

2019 年度の本県での発電量（自家用発電を含む）は、50 億 6,400 万 kWh と、前年度比 3.3%増となっている。**（図１）**

図１　発電量（自家用発電を含む）



※自家用発電所は出力１，０００kW以上のみ対象
※地熱、バイオマス、廃棄物は、2015年までは火力に含む
資料:経済産業省資源エネルギー庁電力調査統計、東北経済産業局資料を基に県企画政策部が作成

なお、本県における水力・火力・風力・太陽電池・原子力の発電所数の合計は 97 か所で、最大出力は 297 万 2,013kW となっている。**（表２）**

表２　事業者別・発電種類別の発電所数及び認可・届出最大出力

（2019年度末現在）

	水力		火力		風力		太陽電池		原子力	
	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)	発電所数	出力(kW)
発電事業者	23	131,540	18	835,066	30	479,733	25	425,674	1	1,100,000

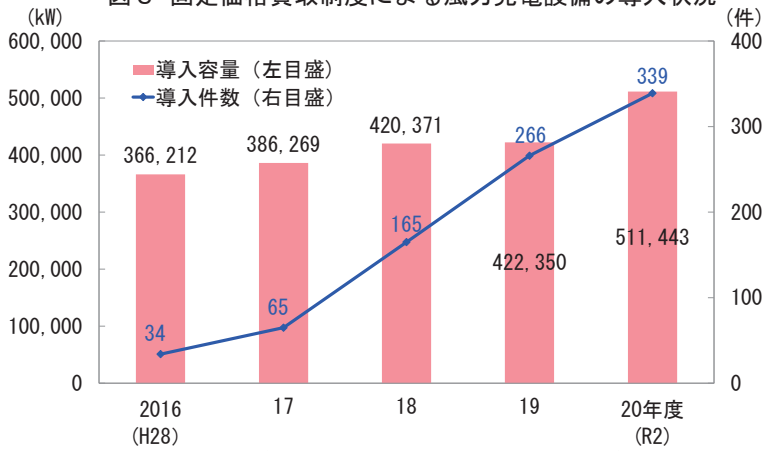
注1　水力発電所については、小型のもの又は特定の施設内に設置されるものであって告示するもの
　　（土地改良法、水道法、下水道法及び工業用水道事業法で定める導水施設等に設置されるもの）
注2　１万kW未満の内燃力及び千kW未満のガスタービンを原動力とする火力発電所を除く。
注3　風力発電所についてはウィンドファーム単位で計上する。（ただし500kW未満は除く）
注4　２，０００kW未満の太陽電池発電所を除く。

資料:経済産業省関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課、東北電力公表資料を基に県企画政策部が作成

② 風力発電の導入状況

本県における風力発電の状況は、導入件数が 339 件、導入容量が 51 万 1,443 万 kw で全国第３位となっている。**（図３）**

図３ 固定価格買取制度による風力発電設備の導入状況

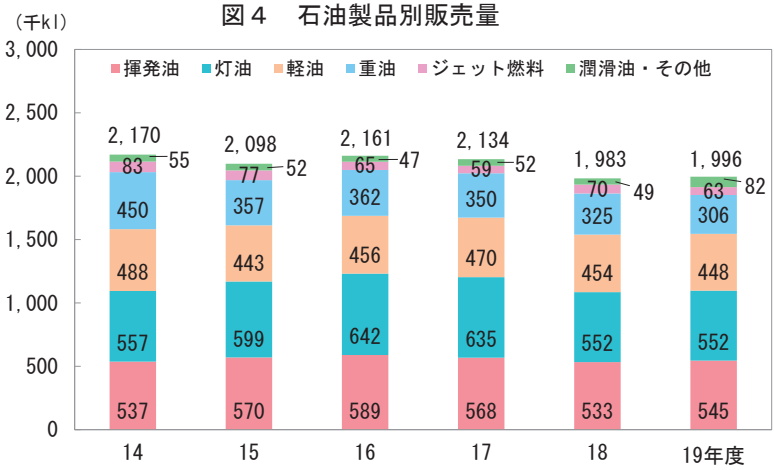


資料：資源エネルギー庁「固定価格買取制度情報」、県エネルギー総合対策局

③ 石油製品販売量の推移

2019 年度の本県での石油製品販売量は約 200 万 kl で、前年度比 0.7%増となっている。石油製品別では、揮発油が同 2.3%増、軽油が同 1.3%減、重油が同 5.8%減となっている。**（図４）**

図４ 石油製品別販売量



資料：石油連盟「都道府県別石油製品販売総括」

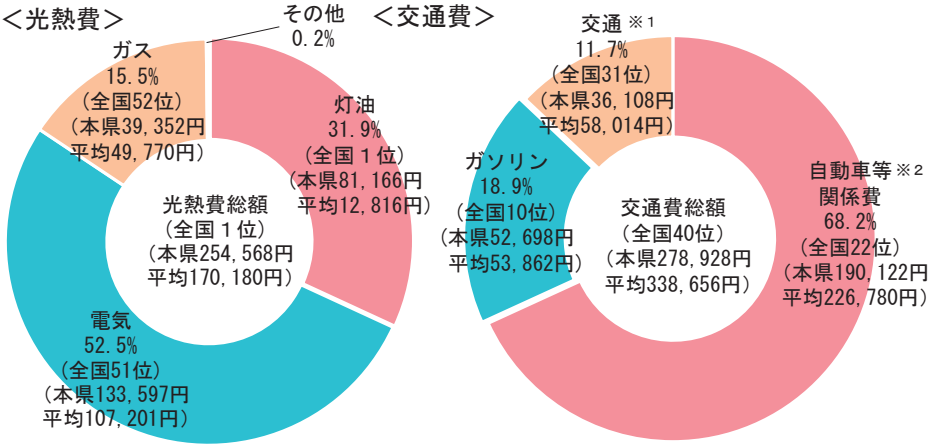
④　エネルギー消費に係る本県の家計支出

2019 年の都道府県庁所在市及び政令指定都市別の１世帯当たりの年間支出金額では、青森市の光熱費総額は全国第１位となっており、このうち光熱費総額に占める「灯油」の割合は 31.9%（全国第１位）となっている。

交通費総額は全国に比べて低いものの、全体に占める「ガソリン」の割合が 18.9%（全国第 10 位）と高めになっている。

本県は、全国と比べて光熱費の負担が高く、「灯油」や「ガソリン」への依存が高くなっている。**（図５）**

図５　青森市の１世帯当たりの家計支出（2019年）



資料：総務省「家計調査（家計支出編）」

※総額の順位は支出金額の順位。項目ごとの順位は総額に対する構成比の全国順位。

※１交通
　鉄道・バス運賃、鉄道・バス通学・通勤定期代、タクシー代、航空運賃、有料道路料、その他。

※２　自動車等関係費
　自動車等購入、自動車整備費、年極・月極駐車場借料、自動車保険料、その他。

(4) 鉱工業

	青森県	全　国
製造業事業所数(2018 年※従業者４人以上)	1,377 事業所	18 万 5,116 事業所
製造業従業者数(　〃　)	５万 7,586 人	777 万 8,124 人
製造品出荷額等(　〃　)	１兆 7,793 億円	331 兆 8,094 億円
１事業所当たり製造品出荷額等　(　〃　)	12 億 7,313 万円	17 億 9,244 万円
従業者１人当たり製造品出荷額等(　〃　)	3,044 万円	4,266 万円

※事業所数及び従業者数は、2019 年６月１日現在の数値を 2018 年の数値としている
※全国の１事業所及び従業者１人当たり製造品出荷額等は公表資料を基に企画調整課で算出
資料：県統計分析課「青森県の工業」、経済産業省「工業統計調査」

①　事業所数・従業者数

2018 年の本県製造業の事業所数（従業者４人以上、以下同じ。）は、前年比 0.7%増の 1,377 事業所となっている。これは、ピークであった 1993 年の 49.0%の水準である。

また、従業者数は、前年比 1.5%増の５万 7,586 人となっている。**（表１、次頁図２、次頁図３）**

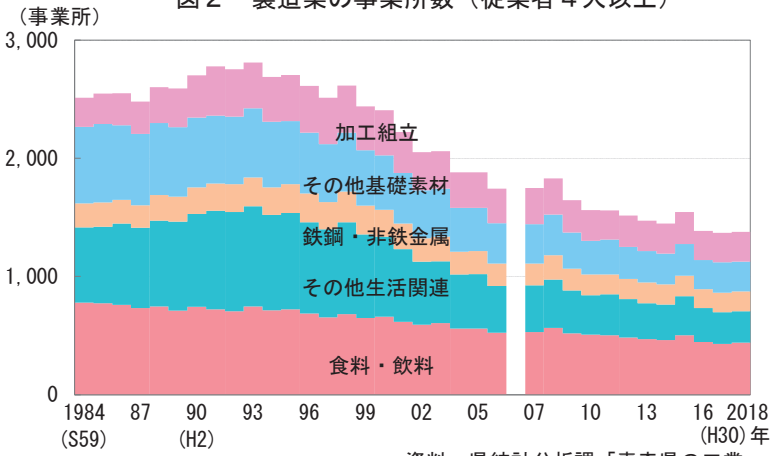
表１　本県の製造業の事業所数等（従業者４人以上）

（単位：事業所、人、万円、%）

	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比	粗付加価値額	構成比
総数	1,377	100.0	57,586	100.0	177,932,241	100.0	60,611,913	100.0
食料品	378	27.5	15,674	27.2	38,268,965	21.5	10,045,028	16.6
飲料・飼料	64	4.6	1,376	2.4	10,846,817	6.1	1,630,696	2.7
繊維	123	8.9	4,744	8.2	2,189,899	1.2	1,321,203	2.2
木材・木製品	58	4.2	808	1.4	1,740,446	1.0	549,210	0.9
家具・装備品	25	1.8	337	0.6	529,952	0.3	243,127	0.4
パルプ・紙	31	2.3	1,968	3.4	10,147,409	5.7	4,346,131	7.2
印刷	76	5.5	1,364	2.4	1,539,024	0.9	761,787	1.3
化学	13	0.9	550	1.0	3,549,723	2.0	1,699,134	2.8
石油・石炭	16	1.2	148	0.3	782,182	0.4	270,772	0.4
プラスチック製品	26	1.9	986	1.7	1,748,309	1.0	647,096	1.1
窯業・土石	99	7.2	1,776	3.1	4,585,958	2.6	1,841,253	3.0
鉄鋼	23	1.7	1,674	2.9	10,511,858	5.9	1,898,573	3.1
非鉄金属	12	0.9	3,941	6.8	24,133,754	13.6	15,364,482	25.3
金属製品	134	9.7	2,672	4.6	5,622,755	3.2	1,989,257	3.3
はん用機械	19	1.4	307	0.5	453,378	0.3	218,008	0.4
生産用機械	57	4.1	1,712	3.0	4,517,162	2.5	1,202,897	2.0
業務用機械	35	2.5	4,607	8.0	13,285,283	7.5	3,801,275	6.3
電子部品	74	5.4	6,700	11.6	29,753,196	16.7	6,267,201	10.3
電気機械	33	2.4	3,282	5.7	6,794,035	3.8	3,039,014	5.0
情報通信	8	0.6	701	1.2	X		X	
輸送用機械	26	1.9	1,509	2.6	5,496,092	3.1	2,738,616	4.5
その他	47	3.4	750	1.3	X		X	

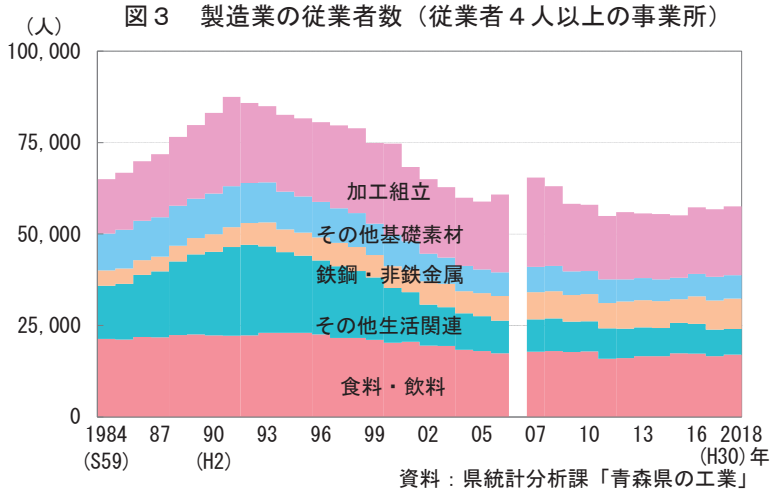
【記号】X：データが秘匿されていることを示す。　　資料：県統計分析課「青森県の工業」

図２　製造業の事業所数（従業者４人以上）



資料：県統計分析課「青森県の工業」

図３　製造業の従業者数（従業者４人以上の事業所）

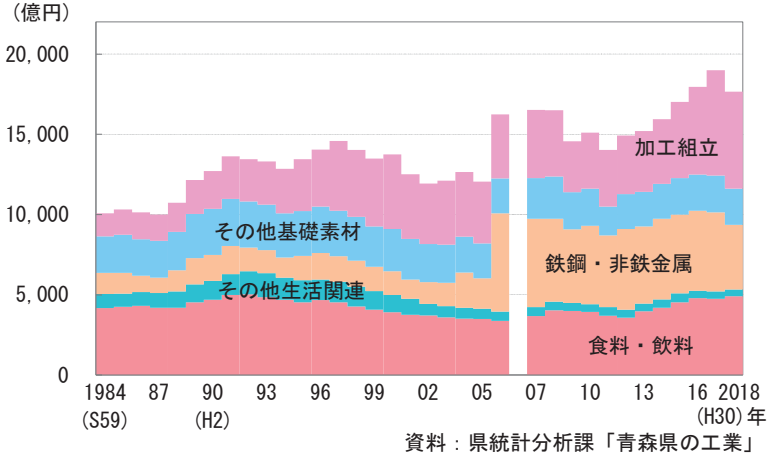


資料：県統計分析課「青森県の工業」

②　製造品出荷額等

本県の 2018 年の製造品出荷額等は、前年比 6.9％減の１兆 7,793 億円と７年ぶりに前年を下回った。産業別では、鉄鋼（前年比 15.9％増）、電気機械（同 19.8％増）、食料品（同 2.4％増）など 11 業種が増加した一方、非鉄金属（同 31.2％減）、電子部品（同 18.7％減）、化学（同 7.5％減）など、11 業種で減少した。**（前頁表１、図４）**

図４　製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）

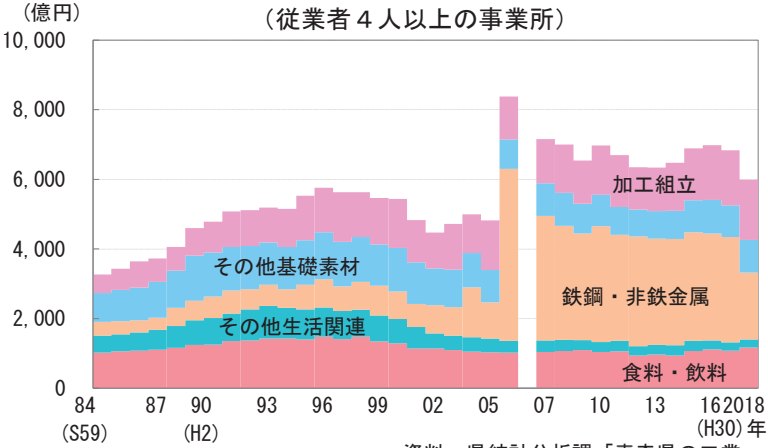


資料：県統計分析課「青森県の工業」

③　粗付加価値額（製造業）

本県の 2018 年の製造業の粗付加価値額は、前年比 12.2％減の 6,061 億円と、２年連続で前年を下回った。産業別では、食料品（前年比 12.3％増）、電気機械（同 46.5％増）、パルプ・紙（同 19.2％増）など９業種が増加した一方、非鉄金属（同 41.4％減）、化学（同 21.7％減）、鉄鋼（同 14.8％減）など 13 業種で減少した。**（前々頁表１、図５）**

図５　粗付加価値額（製造業）
（従業者４人以上の事業所）



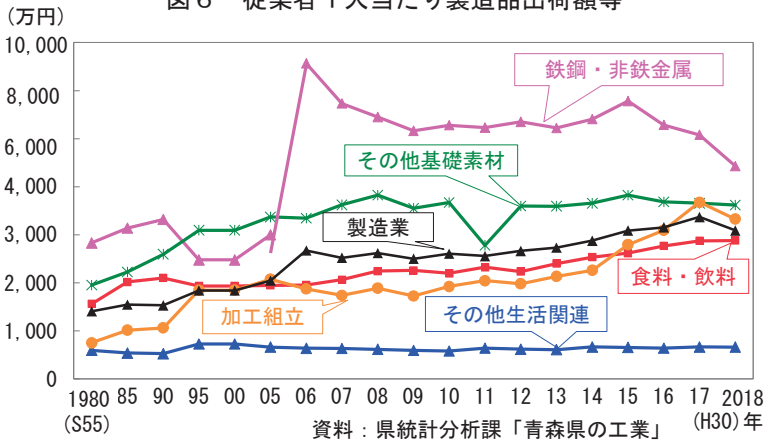
資料：県統計分析課「青森県の工業」

④　従業者１人当たり製造品出荷額等

従業者１人当たり製造品出荷額等は、2018 年は前年比 8.3%減の 3,090 万円となっている。分類によって変動があるものの、全体としては増加傾向にある。

分類別では、「鉄鋼・非鉄金属」は昨年より大幅に減少しているものの、高い水準で推移しており、また、「食品・飲料」は持続的に増加傾向にある。**（図６）**

図６　従業者１人当たり製造品出荷額等



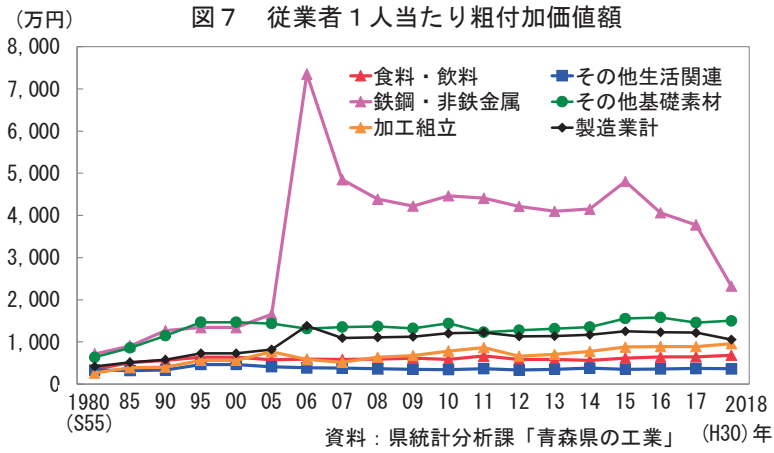
資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑤　従業者１人当たりの粗付加価値額

従業者１人当たり粗付加価値額は、2018 年は前年比 13.5%減の 1,053 万円となっている。

「鉄鋼・非鉄金属」は、2006 年に前年の約５倍となり、他の業種に比べて非常に高い水準で推移していたが、2018 年には大幅に減少している。**（図７）**

図７　従業者１人当たり粗付加価値額

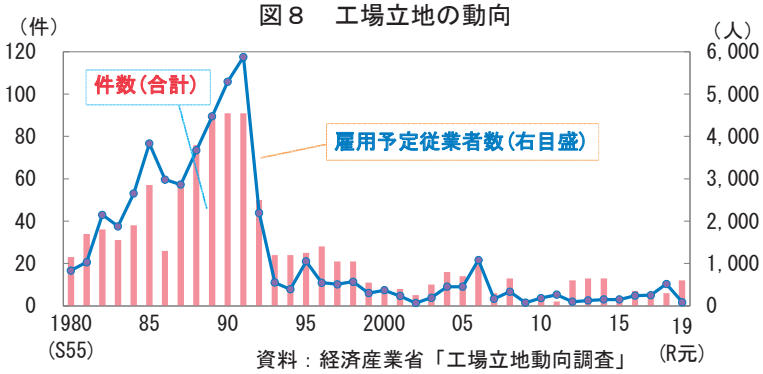


資料：県統計分析課「青森県の工業」

⑥　工場立地件数の推移

本県の工場立地件数（製造業、電気業〔水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く。〕、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得〔借地を含む。〕された 1,000 ㎡以上の用地〔埋立予定地を含む。〕）の件数は、2019 年は前年比 6 件増の 12 件、工場立地に伴う雇用予定従業者数は前年比 431 人減の 83 人となっている。**（図８）**

図８　工場立地の動向

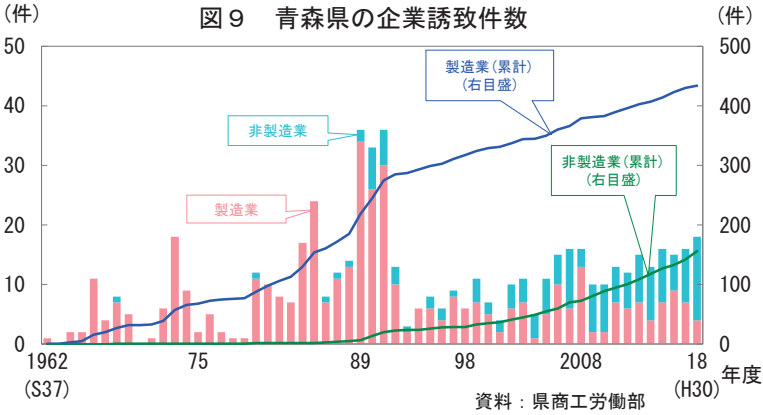


資料：経済産業省「工場立地動向調査」

⑦　誘致企業の推移

本県の 1962 年度以降の誘致企業数の累計は、612 企業となっている（2021 年 3 月 31 日現在）。誘致企業 612 企業のうち、製造業が 437 企業、非製造業が 175 企業となっている。1989 年度までは製造業が大部分を占めていたが、1990 年度以降、非製造業の占める割合が増加しており、近年はコンタクトセンター関連業の立地も進んでいる。**（図９）**

図９　青森県の企業誘致件数



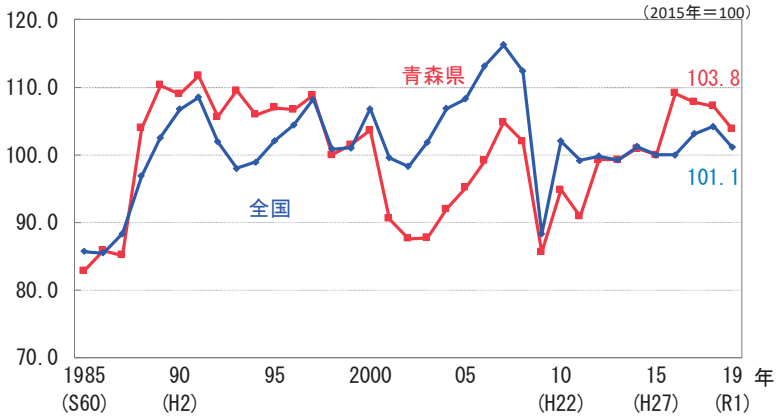
資料：県商工労働部

⑧　鉱工業生産指数の推移

東日本大震災の影響等により落ち込んだ本県の鉱工業生産指数（原指数：2015年＝100）は、被災工場の復旧や金融緩和、各種経済対策の効果もあり、2012 年からは回復傾向にある。2019 年は 103.8 と、前年から 3.4 ポイント低下した。

本県の鉱工業生産指数の傾向は、2012 年以降、全国の傾向から乖離していたが、近年は同じ傾向を示しつつある。**（図 10）**

図10　鉱工業生産指数の推移



※ 2012(H24)年以前の全国及び青森県の数値は県企画調整課で独自に試算。

資料：経済産業省「鉱工業指数」、県統計分析課「鉱工業生産指数」

注１　）１事業所及び１従業者当たり製造品出荷額等には、内国消費税額及び推計消費税額は含まない。

注２　）図２～図７について、青森県工業統計では 2007 年調査において、調査事項の追加と事業所の補足を行っているため、2006 年までの調査値とは連続しない。

注３　）図４～図７について、加工組立のうち情報通信、その他生活関連のうちその他（ゴム製品・なめし革含む。）は集計に含まない。

(5) 商業・貿易

事業所数（小売業、卸売業）	1万5,779事業所	(2016年)	3.4%減	(2014年比)
従業者数（小売業、卸売業）	10万9,938人	〃	2.0%減	〃
年間売上高（小売業、卸売業）	3兆2,735億円	(2015年)	9.3%増	〃
青森県の輸出額	1,644億円	(2019年)	7.3%減	(2018年比)
青森県の輸入額	2,378億円	〃	11.4%減	〃

※ 事業所数及び従業者数は2016年6月1日現在、年間売上高は2015年1年間の額
資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」
ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易(2019年の青森県貿易概況)」

① 事業所数及び従業者数

2016年の事業所数は、小売業と卸売業の合計で1万5,799事業所と2014年に比べ562事業所の減少となっている。

従業者数は、小売業と卸売業の合計で10万9,938人と2014年に比べ2,251人、2.0%の減少となっている。

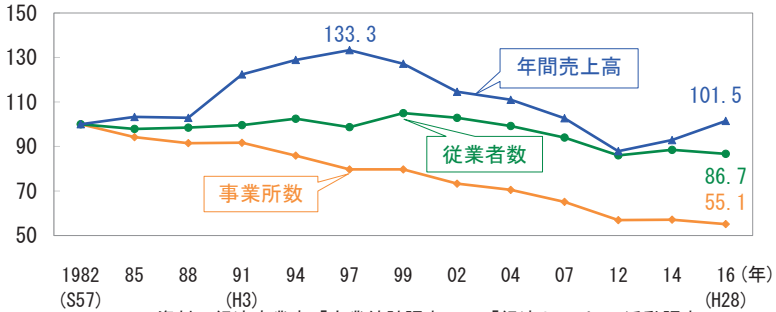
② 年間売上高

2015年の年間売上高は、卸売業と小売業の合計で3兆2,735億円と、2014年に比べ約2,792億円、9.3%の増加となっている。

③ 長期的な傾向

小売業と卸売業の合計事業所数、従業者数及び年間売上高の長期的な傾向をみると、1982年を100とした場合の2014年の水準が、事業所数55.1、従業者数86.7、年間売上高101.5となっており、近年続いてきた減少傾向に歯止めがかかりつつある。(図1)

図1 商業（小売業・卸売業計）関係指標（1982(S57)=100）



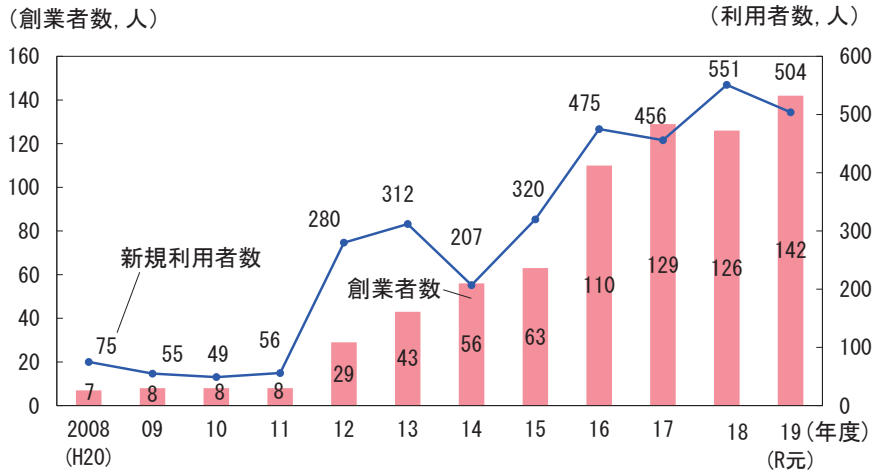
資料：経済産業省「商業統計調査」、「経済センサス-活動調査」

※「平成21年商業統計調査」は、経済センサスの創設に伴い中止となっており、「平成24年経済センサス-活動調査（確報結果）」の中で商業に関する調査事項を把握している。

④　創業支援拠点を利用した創業者数

専門家による伴走型支援や創業支援拠点整備などを進めた結果、創業支援拠点を利用した創業者数は近年大幅に増加し、若者や女性の創業、地域資源を活用した創業、ＩＴやサービス関連等の多様な分野における創業なども広がっている。**（図２）**

図２　青森県内の創業支援拠点利用者数及び創業者数



資料：商工労働部

⑤　輸出入額

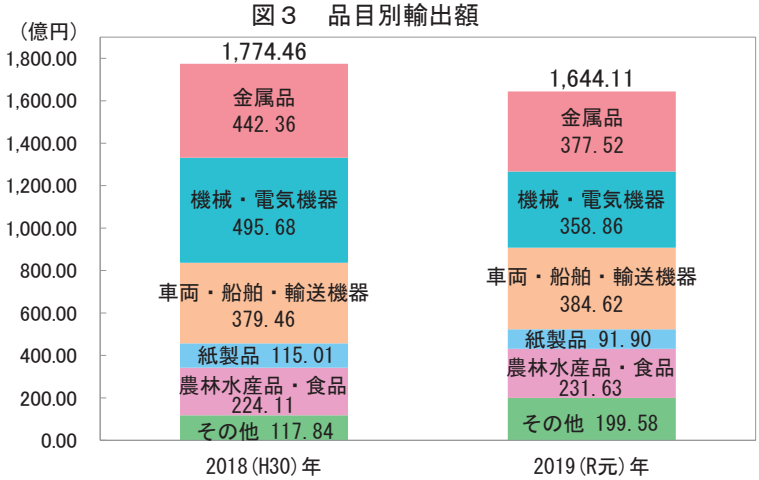
2019 年の本県の貿易は、輸出入総額が 4,022 億 1,600 万円となっており、前年比 9.8%減となった。

このうち輸出額は 1,644 億 1,100 万円で前年比 7.3%の減となった。

品目別では、鉄・鉄鋼製品などの「金属品」が 14.7%減の 377 億 5,200 万円、「機械・電気機器」が 27.6%減の 358 億 8,600 万円、「車両・船舶・輸送機器」が 1.4%増の 384 億 6,200 万円、「農林水産品・食料」が 3.4%増の 231 億 6,300 万円などとなっている。

品目別シェアは、「車両・船舶・輸送機器」（23.4%）、「金属品」（23.0%）、「機械・電気機器」（21.8%）の上位３品目で、全輸出額の約 68%を占めている。**（次頁図３）**

図３　品目別輸出額



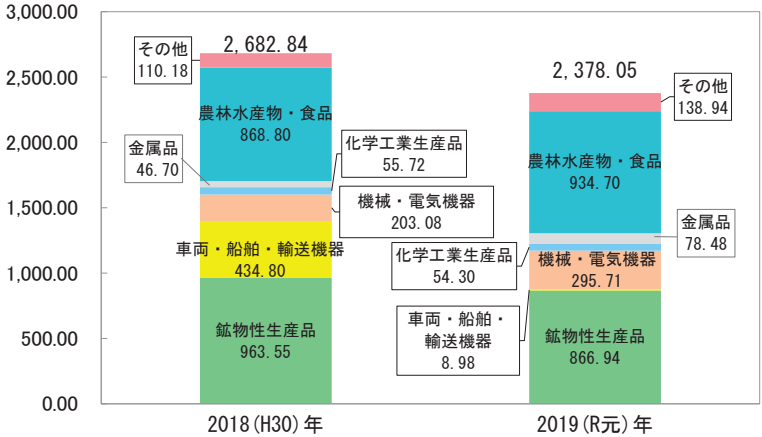
資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

一方、輸入額は 2,378 億 500 万円となっており、前年比 11.4%減となった。

品目別では、「車両・船舶・輸送機械」が 97.9%減と大きく減少し、8 億 9,800 万円となった。そのほか、「農林水産物・食品」は 7.6%増の 934 億 7,000 万円、「鉱物性生産品」は 10.0%減の 866 億 9,400 万円、「機械・電気機器」は 45.6%増の 295 億 7,100 万円、「金属品」が 68.0%増の 78 億 4,800 万円となっている。

品目別シェアは「鉱物性生産品」(36.5%)、「農林水産物・食品」(29.2%) の上位 2 品目で全輸入額の約 66%を占めている。**(図４)**

図４　品目別輸入額



資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

⑥　主要相手国別輸出入額

2019 年の相手国別貿易額は、輸出では、前年１位の中国及び第２位の台湾が引き続き第１位及び第２位となっているが、台湾が約２割の減少となっている。昨年第４位のシンガポールが５割増の第３位となり、第３位だった韓国が第４位となっている。また昨年第 10 位だったマーシャルの輸出額が約３倍に増加し、第５位となった。**（表５）**

表５　主な輸出相手国

順位 2019	順位 2018	国　名	2019 (R元) 年	2018 (H30) 年	前年比 (倍)
1	1	中国	45,580	43,253	1.05
2	2	台湾	25,817	32,098	0.80
3	4	シンガポール	22,133	14,667	1.51
4	3	韓国	17,372	20,924	0.83
5	10	マーシャル	16,350	5,334	3.07

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

輸入では、米国が約５割減となったものの、引き続き第１位となっている。昨年３位の中国が約５割増加し第２位となり、昨年第２位のオーストラリアが約３割減の第３位となっている。昨年第７位だったブラジルが約 3.7 倍に増加し、第４位となっている。**（表６）**

表６　主な輸入相手国

順位 2019	順位 2018	国　名	2019 (R元) 年	2018 (H30) 年	前年比 (倍)
1	1	米国	54,337	108,845	0.50
2	3	中国	36,257	24,677	1.47
3	2	オーストラリア	32,203	45,195	0.71
4	7	ブラジル	20,840	5,700	3.66
5	4	フィリピン	12,008	11,953	1.00

資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

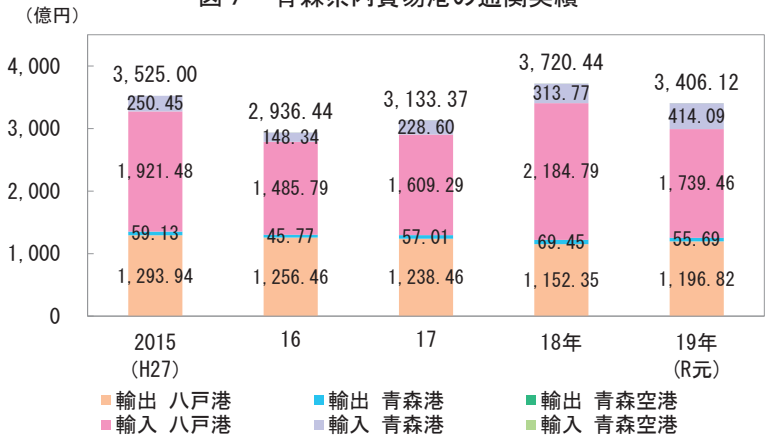
⑦　県内港別の貿易動向

2019 年の青森県の貿易額のうち、県内港（八戸港、青森港、青森空港）で通関した額は前年比 8.4％減の 3,406 億 1,200 万円となっている。これは本県の貿易額全体の 84.7％を占めている。

このうち八戸港の貿易総額は 2,936 億 2,800 万円と、前年比 12.0％減となったものの、県内港で通関した貿易額の 86.2％を占めており、本県最大の貿易拠点となっている。うち輸出は前年比 3.9％増の 1,196 億 8,200 万円、輸入は前年比 20.4％減の 1,739 億 4,600 万円となっている。

一方、青森港の貿易総額は469億7,800万円で前年比22.6%増となった。うち輸出は前年比19.8%減の55億6,900万円、輸入は前年比32.0%増の414億900万円となっている。**（図７）**

図７　青森県内貿易港の通関実績



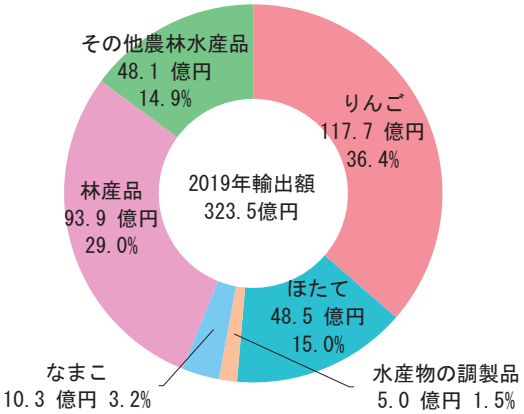
資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」、函館税関「函館税関貿易概況」

⑧　県産農林水産品の輸出動向

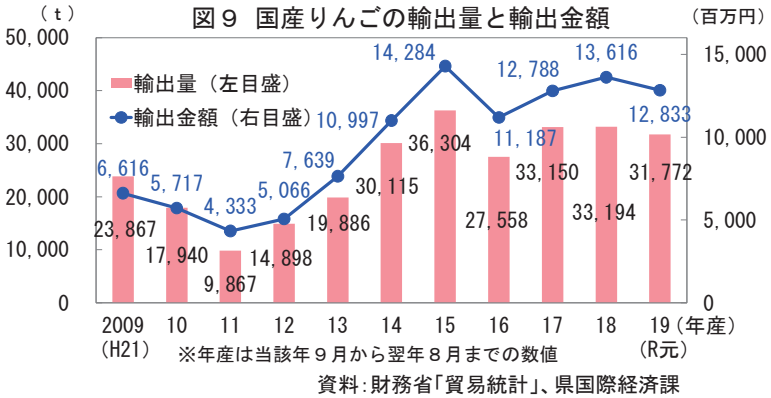
2019年の県産農林水産品の輸出額は前年比4.6%減の323億5,000万円となっている。品目別では「りんご」「ほたて」で全体の約５割を占めている。**（図８）**

また、国産りんご輸出量の９割が本県産とされており、2019年産国産りんごの輸出量（全国値）は前年比4.3%減の３万1,774ｔとなっている。**（次頁図９）**

図８　県産農林水産品輸出額の品目別割合



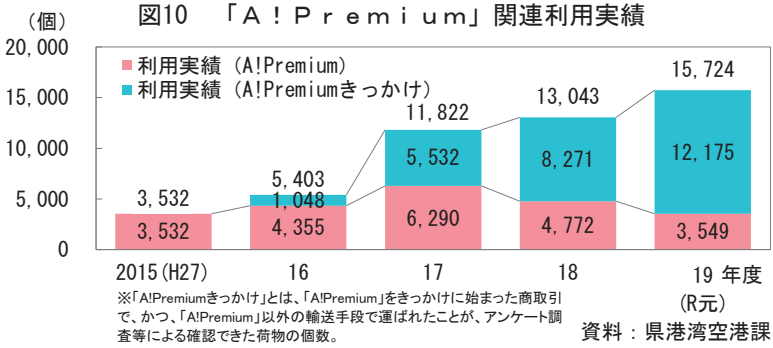
資料：ジェトロ青森貿易情報センター「青森県の貿易」

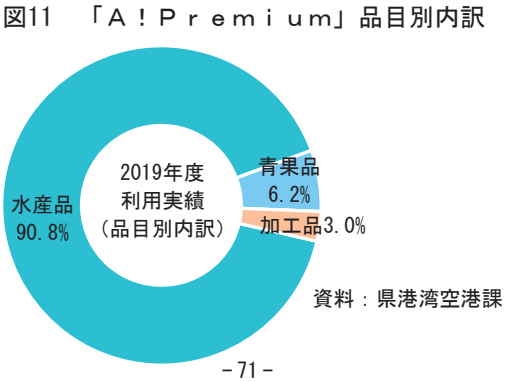


⑨ 青森県総合流通プラットフォーム「Ａ！Ｐｒｅｍｉｕｍ」

県産農水産品を鮮度を保ったまま中部以西や海外に届けられる流通サービス「A!Premium」（エー・プレミアム）により、全国の約９割（人口カバー率）に翌日午前中まで配送可能となったほか、海外へも最短翌日配送が可能となった。

2019 年度の利用実績は 15,724 個（前年度比 20.6%増）となっている。**（図 10、図 11）**





トピックス②　知ってる？レッツＢｕｙあおもり新商品！

平成 17 年度に認定制度が創設され、早 15 年……。これまで累計 69 者 111 件の商品を認定してきました。制度の目的と今年度認定された新商品を紹介します。

○レッツＢｕｙあおもり新商品認定事業とは？

新商品の開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する新商品を県が認定し、県内企業等の新商品開発や販路拡大を支援する事業です。新規性、独創性、新技術の確立がなされ、概ね５年以内に開発（商品化）された商品を対象にしています。

○新商品として認定を受けると？

・県ホームページやメディアを通じて商品の情報発信を行います。
・展示会への出展推薦等、販路開拓を支援します。
・県が商品を随意契約で購入することができます（県の機関で使途が見込まれ、適正な価格水準のもの）。

↑県 HP はこちら

○令和２年度に新たに認定された商品を一挙紹介！

１．楽らくテレワーク（株式会社サン・コンピュータ）

本装置を設置することで、安全なネットワーク環境をスピーディに構築でき、簡単かつ低価格にテレワークを実現することができる商品です。

また、出先など不特定な社外から社内システムを利用することも可能です。

２．ソフト舗装「ＳＵＧＩ　ＲＯＡＤ」（十武建設株式会社）

産業廃棄物として処理されている「杉の加工時に出る樹皮」を原料に、樹皮を繊維状になるまで粉砕して、練り混ぜて作成した舗装材。

使用材料は全て自然の物を使用しているため、自然・人に優しい商品です。

３．電動リモコン作業機「スマモ」（株式会社ササキコーポレーション）

アタッチメントの付け替えにより、草刈や水田の畔草刈、荷物の運搬など幅広い用途に使用できるオール電動のリモコン作業機。

電動なので排ガスゼロ、低騒音、低振動で作業でき、太陽光パネル下など低く、狭い場所での作業も可能です。

４．独立型自動ビニルハウスサイド換気システム「あぐり換気くん」（株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック）

施設園芸ビニルハウスなどにおいて、パイプで側面のフィルムを巻き上げて開閉させる換気方法（サイド換気）を自動で行えるシステム。

温度のみならず、降雨検知と風速測定も行い、雨が降ると自動で閉まり、風が強くハウス内作物に影響が出る場合は、段階的に開閉します。

５．ＩｏＴ鶏舎環境計測システム・クラウド鶏卵日誌「スマート養鶏ソリューション」（株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック）

鶏舎内の環境計測ができる「ＩｏＴ鶏舎環境計測システム」と従来紙ベースで記録・管理されていた作業日誌をクラウド上で管理できる「クラウド鶏卵日誌」サービスをパッケージで提供。

鶏の育成状況や品質を大きく左右する鶏舎内環境を可視化できるほか、作業効率を改善します。

６.【スマート農業】ＩｏＴ自動かん水制御盤「あぐりウォーター」（株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック）

施設園芸ビニルハウスなどにおいて、作物の自動かん水制御に特化した制御盤で、電磁定量ポンプや８系統のかん水制御を行えます。

日射比例制御、タイマー制御、土壌水分制御などを複合的に利用した制御が可能で、日射量に対して必要な水、施肥を制御することで光合成に合わせた最適なかん水量を与えることができます。

７．体温検知顔認証システム「ＭＩＤＥＲＡ」シリーズ（株式会社フォルテ）

顔認識ＡＩを搭載した非接触型体表温度検知タブレットと検知カメラ。

タブレット型は職員の登録により、毎日の体温チェックを記録できるほか、マスクを着用していない場合はマスクの着用を促すことができます。

カメラ型はスクリーニング機能により、来訪者や社員の発熱状態の可能性を入口・受付で素早く見つけられます。

(6)　建設業

建設工事費総額（2019 年度）		6,092億円	前年度比	13.5%増加
うち民間工事額（　〃　）		2,724億円	〃	2.6%増加
うち公共工事額（　〃　）		3,368億円	〃	24.1%増加
新設住宅着戸数（　〃　）				
	戸　数	5,922戸	〃	12.0%減少
	床面積	62.7万㎡	〃	6.9%減少

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」「建築着工統計調査」

①　建設工事費総額

県内の 2019 年度の建設工事費総額（出来高ベース）は、6,092 億円で、前年度比 13.5%の増加となった。民間工事では、建築工事が同 2.8%減少、土木工事が同 15.9%増加となり、全体として同 2.6%増加の 2,724 億円となった。

また、公共工事では、建築工事が同 78.3%増加、土木工事が同 6.8%増加となり、全体では同 24.1%増加の 3,368 億円となった。民間工事と公共工事の割合は、民間工事が前年度比 4.8 ポイント下がって 44.7%となり、公共工事よりも 10.6 ポイント下回った。**（表１）**

表１　建設工事費総額の推移（出来高ベース）

（単位：億円、%）

区　　分	2015 (H27)	16	17	18	19年度 (R元)	増加率	全　国 2019年度	全　国 増加率
工事費総額	6,227.3	5,903.8	5,525.0	5,369.7	6,091.9	13.5	552,578.6	1.2
民間工事	3,096.3	3,036.1	2,816.7	2,656.0	2,723.8	2.6	326,619.5	△ 1.8
建築工事	1,670.9	1,901.6	1,915.5	1,895.5	1,842.4	△ 2.8	265,184.0	△ 1.7
うち居住用	1,016.6	1,151.6	1,167.1	1,193.3	1,177.4	△ 1.3	159,230.0	△ 2.4
土木工事	1,425.4	1,134.5	901.2	760.5	881.4	15.9	61,435.4	△ 2.2
公共工事	3,131.0	2,867.7	2,708.3	2,713.7	3,368.1	24.1	225,959.1	5.8
建築工事	677.2	764.4	792.6	656.6	1,170.9	78.3	41,644.1	7.7
うち居住用	131.3	140.6	95.8	57.0	183.5	222.2	5,451.4	8.4
土木工事	2,453.8	2,103.3	1,915.6	2,057.1	2,197.2	6.8	184,315.1	5.4

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

②　建築工事の推移

2019 年度の建築物数は 6,699 棟、床面積は 109 万 4,701 ㎡で、前年度に比べ建築物数で 4.2%減少、床面積で 10.5%減少となった。

このうち、新設住宅の戸数は 2018 年度を 805 戸下回る 5,922 戸となった。**（次頁表２）**

表２　建築工事の推移

区　　分		2015 (H27)	16	17	18	19年度（R元）	増加率（%）
建築工事計	建築物数（棟）	6,333	6,704	6,731	6,994	6,699	△ 4.2
	床面積（万㎡）	114.7	121.4	114.4	122.3	109.5	△ 10.5
うち新設住宅	戸　　数（戸）	5,826	6,513	6,454	6,727	5,922	△ 12.0
	床面積（万㎡）	59.6	64.9	65.4	67.3	62.7	△ 6.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

③　公共事業等施行状況（本工事費）

2019 年度に本県（知事部局、教育庁、警察本部）が実施した公共事業等の本工事費（予算措置額）は、前年度比 14.7%増の 1,056 億 3,500 万円となった。

そのうち、工事種別では、「道路」が 380 億 6,200 万円と最も多く、全体の 36.0%となっており、次いで「農林・水産」が 278 億 6,600 万円で 26.4%、「治山・治水」が 186 億 8,100 万円で 17.7%の順となっている。**（表３）**

表３　公共事業等施行状況（本工事費）の推移

（単位：億円、%）

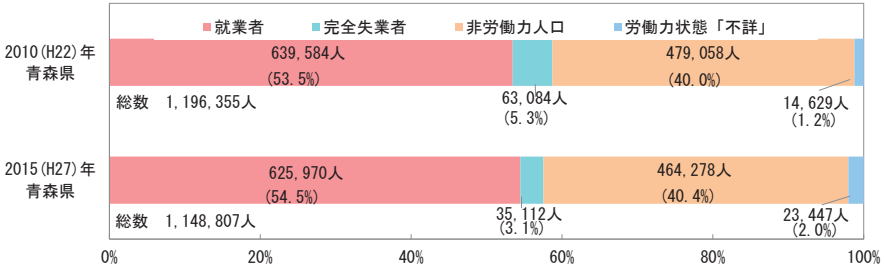
区分	2015 (H27)	16	17	18	2019年度 (R元)	増加率
工事費総額	983.3	1,020.0	964.8	920.7	1,056.4	14.7
うち 治山・治水	180.8	143.5	156.2	159.8	186.8	16.9
農林・水産	227.9	257.3	227.7	222.5	278.7	25.3
道路	307.2	299.4	252.7	291.1	380.6	30.8
港湾・空港	50.4	44.8	39.2	30.3	35.1	15.7
下水道・公園	24.6	62.4	99.7	87.1	36.5	△ 58.1
住宅	23.4	14.4	13.5	7.0	11.0	56.9
庁舎	21.0	30.1	46.8	32.5	6.0	△ 81.5
土地造成	－	－				－
学校・病院	82.8	86.9	53.3	47.5	74.7	57.1
工業用水・上水道等	1.8	0.9	0.8	0.7	1.3	97.1
災害復旧	13.4	19.2	8.4	3.7	0.9	△ 76.0
その他	50.1	61.2	66.4	38.6	44.8	16.1

※項目ごとに端数処理をしているため計と一致しない場合がある。

資料：県総務学事課「公共事業等施行状況調」

(7) 労働

15歳以上人口及び労働力状態



※各年とも10月1日現在の数値。
※割合は分母に「不詳」を加えて算出。

資料：総務省統計局「国勢調査」

① 労働力人口

2015 年 10 月 1 日現在の本県の 15 歳以上の人口は、114 万 8,807 人となっており、うち就業者は 62 万 5,970 人、完全失業者は 3 万 5,112 人で、この両者を合わせた労働力人口は 66 万 1,082 人となっている。

この結果、15 歳以上の人口に占める労働力人口の構成割合は 57.5%となり低下傾向にある。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は 46 万 4,278 人で減少傾向に転じたものの、その構成割合は 40.4%と増加傾向にある。

なお、完全失業率（完全失業者÷労働力人口×100）は 5.3%であり、2010 年の 9.0%から減少している。**（表１）**

表１　本県の労働力人口

（単位：人）

	2010(H22)年10月1日		2015(H27)年10月1日	
	実数	構成比	実数	構成比
15歳以上人口総数	1,196,355	100.0%	1,148,807	100.0%
労働力人口	702,668	58.7%	661,082	57.5%
就業者	639,584	(100.0%)	625,970	(100.0%)
15～19歳	6,824	(1.1%)	6,746	(1.1%)
20～24歳	34,977	(5.5%)	32,127	(5.1%)
25～34歳	110,484	(17.3%)	94,410	(15.1%)
35～44歳	135,812	(21.2%)	133,184	(21.3%)
45～54歳	143,476	(22.4%)	137,095	(21.9%)
55～64歳	138,155	(21.6%)	132,632	(21.2%)
65歳以上	69,856	(10.9%)	89,776	(14.3%)
完全失業者	63,084	(100.0%)	35,112	(100.0%)
15～19歳	2,049	(3.2%)	936	(2.7%)
20～24歳	6,418	(10.2%)	3,249	(9.3%)
25～34歳	12,994	(20.6%)	6,969	(19.8%)
35～44歳	12,440	(19.7%)	6,977	(19.9%)
45～54歳	11,017	(17.5%)	6,833	(19.5%)
55～64歳	13,697	(21.7%)	6,980	(19.9%)
65歳以上	4,469	(7.1%)	3,168	(9.0%)
非労働力人口	479,058	40.1%	464,278	40.4%
労働力状態不詳	14,629	1.2%	23,447	2.0%

※構成比欄の括弧内は、15歳以上人口総数の構成比ではなく、就業者数、完全失業数の年齢別構成比をそれぞれ記載した。

資料：総務省統計局「国勢調査」

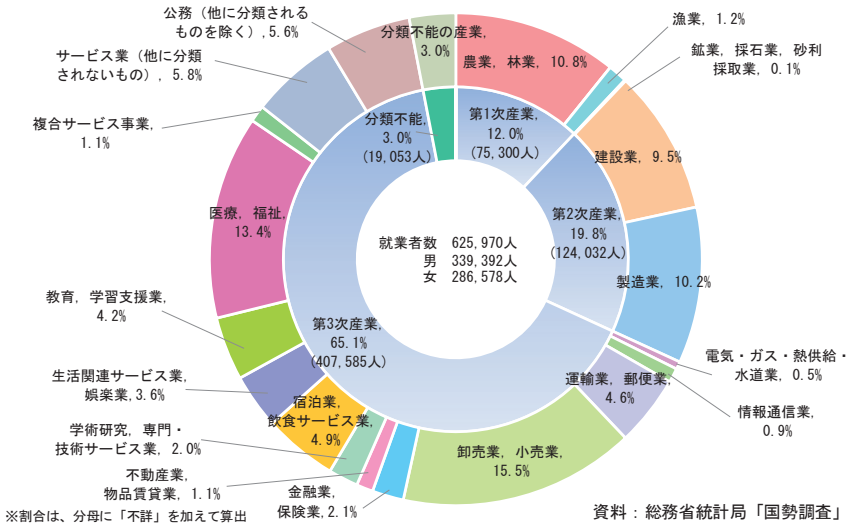
② 産業別就業者

2015 年 10 月 1 日現在の産業 3 部門別就業者数は、第 1 次産業従事者が 75,300 人（12.0%）、第 2 次産業従事者が 124,032 人（19.8%）、第 3 次産業従事者が 407,585 人（65.1%）となっている。なお、分類不能者は 19,053 人（3.0%）となっている。

産業別の構成割合では、「卸売業、小売業」が最も高く 15.5%、次いで、「医療、

福祉」が 13.4%、「農業、林業」が 10.8%、「製造業」が 10.2%であり、この４産業で約 50%を占めている。**（図２）**

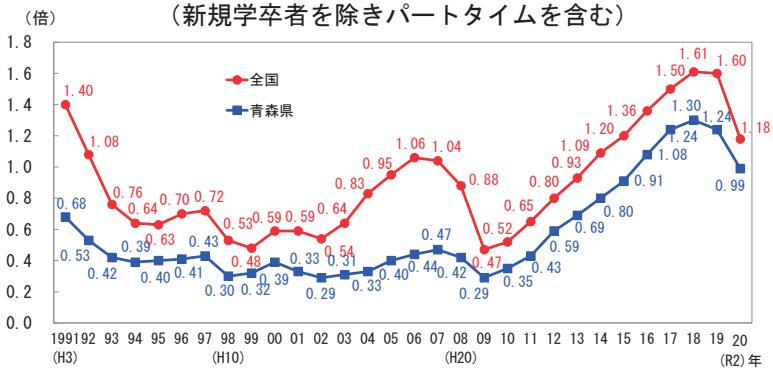
図２　本県の産業別就業者の割合　【2015(H27)年10月1日現在】



③　有効求人倍率

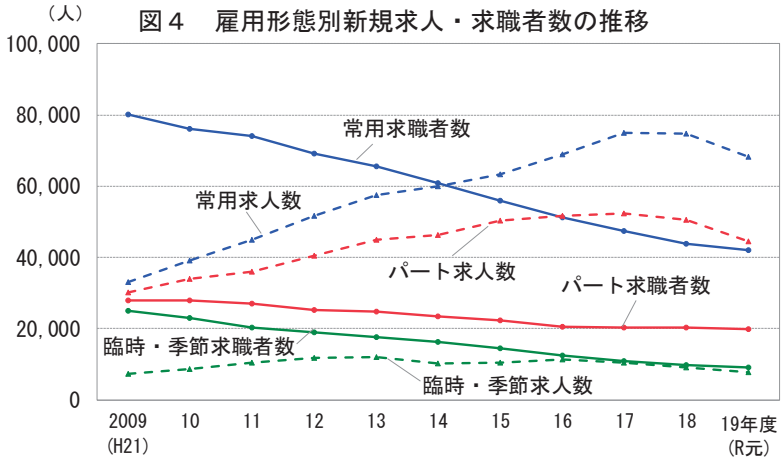
本県の有効求人倍率は、2010 年から 2018 年まで上昇を続けていたものの、2019 年以降は２年連続で前年を下回っている。**（図３）**

図３　有効求人倍率の推移
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）



雇用の形態別では、新規求人数は、2010 年度以降、常用とパートにおいて増加基調にあったものの、2018 年度以降は減少に転じている。また、臨時・季節求人数は概ね横ばいとなっている。一方、新規求職者数は減少基調で推移している。2015 年度から、パートに加え、常用でも新規求人数が新規求職者数を上回っている。**（図４）**

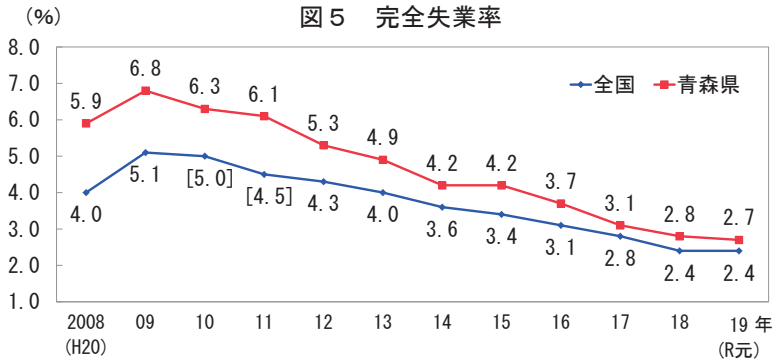
図４　雇用形態別新規求人・求職者数の推移



資料：青森労働局「職業安定業務取扱月報」

本県の完全失業率は、2009 年の 6.8％をピークに減少傾向にあり、2019 年は 2.4％となっている。また、全国平均との差も 2009 年以前と比較して縮小傾向にある。**（図５）**

図５　完全失業率



※[ ]内は岩手県・宮城県・福島県を除く全国平均値　　資料：総務省「労働力調査」

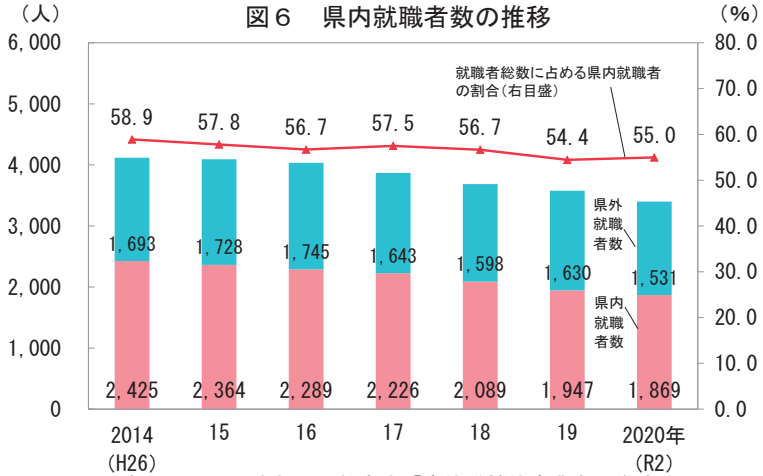
④　県内外別・就職者数

2020 年３月の高等学校（全日制・定時制課程）卒業者 11,314 人のうち、県内就職者は 1,869 人で、就職者総数に占める県内就職者数の割合は 55.0%となった。**（図６）**

なお、産業別就職者数は「製造業」の 778 人（就職者総数の 22.9%）が最も多く、次いで「公務」の 424 人（同 12.5%）の順となっている。

男女別に見ると、男子では「製造業」の 554 人(男子就職者の 27.3%）が、女子では「卸売業・小売業」の 240 人(女子就職者の 17.5%）が最も多い。

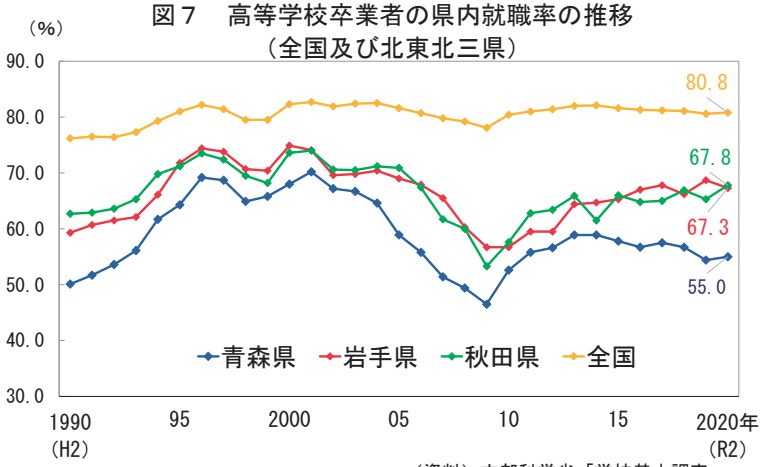
図６　県内就職者数の推移



※各年3月　　資料：県教育庁「高等学校等卒業者の進路状況」

また、北東北三県の県内就職率は、いずれも全国平均を下回っており、本県は岩手県・秋田県よりも低い水準で推移している。**（図７）**

図７　高等学校卒業者の県内就職率の推移
（全国及び北東北三県）

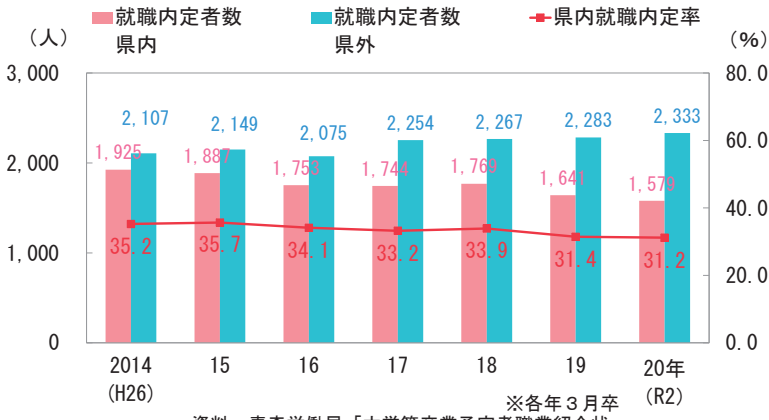


（資料）文部科学省「学校基本調査」

⑤　大学等卒業予定者の就職者数

2020 年３月卒の就職内定者数は、県内が 1,579 人（前年比 62 人減）、県外が 2,333 人（同 50 人増）となり、大学等卒業予定者に占める県内就職内定者数の割合は低下傾向にある。**（図８）**

図８　県内大学等卒業者の就職状況



※各年３月卒
資料：青森労働局「大学等卒業予定者職業紹介状

(8)　交通・インフラ・情報通信

	青森県	前年比
新車登録・届出台数（2020 年）	５万　408 台	11.6%減
青森・三沢空港乗降客数（国内線）（2019 年）	148 万人	6.8%増

資料：（一社）日本自動車販売協会連合会青森県支部、県企画政策部、県県土整備部

道路舗装率（簡易舗装含む）	青森県	全　国
国・県道計（2019 年３月 31 日）	94.0%	97.7%
市町村道計（　　〃　　）	65.7%	79.6%

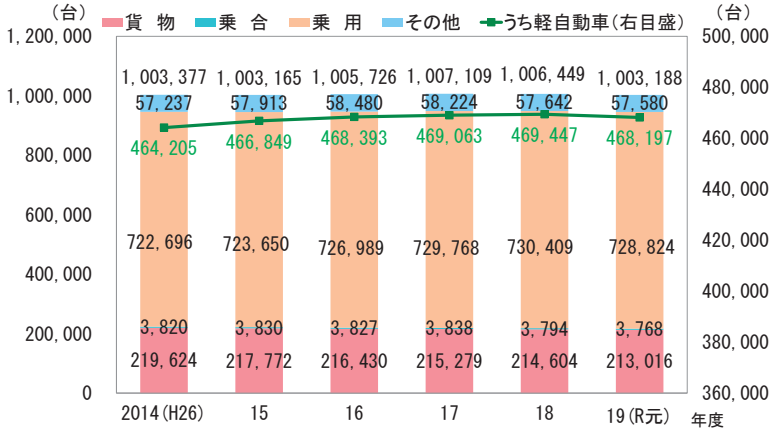
資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

①　自動車

県内の自動車保有車両数は、2017 年度まで増加傾向にあったものの、2018 年度以降は２年連続で減少し、2019 年度は 100 万 3,188 台となっている。車種別に見ると、乗用車が最も多く全体の約７割を占めている。**（図１）**

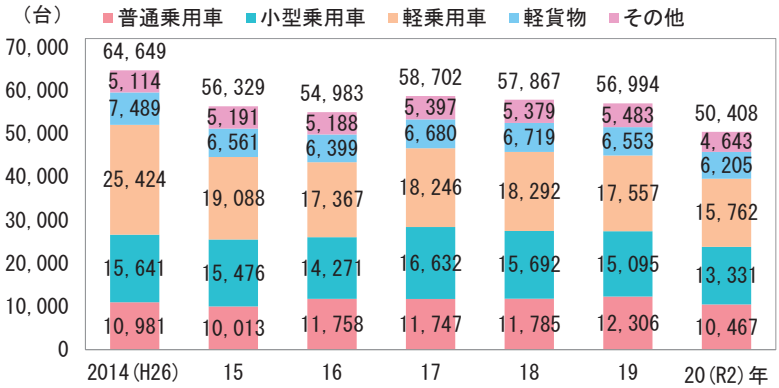
また、2020 年の新車登録・届出台数状況は５万 408 台（前年比 11.6%減）となり、2019 年 10 月の消費増税の影響などから、前年から大きく減少した。**（次頁図２）**

図１　自動車保有車両数（各年度3月31日現在）



※「その他」は、特種、大型特殊及び二輪車の合計　　資料：東北運輸局「自動車の登録統計」

図２　青森県の新車登録・届出台数状況



※その他には普通貨物、バス、小型貨物、特種、大型特殊が含まれる。

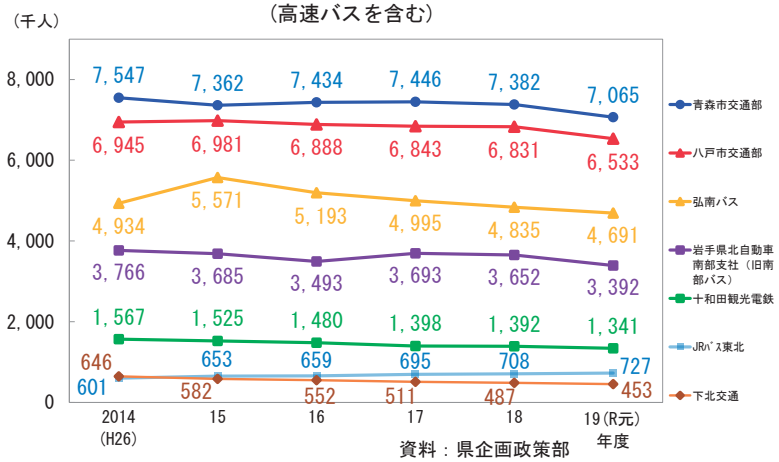
資料：(一社)日本自動車販売協会連合会　青森県支部「青森県の新車登録・届出台数状況」

②　バス

県内の路線バスは、16 事業者が運行している。路線バスの利用者は自家用車の普及に伴い、各社とも年々減少傾向にある。**（図３）**

また、高速バスは、県内の主要都市と東京、盛岡、仙台などを結ぶ路線が運行されている。**（次頁表４）**

図３　一般乗合旅客自動車運送事業輸送人員
（高速バスを含む）



資料：県企画政策部

表４　高速バスの運行状況（2020年3月1日現在）

区　間		往復／日（※1）
青森～東京	ラ・フォーレ号	夜1
青森～新宿・東京	津軽号	夜1
青森・弘前～上野	スカイ号	昼1
	パンダ号　上野線	夜2
青森・弘前～新宿	MEX青森	夜1
青森～仙台	ブルーシティ号	昼3
青森～盛岡	あすなろ号	昼4
青森・平内・野辺地・七戸・十和田・八戸～新宿	えんぶり号	季節運行（※2）
弘前～仙台	キャッスル号	昼6
弘前～盛岡	ヨーデル号	昼6
弘前～浜松町・品川	ノクターン号	夜1
五所川原・弘前～浜松町・横浜		夜1
五所川原・弘前～浜松町・品川		夜1（※3）
五所川原・弘前～東京・新宿	パンダ号　東京新宿線	夜1
八戸～仙台	うみねこ号	昼3
八戸～盛岡	八盛号	昼2
七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～池袋・東京	シリウス号	夜1
むつ・横浜・野辺地・東北・三沢・七戸・十和田・六戸・おいらせ・八戸～大宮・新宿	しもきた号	夜1（※4）
八戸～新宿・川崎	MEX八戸	夜1
三沢・八戸～新宿	MEX三沢	夜1

※1　「往復/日」は、時刻表に基づく運行本数であり、実際に運行されている台数ではない。
※2　年末年始等の不定期運行。　※3　木、金、土、日及び繁忙期のみ運行。
※4　新宿発：木、金、土のみ、むつ発：金、土、日のみ運行。

資料：県企画政策部

③　鉄道

東北新幹線八戸～新青森間の 2019 年度の平均通過人員（※）は、前年度と比較して 2.7％減の 11,244 人/日となっている。**（表５）**

表５　東北新幹線　八戸～新青森間の利用状況

線名	区間	平均通過人員（人/日）						前年比（%）
		2014（H26）	15	16	17	18	19（R元）年度	
東北新幹線	八戸～新青森	9,518	9,975	12,300	11,579	11,556	11,244	97.3

※平均通過人員＝（各路線の年度内の旅客輸送人キロ）÷（当該路線の年度内営業キロ）÷（年度内営業日数）

資料：東日本旅客鉄道株式会社

北海道新幹線の新青森～新函館北斗間については、開業後１年目の利用実績（※）は前年の在来線（中小国～木古内間）の利用実績と比較して 60％増の約 6,200 人／日となったが、２年目は約 5,000 人／日、３年目は約 4,600 人／日、４年目は約 4,500 人／日となっている。**（次頁表６）**

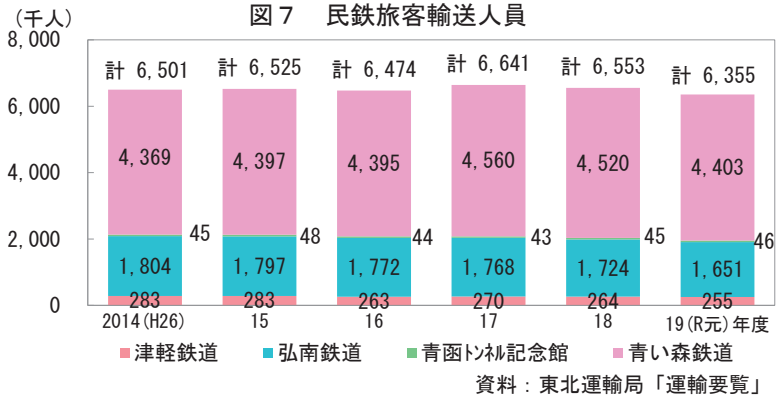
表６　北海道新幹線　新青森～新函館北斗間の利用状況

期間	累計乗車人数	１日平均利用実績	対前年比
1年目（2016年4月1日～2017年3月31日）	約227.2万人	約6,200人	160%
2年目（2017年4月1日～2018年3月31日）	約181.4万人	約5,000人	80%
3年目（2018年4月1日～2019年3月31日）	約167.2万人	約4,600人	92%
4年目（2019年4月1日～2020年3月31日）	約163.0万人	約4,500人	98%

※利用実績＝期間内の全ての列車の乗車人数÷営業日数　資料：北海道旅客鉄道株式会社

民鉄旅客輸送人員（2019 年度）は 635 万 5,000 人で、前年に比べて 19 万 8,000 人、3.0％の減少となった。**（図７）**

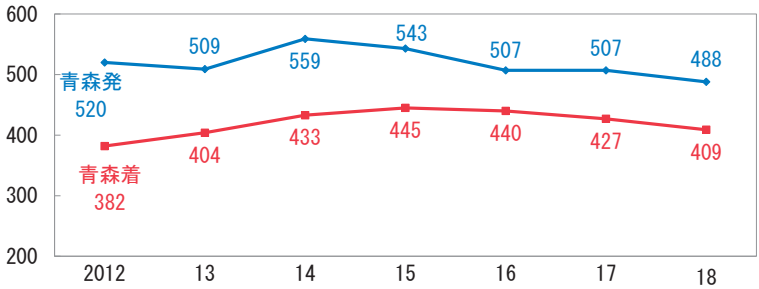
図７　民鉄旅客輸送人員



資料：東北運輸局「運輸要覧」

2018 年度の貨物輸送量は、青森発で前年比 19,000t（3.7％）増加の 48 万 8,000 t となった一方、青森着では 40 万 9,000 t となり、前年比 18,000 t （4.2％）の減少となった。**（図８）**

図８　ＪＲによる貨物輸送の推移



資料：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

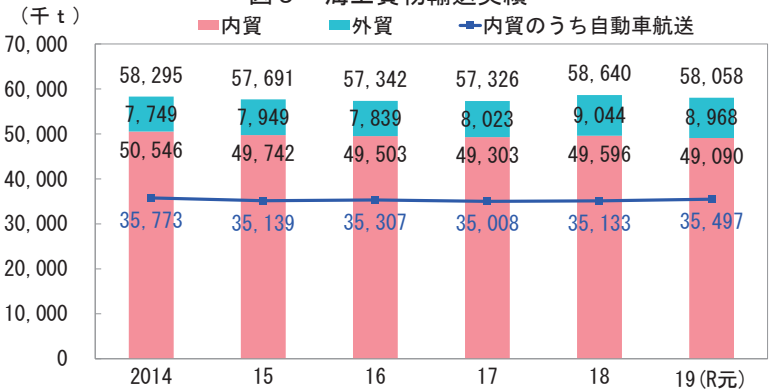
④　海運・船舶

本県の港湾は、重要港湾が３港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が 11 港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっている。

2019 年の貨物取扱量は 5,806 万ｔで、うち内貿は 4,909 万 182t（移出：2,588 万 3,861ｔ、移入：2,320 万 6,321ｔ）、外貿は 896 万 7,423ｔ（輸出：60 万 7,766ｔ、輸入 835 万 9,657ｔ）となっている。品目別ではフェリー（積載量）が最も多く、次いで鉱産品、化学工業品などとなっている。**（図９、図 10、次頁表 11）**

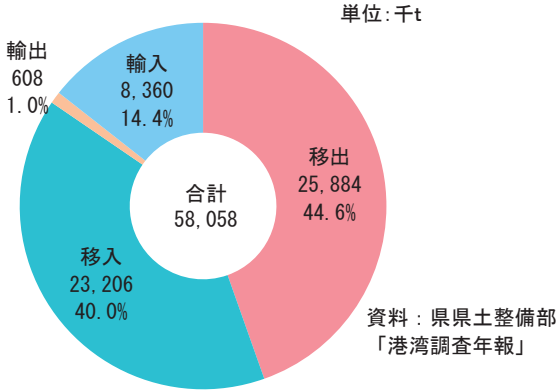
港湾別では、八戸港が東日本大震災の影響等から回復し、県内港湾で最も多い 2,971 万 3,497ｔとなっている。**（次頁表 12）**

図９　海上貨物輸送実績



資料：県県土整備部「港湾調査年報」

図10　県内港湾の総取扱貨物量（2019年）



資料：県県土整備部「港湾調査年報」

表11　品目別取扱貨物量

（単位：千t）

区分	2015(H27)	16	17	18	19(R元)
農水産品	1,329	1,383	1,463	1,562	1,435
林産品	1,555	1,523	1,596	1,727	1,786
鉱産品	10,676	9,907	9,571	10,617	9,862
金属機械工業品	1,143	1,116	1,368	1,209	1,307
化学工業品	6,297	6,508	6,816	6,702	6,505
軽工業品	359	376	441	472	390
雑工業品	151	124	91	81	130
特殊品	1,027	1,063	943	1,113	1,116
フェリー(積載量)	35,139	35,307	35,008	35,133	35,497
合　　計	57,691	57,342	57,326	58,640	58,058

※ 分類不能を除いているため、各項目の計と合計欄は一致しない。

資料：県県土整備部「港湾調査年報」

表12　主な港湾別取扱貨物量の推移

（単位：千t）

区分	2015(H27)	16	17	18	19(R元)
青森	25,128	25,209	24,777	24,257	24,496
八戸	28,018	27,970	28,169	30,097	29,713
尻屋岬	2,838	2,539	2,951	2,875	2,594
むつ小川原	966	872	706	562	513
大間	389	392	381	366	377
その他	352	360	342	483	365
合計	57,691	57,342	57,326	58,640	58,058

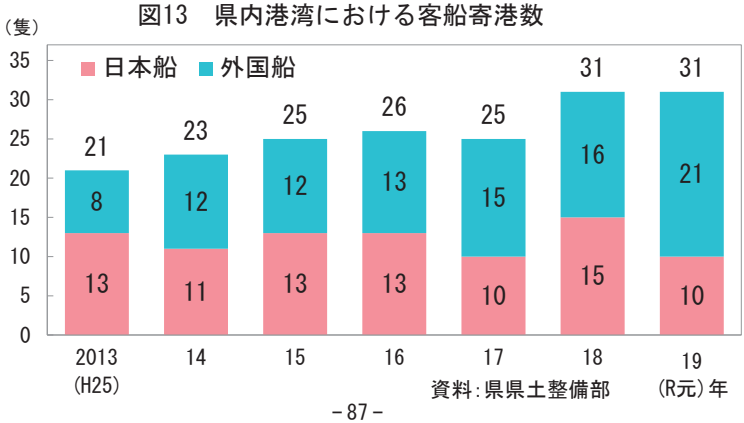
資料：県県土整備部「港湾調査年報」

県では県内港湾への外国客船誘致に取り組んでおり、2019 年の外国客船の寄港数は 21 隻と増加傾向にある。

また、青森港における旅客航送実績は前年度比で 1.0%増加している。

(図 13、次頁表 14)

図13　県内港湾における客船寄港数



資料：県県土整備部

表14　青森港・八戸港の就航船舶数及び航送等実績

＜青森港＞

	2018年度		2019年度		前年度比
就航船舶数	８隻		８隻		100.0%
年間接岸総トン数	29,980,183トン		29,684,662トン		99.0%
航送実績（青森～函館）	ﾄﾗｯｸ	234,123台	ﾄﾗｯｸ	232,596台	
	乗用車	127,004台	乗用車	140,834台	
	バス	680台	バス	729台	
	計	361,807台	計	374,159台	103.4%
	旅客	632,508人	旅客	638,657人	101.0%

＜八戸港＞

	2018年度		2019年度		前年度比
就航船舶数	６隻		５隻		83.3%
年間接岸総トン数	13,666,535トン		14,316,768トン		104.8%
航送実績（八戸～苫小牧）	ﾄﾗｯｸ	167,604台	ﾄﾗｯｸ	167,243台	
	乗用車	59,883台	乗用車	60,873台	
	バス	683台	バス	612台	
	計	228,170台	計	228,728台	100.2%
	旅客	352,011人	旅客	349,883人	99.3%

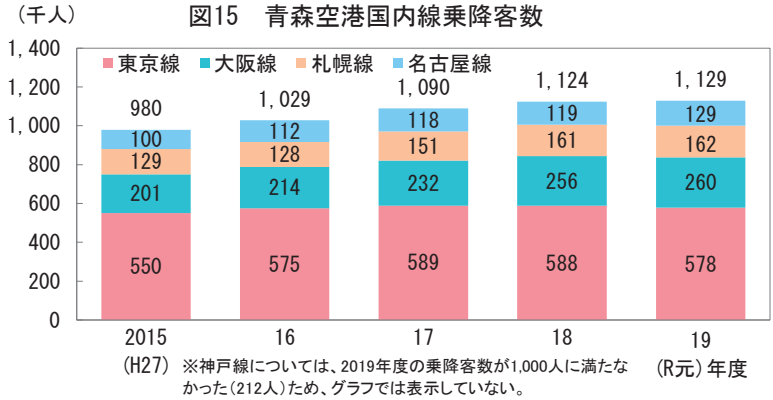
資料：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社「令和元年度事業報告」

⑤　空港

	青森空港	三沢空港
設置・管理者	青森県	国・米軍
運用時間	7:30～22:00（14時間30分）	8:30～20:00（11時間30分）
滑走路	3,000m　×　60m	3,050m　×　45m
運行路線（2021.2.1時点）	青森－東京線（羽田）　6往復（12便）	三沢－東京線（羽田）　4往復（8便）
	青森－札幌線（新千歳）　5往復（10便）	三沢－札幌線（丘珠）　1往復（2便）
	青森－大阪線（伊丹）　6往復（12便）	三沢－大阪線（伊丹）　1往復（2便）
	青森－名古屋線（小牧）　3往復（6便）	
	青森－神戸線　1往復（2便）	

2019年度の青森空港国内線乗降客数は、東京線を除く路線で前年度に比べ増加しており、全体では0.5%増の113万人となった。これは、2012年度以降、８年連続での増加となっている。**（図15）**

図15　青森空港国内線乗降客数



※神戸線については、2019年度の乗降客数が1,000人に満たなかった（212人）ため、グラフでは表示していない。

資料：県県土整備部「青森空港概要2020」

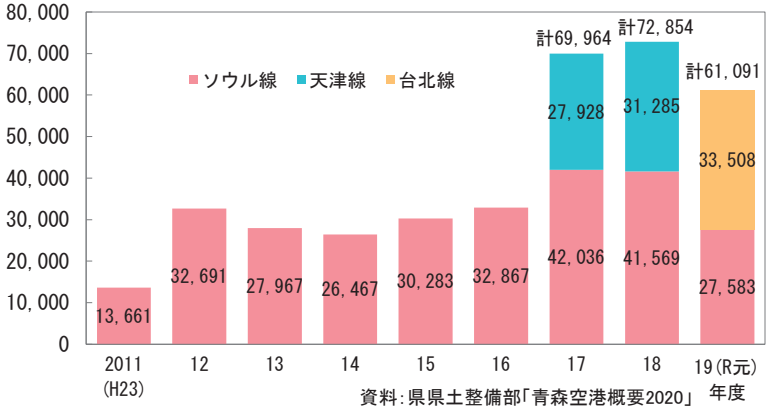
国際線は、ソウル線の 2019 年度の乗降客数が、前年度と比較して 33.6%減少し 27,583 人となった。

また、2019 年 7 月 17 日に就航した台北線の 2019 年度の乗降客数は 33,508 人（搭乗率 79%）となった。**(図 16)**

なお、天津線が 2019 年２月から運休しているほか、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、ソウル線は 2020 年３月から、台北線は 2020 年２月から、それぞれ運休となっている。

国際チャーター便については、青森～台北の定期便就航により、台湾からのチャーター便利用者数が減少した。**(表 17)**

図16　青森空港国際定期便乗降客数



資料:県県土整備部「青森空港概要2020」

表17　青森空港国際チャーター便利用者数

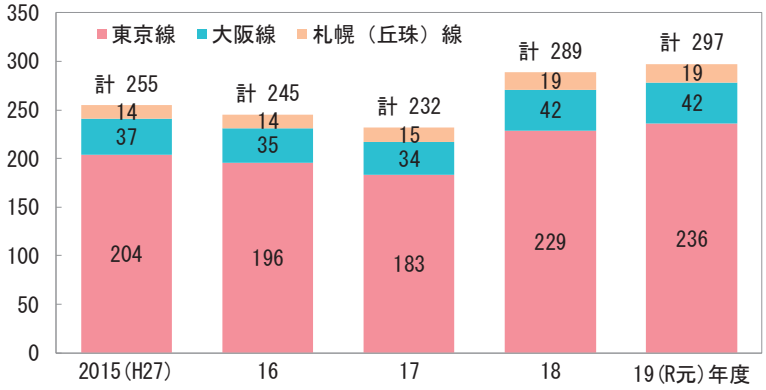
（単位：人）

区　分	2014(H26)	15	16	17	18	19(R元)年度
台　湾	5,558	7,088	10,185	20,875	11,498	1,300
中　国	1,429		11,474			
韓　国		277				
香　港			483	1,441	459	
その他	1,802	338	1,817	1,242	453	655
合　計	8,789	7,703	23,959	23,558	12,410	1,955

資料：県県土整備部「青森空港概要2020」

三沢空港の 2019 年度の乗降客数は、東京線が前年度比 3.1%増の 23 万 5,795 人、大阪線と札幌（丘珠）線も前年度比で増加し、合計利用者数は過去 10 年で最高となった。**(次頁図 18)**

図18　三沢空港乗降客数の推移

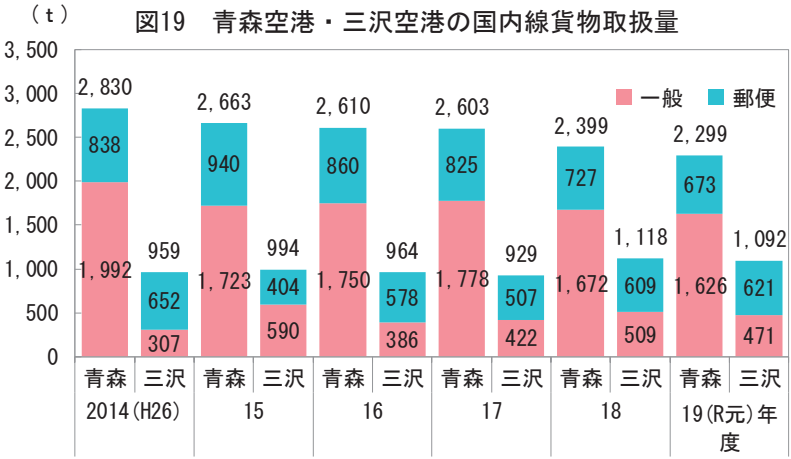


※滑走路工事期間：2016年7月20日～8月11日
：2017年5月11日～7月 4日

資料：県企画政策部

青森空港及び三沢空港の国内線貨物取扱量は近年減少傾向にあり、2019 年度は、前年度に比べて青森空港では 4.2%減の 2,299 t 、三沢空港では 2.3%減の 1,092 t となった。(図 19)

図19　青森空港・三沢空港の国内線貨物取扱量

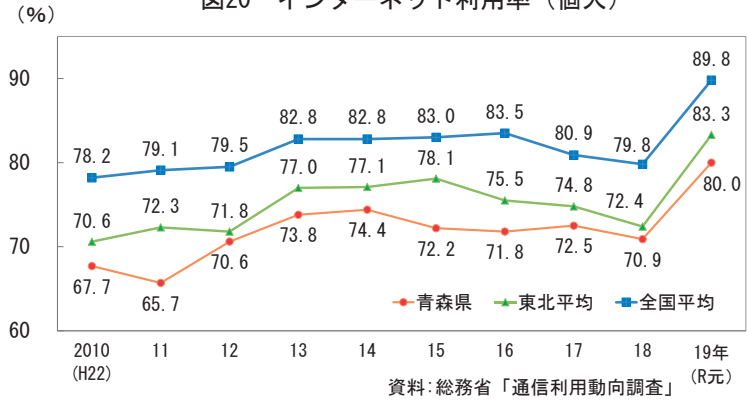


資料：県企画政策部、県土整備部「青森空港概要2020」

⑥　情報通信基盤の整備・普及状況

2019 年の県内のインターネット利用者（個人）の割合は 80.0%であり、全国平均 89.8%を下回っている。**(図 20)**

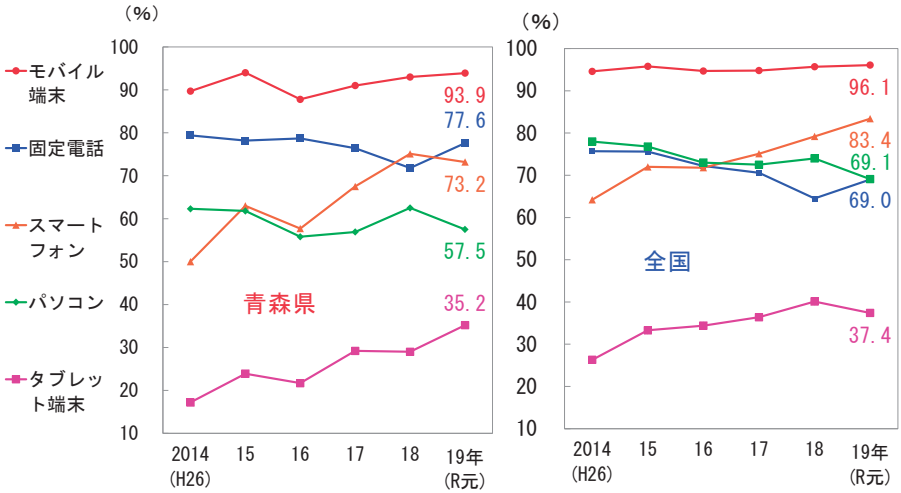
図20　インターネット利用率（個人）



資料:総務省「通信利用動向調査」

主な情報通信機器（携帯電話、スマートフォン等）の保有状況（世帯）について、2019 年 9 月末現在の世帯におけるモバイル端末全体の普及率は、全国・県内ともに 90%を超えているが、スマートフォンに限ると、全国が 83.4%に対して、県内では 73.2%と全国平均を下回っている状況にある。**(図 21)**

図 21　主な情報通信機器の保有割合（世帯）



※　モバイル端末は携帯電話、PHS, スマートフォンのうち 1 種類以上保有している場合

資料：総務省「通信利用動向調査」

⑦ 県内の情報化の現状

ア　オープンデータの取組状況

県内では、40 市町村全てがオープンデータに取り組み済みである。（東北・全国共に１位、全国平均は 2020 年 12 月 9 日時点で約 51%）

イ　自治体クラウドの取組状況

県内では、2020 年４月時点で、自治体クラウド （基幹系業務システムの共同利用）を導入している市町村は、2015 年４月に、県内初の自治体クラウドとして運用を開始した弘前地区電算共同化推進協議会（弘前市、大鰐町、西目屋村及び田舎館村）に、2019 年４月から平川市が新たに加わり、2017 年２月から運用を開始している黒石市と六戸町の２市町を合わせ、計７市町村が運用中。導入率は 17.5%であり、全国平均の 28.5%（497 市区町村）を下回っている。（順位：全国 32 位、東北４位）

ウ　行政手続オンライン化の取組状況

県内では、2019 年４月１日時点で、５市３町で行政手続オンライン化のシステムを導入済みで、導入率は 20.0%であり、全国平均の 66.9%（1,165 市区町村）を下回っている。（順位：全国 45 位、東北６位）**（表 22）**

表22　オープンデータ・自治体クラウド・行政手続オンライン化の取組状況

区分	オープンデータ取組市町村数（2020年12月９日時点）		自治体クラウド導入市町村数（2019年４月時点）		行政手続オンライン化のシステム導入市町村数（2019年４月１日時点）	
	取組済数	取組率	導入済数	導入率	導入済数	導入率
全国	868	49.9%	497	28.5%	1,165	66.9%
東北	88	38.8%	51	22.5%	120	52.9%
青森県	39	97.5%	7	17.5%	8	20.0%
	参考）政府ＣＩＯポータル		参考）総務省ホームページ		参考）総務省ホームページ	

※　自治体クラウド
クラウドコンピューティングを活用して、自治体の税や年金などの基幹系業務システムの集約・共同利用を進め、情報システム運用経費の削減や住民サービスの向上を図ること。

⑧　道路現況

本県の道路は、東北縦貫自動車道(弘前線は 1986 年 7 月 30 日全線開通、八戸線は八戸北ＩＣ～青森東ＩＣ間を除き、2003 年 9 月 28 日までに開通)を骨格に、直轄国道(国が管理する国道)の 4 号、 7 号、45 号、101 号(一部)、104 号(一部)の各線と、県管理の国道 101 号(一部)、102 号、103 号、104 号(一部)、279 号、280 号、282 号、338 号、339 号、340 号、394 号、454 号の計 15 路線が道路網の基幹をなし、主要地方道 47 路線と一般県道 185 路線とで幹線道路を構成している。

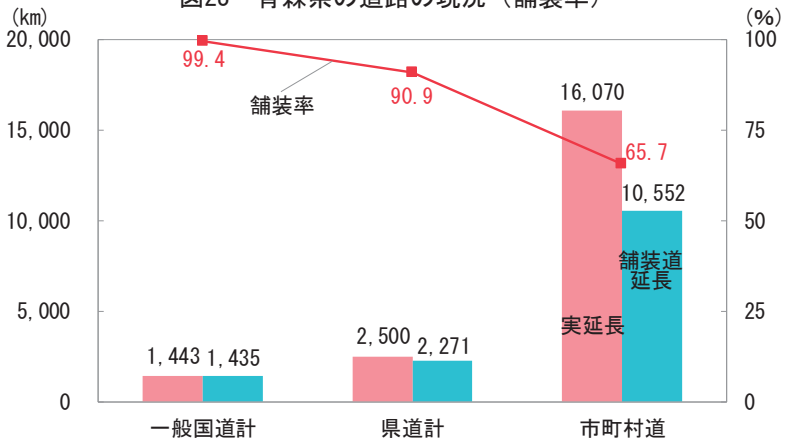
2019 年 3 月 31 日現在における県内道路の実延長は 2 万 112.7km で、うち改良済延長が 1 万 3,014.9km （改良率 64.7%)、舗装道延長が 1 万 4,357.4km(舗装率 71.4%）となっている。

道路種別では、高速自動車国道延長は 100.0km で、その全てが改良舗装済となっており、一般国道延長は 1,442.6km で、うち改良済が 1,344.6km(改良率 93.2%)、舗装道が 1,434.5km(舗装率 99.4%)となっている。

また、地方道(県道)の実延長は 2,499.8km で、うち改良済が 1,945.5km(改良率 77.8%)、舗装道が 2,271.3km(舗装率 90.9%)となっており、一般国道と県道を合わせた改良率は 83.5%、舗装率は 94.0%となっている。

一方、日常生活に密着している市町村道の実延長は 1 万 6,070.4km で、うち改良済が 9,624.8km(改良率 59.9%)、舗装道が 1 万 551.7km（舗装率 65.7%）となっている。**(図 23)**

図23　青森県の道路の現況（舗装率）



資料：国土交通省「道路統計年報」ほか

2　安全・安心、健康分野

(1)　保健・医療

	青森県		全国	
	人数	人口 10 万対	人数	人口 10 万対
医　　師	2,712 人	214.7	32 万 7,210 人	258.8
歯科医師	740 人	58.6	10 万 4,908 人	83.0
薬 剤 師	2,306 人	182.6	31 万 1,289 人	246.2
看 護 師	1 万 3,048 人	1,033.1	121 万 8,606 人	963.8
准看護師	4,894 人	387.5	30 万 4,479 人	240.8
保 健 師	684 人	54.2	5 万 2,955 人	41.9

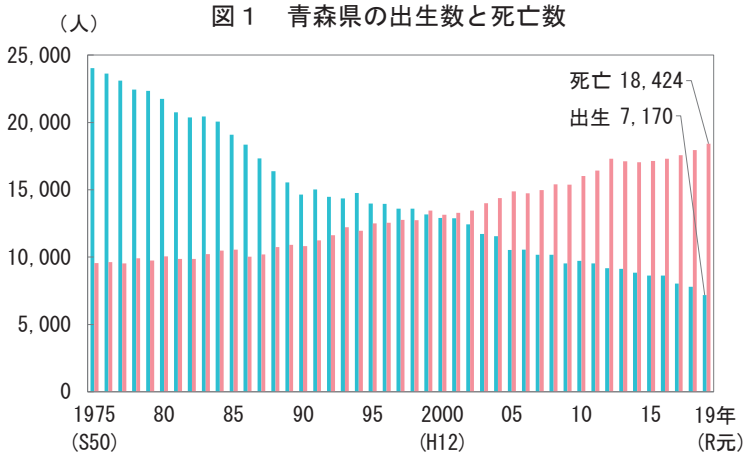
資料：厚生労働省「平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師統計」
「平成 30 年度衛生行政報告例」

①　出生数と死亡数

本県の出生数は、昭和 50 年代には 2 万人を超えていたが、2009 年に 1 万人を下回り、2014 年以降は 8,000 人台で推移している。

一方、死亡数は昭和 50～60 年代には 1 万人前後で推移していたが、1999 年に出生数を超え、高齢化に伴ってその差は拡大する傾向にある。**（図 1）**

図 1　青森県の出生数と死亡数

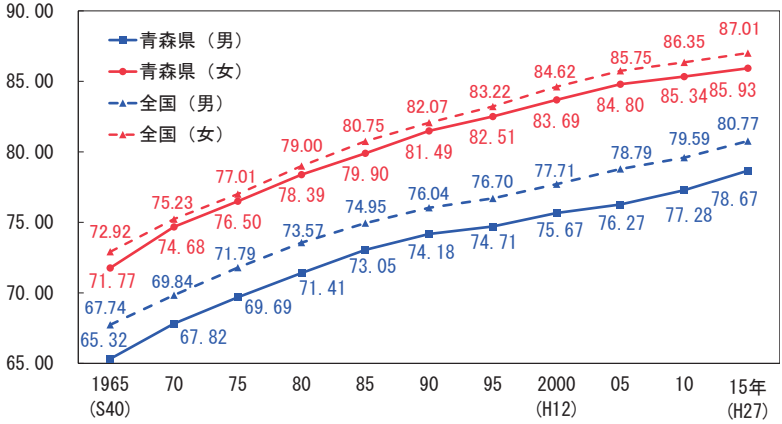


資料：厚生労働省「人口動態統計」

② 平均寿命・健康寿命の推移

2015 年の本県の平均寿命は、男女とも全国最下位となっているが、それぞれ着実に延びてきており、特に男性の平均寿命の延び幅は全国第３位になるなど、明るい兆しが見えている。**（図２）**

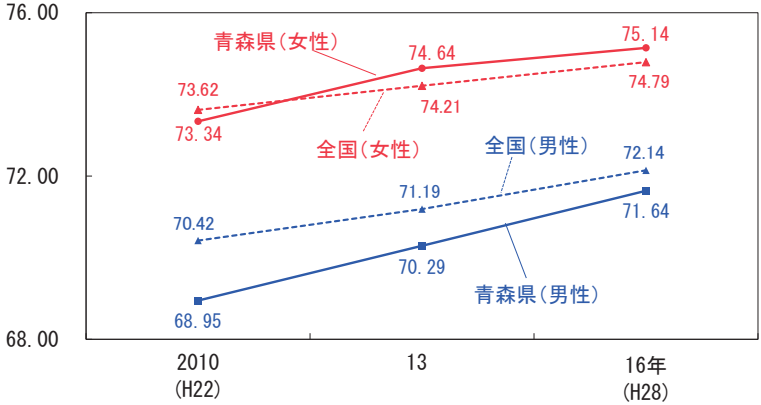
図２　平均寿命



資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

本県の健康寿命（健康上の問題がなく、日常生活を制限されることなく送ることができる期間）は、男性が全国を下回っているものの、その差は縮小傾向にあり、女性は全国を上回っている。**（図３）**

図3　健康寿命（推計値）（青森県、全国）



資料：厚生労働科学研究費補助金　平成29年度分担研究報告書
「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究－全国と都道府県の推移－」

③　主要死因別死亡者数・率

2019 年の主要死因別死亡者数は、悪性新生物（がん）、心疾患（高血圧症を除く）、脳血管疾患の三大疾病による死亡者が、全体の半数以上を占めている。

また、死亡率（人口 10 万対）は、どの死因も全国値を上回っている。**（表４）**

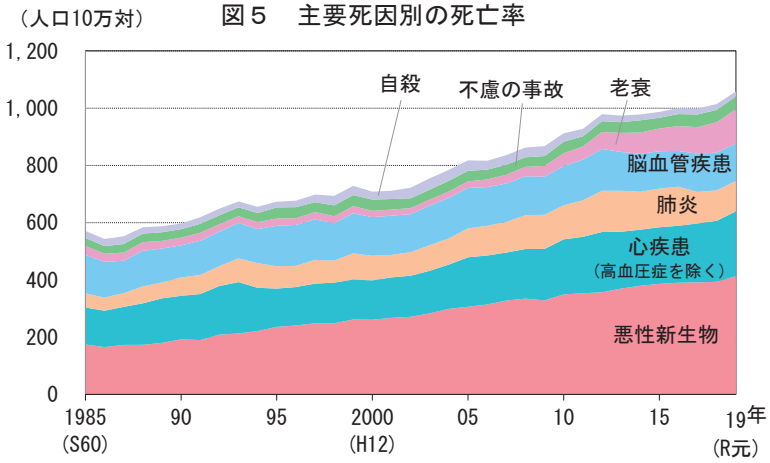
表４　主要死因別死亡者数・率（人口10万対）

	青森県（2019年）		全国（2019年）	
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率
死亡者総数	18,424	1,485.8	1,381,093	1,116.2
悪性新生物（がん）	5,125	413.3	376,425	304.2
心疾患（高血圧性を除く）	2,805	226.2	207,714	167.9
脳血管疾患	1,611	129.9	106,552	86.1
老衰	1,494	120.5	121,863	98.5
肺炎	1,321	106.5	95,518	77.2
不慮の事故	562	45.3	39,184	31.7
自殺	209	16.9	19,425	15.7

資料：厚生労働省「人口動態統計」

死亡率（人口 10 万対）は高齢化に伴って全体的に増加傾向にある。2019 年は、悪性新生物（がん）（前年比＋20.1）、老衰（同＋14.9）、心疾患（同＋12.8）などが増加した一方で、自殺（同△3.7）、脳血管疾患（同△2.5）が減少した。**（図５）**

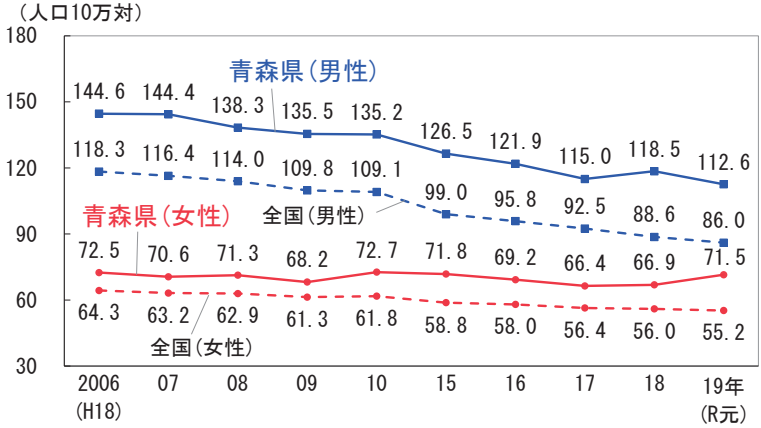
図５　主要死因別の死亡率



資料：厚生労働省「人口動態統計」

2019 年の本県のがんの年齢調整死亡率は、男性が 112.6、女性が 71.5 となり、女性は２年連続で前年を上回った。都道府県別では 16 年連続で最も高くなっている。男女別では男性の方が全国との差が大きい。**（図６）**

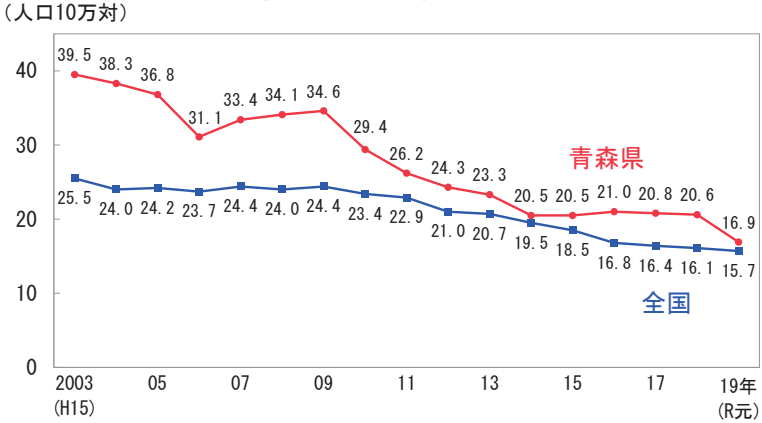
図６　がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万対）



資料：国立がん研究センター「がん登録・統計」

本県の自殺による死亡率は、2003 年の 39.5 をピークに減少傾向にあり、2019 年は 1980 年以降で過去最少となる 16.9 であった。自殺の原因・動機は、健康問題、経済・生活問題が多くなっている。**（図７）**

図７　自殺による死亡率（人口10万対）

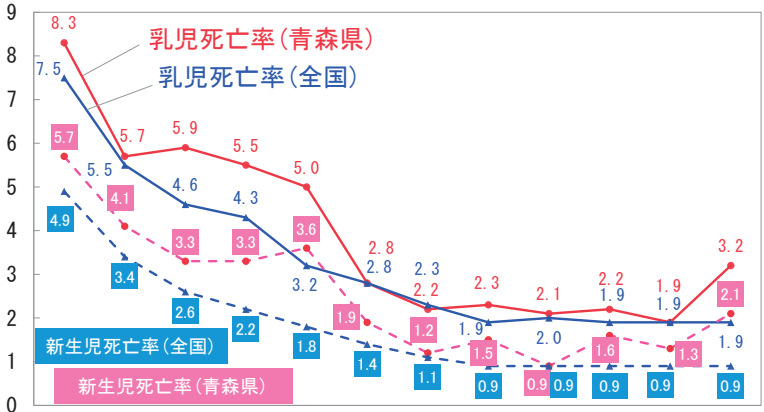


資料：厚生労働省「人口動態統計」

④　乳児・新生児死亡率の推移

2019 年の乳児死亡率（生後 1 年未満の死亡率、出生千対）は、前年を 1.3 ポイント上回る 3.2、新生児死亡率（生後 4 週間未満の死亡率、出生千対）は、前年を 0.8 ポイント上回る 2.1 となり、再び全国平均との差が拡大した。**（図８）**

（出生千対）　図８　乳児・新生児死亡率（出生千対）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑤　喫煙の状況

本県の成人の喫煙率は減少傾向にあるものの、男性は全国３位、女性は同２位と、依然として全国平均を上回る高い喫煙率となっている。**（表９）**

表9　成人の喫煙率の状況（単位：%）

順位	2013（H25）年				2016（H28）年				2019（R元）年			
	男		女		男		女		男		女	
1	青森	40.3	北海道	17.8	佐賀	37.5	北海道	16.1	佐賀	35.8	北海道	14.8
2	佐賀	39.6	青森	14.3	青森	36.5	青森	12.2	岩手	34.8	青森	11.2
3	北海道	39.2	埼玉	13.1	岩手	36.2	群馬	10.9	青森	34.4	福島	10.5
4	福島	38.9	大阪	12.9	北海道	34.6	神奈川	10.9	秋田	33.9	大阪	10.4
5	秋田	38.2	福島	12.1	福島	34.4	千葉	10.8	福島	33.8	千葉	10.4
:	全国平均	33.7	全国平均	10.7	全国平均	31.1	全国平均	9.5	全国平均	28.8	全国平均	8.8
43	愛媛	30.8	福井	7.3	香川	28.3	岐阜	6.0	愛媛	26.5	富山	6.4
44	神奈川	30.1	奈良	7.2	徳島	28.2	福井	6.0	兵庫	25.6	鳥取	6.4
45	徳島	29.9	鳥取	6.9	東京	28.2	鳥取	5.5	東京	25.3	香川	6.0
46	京都	29.5	島根	6.3	奈良	27.6	鹿児島	5.5	奈良	24.5	滋賀	6.0
47	奈良	28.2	徳島	6.1	京都	27.0	島根	5.0	京都	24.3	島根	4.2

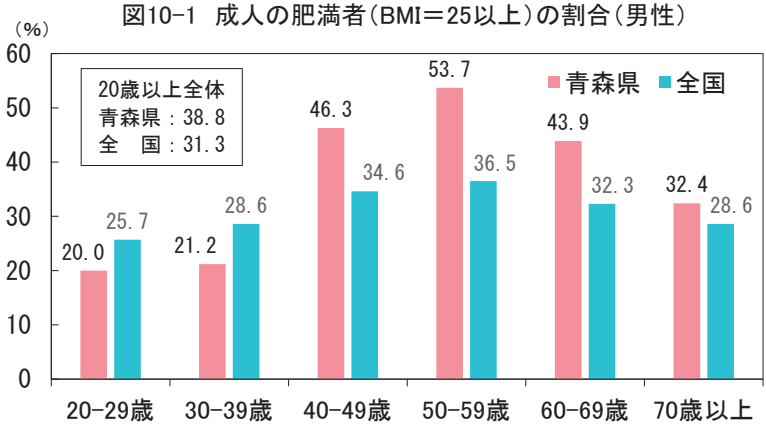
資料：国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」

⑥　体型の状況

本県の成人の肥満者（ＢＭＩ＝25 以上）の割合は、男性が 38.8%、女性が 24.7%と、ともに全国値を上回っている。

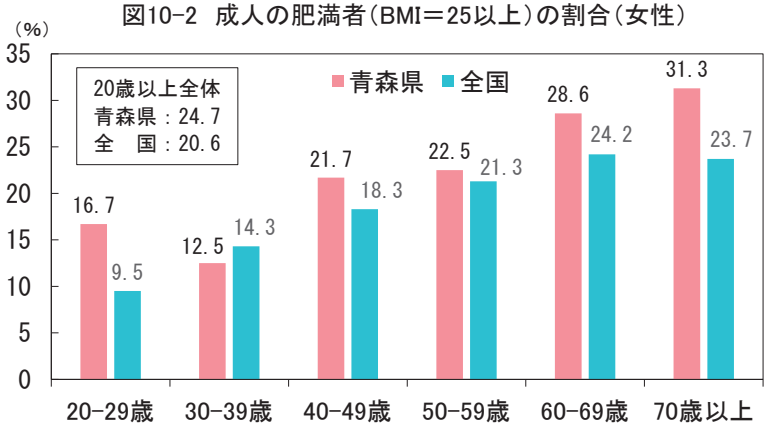
年齢階級別にみると、男性の 40 歳代～60 歳代、女性の 20 歳代で特に全国との差が大きくなっている。**（図 10-1、10-2）**

図10-1　成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合（男性）



資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成28年青森県県民健康・栄養調査」

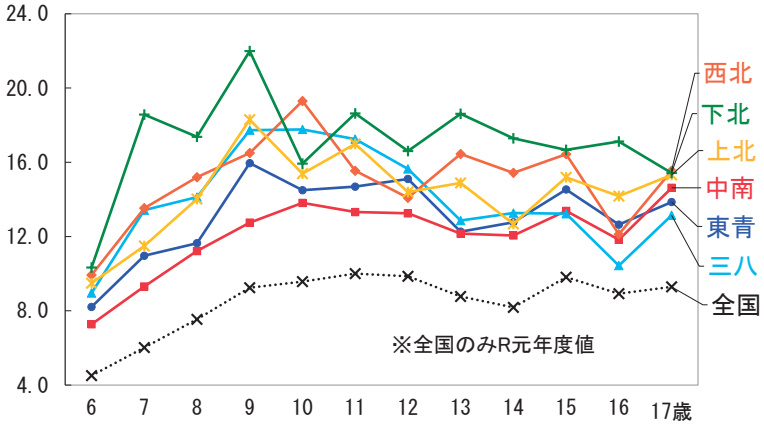
図10-2　成人の肥満者（BMI＝25以上）の割合（女性）



資料：厚生労働省「平成28年国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「平成28年青森県県民健康・栄養調査」

地区別の肥満傾向児の出現率は、全地区の全ての年齢において全国を上回っており、多くの年齢層で下北地区が特に高くなっている。(図 11)

図11　肥満傾向児出現率（男女）



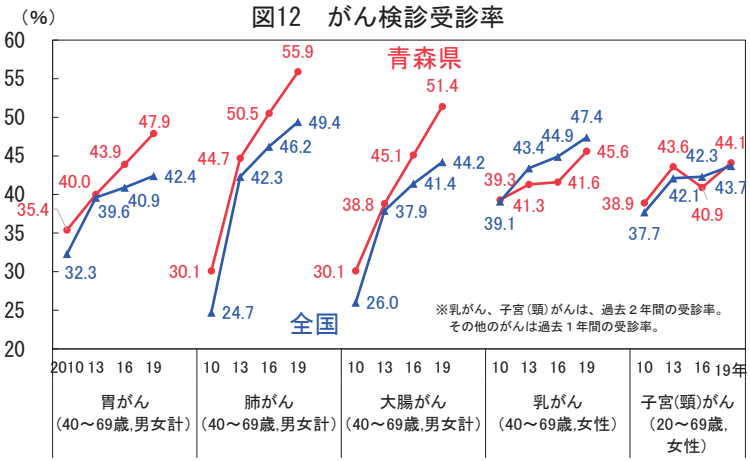
資料：県教育庁「令和２年度児童生徒の健康・体力」

※肥満度【(実測体重－身長別標準体重) /身長別標準体重×100%】が 20%以上の者を肥満傾向児としている。

⑦　がん検診受診率の状況

主ながん検診の受診率は全国を上回るか、全国と同水準となっている。(図 12)

図12　がん検診受診率

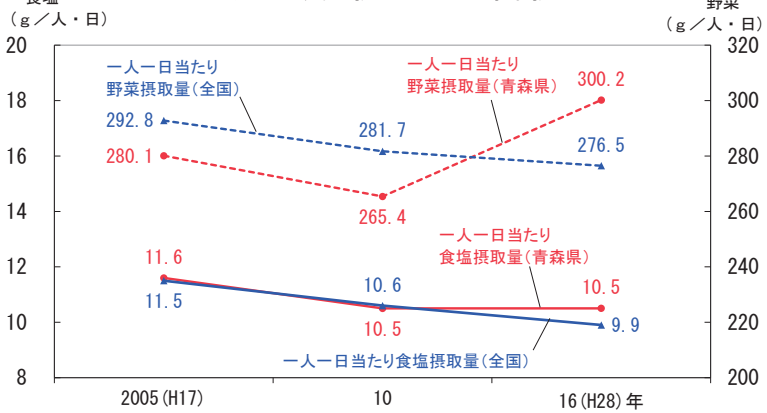


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

⑧　塩分・野菜摂取量の状況

成人一人一日当たりの食塩摂取量は減少傾向にあるが、2016 年は全国を上回っている。2016 年の野菜摂取量は全国を大きく上回った。**(図 13)**

図13　成人の食塩摂取量及び野菜摂取量

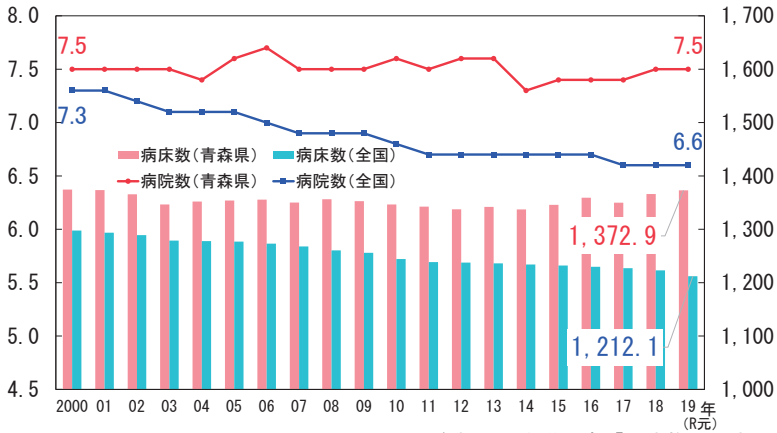


資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
県健康福祉部「青森県県民健康・栄養調査」

⑨　医療施設数等の状況

2019 年 10 月 1 日現在の本県の病院数は、人口 10 万対では 7.5 施設（全国 6.6 施設）となっている。長期的にみると全国が微減傾向にあるのに対し、本県は横ばいとなっている。**(図 14)**

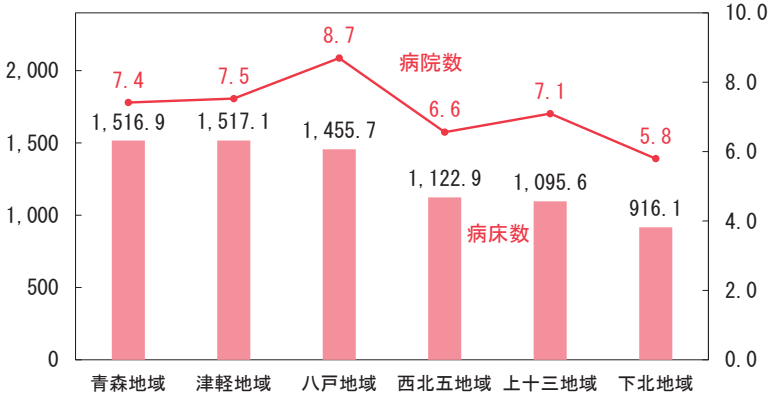
図14　病院数と病床数（人口10万対）



資料：厚生労働省「医療施設調査」

病院数と病院の病床数を二次医療圏別にみると、病院数は八戸地域が最も多く、病床数は青森地域、津軽地域、八戸地域が多くなっている。**(図 15)**

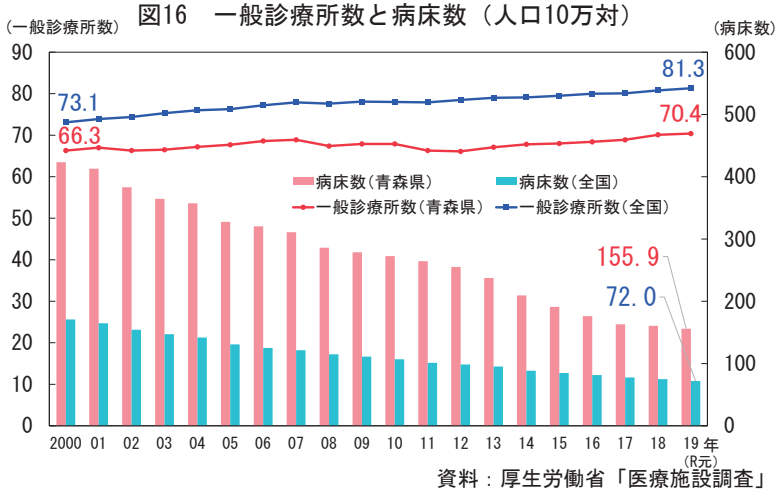
図15　二次医療圏別病院数・病床数
（令和元年、人口10万対）



資料：厚生労働省「医療施設調査」

また、一般診療所数は、人口 10 万対で 70.4 施設（全国 81.3 施設）となっており、微増傾向にあるが、病床数は本県、全国ともに減少傾向にある。**(図 16)**

図16　一般診療所数と病床数（人口10万対）

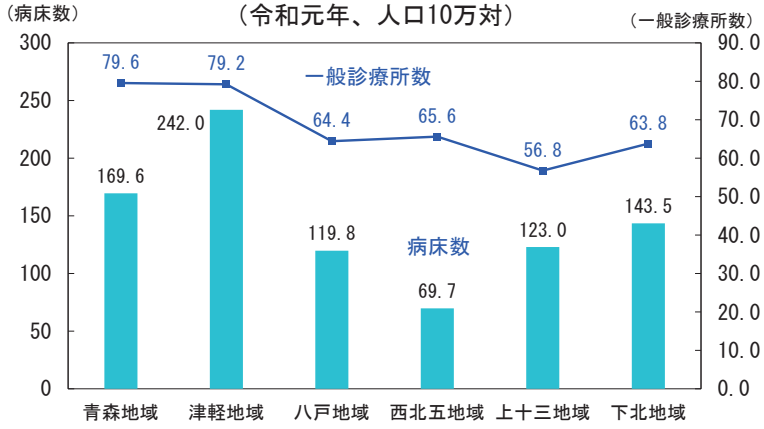


資料：厚生労働省「医療施設調査」

※病院とは病床数が 20 床以上の入院施設を有するものをいい、一般診療所とは入院施設を有しないか、又は、病床数が 19 床以下の入院施設を有するものをいう。

一般診療所数と一般診療所の病床数を二次医療圏別にみると、一般診療所数は青森地域が、病床数は津軽地域が最も多くなっている。**(図 17)**

図17　二次医療圏別一般診療所数・病床数
（令和元年、人口10万対）



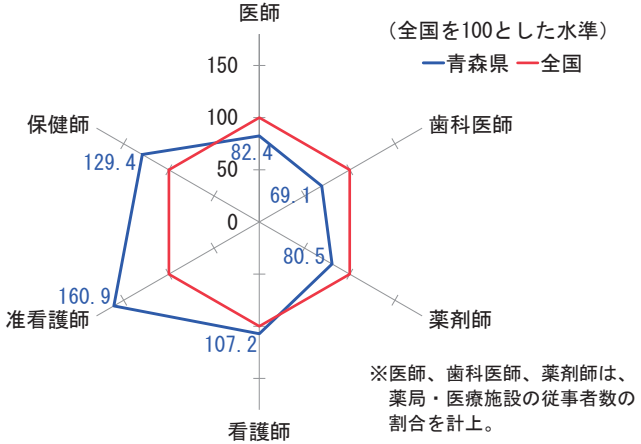
資料：厚生労働省「医療施設調査」

⑩　医療関係従事者等の全国比較

2018 年における人口 10 万対の医療関係従事者等の水準（全国＝100）は、医師 82.4、歯科医師 69.1、薬剤師 80.5 と、いずれも全国を下回っている。

一方、看護師は 107.2、准看護師は 160.9、保健師は 129.4 となっており、いずれも全国を上回っている。**(図 18)**

図18　医療関係従事者等人口10万対の水準

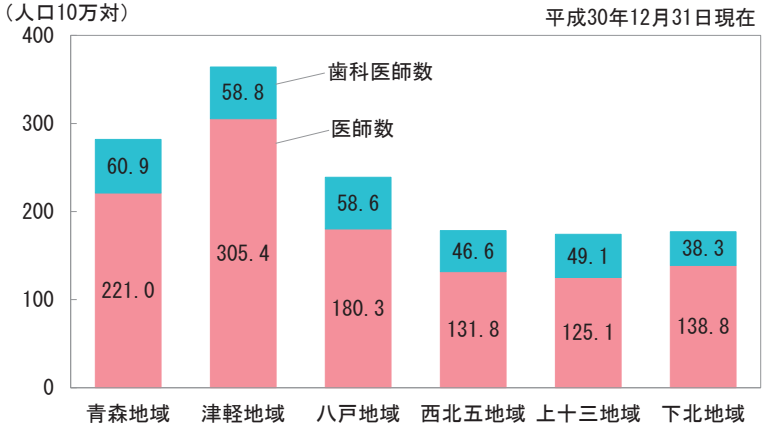


資料：厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計」「平成30年衛生行政報告例」

⑪　医療施設従事医師・歯科医師の地域分布

医師のうち、医療施設に従事している医師の地域別の分布（人口 10 万対）については、津軽地域が 305.4 で最も多く、次いで青森地域の 221.0、八戸地域の 180.3 となっており、西北五地域（131.8）、上十三地域（125.1）、下北地域（138.8）との地域差が見られる。歯科医師については、青森地域の 60.9 が最も多く、次いで津軽地域の 58.8、八戸地域の 58.6 となっている。**（図 19）**

図19　医療施設従事医師・歯科医師数（人口10万対）

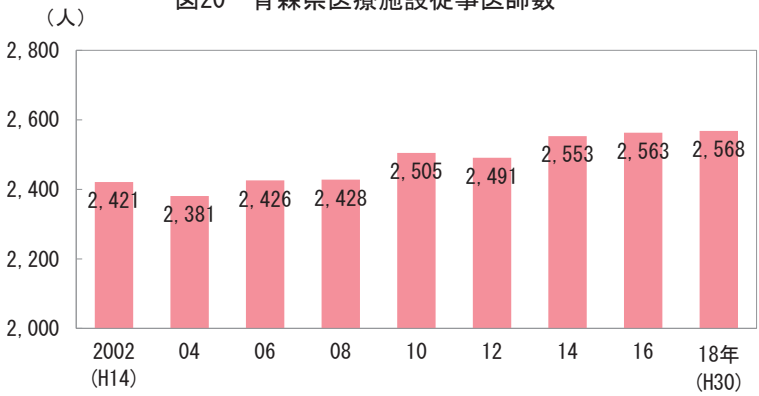


※地域は二次保健医療圏により区分　　資料：県健康福祉部

⑫　医療施設従事医師数の推移

医師のうち、医療施設に従事している医師数は、2018 年末現在で 2,568 人となった。**（図 20）**

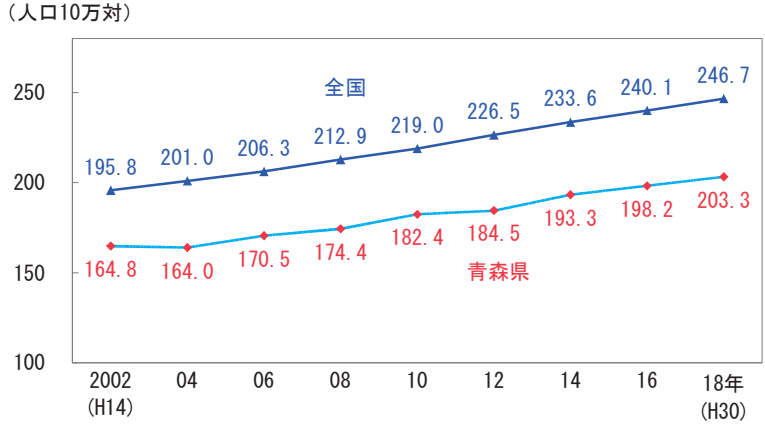
図20　青森県医療施設従事医師数



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

人口 10 万対の医療施設従事医師数は、年々増加傾向にあるものの、全国を下回る状況が続いている。(図 21)

図21　医療施設従事医師数(人口10万対)

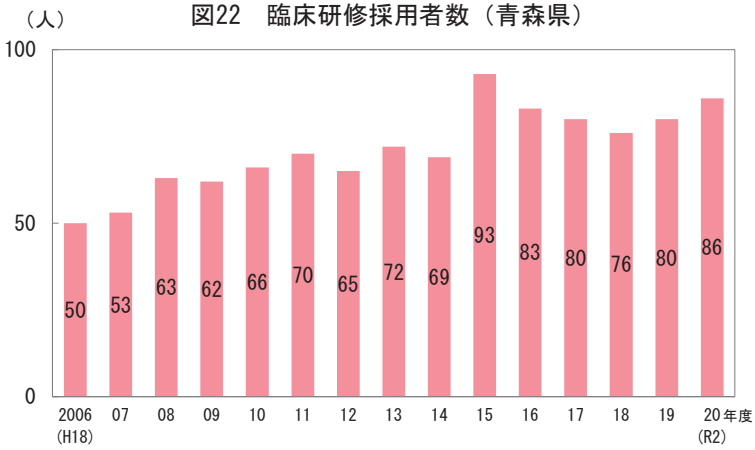


資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

⑬　本県における医師臨床研修の状況

2020 年度から本県で医師臨床研修を受ける研修医数は 86 人と前年度を 6 人上回り、高い水準を維持している。(図 22)

図22　臨床研修採用者数（青森県）

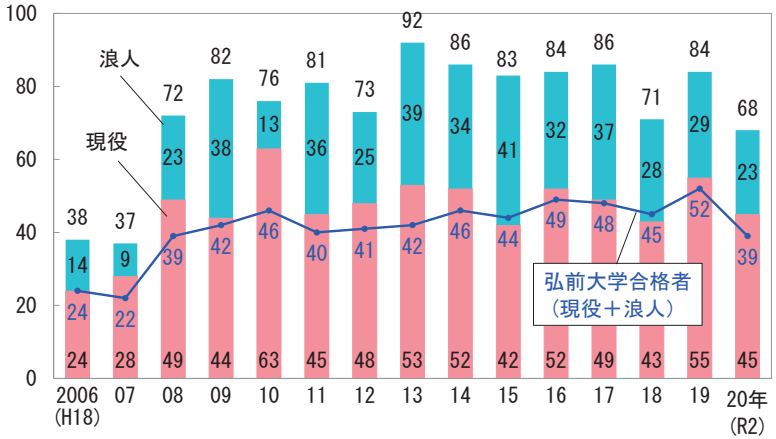


資料：県健康福祉部

⑭　県内高校からの医学部医学科の合格状況の推移

県内高校からの医学部医学科への合格状況（現浪通算）は、2008 年以降 70 名を超える水準で推移していたが、2020 年は 68 名と 13 年ぶりに 70 名を下回った。68 名のうち 39 名が弘前大学医学部医学科に合格している。**（図 23）**

図23　県内高校からの医学部医学科合格状況

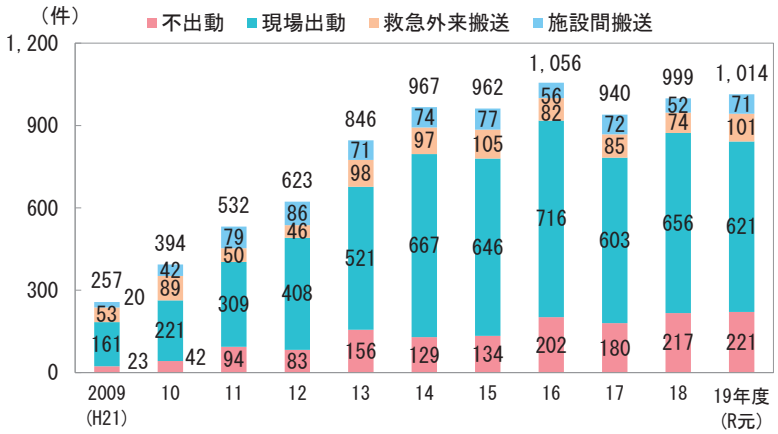


資料：県教育庁（各年３月）

⑮　ドクターヘリ運航状況

2009 年３月から運航開始し、2012 年 10 月から２機体制となったドクターヘリは、2019 年度は出動要請が 1,014 件あり、うち 793 件の出動となった。**（図 24）**

図24　ドクターヘリの運航実績



資料：県健康福祉部

(2) 福　祉

	青森県	全　国
要介護（要支援）認定者数（2020 年３月末）（※）	７万 6,003 人	668 万 6,282 人
第１号被保険者に占める要介護認定者の割合（2020 年３月末）（※）	17.8%	18.5%
65 歳以上人口の割合（2015 年 10 月１日現在）	30.1%	26.6%

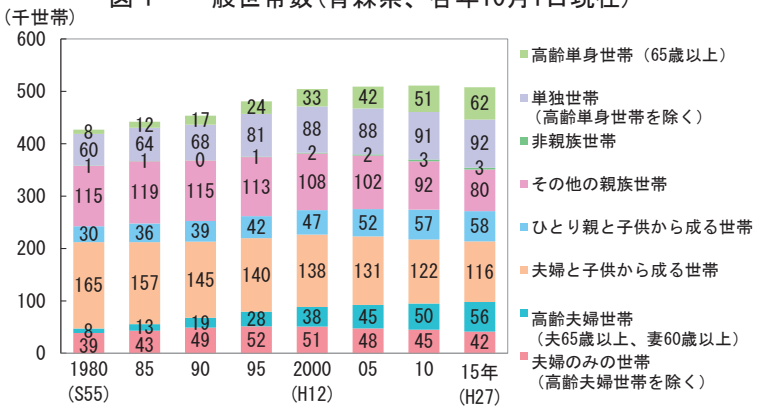
資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、総務省「平成 27 年国勢調査」
（※）厚生労働省発表の 2020 年３月末現在の暫定値

①　世帯数

本県の 2015 年 10 月１日現在の総世帯数は 51 万 945 世帯（一般世帯：50 万 9,241 世帯、施設等の世帯：1,704 世帯）で 2010 年から 2,440 世帯減少（一般世帯：2,186 世帯減少、施設等の世帯：254 世帯減少）している。

家族類型別では、親族のみの世帯が 68.9%を占めており、次いで単独世帯 30.1%、非親族を含む世帯 0.7%となっている。また、2010 年からの増減については、親族のみの世帯 4.3%減、単独世帯 8.8%増、非親族を含む世帯 0.4%増となっているが、親族のみの世帯では高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上）12.9%増、ひとり親と子供から成る世帯 1.2%増、単独世帯では高齢単身世帯（65 歳以上）21.9%増と、高齢者世帯の増加が顕著になっている。**（図１）**

図１　一般世帯数（青森県、各年10月1日現在）



資料：総務省統計局「国勢調査」

② 健康福祉関係施設

2020年４月における本県の健康福祉関係施設は、児童福祉施設が332施設、認定こども園が295施設、老人福祉施設が235施設など、合計1,747施設となっている。なお、認定こども園は保育所や幼稚園からの移行が進み、2019年４月から７施設増加している。**（表２）**

表２　健康福祉関係施設

施設の種類		施設数	施設の種類		施設数
児童福祉施設		332	地域活動支援センター		31
	保育所	211	生活保護施設		3
	児童館	85	老人福祉施設		235
	児童養護施設	6		養護老人ホーム	10
	福祉型障害児入所施設	9		特別養護老人ホーム	134
	児童自立支援施設	1		軽費老人ホーム（Ａ型）	2
	母子生活支援施設	3		軽費老人ホーム（ケアハウス）	25
	医療型障害児入所施設（旧肢体不自由児施設）	1		生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）	19
	進行性筋萎縮症児施設等	1		老人福祉センター	45
	医療型障害児入所施設（旧重症心身障害児施設等）	3	地域包括支援センター		72
			介護老人保健施設		59
	児童心理治療施設	1	介護医療院		7
	乳児院	3	地域福祉センター		6
	児童家庭支援センター	1	市町村保健センター		32
	助産施設	7	病院		94
認定こども園		295	社会福祉法人　（※法人数）		522
障害者支援施設		59	合　計		1,747

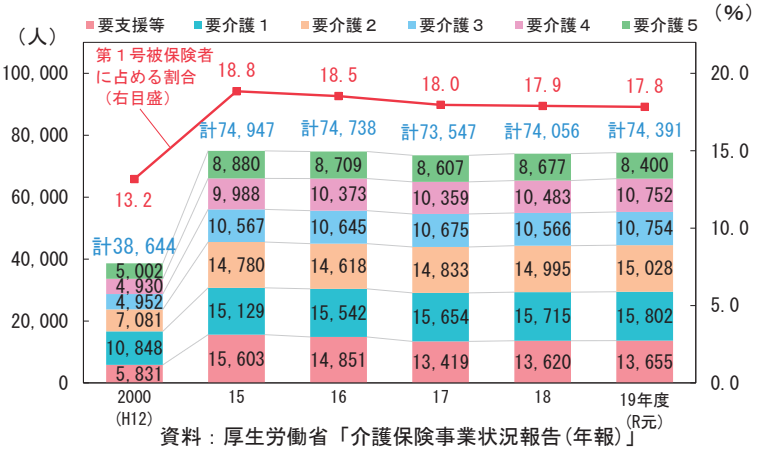
資料：県健康福祉部「青森県健康福祉関係施設名簿」（令和2年4月1日現在）

③ 介護保険制度の状況

要介護（要支援）認定者の９割以上を占める第１号被保険者の認定者は2020年３月末で７万4,391人と、介護保険制度初年度である2000年度末（３万8,644人）の約1.9倍に増えているが、被保険者に占める認定率は、2020年３月末で17.8％と、全国（18.5％）より低い水準となっている。**（次頁図３）**

一方、要介護（要支援）認定者（総数）のうち、中・重度（要介護２～５）の割合は2020年３月末で60.5％となっており、全国（51.7％）よりも高くなっている。**（次頁表４）**

図３　要介護（要支援）認定者数（第１号被保険者）



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
※2019（令和元）年度は月報（2020（令和2）年3月末）

表４　要介護（要支援）の認定状況【第２号被保険者を含む】

（単位：人）

	要支援	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	合　計
青森県	13,912	16,093	15,430	10,990	10,927	8,651	76,003
（構成比）	39.5%		60.5%				100.0%
全国	1,878,776	1,351,698	1,156,016	879,622	817,695	602,475	6,686,282
（構成比）	48.3%		51.7%				100.0%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報　2020（令和2）年3月末）」

④　児童福祉の状況

県内６か所の児童相談所における相談件数は、2013 年度以降、3,700 件から 4,000 件の間で推移していた。2019 年度は、児童虐待を含む養護相談と知的障害相談といった相談が多く、特に養護相談が 2,000 件を超えたことなどにより、全体の相談件数が２年連続で 4,000 件を超えた。**（次項表５）**

表５　児童相談所相談件数

（単位：件）

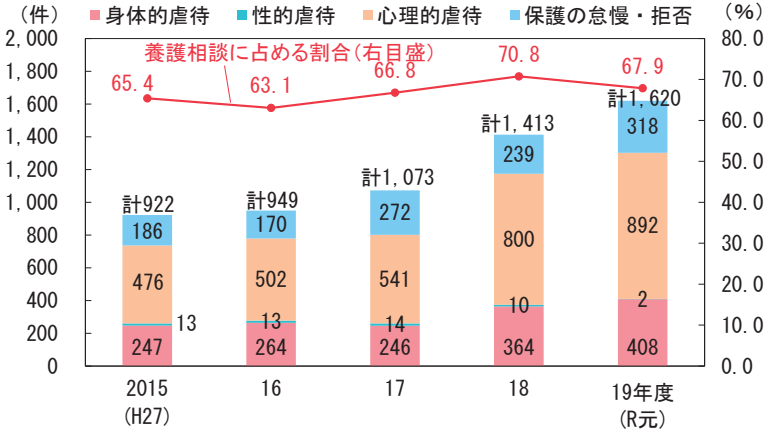
	養護相談	保健相談	肢体不自由児相談	視聴覚・言語障害相談	重度心身障害相談	知的障害相談	発達障害相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談	その他の相談	計
2013（H25）	1,312	7	48	67	15	1,321	22	113	65	304	78	96	42	275	3,765
14	1,371	3	44	32	10	1,229	83	97	59	279	91	74	27	199	3,598
15	1,410	5	59	42	26	1,359	63	80	54	299	81	69	25	205	3,777
16	1,505	2	37	14	20	1,422	90	88	56	276	85	54	39	253	3,941
17	1,607	0	51	21	21	1,290	90	95	35	178	43	77	27	224	3,759
18	1,997	1	59	4	21	1,469	76	75	45	274	59	69	14	173	4,336
2019年度（R元）	2,387	3	18	2	23	1,478	73	66	26	242	40	74	11	199	4,642

資料：県健康福祉部「児童相談」

養護相談のうち、2019 年度の児童虐待に関する相談対応件数は昨年度より約 200 件増加し 1,620 件と統計が始まった 1996 年度以降で最多となった。

なお、相談割合は近年横ばいとなっている。**（図６）**

図６　児童虐待相談対応件数

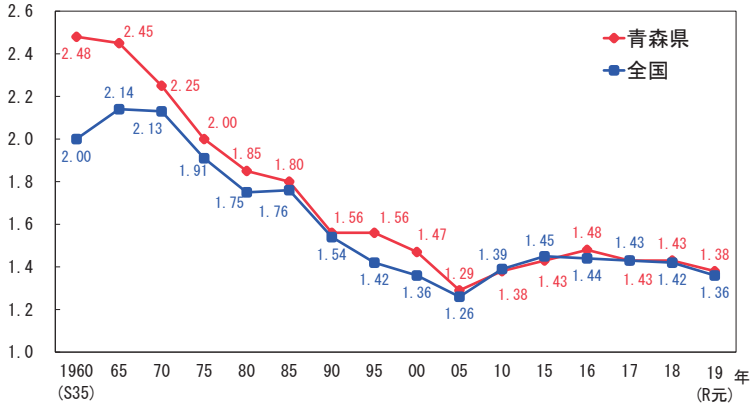


資料：県健康福祉部

⑤　合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率を長期的にみると、2000 年頃までは全国を上回って推移していたが、その後はほぼ全国と同水準で推移している。**（図７）**

図７　合計特殊出生率

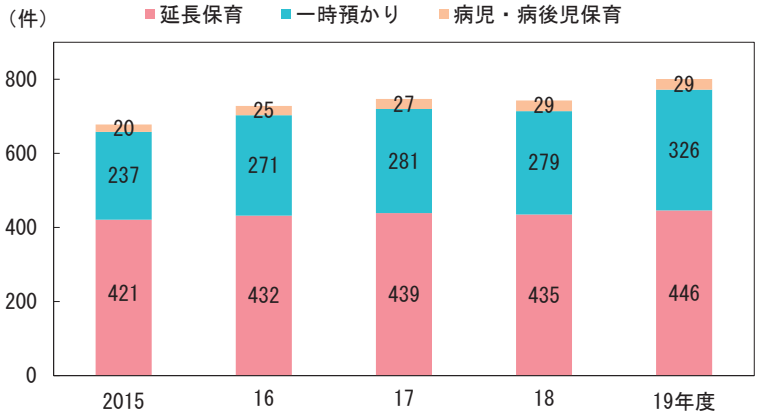


資料：厚生労働省「人口動態統計」

⑥　子育て応援の取組

延長保育、一時預かり、病児・病後児保育の実施か所数は増加傾向にあり、支援体制が拡充されてきている。**（図８）**

図８　地域子ども・子育て支援事業（保育関係）実施か所数

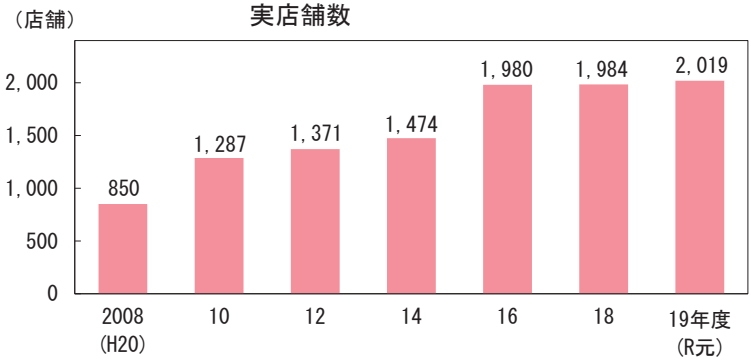


資料：県健康福祉部

県では、2007 年度から「あおもり子育て応援わくわく店事業」を実施し、妊婦や 18 歳未満の子ども連れ家庭を対象に割引や特典等のサービスを提供する「にこにこ店」と、授乳室やプレイルームの設置など子育て家庭等が出かけやすい環境などに配慮した「ほのぼの店」の拡大を図ってきた。

2020 年３月末現在のあおもり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数は 2,019 店舗となっている。**（図９）**

図９　あおもり子育て応援わくわく店協賛店実店舗数



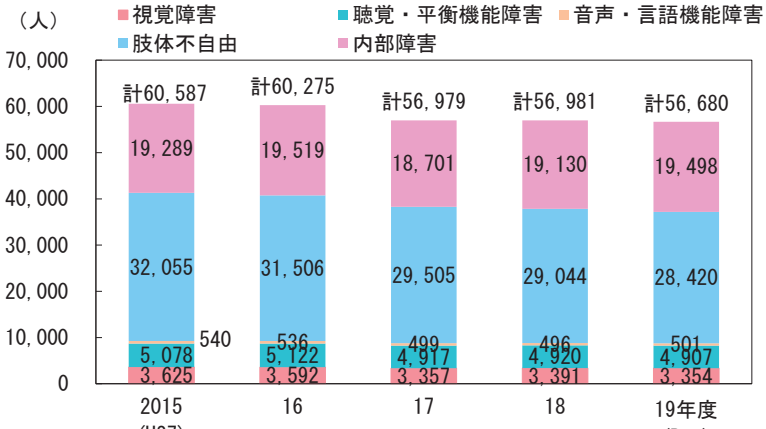
資料：県健康福祉部

⑦　障害福祉の状況

ア　身体障害者手帳の交付状況

2019 年度末現在の身体障害者手帳交付者（児）数５万 6,680 人の内訳は、肢体不自由が２万 8,420 人（50.1%）と過半数を占め、次いで内部障害（内臓の機能障害等）が１万 9,498 人（34.4%）となっている。**（図 10）**

図10　身体障害者手帳の交付状況

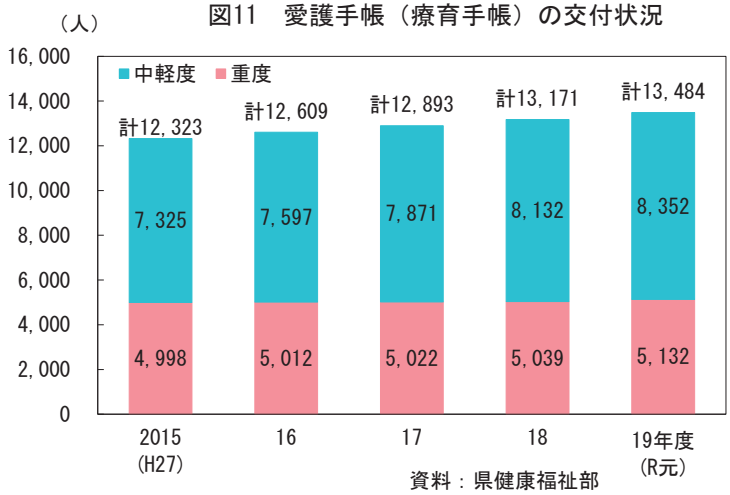


資料：県健康福祉部

イ　愛護手帳（療育手帳）の交付状況

2019 年度末現在の愛護手帳（療育手帳）交付者数は 1 万 3,484 人で、増加傾向にある。児者別では児が 2,496 人（18.5%）、者が 10,988 人（81.5%）となっている。障害程度別では重度が 5,132 人(38.1%)、中軽度が 8,352 人(61.9%)となっている。**(図 11)**

図11　愛護手帳（療育手帳）の交付状況

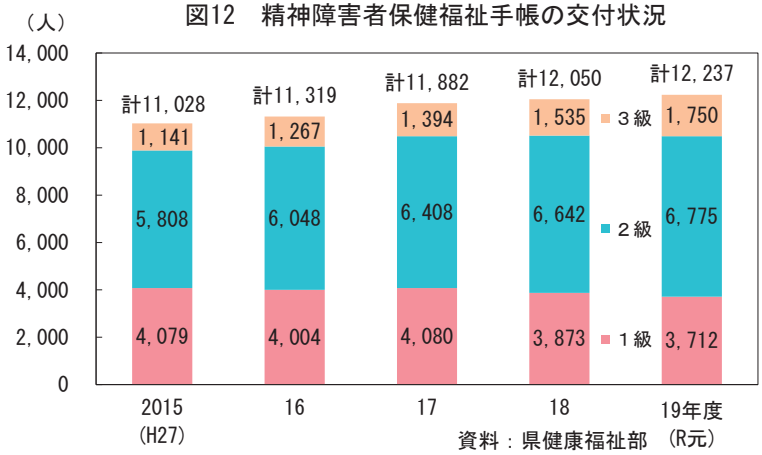


資料：県健康福祉部

ウ　精神障害者保健福祉手帳の交付状況

2019 年度末現在の精神障害者保健福祉手帳の交付者数は 1 万 2,237 人であり、年々増加傾向にある。**(図 12)**

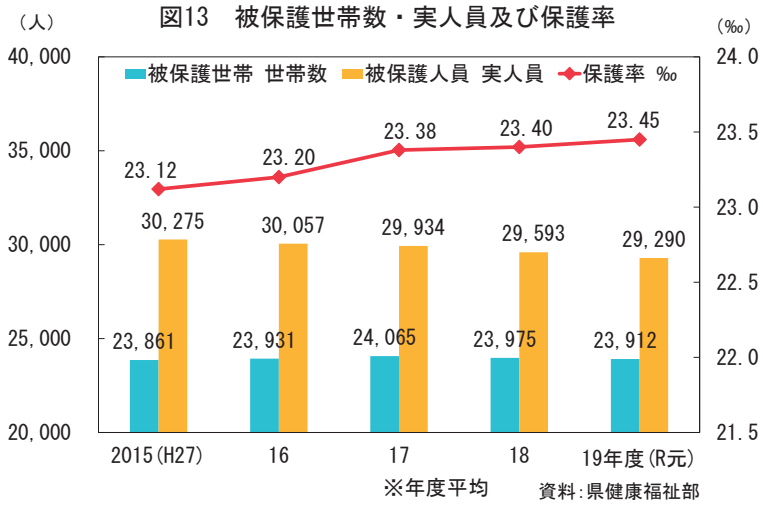
図12　精神障害者保健福祉手帳の交付状況



資料：県健康福祉部

⑧　生活保護

2019 年度の本県の月平均被保護世帯数は 2 万 3,912 世帯、被保護実人員は 2 万 9,290 人、保護率（人口千人に対する被保護実人員の割合、記号は‰［パーミル］）は 23.45‰となっている。**（図 13）**



なお、被保護世帯数及び被保護実人員のピークは 1984 年度であった。被保護世帯数は 1996 年度から増加、2018 年度以降は減少、被保護実人員は 1998 年度から増加、2015 年度以降は減少している。

保護率は 1998 年度以降微増傾向にある。

(3)　消防・防災

出 火 件 数（2019 年）	606件	前 年 比	150 件増
火 災 損 害 額（　〃　）	12 億 8,530万円	〃	９億 7,186 万円減
救急出動件数（　〃　）	５万 187件	〃	522件増

資料：県危機管理局「消防の現況」、消防庁「消防白書」

①　火災発生件数

2019 年の出火件数は 606 件で、前年に比べ 150 件の大幅増加となった。内訳を見ると、約半数を占める建物火災が２件増、林野火災が 27 件増などとなっている。

火災の状況を１日当たりに換算すると、県内のいずれかの場所で何らかの火災が 1.7 件発生し、約 352 万円の損害が生じており、建物については約 1.4 棟、焼損面積約 88.3 ㎡の被害がある計算になる。

また、火災による死者数は 37 人で、前年に比べ８人増加している。**（表１）**

表１　火災発生の推移

区分		2014 (H26)	15	16	17	18	19年 (R元)	前年比 (%)
出火件数（件）		584	600	472	443	456	606	132.9
うち	建物（〃）	291	299	262	277	285	287	100.7
	林野（〃）	58	58	31	23	24	51	212.5
	車両（〃）	51	63	46	43	48	40	83.3
	船舶（〃）	3	2	2	2	1	4	400.0
	航空機（〃）	0	0	0	0	0	0	0.0
	その他（〃）	181	178	131	98	98	224	228.6
死者（人）		26	35	32	14	29	37	127.6
負傷者（〃）		96	99	79	84	84	93	110.7
建物焼損床面積（㎡）		27,087	31,646	32,085	19,595	22,873	32,215	140.8
林野焼損面積（a）		5,548	2,626	1,837	1,000	1,532	2,860	186.7
焼損棟数（棟）		519	515	510	438	466	510	109.4
り災世帯数（世帯）		263	256	289	254	267	263	98.5
り災人員（人）		659	635	645	627	639	629	98.4
損害額（億円）		13.1	14.3	10.6	7.7	22.6	12.9	57.1

資料：県危機管理局「消防の現況」

② 火災による死者数の内訳

2019年の火災による死者数のうち、65歳以上の高齢者が23人となっており、全体の62.2%を占めている。

死亡に至った原因では、放火による者を除いた死者数30人のうち、逃げ遅れが10人で3分の1を占めている。

また、放火による死者数が7人となっており、全体の18.9%を占めている。

（次頁表２）

表２　年齢別・経過別の死者の状況（2019年）

（単位：人）

区　分	死者数合　計（E＋F）	放火による者を除いた死者数						放　火による死者数（F）
		逃げ遅れ（A）	出火後再突入（B）	着衣着火（C）	その他（D）	A～D計（E）	うち寝たきり、身体不自由者の死者数	
0～ 5歳	0					0		
6～10歳	0					0		
11～20歳	3				3	3		
21～30歳	2	1				1		1
31～40歳	1					0		1
41～50歳	4				2	2		2
51～60歳	3			1		1		2
61～64歳	1				1	1		
65～70歳	4	1			3	4		
71～75歳	7	3		2	2	7		
75～80歳	4	1			2	3		1
81歳～	8	4		2	2	8	1	
不　明	0					0		
合　計	37	10	0	5	15	30	1	7

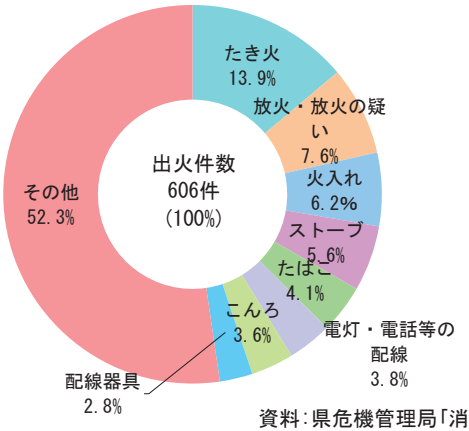
資料：県危機管理局「消防の現況」

③　原因別出火件数

2019 年の原因別の出火件数は多い順から「たき火」84 件（13.9%）、「放火・放火の疑い」46 件（7.6%）、「火入れ」38 件（6.2%）、「ストーブ」34 件（5.6%）、「たばこ」25 件（4.1%）、「電灯・電話等の配線」23 件（3.8%）、「こんろ」22 件（3.6%）、「配線器具」17 件（2.8%）、となっており、これら８区分の原因による出火件数を合わせると 289 件で全体の 47.7%を占めている。

（図３）

図３　原因別出火状況（2019年）



資料：県危機管理局「消防の現況」

④　救急隊員数及び救急自動車数の推移

2020 年４月１日現在の救急隊員数は 1,376 人で、前年に比べ 13 人（1.0%）増加している。

救急自動車数は前年同数の 113 台で、そのうち高規格救急自動車数は 93 台と前年から１台増加し、救急自動車数に占める割合は 82.3%となっている。**（表４）**

表４　救急隊員数と救急自動車数

区　　分	2012年(H24)	13	14	15	16	17	18	19	20年(R2)	前年比(%)
救急隊員数（人）	1,318	1,312	1,265	1,361	1,285	1,330	1,402	1,363	1,376	101.0
うち専任者数	344	318	336	362	366	215	236	224	194	86.6
うち救急救命士数	357	366	399	427	422	447	465	494	521	105.5
救急自動車数（台）	110	111	110	111	113	113	114	114	113	99.1
うち高規格救急自動車数	78	78	80	80	83	82	89	92	93	101.1

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑤　救急出動件数及び搬送人員の推移

2019 年の救急出動件数は５万 187 件で、前年に比べ 522 件（1.1%）の増となっており、１日当たり 137 回救急自動車が出動したことになる。

内訳では、「急病」が最も多く３万 2,717 件で全体の 65.2%を占めており、次いで「一般負傷」6,428 件、「交通事故」3,187 件となっている。

搬送人員は４万 5,966 人で前年に比べ 173 人（0.4%）増加した。

内訳では、救急出動件数と同様に、「急病」が３万 136 人で最も多く、次いで「一般負傷」6,056 人、「交通事故」2,989 人の順となっている。**（表５）**

表５　救急出動件数と搬送人員

区分	2012 (H24)	13	14	15	16	17	18	19年 (R元)	前年比 (%)
救急出動件数(件)	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187	101.1
急病	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567	32,717	100.5
一般負傷	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288	6,428	102.2
交通事故	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085	3,187	103.3
その他	8,084	7,876	8,018	7,684	7,447	7,692	7,725	7,855	101.7
搬送人員(人)	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966	100.4
急病	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002	30,136	100.4
一般負傷	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910	6,056	102.5
交通事故	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088	2,989	96.8
その他	7,192	7,007	7,085	6,754	6,682	6,772	6,793	6,785	99.9

資料：県危機管理局「消防の現況」

⑥　青森県防災ヘリコプター「しらかみ」

2019 年度の防災ヘリコプター「しらかみ」の運航件数は前年度から 1 件（0.4%）増加の 261 件であり、飛行時間は前年度に比べ 36 時間（12.1%）減少し、262 時間となっている。

内訳は運航件数、飛行時間ともに、自隊訓練が最多となっており、運航件数では全体の 44.4%、飛行時間では全体の 48.5%を占めている。**（表６）**

表６　青森県防災ヘリコプター「しらかみ」出動状況

区　分		2012 (H24)	13	14	15	16	17	18	19年度 (R元)	前年度比 (%)
緊急運航	運航件数	73	74	95	86	89	65	77	91	118.2
	飛行時間	93	114	135	85	130	75	92	88	95.7
災害予防	運航件数	12	12	10	16	9	21	0	12	―
	飛行時間	5	10	4	4	2	4	0	2	―
自隊訓練	運航件数	127	107	110	127	125	127	131	116	88.5
	飛行時間	146	118	128	143	133	139	146	127	87.0
合同訓練	運航件数	20	19	31	33	23	29	23	21	91.3
	飛行時間	23	18	31	34	19	30	24	19	79.2
行政利用	運航件数	8	8	8	16	11	15	12	12	100.0
	飛行時間	11	13	10	20	10	12	13	10	76.9
その他	運航件数	10	6	17	8	13	5	17	9	52.9
	飛行時間	20	15	29	15	21	12	23	14	60.9
合　計	運航件数	250	226	271	286	270	262	260	261	100.4
	飛行時間	297	287	337	300	315	273	298	262	87.9

資料：県危機管理局「消防の現況」

※時間未満の端数処理により、項目ごとの計と合計は一致しない場合がある。

⑦　土砂災害・雪崩対策の状況

2019 年度末現在の土砂災害及び雪崩対策の状況を対策別にみると、土石流対策では危険箇所数が 645 渓流で整備箇所数は 168 箇所（整備率 26.0%）、地すべり対策では危険箇所数が 64 箇所で整備箇所数は 18 箇所（整備率 28.1%）、急傾斜地対策では危険箇所数が 805 箇所で整備箇所数は 329 箇所（整備率 40.9%）、雪崩対策では危険箇所数が 1,003 箇所で整備箇所数は 24 箇所（整備率 2.4%）となっている。**（次頁表７）**

表７　土砂災害・雪崩対策の状況

（2019年度末）

区分	危険箇所数	着手箇所及び着手率		整備箇所及び整備率	
		箇所数	着手率（%）	箇所数	整備率（%）
土石流	645渓流	201	31.2	168	26.0
地すべり	64箇所	19	29.7	18	28.1
急傾斜地	805箇所	537	66.7	329	40.9
雪崩	1,003箇所	24	2.4	24	2.4

資料：県県土整備部

⑧　河川改修の状況

本県の河川の指定状況は、2019 年度末現在、大臣管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の３水系で 15 河川、指定延長は 164.7km となっている。

また、知事管理が一級河川の岩木川、馬淵川、高瀬川の３水系で 129 河川、指定延長は 918.4km、二級河川の奥入瀬川水系ほかで 157 河川、指定延長 1,003.4km となっている。

河川の改修状況を見ると、2019 年度末現在、国直轄管理区間は 15 河川で計画堤防の延長は 180.8km となっており、このうち完成と暫定を合わせた施工済堤防延長は 172.4km（進捗率 95.4%）となっている。

また、県管理区間は 286 河川で要改修延長は 1,216.5km となっており、このうち施設完成と暫定を合わせた整備水準以上が 477.5km（進捗率 39.3%）となっている。**（次頁表８）**

表８　河川改修の状況

(1)国直轄管理区間(2019年度末)　　(単位：km、%)

一級河川	河川数	指定延長	計画堤防延長 (A)	施工済堤防延長 完成堤防 (B)	暫定堤防	計 (C)	進捗率 (B)/(A)	(C)/(A)
岩木川	13	114.6	151.9	90.4	53.1	143.5	59.5	94.5
馬淵川	1	10.0	18.3	17.4	0.9	18.3	95.1	100.0
高瀬川	1	40.1	10.6	10.6	0.0	10.6	100.0	100.0
計	15	164.7	180.8	118.4	54.0	172.4	65.5	95.4

資料：県県土整備部

(2)県管理区間(2019年度末)　　(単位：km、%)

区分	水系数	河川数	指定延長	要改修延長 (A)	整備水準以上 施設完成 (B)	施設暫定	計 (C)	進捗率 (B)/(A)	(C)/(A)
一級河川	3	129	918.4	658.5	148.6	66.7	215.3	22.6	32.7
二級河川	79	157	1,003.4	558.0	203.7	58.5	262.2	36.5	47.0
計	82	286	1,921.8	1,216.5	352.3	125.2	477.5	29.0	39.3

資料：県県土整備部

(4) 生活環境、事件・事故

	青森県	前年比	全国
刑法犯検挙率（2019 年）	57.0%	0.4 ポイント低下	39.3%
重要犯罪検挙率（　〃　）	94.1%	5.9 ポイント低下	85.9%
人口 10 万人当たりの交通事故死者数（　〃　）	3.0 人	0.6 人減少	2.6 人
自動車 1 万台当たりの交通事故件数（　〃　）	33.4 件	4.1 件減少	56.1 件

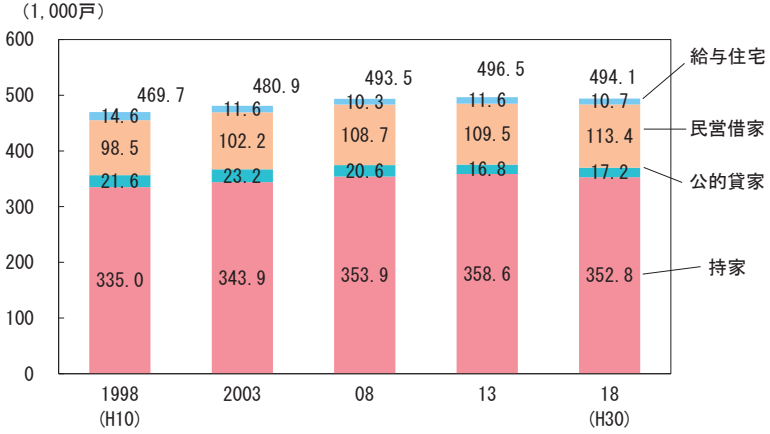
資料：県警察本部

① 住宅戸数の状況

本県の住宅戸数総数は増加を続けており、2018 年の住宅戸数総数※494,100 戸のうち、持家が 352,800 戸（71.4%）、民間賃貸住宅が 113,400 戸（23.0%）となっている。**（図１）**

※住宅戸数総数には住宅所有関係が不明なものを含まない。

図１　県内の住宅所有関係別住宅戸数

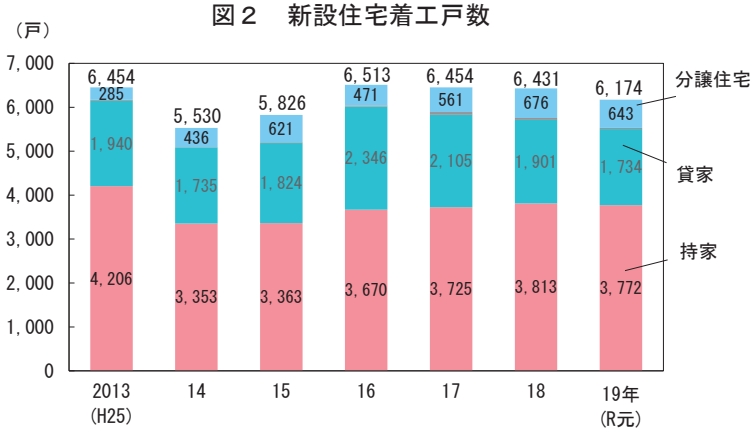


資料：総務省「住宅・土地統計調査」

② 新設住宅着工戸数の推移

本県の新設住宅着工戸数は、近年 6,000 戸を上回る水準となっており、2019 年は持家、貸家、分譲住宅いずれも減少した。**（図２）**

図２　新設住宅着工戸数



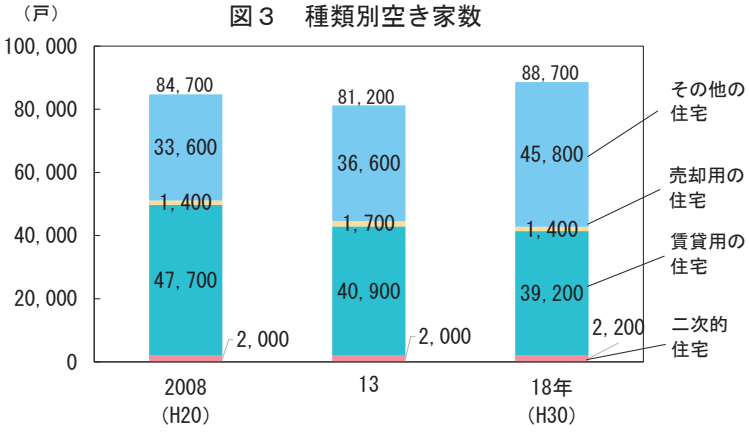
※持家、貸家、分譲住宅の合計と総数の差は、給与住宅

資料：国土交通省「住宅着工統計」

③ 空き家の状況

本県の空き家総数は 2013 年から 2018 年にかけて増加した。内訳をみると、賃貸や売却目的の住宅等は減少している一方で、使用目的がなく長期間居住者がいない「その他の住宅」は増加している。**（図３）**

図３　種類別空き家数



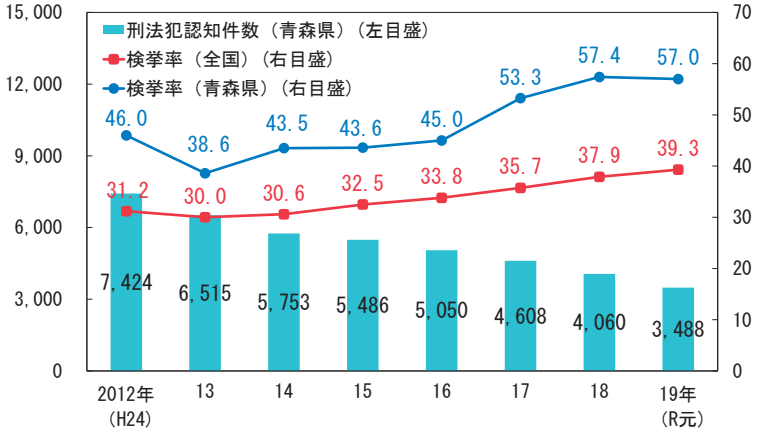
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

※表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

④　刑法犯認知件数の推移

2019 年における刑法犯認知件数は 3,488 件で前年より 572 件減少し、検挙率は 57.0%で前年より 0.4 ポイント低下している。検挙率の全国平均は 39.3%で、本県は 12 番目に位置している。**（図４）**

図４　刑法犯認知件数と検挙率



資料：県警察本部

2019 年の刑法犯認知件数は、窃盗犯が 2,322 件（66.6%）で最も多く、次いで、粗暴犯が 329 件（9.4%）、知能犯が 244 件（7.0%）となっている。**（表５）**

表５　刑法犯の包括罪種別認知件数

（単位:件）

種別＼年	2013 (H25)	14	15	16	17	18	19年 (R元)
凶悪犯	33 (0.5%)	30 (0.5%)	35 (0.6%)	22 (0.4%)	31 (0.7%)	19 (0.5%)	25 (0.7%)
粗暴犯	455 (7.0%)	427 (7.4%)	421 (7.7%)	414 (8.2%)	423 (9.2%)	435 (10.7%)	329 (9.4%)
窃盗犯	4,469 (68.6%)	3,864 (67.2%)	3,609 (65.8%)	3,322 (65.8%)	2,879 (62.5%)	2,664 (65.6%)	2,322 (66.6%)
知能犯	378 (5.8%)	317 (5.5%)	303 (5.5%)	356 (7.0%)	456 (9.9%)	296 (7.3%)	244 (7.0%)
風俗犯	76 (1.2%)	125 (2.2%)	90 (1.6%)	81 (1.6%)	78 (1.7%)	50 (1.2%)	50 (1.4%)
その他	1,104 (16.9%)	990 (17.2%)	1,028 (18.7%)	855 (16.9%)	741 (16.1%)	596 (14.7%)	518 (14.9%)
計	6,515	5,753	5,486	5,050	4,608	4,060	3,488

資料：県警察本部

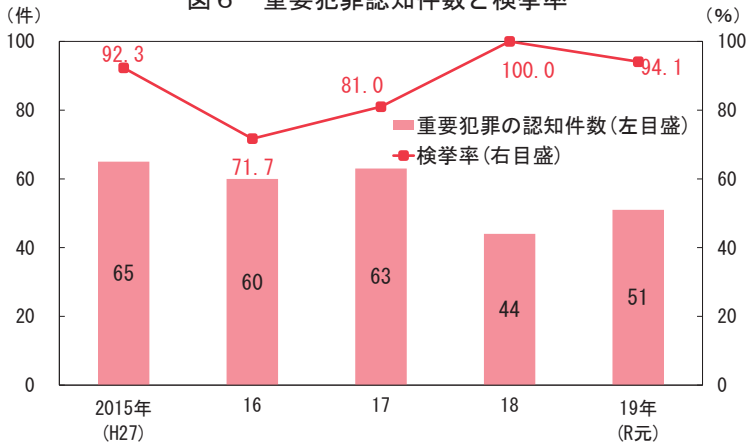
※凶悪犯：殺人、強盗、放火、強制性交等　　粗暴犯：暴行、傷害、脅迫、恐喝、凶器準備集合
知能犯：詐欺、横領、偽造、贈収賄、背任等　　風俗犯：賭博、わいせつ
その他の刑法犯：公務執行妨害、住居侵入、逮捕監禁等

⑤　重要犯罪の認知件数の推移

2019 年の重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買、強制わいせつ）の認知件数は 51 件と前年より 7 件増加している。

検挙率は前年より 5.9 ポイント低下の 94.1%（全国値 85.9%）となっており、本県は全国で 12 番目の検挙率となっている。**（図６）**

図６　重要犯罪認知件数と検挙率

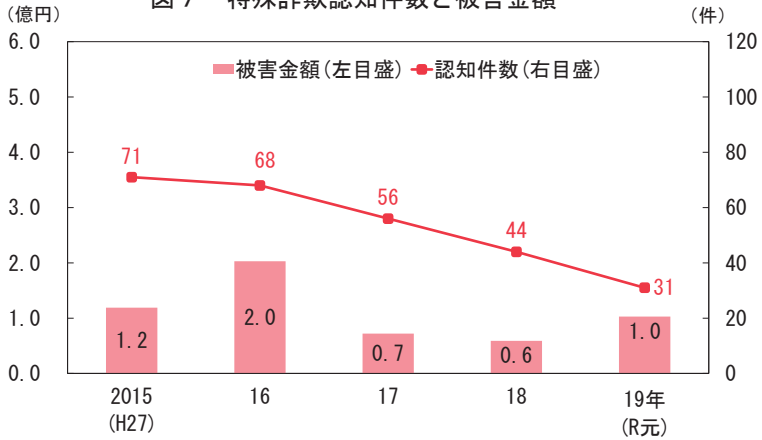


資料：県警察本部

⑥　特殊詐欺認知件数と被害額の推移

2019 年における特殊詐欺認知件数は 31 件と減少したものの、被害額は 1 億円と増加している。**（図７）**

図７　特殊詐欺認知件数と被害金額

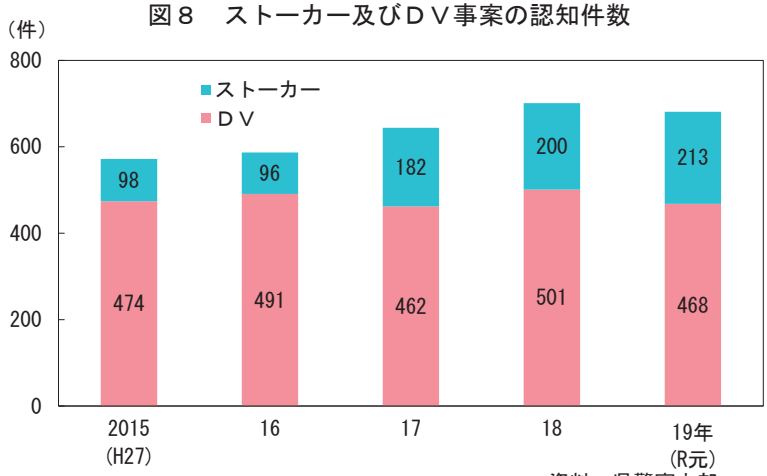


資料：県警察本部

⑦　ストーカー及びＤＶ事案の認知件数の推移

2019 年のストーカー事案の認知件数は 213 件で前年より 13 件増加した。
ＤＶ事案の認知件数は 468 件で前年より 33 件減少した。**（図８）**

図８　ストーカー及びＤＶ事案の認知件数

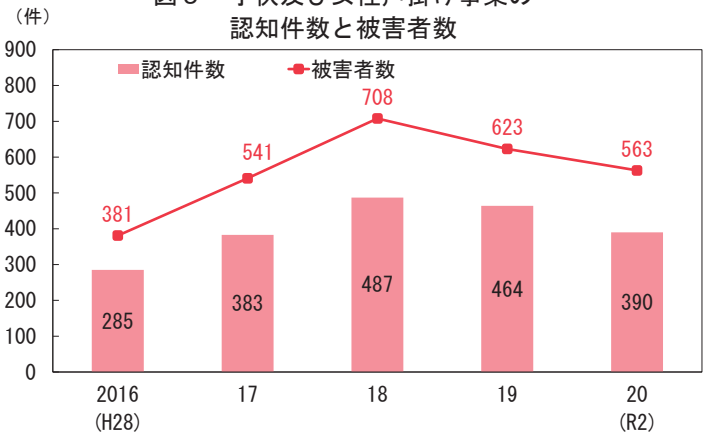


資料：県警察本部

⑧　子供及び女性声掛け事案等の推移

子供及び女性への声掛け事案の認知件数は 390 件で、被害者数は 568 人であり、いずれも前年より減少した。**（図９）**

図９　子供及び女性声掛け事案の認知件数と被害者数

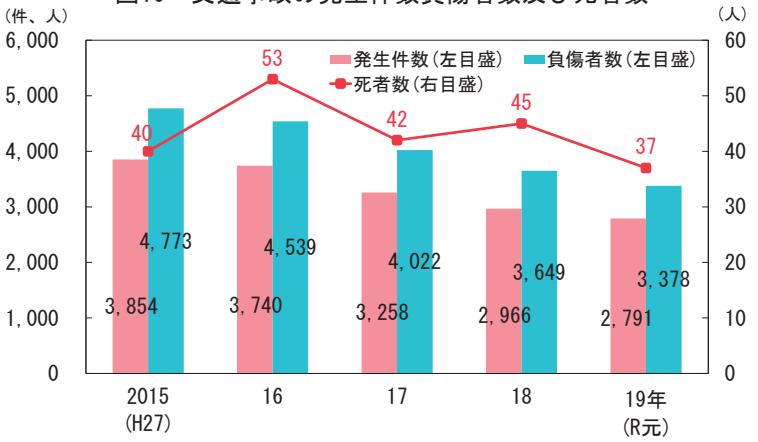


資料:県警察本部

⑨　交通事故発生件数の推移

2019 年の交通事故発生件数は 2,791 件、死者数は 37 人、負傷者数は 3,378 人となっている。発生件数及び負傷者数ともに 18 年連続での減少となり、死者数は現在の統計方法となった 1966 年以降最少となった。**(図 10)**

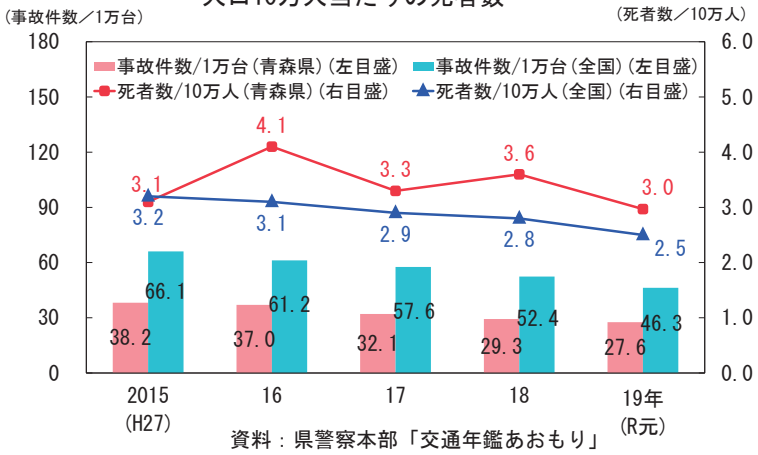
図10　交通事故の発生件数負傷者数及び死者数



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

2019 年の人口 10 万人当たりの交通事故による死者数は 3.0 人で、前年より 0.6 人減少している。また、自動車 1 万台当たりの交通事故件数は 27.6 件で、前年より 1.7 件減少しており、全国値 46.3 件を大きく下回って推移している。**(図 11)**

図11　自動車１万台当たりの事故件数及び
人口10万人当たりの死者数



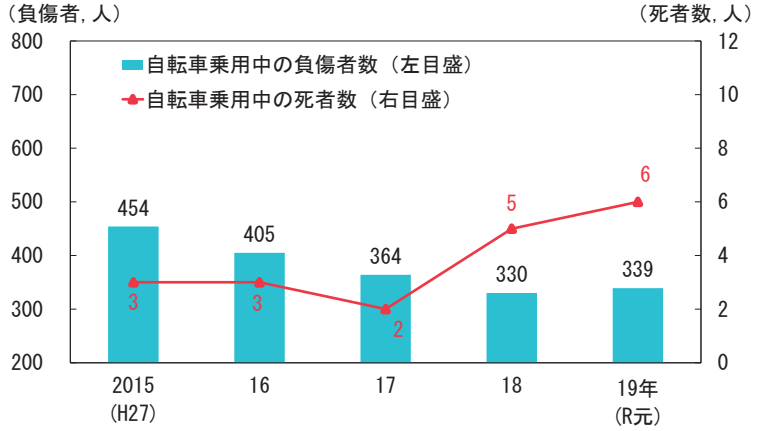
資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

⑩　2019 年の交通事故の概要

ア　自転車乗用中の死傷者数

自転車乗用中の負傷者数は 339 人で前年より 9 人増加し、2008 年以来の増加となった。死者数は 6 人と、2 年連続で増加した。**(図 12)**

図12　自転車乗用中の死傷者

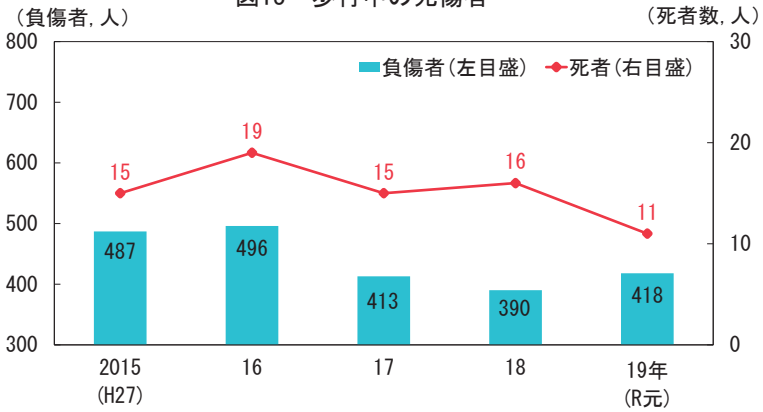


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

イ　歩行者の死傷者数

歩行中の負傷者数は 418 人で前年に比べ 28 人増加、死者数は 11 人で前年に比べ 5 人減少した。特に、歩行者の死者 11 人のうち、9 人（81.8%）が高齢者であった。**(図 13)**

図13　歩行中の死傷者

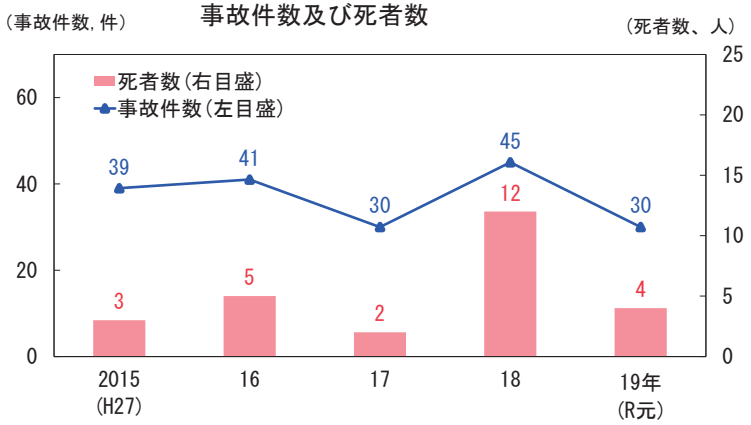


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

ウ　飲酒運転による死者数

飲酒運転を伴う事故件数は 30 件、死者数は４人で、死者数は前年から８人減少した。**（図 14）**

図14　飲酒運転（第1当事者・原付以上）を伴う事故件数及び死者数

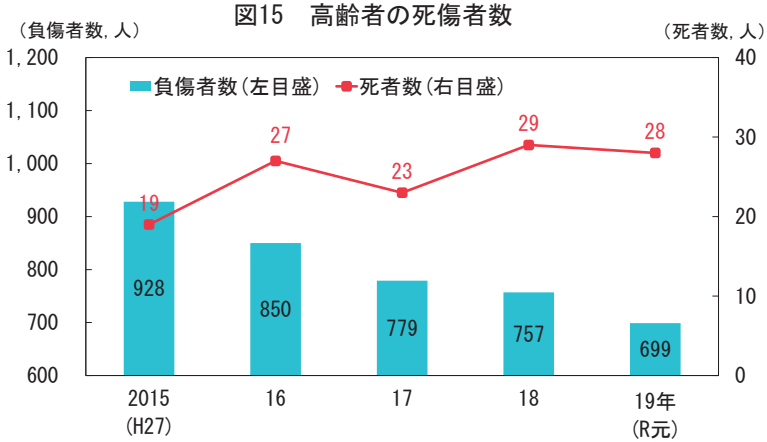


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

エ　高齢者の死傷者数

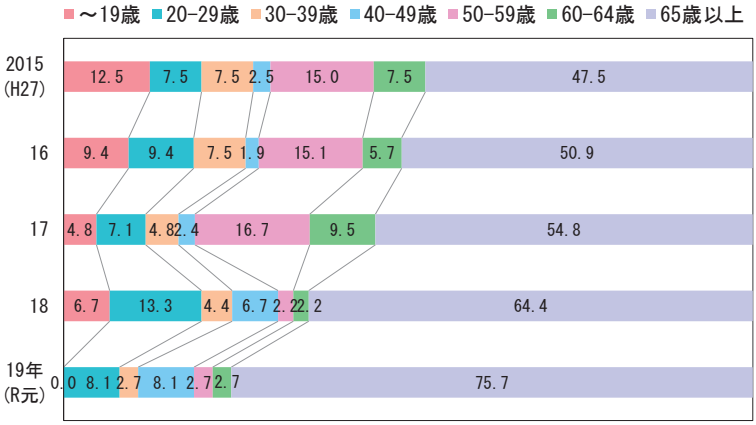
前年の 29 人から１人減少の 28 人で、全死者における高齢者の死者の割合は 75.7%（前年 64.4%）と、前年より 11.3%増加し、過去５年で最も高くなった。**（図 15、次頁図 16）**

図15　高齢者の死傷者数



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

図16　交通事故による死亡者の年齢層別割合

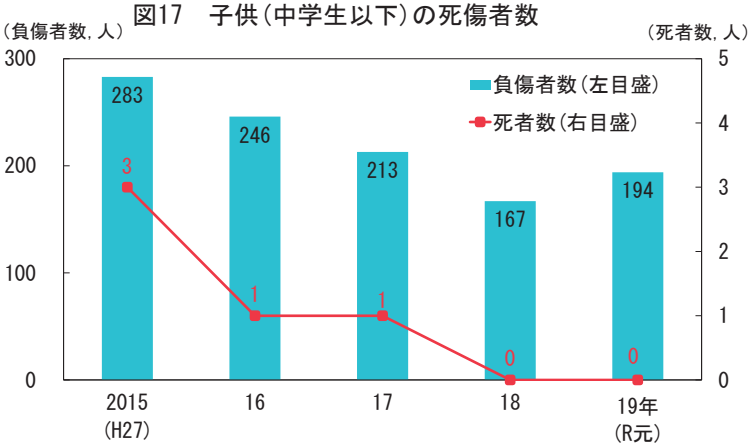


資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

オ　子供（中学生以下）の死傷者数

負傷者数は 194 人で前年に比べて 27 人増加し、死亡事故は２年連続で０件だった。(図 17)

図17　子供（中学生以下）の死傷者数



資料：県警察本部「交通年鑑あおもり」

3　環境分野

(1)　自然環境

年平均気温（2020 年、青森市）	11.6℃	平均値 10.4℃
年降水量（　　〃　　）	1,417.0 ㎜	平年値 1,300.1 ㎜
自然公園内観光地点の観光入込数（2019 年）	7,808,079 人	前年比 108,703 人増
白神山地入込者数（2019 年）	324,613 人	前年比 23,729 人増
民有林造林実績（2019 年）	398ha	前年度比 19ha 増

資料：気象庁観測データ、県環境生活部ほか

①　県土の概要

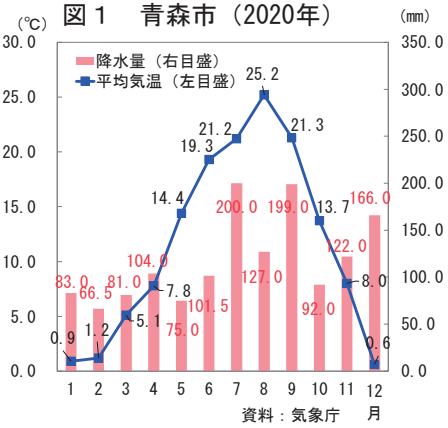
本県の総面積は、約 96 万 4,500ha であり国土の 2.6%を占め、全国第８位の大きさである。三方を海に囲まれ、内湾である陸奥湾があり、海岸線総延長は約 800km に及ぶ。本県全体の 65.6%が森林で、南西部に位置し、ブナ天然林の分布する広大な白神山地や、中央部に位置する八甲田連峰、十和田湖・奥入瀬渓流など、水と緑に囲まれた自然あふれる環境に恵まれている。

②　気候

本県は、三方向が海に面していることによる海流の影響と、奥羽山脈が県内を二分している地形の影響などから、県内でも地域によって気候が大きく異なる。

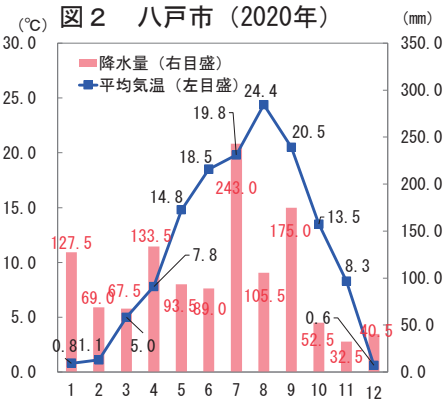
夏季は、太平洋側で、冷たく湿った偏東風である「ヤマセ」の影響で、低温・多湿の日が多くなる。冬季は、日本海側では大雪となり、太平洋側は乾燥した晴天の日が多くなり、奥羽山脈を境として、太平洋側のヤマセの影響と、日本海側の大雪が、本県の気候の特徴となっている。**（図１、図２）**

図１　青森市（2020年）



資料：気象庁

図２　八戸市（2020年）



資料：気象庁

③　大気環境

2019 年度における本県の大気環境は、環境基準が定められている物質のうち、光化学オキシダント（６地点）を除いて環境基準を達成している。光化学オキシダントについては、全国的に環境基準を超過しており、成層圏オゾンの沈降による影響のほか、アジア大陸からの越境汚染の影響も原因として考えられている。

④　水環境

2019 年度調査の結果、河川では、有機性汚濁の代表的指標であるＢＯＤ(生物化学的酸素要求量)が、類型指定されている 56 水域のうち 54 水域で環境基準を達成し、達成率は 96%であった。

海域では同じく代表的指標であるＣＯＤ(化学的酸素要求量)が、類型指定されている 28 水域のうち 27 水域で環境基準を達成し、達成率は 96%であった。

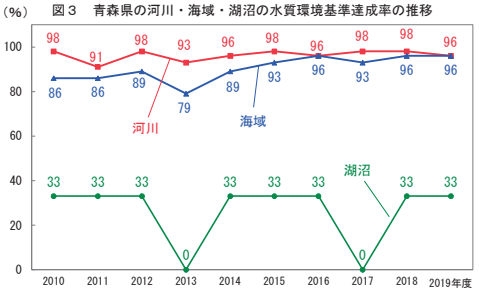


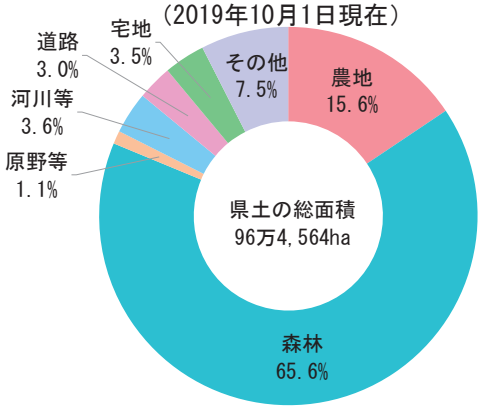
図３　青森県の河川・海域・湖沼の水質環境基準達成率の推移
資料：県環境生活部「環境白書」

湖沼のＣＯＤについては、類型指定されている３水域（小川原湖、十和田湖、浅瀬石川ダム貯水池）のうち、浅瀬石川ダム貯水池で環境基準を達成し、達成率は 33%であった。**（図３）**

⑤　土地利用の状況

土地利用区分別では、森林が 65.6%と最も大きな割合を占め、次いで農地 15.6%、水面・河川・水路 3.6%、宅地 3.5%、道路 3.0%などとなっている。**（図４）**

図４　土地利用の状況
（2019年10月1日現在）



資料：県県土整備部「青森県の土地利用」

⑥　自然公園の状況

2020 年３月 31 日現在、国立公園２か所、国定公園２か所、県立自然公園７か所が指定されており、面積は県土面積の 11.6%を占めている。

2019 年の自然公園内における観光地点(全 108 地点)の入込客数は 780 万 8,079 人（対前年 1.4%増）となっている。**(表５)**

表５　自然公園の概要

種別	名　称	関係市町村	面積（ha）	観光入込客数（千人、%）				
				観光地点数	2017	2018	2019年（R元）	前年比
国立公園	十和田八幡平（十和田・八甲田地域）	青森市、黒石市、十和田市、平川市	38,358	10	2,209	2,232	2,291	102.6
	三陸復興（種差海岸・階上岳地域）	八戸市、階上町	2,423	9	474	490	566	115.6
国定公園	下北半島	むつ市、大間町、東通村、佐井村	18,641	12	720	657	677	103.1
	津軽	弘前市、五所川原市、つがる市、今別町、外ヶ浜町、鰺ヶ沢町、深浦町、中泊町	25,966	38	2,083	2,107	2,056	97.6
県立自然公園	浅虫夏泊	青森市、平内町	4,964	10	1,002	1,008	980	97.2
	大鰐碇ヶ関温泉郷	平川市、大鰐町	6,730	5	108	103	105	102.5
	名久井岳	三戸町、南部町	1,076	3	126	116	117	100.6
	芦野池沼群	五所川原市、中泊町	612	－	－	－	－	－
	黒石温泉郷	黒石市、平川市	5,100	7	393	385	378	98.1
	岩木高原	弘前市	2,587	8	547	532	548	103.0
	津軽白神	鰺ヶ沢町、西目屋村	5,341	6	78	69	90	129.5
	小計		26,410	39	2,255	2,213	2,217	100.2
合　計			111,798	108	7,741	7,699	7,808	101.4

※表示単位未満の端数を四捨五入したことにより、一部計算が不一致。

資料：県環境生活部、県観光国際戦略局「令和元年青森県観光入込客統計」

⑦　世界自然遺産白神山地の状況

白神山地は、青森県南西部から秋田県北西部にまたがる 130,000ha に及ぶ広大な山地帯の総称である。このうち、原生的なブナ林で占められている区域 16,971ha が 1993 年 12 月に世界遺産として登録されており、青森県側の面積は、その約４分の３を占め、12,627ha となっている。

白神山地には、赤石川、追良瀬川、笹内川などの河川があり、各河川の流域を分ける尾根沿いに、白神岳（1,235m）、向白神岳（1,250m）、魔須賀岳（1,012m）、天狗岳（958m）など、標高 1,000m から 1,200m 級の山々が連なっている。**(図６)**

図６　白神山地の概要図

白神山地の特徴は、人為の影響をほとんど受けていない原生的なブナ天然林が東アジア最大級の規模で分布していることにある。ブナ天然林には、ブナーミズナラ群落をはじめ多種多様な植物が生育し、水源涵養機能や地表侵食防止機能が高く、多面的な機能を有している。また、高緯度にもかかわらず、ツキノワグマ、ニホンザル、イヌワシ等をはじめ多くの動物が生息し、特に世界遺産地域は、最も良く原生状態が保たれており、その価値は、地球的に見ても極めて重要であると評価されている。

世界自然遺産白神山地の持続可能な利用に向けて、遺産地域周辺における自然を生かしたエコツーリズム等が推進されており、入込者数は近年 30 万人台で推移している。**（図７）**

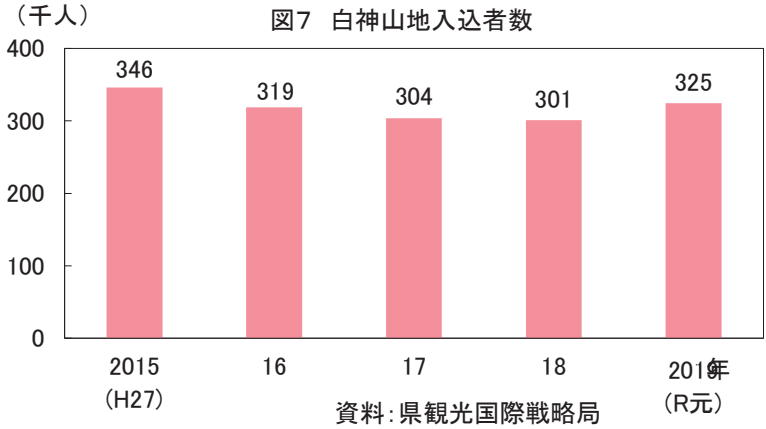


図7　白神山地入込者数

資料：県観光国際戦略局

⑧　森林の状況

ア　森林の現況

本県の森林面積(2020 年)は、63 万 2,309ha で県土面積の 65.6%を占めている。そのうち、国有林(官行造林含む)は、39 万 3,971ha で全森林の 62.3%、民有林(公有林含む)は 23 万 8,337ha で 37.7%を占めている。

森林蓄積量は 1 億 2,509 万 2,000 ㎥で、そのうち国有林は 7,337 万㎥(全体の 58.7%)、民有林は 5,172 万 2,000 ㎥(同 41.3%)となっており、針広別では、針葉樹が全体の 64.1%、広葉樹が 35.9%となっている。針葉樹ではスギが最も多く針葉樹全体の 6 割以上を占め、次いでヒバ、アカマツ、カラマツの順となっている。**（次頁表８）**

表８　森林の現況 2020年（R2）

（単位　ha、千㎥、㎥/ha）

区　分	総　数	国　有　林	民　有　林
森林面積 (ha)	632,309	393,971	238,337
森林蓄積量 (千㎥)	125,092	73,370	51,722
針葉樹 (〃)	80,180	39,538	40,642
スギ (〃)	50,292	20,183	30,109
アカマツ (〃)	9,222	2,369	6,853
クロマツ (〃)	2,828	882	1,945
ヒバ (〃)	13,337	13,097	239
カラマツ (〃)	3,850	2,365	1,484
その他 (〃)	652	641	11
広葉樹 (〃)	44,907	33,827	11,080
無立木地、除地等 (〃)	5	5	0
１ha当たり蓄積 (㎥/ha)	198	186	217

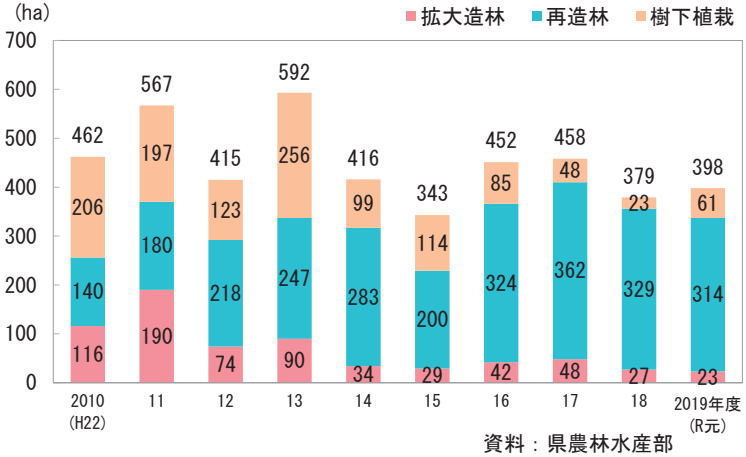
※国有林には官行造林を含む。　　資料：県農林水産部

イ　森林の造成状況の推移

木材価格の長期低迷や、林業諸経費の増大等により、民有林造林面積は 1970 年の 6,054ha をピークに減少し、近年は 300～500ha 台で推移している。

民有林の再造林は増加傾向にあり、４年連続で 300ha を超えている。（図９）

図９　民有林造林実績の推移



資料：県農林水産部

ウ　企業の森づくりの状況

企業の社会貢献活動の一環として、森林整備（企業の森づくり）の取組が各地で進んでいる。本県においても、企業等が森林整備・保全活動に参加しやすい環

境を整備するため、企業等への情報提供や森林所有者との調整などを行っており、これまで、20の県内企業等と森林づくり協定を締結している。

さらに、2018年度には、企業等が持つ様々な技術・知識を活用し、森林・林業の魅力発信や担い手の確保・育成など、間接的に将来の安定的な森林整備につながる取組についても対象とし、これまで３企業と協定を締結している。

⑨　有害鳥獣の状況

ツキノワグマの出没件数は増加傾向にあり、特に2016年度は過去にないほどの件数となった。ニホンジカは、全国で生息数が増加しており、本県においては、従来生息していないとされていたが、近年目撃が増加している。**(表10)**

このほか、ニホンザルや生息域が拡大しているアライグマ等による農作物被害が発生しており、被害拡大が懸念されている。

表10　ツキノワグマ及びニホンジカの目撃・捕獲数

（頭）

獣類	年度	2015	2016	2017	2018	2019年度（R元）
ツキノワグマ	出没件数	244	498	424	395	450
	有害捕獲等数	85	154	260	152	241
ニホンジカ	目撃頭数	114	160	222	216	350
	捕獲等数※	16	28	52	49	60

※ロードキル等による死亡個体を含む

資料：県環境生活部

⑩　狩猟免状交付状況

本県では狩猟者の減少と高齢化が続き、狩猟免許の新規取得者も年々減少していたが、狩猟免許制度の普及・啓発等により、2016年度から新規取得者が140名を超えている。**(表11)**

表11　狩猟免状交付状況

（人）

区分	網	わな	第１種猟銃	第２種猟銃	計		
						（新規）	（女性）
2015	28	257	1,100	15	1,400	93	14
2016	44	324	1,118	18	1,504	59	35
2017	56	370	1,192	16	1,634	151	66
2018	74	418	1,122	13	1,627	145	70
2019年度（R元）	79	448	1,125	15	1,667	168	68

資料：県環境生活部

(2)　低炭素・循環

	青森県	（全国順位）	全国
１人１日当たりのごみの排出量（2018 年度）	1,002g	（43 位）	918g
ごみのリサイクル率（　〃　）	14.5%	（42 位）	19.9%
１人１日当たりのごみの最終処分量（　〃　）	114g	（44 位）	82g

資料：県環境生活部

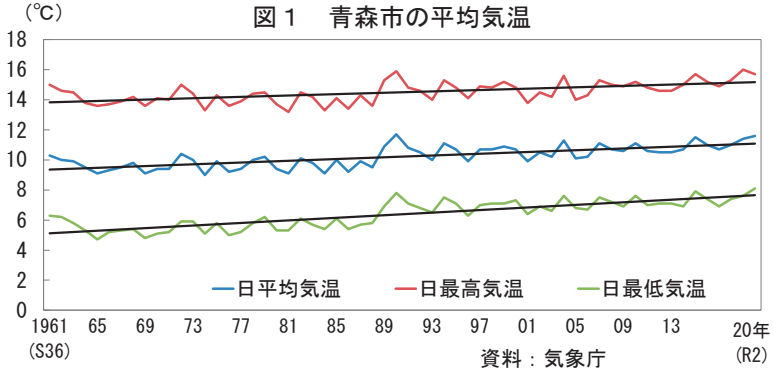
①　地球温暖化対策

ア　本県における影響

仙台管区気象台発行の「東北地方の気候の変化」(2016 年 12 月発行、2020 年４月更新）によれば、青森市の年平均気温は 100 年あたり 1.9℃の割合で上昇しているほか、夏日日数は 10 年あたり 3.2 日の割合で増加、冬日日数は 10 年あたり 3.5 日の割合で減少しており、本県においても、地球温暖化による気候変動が生じている。**(図１)**

地球温暖化は、熱中症や感染症の増加など県民の健康や、リンゴ栽培適地の移動など農林水産業への影響があるほか、本県の貴重な自然資源が失われていく原因にもなる。

図１　青森市の平均気温



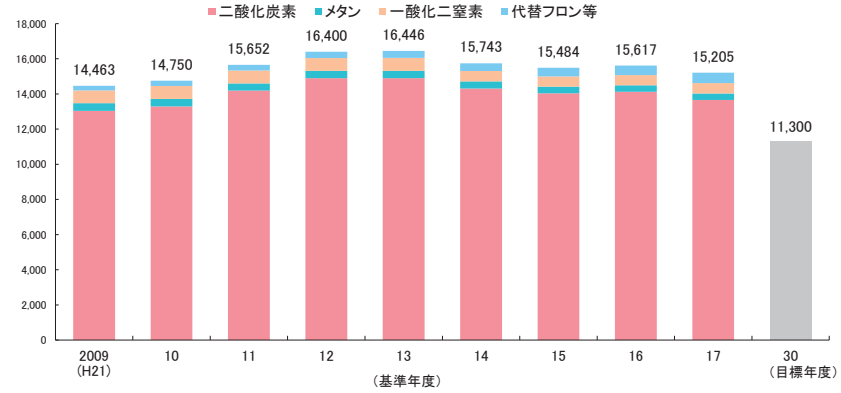
資料：気象庁

イ　本県の温室効果ガス排出量の現況

全国の傾向と同様、2010 年度以降は上昇傾向で、2014 年度から減少に転じていたが、2017 年度は 15,205 千ｔ-C02 と前年度比 2.6%の減少となった。また、青森県地球温暖化対策推進計画の基準年度である 2013 年度比では 7.5%の減少となっている。

2030 年度の目標値達成に向け、引き続き温室効果ガスの排出抑制対策を強化していく必要がある。**(次頁図２)**

図2　青森県の温室効果ガス排出量の推移

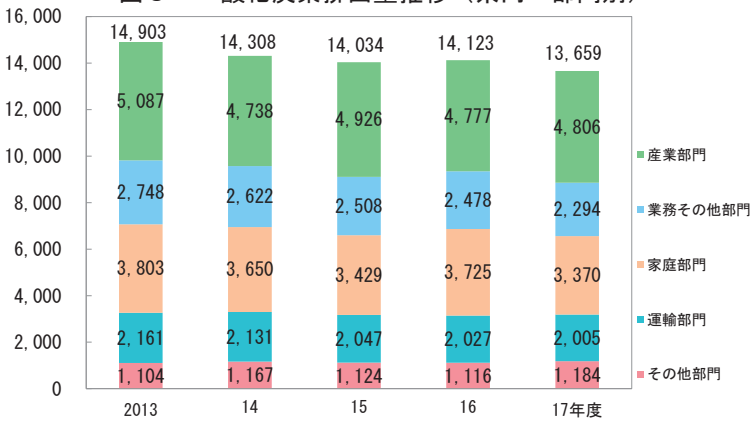


資料：県環境生活部「青森県地球温暖化対策推進計画」、「青森県における2017年度（平成29年度）温室効果ガス排出状況について」を基に県企画政策部が作成

温室効果ガス排出量のうち二酸化炭素排出量の推移を見ると 2017 年度は 13,659 千 t -CO_2 で、前年度比で 3.3%減少、計画の基準年度である 2013 年度比で 8.3%減少している。**（図３）**

前年度と比べて減少した要因としては、運輸部門では乗用車燃費の向上等の要因による排出量の減少、家庭部門では前年度ほど冷暖房にエネルギーを必要としない気候条件だったことによる排出量減少などが考えられ、これらの要因により、全体として減少となったと考えられる。

（千t-CO2）図３　二酸化炭素排出量推移（県内・部門別）



資料：県環境生活部

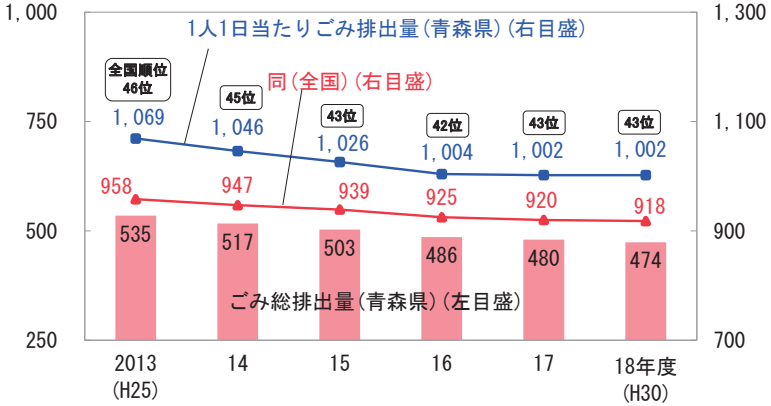
② 廃棄物・リサイクル

ア ごみ（一般廃棄物）の排出量

本県のごみ排出量は、2014 年度から減少しており、2018 年度実績では 47 万 3,715t と前年度と比較して約 1.2%減少している。

県民１人１日当たりのごみ排出量は 1,002g で、全国値の 918g より 84g 多く、依然として全国値よりも多い状況が続いている。**（図４）**

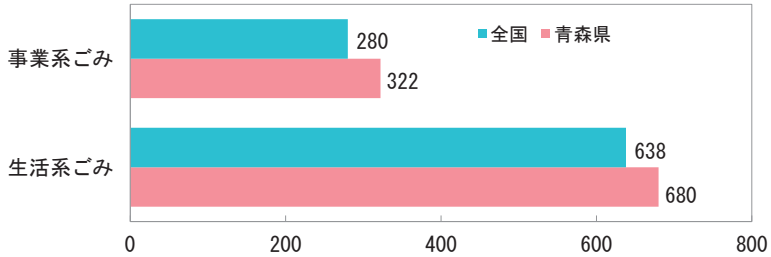
図４ ごみ総排出量と１人１日当たりごみ排出量



資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

内訳では、生活系ごみ・事業系ごみのいずれも全国値と比べて多くなっている。**（図５）**

図５ １人１日当たりのごみ排出量の内訳（2018年度）



資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」を基に県企画政策部が作成

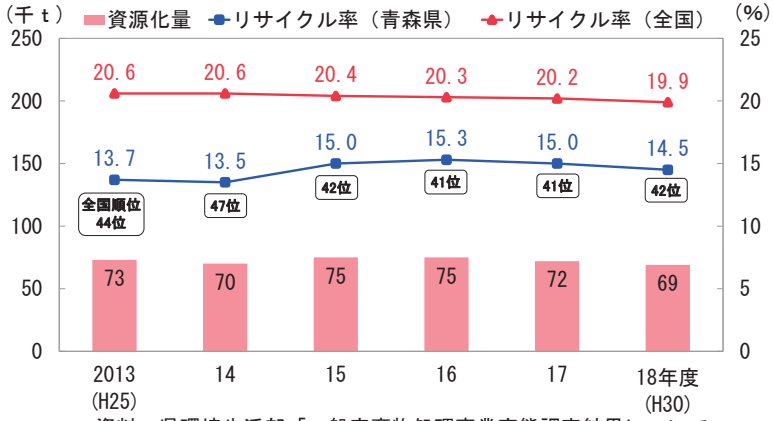
イ　リサイクルの状況

2018 年度の本県のごみの総資源化量は 6 万 8,581t であり、前年度と比較して約 4.9%減少している。

また、リサイクル率は 14.5%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、全国値の 19.9%と比べると 5.4 ポイント低く、依然として全国との差は大きい。**（図６）**

なお、上記資源化量に含まれない民間における資源回収量は増加傾向にあり、民間回収分を含めたリサイクル率は 29.6%となっている。

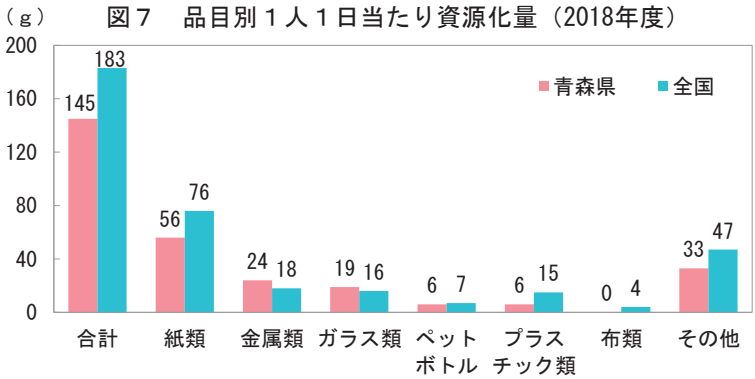
図６　資源化量とリサイクル率



資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

１人１日当たりの種類別の資源化量を全国と比較すると、紙類、プラスチック類について大きな開きがみられる。**（図７）**

図７　品目別１人１日当たり資源化量（2018年度）



資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

エ　ごみの最終処分量の状況

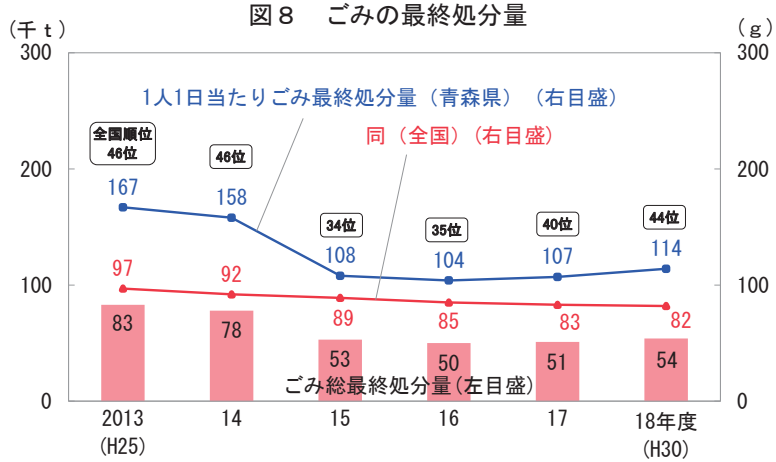
不燃ごみや、ごみを焼却した後の燃え殻などは最終処分される。

2018 年度における本県のごみ総最終処分量は、5 万 3,721t と前年度と比較して約 4.5%増加している。

県民 1 人 1 日当たりのごみ最終処分量は 114g で、前年度に比べ 7 g 増加しており、全国値の 82g と比べて 32g 多く、全国値よりも多い傾向が続いている。

（図８）

図８　ごみの最終処分量

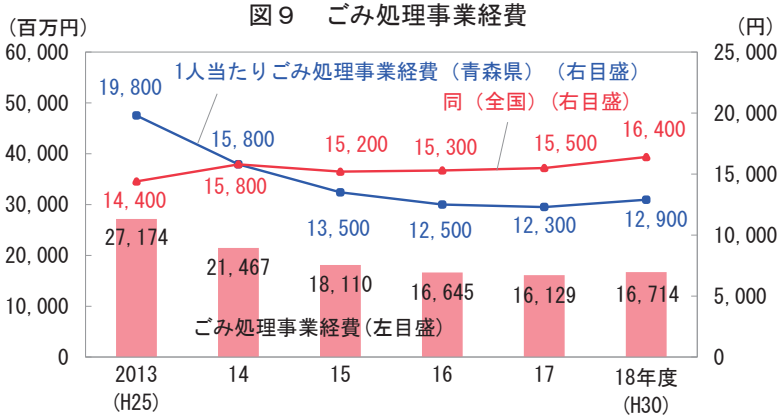


資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

オ　ごみ処理経費

2018 年度における県内市町村（一部事務組合含む。）の一般廃棄物処理事業経費のうち、ごみ処理事業経費は 16,713,745 千円、処理対象人口 1 人当たりでは、ごみ処理経費が約 12,900 円/年となっている。**（図９）**

図９　ごみ処理事業経費

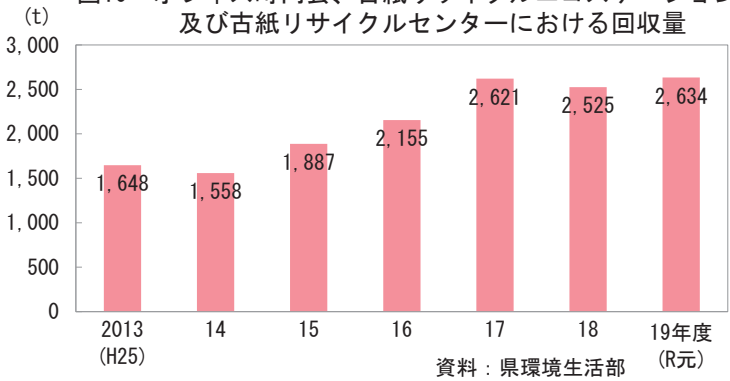


資料：県環境生活部「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」

カ　民間事業者等における取組

行政による集団回収のほか、レジ袋の無料配布取りやめ、オフィス町内会の設立、古紙リサイクルエコステーションや古紙リサイクルセンターの設置など、民間事業者等によるごみ削減やリサイクルの取組が進んでいる。**(図 10)**

図10　オフィス町内会、古紙リサイクルエコステーション及び古紙リサイクルセンターにおける回収量



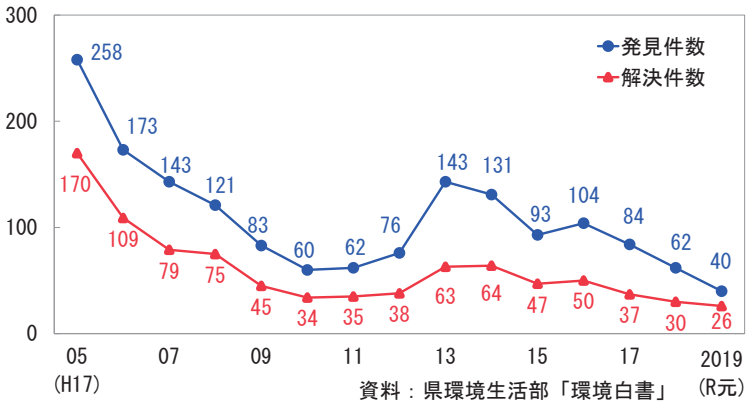
資料：県環境生活部

キ　産業廃棄物の不法投棄等の状況

県内の産業廃棄物の不法投棄等発見件数は近年減少しており、発見件数のうち、発見した年度内に解決された件数は約５割程度で推移している。**(図 11)**

なお、県境不法投棄事案については、植樹や下草刈りなどの「自然再生」、跡地の利活用による「地域の振興」、処理施設等における資料展示やウェブによる「情報発信」の３つの方向性から、跡地の環境再生に向けた施策を展開している。

図11　青森県の不法投棄等発見件数と解決件数



資料：県環境生活部「環境白書」

4　教育・人づくり分野

(1) 教　育

高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の大学等進学率（2020 年３月卒）
　青森県　46.6%（男　44.7%　　女　48.7%）　全国平均　55.8%
高等学校卒業者（全日制・定時制課程）の就職率（　〃　）
　青森県　30.1%（男　35.0%　　女　24.8%）　全国平均　17.4%
　就職者のうち県内就職割合　55.0%　　県外就職割合　45.0%
※大学等進学率は、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

資料：文部科学省「学校基本調査」

①　学校数・在学者数・教員数の推移

少子化に伴い、県内の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の園児・児童・生徒数は年々減少している。なお、2015 年４月の制度改正により新設された「幼保連携型認定こども園」については、既存の幼稚園や保育所からの移行が進み、年々増加している。**（表１）**

表１　学校数・在学者数・教員数

（単位：校、人）

区分		2015 (H27)	16	17	18	19	2020年度 (R2)
幼稚園	園　数	107	100	94	88	88	87
	園児数	6,533	6,013	5,734	5,078	4,877	4,632
	教員数	655	686	678	619	637	636
幼保連携型認定こども園	園　数	121	158	182	209	233	239
	園児数	10,270	13,438	15,274	17,338	18,828	18,875
	教員数	1,970	2,558	2,945	3,353	3,748	3,843
小学校	学校数	302	293	289	287	282	269
	児童数	62,719	60,644	59,233	58,394	56,886	55,717
	教員数	4,854	4,770	4,753	4,749	4,677	4,536
中学校	学校数	166	165	161	162	160	159
	生徒数	36,719	35,505	33,921	32,137	31,052	30,206
	教員数	3,262	3,250	3,148	3,068	3,030	3,001
高等学校	学校数	80	80	78	77	76	77
	生徒数	37,967	37,109	36,327	35,350	34,117	32,658
	教員数	3,140	3,121	3,107	3,082	3,039	2,999

※　高等学校では全日制、定時制、通信制について記載。併置している学校は1校として計上している。
※　高等学校の生徒数は専攻科を除いている。
※　表中の教員数は本務者のみ計上している。

資料：文部科学省「学校基本調査」

② 県立高等学校の規模等（学科、定員）

表２　2021年度県立高校全日制・定時制・通信制・八戸水産専攻科　募集人員

学校名	学科	募集人員（人）
青森	普通	240
青森西	普通	240
青森東	普通	240
青森北	普通	160
	スポーツ科学	40
青森南	普通	160
	外国語	40
青森中央	総合	200
浪岡	普通	70
青森工業	機械	35
	電気	35
	電子	35
	情報技術	35
	建築	35
	都市環境	35
青森商業	商業	160 } 200
	情報処理	40
五所川原	普通	160 } 200
	理数	40
木造	総合	160
鰺ヶ沢	普通	40
五所川原農林	生物生産	35
	森林科学	35
	環境土木	35
	食品科学	35
五所川原工科	普通	70
	機械	35
	電子機械	35
	電気	35
弘前	普通	240
弘前中央	普通	240
弘前南	普通	240
黒石	普通	120
	情報デザイン	40
	看護	40

学校名	学科	募集人員（人）
柏木農業	生物生産	35
	環境工学	35
	食品科学	35
	生活科学	35
弘前工業	機械	35
	電気	35
	電子	35
	情報技術	35
	土木	35
	建築	35
弘前実業	商業	80
	情報処理	40
	家庭科学	40
	服飾デザイン	40
	スポーツ科学	40
三本木	普通	240
三沢	普通	240
野辺地	普通	80
七戸	総合	120
百石	普通	80
	食物調理	40
六ヶ所	普通	70
三本木農業恵拓	普通	70
	植物科学	35
	動物科学	35
	環境工学	35
	食品科学	35
十和田工業	機械・エネルギー	35
	電気	35
	電子	35
	建築	35
三沢商業	商業	80 } 120
	情報処理	40

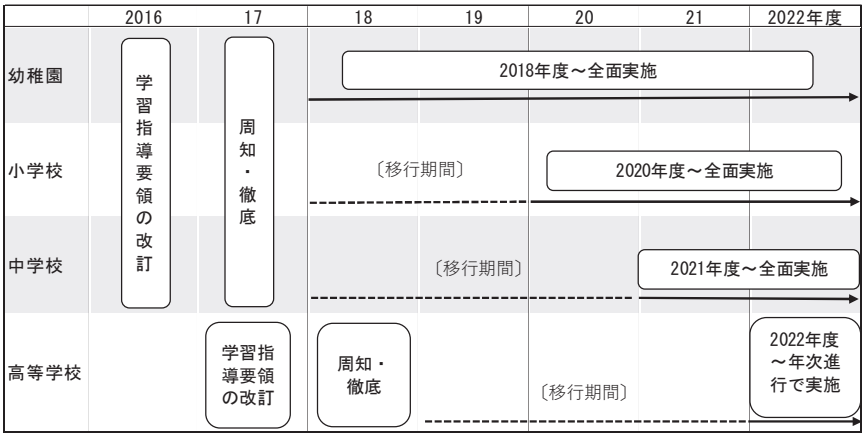
学校名	学科	募集人員（人）
田名部	普通	200
大湊	総合	160
大間	普通	70
むつ工業	機械	35
	電気	35
	設備・エネルギー	35
八戸	普通	240
八戸東	普通	200
	表現	30
八戸北	普通	240
八戸西	普通	200
	スポーツ科学	40
三戸	普通	40
名久井農業	生物生産	35
	環境システム	35
八戸水産	海洋生産	35
	水産食品	35
	水産工学	35
八戸工業	機械	35
	電気	35
	電子	35
	土木	35
	建築	35
	材料技術	35
八戸商業	商業	80
	情報処理	40
県立全日制計		7,395
北斗	普通（午前）	40
	普通（午後）	40
	普通（夜間）	40
五所川原	普通（夜間）	40
尾上総合	総合（I部）	40 } 80
	総合（II部）	40
	総合（III部）	40
三沢	普通（夜間）	40
田名部	普通（夜間）	40
八戸中央	普通（午前）	40
	普通（午後）	40
	普通（夜間）	40
県立定時制計		480
北斗	普通	200
尾上総合	普通	150
八戸中央	普通	150
県立通信制計		500
八戸水産	漁業	10
	機関	10
八戸水産専攻科計		20

資料：県教育庁

③　新学習指導要領の導入スケジュール

学習指導要領が改訂され、外国語教育の充実・強化や情報活用能力の育成に向けて、小学校における中学年の外国語活動や高学年の外国語科の導入、プログラミング教育の必修化、ＩＣＴを活用した学習活動の充実などへ対応するための取組を進めている。

文部科学省の示す今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール

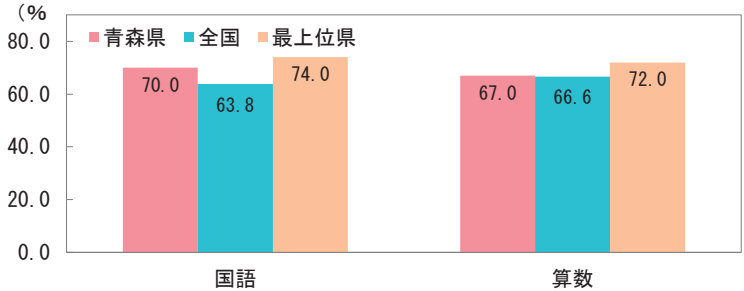


④　全国学力・学習状況調査に見る本県の児童生徒の学力

2019 年度における本県公立小・中学校の児童生徒の学力は、教科に関する調査（対象：小学校第６学年及び中学校第３学年）の平均正答率を比較すると、小学校は国語が全国の平均正答率を上回り、算数は全国の平均正答率と同程度であり、中学校は国語、数学及び英語の全てで平均正答率が全国平均と同程度となっている。**（図３、次頁図４）**

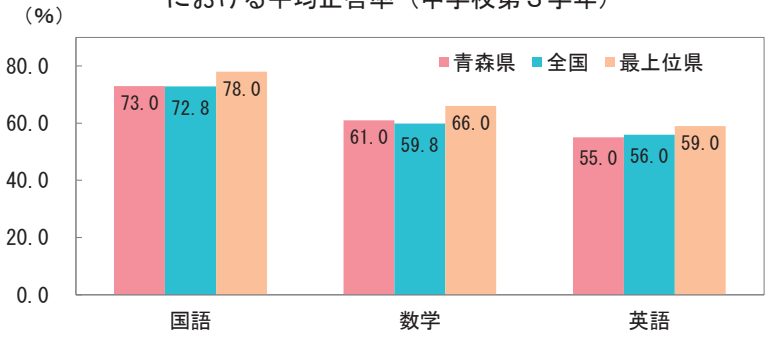
※ 2020 年度は新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、調査実施が見送られている。

図３　平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査における平均正答率（小学校第６学年）



資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

図４　平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査における平均正答率（中学校第３学年）



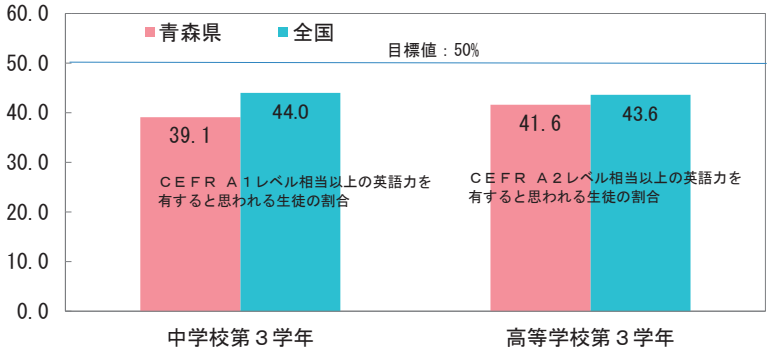
資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」

⑤　本県の生徒の英語力の状況

本県の中学校第３学年に属する生徒のうち、ＣＥＦＲ※ Ａ１レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合と高等学校第３学年に属する生徒のうち、ＣＥＦＲ Ａ２レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合はともに全国平均より低く、国の掲げる目標値（50%）に達していない。**（図５）**

※ ＣＥＦＲ：外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠。Ａ１レベルは実用英語技能検定における準２級～３級相当、Ａ２レベルは同検定における２級～準２級相当。

図５　生徒の英語力の状況（中学校・高等学校）



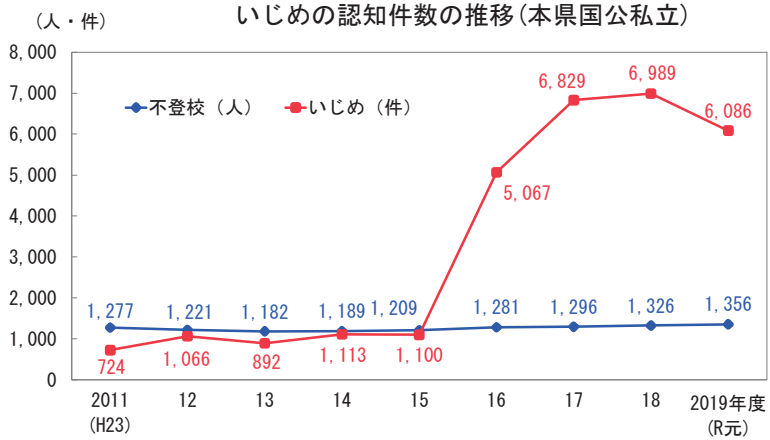
資料：文部科学省　2019（令和元）年度英語教育実施状況調査

⑥　本県の児童生徒のいじめ・不登校の状況

本県小・中学校における不登校児童生徒数は、2013 年以降、毎年微増が続いている。

また、小・中学校におけるいじめの認知件数は、いじめの早期発見や積極的な認知を働きかけてきたところ、2016 年度から大幅に増えているが、2019 年度減少に転じている。また、いじめの早期発見・解消に向けて、スクールカウンセラーの配置など相談体制の充実に取り組んでいる。**（図６、表７）**

図６　小・中学校における不登校児童生徒数、いじめの認知件数の推移（本県国公私立）



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

表７　スクールカウンセラー配置・派遣学校数及び延べ相談者数（公立小・中学校）

年度	2011 (H23)	12	13	14	15	16	17	18	2019 (R元)
スクールカウンセラー配置・派遣学校数（校）	126	126	126	144	161	186	275	360	430
スクールカウンセラー延べ相談者数（人）	11,408	10,712	12,205	15,148	17,293	21,881	24,301	24,104	20,449

資料：県教育庁

⑦　職場体験・インターンシップ実施状況

公立中学校の職場体験実施校は 2018 年度において 96.2%と前年度より減少した。年間５日以上実施率は 5.3%と前年度より 1.4%上回ったものの、全国平均を大きく下回っている。

また、公立高等学校におけるインターンシップ実施校の割合は前年度より減少し、全国平均を下回る状況が続いている。**（表８）**

表８　職場体験・インターンシップ実施状況

（単位：校、%）

区　　分	2014 (H26)	15	16	17	2018年度 (H30)
職場体験実施校（青森県）	161	157	153	153	150
職場体験実施率（青森県）	100.0	98.1	95.6	98.1	96.2
職場体験実施率（全国）	98.4	98.3	98.1	98.6	97.7
年間５日以上実施率（青森県）	5	5.1	5.2	3.9	5.3
年間５日以上実施率（全国）	14	12.7	12.8	12.2	11.9
インターンシップ実施校（青森県）	56	54	51	52	51
インターンシップ実施率（青森県）	76.7	77.1	73.9	77.6	77.3
インターンシップ実施率（全国）	79.3	81.8	83.7	84.8	84.9

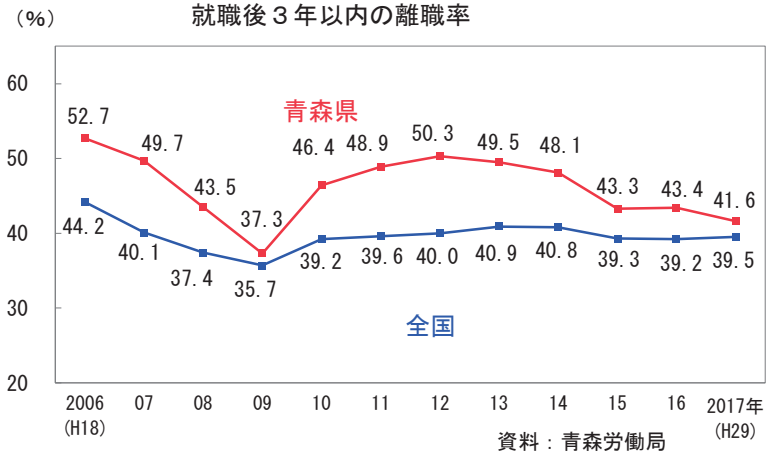
※　職場体験は公立中学校、インターンシップは公立高等学校（全日制・定時制）の実施状況。
※　実施率は学校数に対する実施校の割合。

資料：国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」

⑧　県内企業における新規高等学校卒業者の離職率

県内企業における新規高等学校卒業者の就職後３年以内の離職率は、2012 年以降減少傾向にあるが、全国平均より高い状況が続いている。**（図９）**

図９　県内企業における新規高等学校卒業者の就職後３年以内の離職率



資料：青森労働局

⑨　高等学校卒業者の大学等進学率・就職率

本県においては、近年は大学等進学率が 45%程度、就職率は 30%程度で推移している。

本県では経済的な要因等もあり、高等学校卒業後に就職を希望する生徒の割合が高いが、一方で景気動向などの経済情勢の変化や、企業の雇用環境の動向などにより、大学等進学率・就職率に変動が見られる。**(図 10、図 11)**

図10　高等学校卒業者の大学等進学率

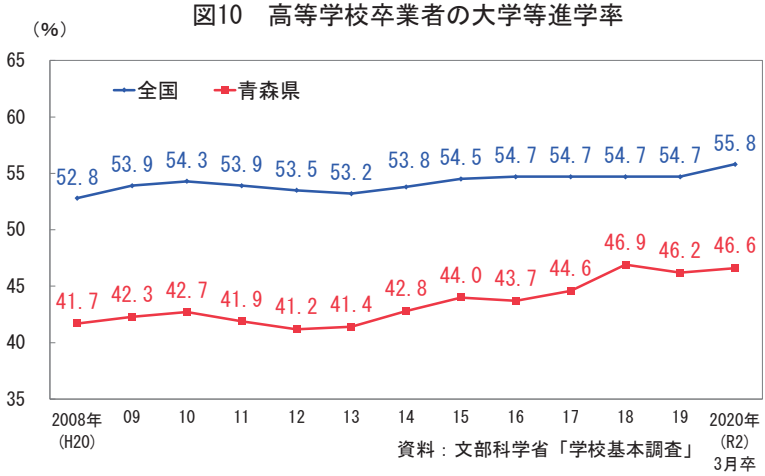
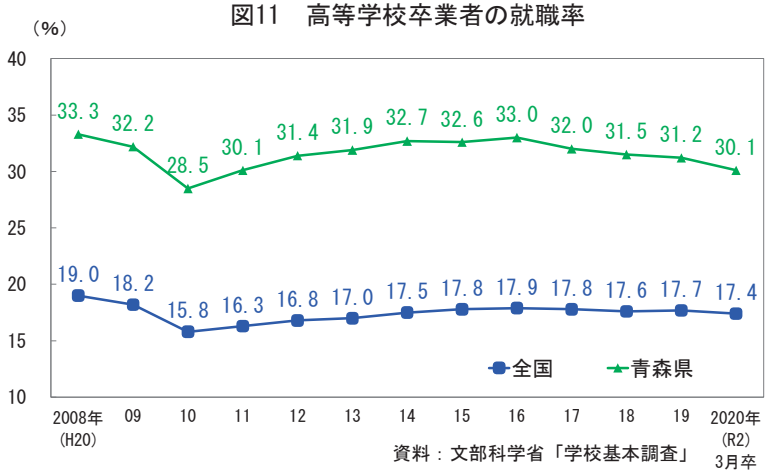


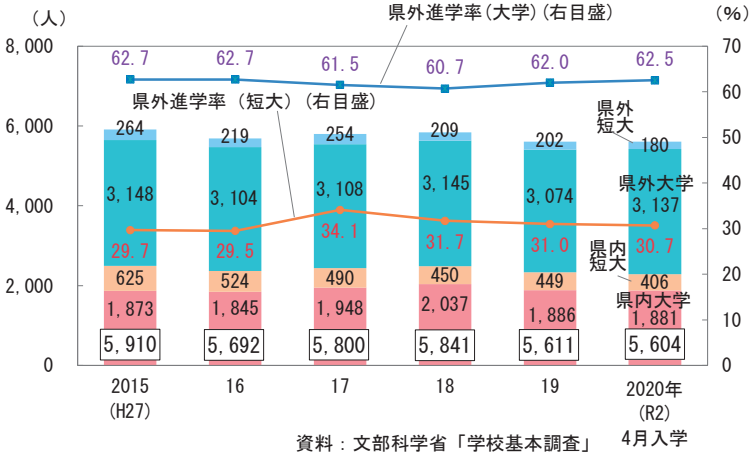
図11　高等学校卒業者の就職率



⑩　県内高校出身者の大学・短期大学への入学状況

県内の高等学校を卒業し、2020 年 4 月に大学・短期大学へ入学した者は、5,604 人であり、前年から 7 人減少した。大学入学者の県外進学率は、近年 60%程度となっている。**(図 12)**

図12　県内高校出身者の大学・短大への入学状況



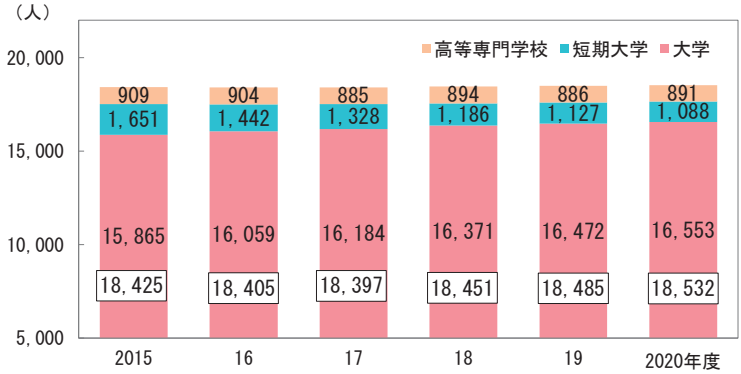
資料：文部科学省「学校基本調査」

⑪　高等教育機関在学者数の推移

2020 年度の県内の大学等の高等教育機関数は、大学が 10 校（県外に本部を置く北里大学を除く）、短期大学が 5 校、高等専門学校が 1 校の計 16 校、在学者数は 1 万 8,532 人となっている。

県内の高等教育機関在学者数は、おおむね 1 万 8,000 人台で推移している。**(図 13、次頁表 14)**

図13　県内大学・短期大学・高等専門学校在学者数



資料：文部科学省「学校基本調査」

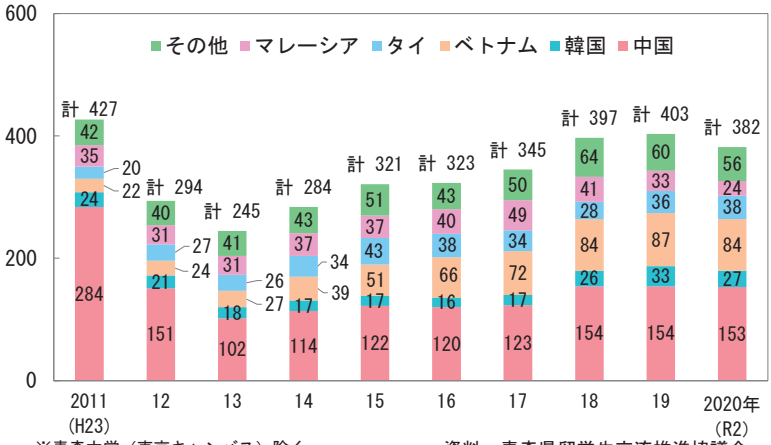
表14　青森県内の大学・短期大学等(2021年4月現在)

区分		名称	学部	学科
大学	国立	弘前大学	人文社会科学部	文化創生課程、社会経営課程
			教育学部	学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程
			医学部	医学科、保健学科、心理支援科学科
			理工学部	数物科学科、物質創成化学科、地球環境防災学科、電子情報工学科、機械科学科、自然エネルギー学科
			農学生命科学部	生物学科、分子生命科学科、食料資源学科、国際園芸農学科、地域環境工学科
		（大学院）	人文社会科学研究科（修士課程）	人文社会科学専攻
			教育学研究科（専門職学位課程）	学校教育専攻、教職実践専攻
			医学研究科（博士課程）	医科学専攻
			保健学研究科（博士前期/後期課程）	保健学専攻
			理工学研究科（博士前期課程）	理工学専攻
			理工学研究科（博士後期課程）	機能創成科学専攻、安全システム工学専攻
			農学生命科学研究科（修士課程）	農学生命科学専攻
			地域社会研究科（博士後期課程）	地域社会専攻
			地域共創科学研究科（修士課程）	地域リノベーション専攻、産業創成科学専攻
			岩手大学大学院連合農学研究科（博士課程）	生物生産科学専攻、生物資源科学専攻、地域環境創生学専攻
	公立	青森県立保健大学	健康科学部	看護学科、理学療法学科、社会福祉学科、栄養学科
		（大学院）	健康科学研究科（博士前期/後期課程）	健康科学専攻
		青森公立大学	経営経済学部	経営学科、経済学科、地域みらい学科
		（大学院）	経営経済学研究科(博士前期（修士）/後期課程)	経営経済学専攻
	私立	北里大学	獣医学部	獣医学科、動物資源科学科、生物環境科学科
		（大学院）	獣医学系研究科（修士課程）	動物資源科学専攻、生物環境科学専攻
			獣医学系研究科（博士課程）	獣医学専攻、動物資源科学専攻
		青森大学	総合経営学部	経営学科
			社会学部	社会学科
			ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科
			薬学部	薬学科
		青森中央学院大学	経営法学部	経営法学科
			看護学部	看護学科
		（大学院）	地域マネジメント研究科（修士課程）	地域マネジメント専攻
		柴田学園大学	生活創生学部	健康栄養学科、こども発達学科
		弘前学院大学	文学部	英語・英米文学科、日本語・日本文学科
			社会福祉学部	社会福祉学科
			看護学部	看護学科
		（大学院）	文学研究科（修士課程）	日本文学専攻
			社会福祉学研究科（修士課程）	人間福祉専攻
		弘前医療福祉大学	保健学部	看護学科 医療技術学科（作業療法学専攻、言語聴覚学専攻）
		八戸工業大学	工学部	機械工学科、電気電子工学科、システム情報工学科 生命環境科学科、土木建築工学科
			感性デザイン学部	創生デザイン学科
		（大学院）	工学研究科（博士前期/後期課程）	機械・生物化学工学専攻 電子電気・情報工学専攻 社会基盤工学専攻
		八戸学院大学	ビジネス学部	ビジネス学科
			地域経営学部	地域経営学科
			健康医療学部	人間健康学科、看護学科
短期大学	私立	青森明の星短期大学		子ども福祉未来学科
		青森中央短期大学		食物栄養学科、幼児保育学科、専攻科福祉専攻
		柴田学園大学短期大学部		生活科、保育科
		弘前医療福祉大学短期大学部		救急救命学科、介護福祉学科
		八戸学院短期大学部		幼児保育学科、介護福祉学科
独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校				産業システム工学科（本科） 産業システム工学専攻（専攻科）

⑫　留学生の在学状況

県内の大学、短期大学、高等専門学校に在籍する外国人留学生は 2020 年５月１日現在で 382 人となっており、うち中国からの留学生が全体の 40.1%を占めている。教育機関のＰＲ強化等により、2013 年以降増加傾向にあり、東日本大震災前の水準に回復していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限が影響し、2020 年は減少に転じている。**(図 15)**

図15　県内大学等における外国人留学生在籍状況

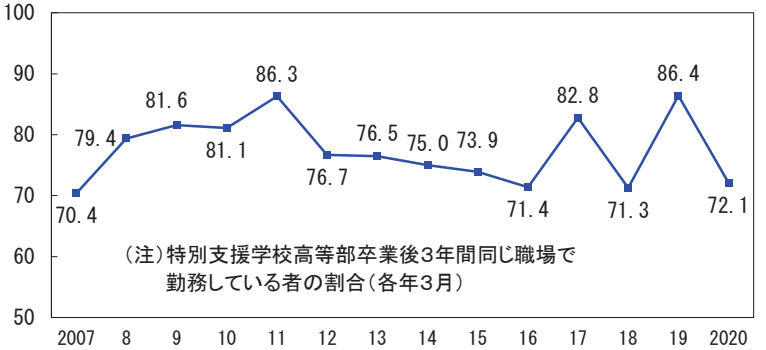


※青森大学（東京キャンパス）除く　　資料：青森県留学生交流推進協議会

⑬　特別支援学校高等部卒業生の職場定着率

特別支援学校高等部卒業生の職場定着率は、70%以上を維持している。**(図 16)**

図16　特別支援学校高等部卒業生の職場定着率



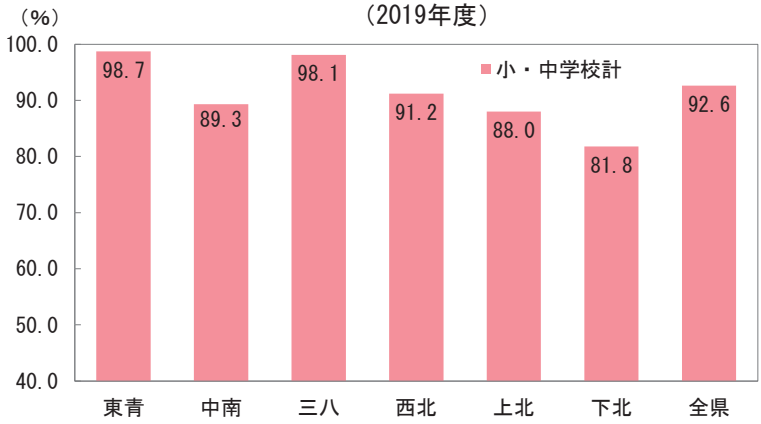
資料：県教育庁

⑭　学校支援ボランティアの受入状況

県内の公立小・中学校で、学校の教育活動を支援するためのボランティア（学校支援ボランティア）を受け入れている割合は、2019 年度において 92.6%であり、地域ぐるみで学校を支援する活動が広がっている。**(図 17)**

学校支援ボランティア活動の分野別の受入割合は、多い順に「環境サポーター」(87.6%)、「ゲストティーチャー」(81.1%)、「学校行事の補助」(75.6%)、「学習アシスタント」(56.2%)、「施設メンテナー」(14.2%) となっている。

図17　県内小・中学校のボランティア受入状況
（2019年度）



資料：県教育庁「学校と地域との連携に関するアンケート調査」

⑮　図書館の利用状況

2020 年 4 月 1 日現在、県内には 35 の図書館がある。図書を借用して館外に持ち出した者（帯出者）の延べ人数は、2007 年度と比較して 2017 年度は 14.4%減少しているが、貸出冊数は 1.4%増加している。**(表 18)**

表18　図書館の利用状況

区　分	2007 (H19)	2010	2014	2017年度 (H30)
登録者数（人）	190,338	180,394	140,097	131,531
うち児童	16,470	22,861	16,871	15,939
帯出者数（人）	1,142,932	1,158,017	1,031,890	978,462
うち児童	161,252	144,897	154,779	135,843
貸出冊数（冊）	3,550,526	3,633,237	3,573,857	3,599,813
うち児童書	633,814	650,672	739,471	908,526

※　登録者数、帯出者数等で児童数内訳を把握できない図書館あり。

資料：文部科学省「社会教育調査」

(2)　人づくり、移住・交流

移住相談・情報提供件数（2019 年度）　12,620 件

在留外国人数	青森県	全　国
（2019年末）	6,386 人（男2,506, 女3,880）	293 万 3,137 人
うち中国	1,335 人（男　501, 女　834）	81万3,675 人
韓国	781 人（男　363, 女　418）	44万6,364 人
ベトナム	1,896 人（男　624, 女1,272）	41 万 1,968 人

資料：県企画政策部、法務省「在留外国人統計」

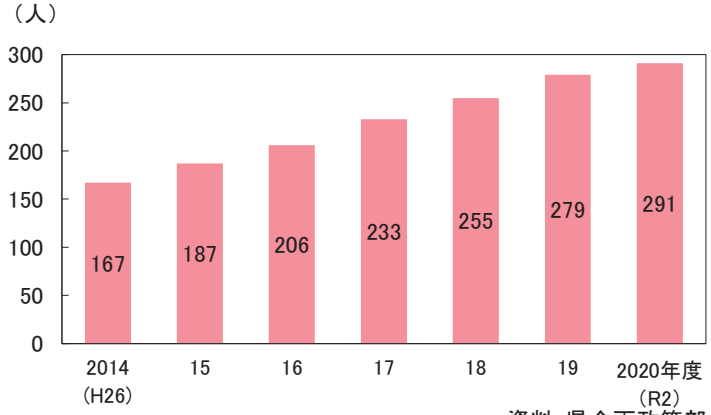
①　あおもり立志挑戦塾の修了者数

「あおもり立志挑戦塾」（寺島実郎塾長）は、本県の経済や地域づくりをけん引していく気概とチャレンジ精神、自由で柔軟な発想力、そして広い視野を持って、何事にも果敢に挑戦していく人財の育成とネットワークづくりを目的に、20～30代の県内社会人を対象に開催される人財育成の取組である。

塾では、塾長や多彩な講師による講話や、同世代の仲間とのグループディスカッション等を通じて、自らが生涯を通じて達成を目指す「人生の志」を立てるなど、自らの人生観や新たな世界観を広げ、成長する場を提供している。

2008年からこれまでに291名（１期～13期生）が塾を修了しており、県内各地域・各分野でリーダーとして活躍しているほか、「あおもり立志挑戦の会（ＡＲＣ）」を設立し、地域貢献活動を行っている。**（図１）**

図1　「あおもり立志挑戦塾」修了者数（累計）



資料：県企画政策部

②　移住・相談窓口の設置状況

本県の首都圏における情報発信と移住相談窓口として「青森暮らしサポートセンター」を東京都内に設置し、専属の移住相談員による常時の相談体制を整えるとともに、首都圏等においてセミナーを開催するなど、移住・交流の促進に取り組んでいる。

また、県内40市町村全てにおいて、専門の担当窓口を設置しているほか、弘前市、八戸市、つがる市では、首都圏における相談窓口を設置している。**（表２）**

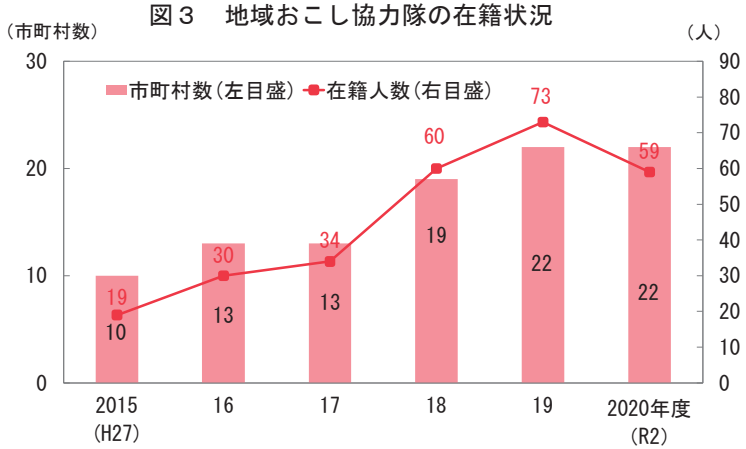
表２　移住・相談窓口の設置状況

	名称	所在地
青森県 （40市町村）	青森暮らしサポートセンター	東京交通会館　8階 （ふるさと回帰支援センター内）
弘前市	ひろさき移住サポートセンター東京事務所	東京交通会館　6階
八戸市	八戸圏域連携中枢都市圏　観光・UIJターン窓口	全国都市会館　5階 （八戸市東京事務所内）
つがる市	つがる市東京事務所	東京都新宿区

③　地域おこし協力隊の在籍状況

地域おこし協力隊は2021年３月末時点で、22市町村で59名の隊員が地域活動に従事している。**（図３）**

図３　地域おこし協力隊の在籍状況



資料：県企画政策部

※ 在籍状況は、各年度３月末時点の在籍状況。
※ 地域おこし協力隊：都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移し、おおむね１年以上３年以下の期間、地方自治体の委嘱を受けて地域で生活し、農林漁業の応援、住民の生活支援などの各種の地域活動に従事する者をいう。

④　外国人登録者数

県内外国人登録者数は、近年増加傾向にあり、2019年は12月末時点で6,386人となった。

国籍別の内訳は、アジア地域が全体の88.9%を占め、ベトナム、中国、韓国・朝鮮の割合が大きくなっている。近年、ベトナムの伸びが大きく、2019年の内訳では、１位となっている。**（表４）**

表４　県内主要国籍別外国人登録者数

（単位：人）

地域・国	2014年(H26)	15年	16年	17年	18年	2019年(R元)
アジア	3,417	3,614	3,922	4,472	5,069	5,676
中国	1,259	1,236	1,106	1,217	1,285	1,335
韓国・朝鮮	888	862	844	838	845	855
フィリピン	535	535	551	589	656	736
ベトナム	247	414	771	1,093	1,502	1,896
その他	488	567	650	735	781	854
ヨーロッパ	138	135	131	123	141	147
北アメリカ	396	408	425	434	448	438
南アメリカ	36	36	38	37	63	65
オセアニア	32	30	30	35	46	43
アフリカ	21	21	21	19	18	17
無国籍	1	1	1	1	1	0
計	4,041	4,245	4,568	5,121	5,786	6,386

資料：法務省「在留外国人統計」

在留資格別に内訳を見ると、永住・定住を除き技能実習の割合が最も多く、2014年から2019年の５年間で３倍以上の伸びとなっている。次いで、割合は大きく下がり、留学、技能・人文知識・国際業務が続いている。**（次頁表５）**

表５　県内在留資格別外国人登録者数

（単位：人）

在留資格	2014年(H26)	15年	16年	17年	18年	2019年(R元)	構成比(%)	対前年伸び率(%)
留学	313	338	352	384	414	438	6.9	5.8
技能実習	864	995	1,271	1,650	2,099	2,552	40.0	21.6
高度専門職(※2015年新設)		3	3	6	12	10	0.2	△ 16.7
技能	77	84	81	67	55	49	0.8	△ 10.9
技術・人文知識・国際業務	104	121	151	188	247	337	5.3	36.4
教育	129	138	143	144	159	164	2.6	3.1
教授	17	15	15	14	17	18	0.3	5.9
永住・定住	2,276	2,265	2,232	2,242	2,268	2,295	35.9	1.2
その他	261	286	320	426	515	523	8.2	1.6
計	4,041	4,245	4,568	5,121	5,786	6,386	100.0	10.4

資料：法務省「在留外国人統計」

※在留資格者の該当例

留学：大学、短期大学，高等専門学校，高等学校中学校及び小学校等の学生・生徒

技能実習：技能実習生

高度専門職：ポイント制による高度人材

技能：外国料理の調理師，スポーツ指導者，航空機の操縦者，貴金属等の加工職人等

技術・人文知識・国際業務：機械工学等の技術者，通訳，デザイナー，私企業の語学教師，マーケティング業務従事者等

教育：中学校・高等学校等の語学教師等

教授：大学教授等

永住・定住：法務大臣から永住の許可を受けた者，日本人の配偶者・子・特別養子，永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子，第三国定住難民，日経３世，中国在留邦人等

⑤　本県の友好提携

本県の国際交流に係る協定等は、1980年にサンタ・カタリーナ州（ブラジル連邦共和国）、1992年にハバロフスク地方（ロシア連邦）、1994年にメーン州（アメリカ合衆国）、2002年にリグーリア州（イタリア共和国）、2004年に大連市（中華人民共和国）、2016年に済州特別自治道（大韓民国）及び台中市（台湾）、2017年に台南市（台湾）と締結している。

市町村では20市町村が友好提携（2020年12月現在）を結び、教育、文化、芸術など様々な分野で地域の特色を生かした交流を行っている。**（次頁表６）**

表６　県内自治体の姉妹・友好提携一覧

団体名		国名・地域	姉妹・友好提携先	提携年月日
青　森　県		ブラジル連邦共和国	サンタ・カタリーナ州	1980. 10. 23
		ロシア連邦	ハバロフスク地方	1992.　8. 27
		アメリカ合衆国	メーン州	1994.　5. 25
		イタリア共和国	リグーリア州	2002.　5.　7
		中華人民共和国	遼寧省大連（ダイレン）市	2004. 12. 24
		大韓民国	済州（チェジュ）特別自治道	2016.　8.　8
		台湾	台中市　※平川市を含む三者による協定	2016. 12. 14
		台湾	台南市　※弘前市を含む三者による覚書	2017. 12.　4
市	青森市	ハンガリー共和国	バーチ・キシュクン県ケチケメート市	1994.　8.　4
		大韓民国	京畿道平澤（ピョンテク）市	1995.　8. 28
		中華人民共和国	遼寧省大連市	2004. 12. 24
		台湾	新竹県	2014. 10. 17
	弘前市	台湾	台南市　※県を含む三者による覚書	2017. 12.　4
	八戸市	アメリカ合衆国	ワシントン州フェデラルウェイ市	1993.　8.　1
		中華人民共和国	甘粛省蘭州（ランシュウ）市	1998.　4. 14
	黒石市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1971. 10.　5
		大韓民国	慶尚北道永川（ヨンチョン）市	1984.　8. 17
	三沢市	アメリカ合衆国	ワシントン州ウェナッチ市	1981. 10.　4
		アメリカ合衆国	ワシントン州東ウェナッチ市	2001.　8. 23
	むつ市	アメリカ合衆国	ワシントン州ポートエンジェルス市	1995.　8. 14
	つがる市	アメリカ合衆国	メーン州バス市	2006.　7.　6
	平川市	台湾	台中市　※県を含む三者による協定	2016. 12. 14
町	鰺ヶ沢町	ブラジル連邦共和国	サンパウロ州サン・セバスチョン市	1984. 10. 26
	深浦町	フィンランド共和国	ラップランド州ラヌア郡	1990.　6. 26
	西目屋村	中華人民共和国	吉林省梨樹県葉赫満族鎮（ヨウカクマンゾクチン）	1985.　4. 29
村	大鰐町	アメリカ合衆国	ミシガン州ノーバイ市	1991. 12. 20
	板柳町	アメリカ合衆国	ワシントン州ヤキマ市	1972.　2.　3
		中華人民共和国	北京市昌平（ショウヘイ）区	1993.　6. 23
	鶴田町	アメリカ合衆国	オレゴン州フッドリバー市	1977.　7. 27
	七戸町	大韓民国	慶尚南道河東（ハドン）郡	1994. 11. 16
	六ケ所村	ドイツ連邦共和国	メクレンブルク・フォアポンメルン州ヴァーレン市	1994.　4. 22
	大間町	台湾	雲林県虎尾鎮（コビチン）	1979. 10. 10
	三戸町	オーストラリア連邦	ニューサウスウェールズ州タムワース市	2001.　7.　5
	五戸町	フィリピン共和国	ヌエバ・ビスカヤ州バヨンボン町	1983. 12. 22
		大韓民国	忠清北道沃川（オクチョン）郡	1997.　8. 28
	田子町	アメリカ合衆国	カリフォルニア州ギルロイ市	1988.　4. 18
		イタリア共和国	ピアツェンツァ郡モンティチェリ・ドンジーナ町	1992.　9. 11
		大韓民国	忠清南道瑞山（ソサン）市	2012.　6. 22

資料：県観光国際戦略局

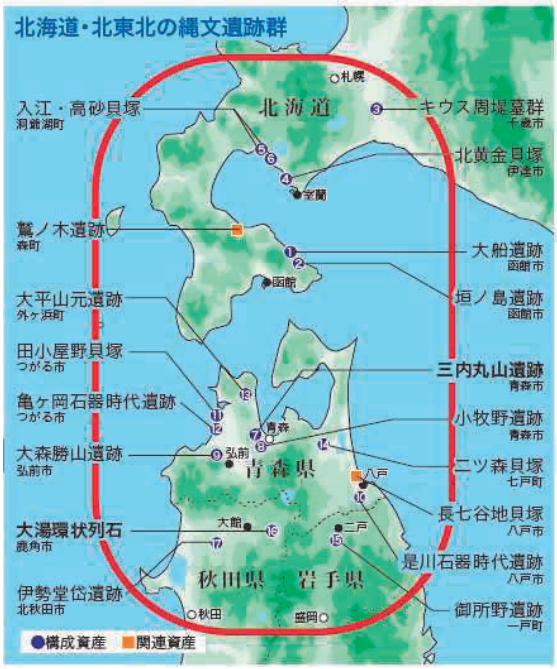
(3) 文化・スポーツ

県立郷土館利用者数（2019 年度）	約 ６万２千人
県立美術館入館者数（　　〃　　）	約 13 万４千人
県内の公共スポーツ施設（2018 年度）	798 施設
第 74 回国民体育大会（2019 年）	天皇杯 45 位（前回 42 位）

資料：文部科学省「2018（平成 30）年度体育・スポーツ施設現況調査」、県教育庁、県観光国際戦略局

①　「北海道・北東北の縄文遺跡群」構成資産

2021 年の世界文化遺産登録をめざしている「北海道・北東北の縄文遺跡群」は、17 の構成資産のうち８つが県内に所在している。



青森県：三内丸山遺跡、小牧野遺跡、大森勝山遺跡、是川石器時代遺跡、田小屋野貝塚、亀ヶ岡石器時代遺跡、大平山元遺跡、二ツ森貝塚

北海道：大船遺跡、垣ノ島遺跡、キウス周堤墓群、北黄金貝塚、入江・高砂貝塚（入江貝塚）、入江・高砂貝塚（高砂貝塚）

岩手県：御所野遺跡

秋田県：大湯環状列石、伊勢堂岱遺跡

② ユネスコ無形文化遺産

重要無形民俗文化財「八戸三社大祭の山車行事」など18府県33件の祭りで構成される「山（やま）・鉾（ほこ）・屋台行事（やたいぎょうじ）」が、2016年12月にユネスコ無形文化遺産に登録されている。

③ 日本遺産

県無形民俗文化財である「鰺ヶ沢白八幡宮の大祭行事」や、県重宝である深浦町の円覚寺宝篋印塔（えんがくじほうきょういんとう）、野辺地町の町指定史跡「浜町の常夜燈」などの文化財を含む「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」が、日本遺産に認定されている。（日本海及び瀬戸内海沿岸自治体により構成）

④ 文化財

表１　国・県指定文化財一覧（2021年2月1日現在）

【国指定】

国宝	
工芸品	2
考古資料	1
重要文化財	
建造物	32
彫刻	2
工芸品	7
考古資料	13
重要無形文化財	
工芸技術	1
民俗文化財	
重要有形民俗文化財	8
重要無形民俗文化財	8
記念物	
特別史跡	1
史跡	21
特別名勝及び天然記念物	1
名勝及び天然記念物	1
名勝	8
特別天然記念物	2
天然記念物	16
合計	124

【県指定】

県重宝	
建造物	44
絵画	7
彫刻	31
工芸品	30
書跡	2
考古資料	29
歴史資料	12
無形文化財	
県技芸	2
民俗文化財	
県有形民俗文化財	12
県無形民俗文化財	55
記念物	
県史跡	20
県名勝	2
県天然記念物	40
合計	286

【国選定等】

選定	
重要伝統的建造物群保存地区	2
選定保存技術	1
登録	
登録有形文化財（建造物）	103
登録有形民俗文化財	1
登録記念物	4
記録選択	
記録作成等の措置を講ずべき無形文化財	1
記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財	15
重要美術品	
書跡	4
考古資料	1
合計	132

資料：県教育庁

【国指定の主な文化財】

国宝［工芸品］

赤糸威鎧兜、大袖付、
白糸威褄取鎧兜、大袖付（いずれも八戸市）

国宝［考古資料］

合掌土偶（八戸市風張１遺跡出土）

重要文化財［建造物］

弘前城、最勝院五重塔（いずれも弘前市）、櫛引八幡宮本殿（八戸市）

重要無形文化財［工芸技術］

津軽塗

重要無形民俗文化財

青森のねぶた、八戸のえんぶり、下北の能舞

記念物［特別史跡］

三内丸山遺跡（青森市）

記念物［特別名勝及び天然記念物］

十和田湖および奥入瀬渓流（十和田市）

⑤　伝統工芸

県内には、津軽塗や南部裂織を始め、地域に生まれ、生活の中で育まれてきた優れた伝統工芸品が数多く存在する。これらの多くは、後継者や販路の確保といった課題を抱えていることから、県では、伝統工芸品の価値の再評価とその作り手の意識の向上を図るため、一定の要件を満たすものを「青森県伝統工芸品」に指定している。**（表２）**

表２　青森県伝統工芸品一覧表

工芸品名	市町村名
津軽塗	弘前市
津軽焼	弘前市
八戸焼	八戸市
下川原焼土人形	弘前市
あけび蔓細工	弘前市
津軽竹籠	弘前市
ひば曲物	藤崎町
こぎん刺し	青森市、弘前市
南部裂織	八戸市、十和田市、むつ市 七戸町、佐井村、五戸町
南部菱刺し	八戸市、七戸町、五戸町
温湯こけし	黒石市
大鰐こけし・ずぐり	大鰐町
弘前こけし・木地玩具	弘前市
八幡馬	八戸市
善知鳥彫ダルマ	青森市

工芸品名	市町村名
津軽凧	弘前市
津軽びいどろ	青森市
錦石	青森市、弘前市、外ヶ浜町
南部姫毬	南部町
えんぶり烏帽子	八戸市
きみがらスリッパ	十和田市
目屋人形	西目屋村
津軽打刃物	弘前市
津軽桐下駄	弘前市
南部総桐箪笥	三戸町、八戸市
太鼓	弘前市
ねぶたハネト人形	青森市
津軽裂織	青森市、平内町、つがる市
津軽組ひも	五所川原市
五戸ぱおり	五戸町
ブナコ	弘前市
南部花形組子	八戸市

資料：県商工労働部

⑥　祭り

本県には、日本を代表する火祭り「青森ねぶた祭」、歴史と文化に彩られた津軽の夏の風物詩「弘前ねぷたまつり」、様々な趣向を凝らした山車の迫力や華麗さが魅力の「八戸三社大祭」、奥津軽の夏の夜空を焦がす勇壮絢爛な「五所川原立佞武多」、京都祇園祭の流れを汲む豪華絢爛な「田名部まつり」などの夏祭りや、三八地域に春を呼ぶ豊作祈願の祭りである「えんぶり」を始め、県内各地に四季折々の伝統的な祭りが数多くある。

これらの祭りは、観光資源としてはもとより、少子化・高齢化が進む中にあって、地域の絆を強め、コミュニティ機能を維持していく上でも重要な役割を担っており、地域に根ざした県民共通の財産として、未来へ伝えていく必要がある。

⑦　本県出身の主な文化人、著名人、スポーツ選手

本県の豊かな自然や風土に育まれて、多くの県人が文学やアート、芸能、スポーツなど様々な分野で多彩な活躍をしている。**（表３：敬称略）**

表３　本県出身の主な文化人、著名人、スポーツ選手など

文学・ジャーナリズム	クガ　カツナン 陸　羯南 （1857～1907）	新聞「日本」を創刊し、明治時代における我が国の言論界をリードした。
	ハ　ニ 羽仁　もと子 （1873～1957）	日本初の女性記者。「家庭之友」（のち「婦人之友」）を創刊するとともに、自由教育を推進するため、「自由学園」を創設した。
	イシザカ　ヨウジロウ 石坂　洋次郎 （1900～1986）	軽快な青春小説で国民的な人気を博した作家。戦後発表された「青い山脈」が大ヒットし、「百万人の作家」と称され、一世を風靡した。
	ダザイ　オサム 太宰　治 （1909～1948）	近代日本文学を代表する作家。「人間失格」「斜陽」「走れメロス」を始め、多くの作品を世に出した。2009年に生誕100周年を迎え、作品が映画化されるなど再び人気が高まっている。
	ミウラ　テツオ 三浦　哲郎 （1931～2010）	1961年「忍ぶ川」で、県人初となる、第44回芥川賞を受賞。その後も様々な作品を発表し、数多くの文学賞を受賞した。
	オサベ　ヒデオ 長部　日出雄 （1934～2018）	弘前市出身の小説家、評論家。1973年、「津軽じょんがら節」と「津軽世去れ節」により第69回直木賞を受賞。
	テラヤマ　シュウジ 寺山　修司 （1935～1983）	歌人、詩人、劇作家、映画監督など、多くの分野で活躍。演劇実験室「天井桟敷」を結成し、海外公演も手がけるなど、マルチな才能を発揮した。
	サワダ　キョウイチ 沢田　教一 （1936～1970）	報道カメラマンとして、ベトナム戦争の最前線で取材を行った。撮影した写真は国際的に高い評価を受け、「安全への逃避」はピュリッツァー賞に輝いた。
	ウメナイ　ミカコ 梅内　美華子 （1970～）	歌人。2011年、歌集『エクウス』が高い評価を受け、文化庁の芸術選奨新人賞を受賞。
	タカハシ　ヒロキ 高橋　弘希 （1979～）	十和田市生まれの小説家。2018年、「送り火」で第159回芥川賞を受賞。県出身者では、三浦哲郎以来57年ぶりの受賞。
	ゴ　カツヒロ 呉　勝浩 （1981～）	八戸市生まれの小説家。2020年、「スワン」で第73回日本推理作家協会賞及び第41回吉川英治文学新人賞を受賞。
科学技術	イシダテ　モリゾウ 石館　守三 （1901～ 1996）	薬学の世界的権威で、東京大学初代薬学部長。ハンセン病の治療薬「プロミン」の国産化や、国産初のがん化学療法剤「ナイトロミン」の創製に成功した。
	キムラ　ヒデマサ 木村　秀政 （1904～1986）	東京帝国大学（現東京大学）航空研究所が設計し、長距離飛行記録を達成した「航研機」の制作や、初の国産旅客機「ＹＳ11」の開発に携わった。
	ニシヤマ　ショウジ 西山　正治 （1922～1993）	医師。世界初の「レントゲン車」を考案、開発するとともに、多方向から患部を撮影できる「ジャイロスコープ」の開発に取り組んだ。
	カワグチ　ジュンイチロウ 川口　淳一郎 （1955～）	小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトマネージャー。2010年、「はやぶさ」は7年の歳月を経て、小惑星「イトカワ」から帰還するという世界初の快挙を達成した。

美術・音楽	ムナカタ　シコウ 棟方　志功 （1903～1975）	「世界のムナカタ」と呼ばれ、20世紀を代表する世界的な「板画家」である。大胆かつ独創的な表現で、他に類を見ない独特の世界を築いた。
	タカヤマ　ウイチ 鷹山　宇一 （1908～1999）	画家。花やチョウなどをモチーフに、幻想的な画風で日本画壇に新風を巻き込むとともに、二科会の重鎮としても活躍した。
	クドウ　コウジン 工藤　甲人 （1915～2011）	現代日本画界を代表する一人。戦後、湧き起こった新しい日本画の創造を目指す活動に共感し、心象イメージを絵画世界に表す独特の作風を築き上げた。
	ナリタ　トオル 成田　亨 （1929～2002）	彫刻家、特撮美術監督。「ウルトラマン」シリーズの多くの怪獣、ウルトラマン、宇宙人、メカのデザインを手がけ、現代日本文化を代表するモチーフを生み出した。
	ナラ　ヨシトモ 奈良　美智 （1959～）	我が国を代表する現代美術家。国際的にも高い評価を受けており、独特の風貌の少女を描いた作品や、青森県立美術館にある「あおもり犬」で有名。
	セキ ナンシー関 （1962～2002）	著名人の似顔絵の消しゴム版画と、これを挿絵として使ったコラムで人気を博した。
	タカハシ　チクザン 高橋　竹山 （1910～1998）	津軽三味線を国内はもとより海外へも広めた津軽三味線演奏の第一人者。アメリカ公演では、「三味線の名匠」と絶賛された。
	アワヤ 淡谷　のり子 （1907～1999）	東洋音楽学校（現在の東京音楽大学）を首席で卒業し、歌謡界へ。日本のシャンソン界の先駆者となる。「別れのブルース」「雨のブルース」が大ヒットし、「ブルースの女王」と呼ばれた。
	オキサワ 沖澤　のどか （1987～）	世界的指揮者の登竜門で小澤征爾さんらを輩出した仏ブザンソン国際若手指揮者コンクールで、2019年に優勝を果たした。日本人として10人目。観客賞とオーケストラ賞も総なめする快挙。
スポーツ選手など	サイトウ　ハルカ 齋藤　春香 （1970～）	弘前市出身。ソフトボール選手・指導者。2000年シドニー、2004年アテネオリンピックに出場し、主砲として活躍し、2大会連続で銀メダルを獲得。2008年北京オリンピックでは、ソフトボール日本代表監督として金メダルに導いた。
	オバラ　ヒトミ 小原　日登美 （1981～）	八戸市出身。2012年ロンドンオリンピック女子レスリング48キロ級で金メダルを獲得。
	イチョウ　チハル 伊調　千春 （1981～）	八戸市出身。2004年アテネ、2008年北京オリンピック女子レスリング48キロ級で、2大会連続銀メダルを獲得。
	イズミ　ヒロシ 泉　浩 （1982～）	大間町出身。2004年アテネオリンピック男子柔道90キロ級で銀メダルを獲得。
	イチョウ　カオリ 伊調　馨 （1984～）	八戸市出身。2004年アテネ、2008年北京、2012年ロンドン、2016年リオデジャネイロオリンピック女子レスリングで、金メダルを獲得。女子個人種目では五輪史上初となる4大会連覇を成し遂げ、2016年に国民栄誉賞を受賞。
	フルカワ　タカハル 古川　高晴 （1984～）	青森市出身。2012年ロンドンオリンピックで、アーチェリー個人戦に出場し、銀メダルを獲得。
	シバサキ　ガク 柴崎　岳 （1992～）	野辺地町出身。プロサッカー選手。2018年ＦＩＦＡワールドカップにおいて、青森県勢初の日本代表として健闘し、決勝トーナメント進出に貢献した。
	オオタ　シノブ 太田　忍 （1993～）	五戸町出身。2016年リオデジャネイロオリンピック男子レスリンググレコローマン59キロ級で、銀メダルを獲得。

歌手・俳優など	イズミヤ 泉谷　しげる （1948～）	青森市長島で生まれ、東京都で育つ。フォークシンガーや役者として活躍中。東北新幹線全線開業のテレビＣＭでは、新青森駅長を好演した。
	ミカミ　カン 三上　寛 （1950～）	日本を代表するフォークシンガー。青森をバックボーンに津軽を原風景とした人間の生き様を歌い続ける。詩人として詩集やエッセイも多数。
	ヨシ　イクゾウ 吉　幾三 （1952～）	歌手。1977年に自身の作詞・作曲による「俺はぜったい！プレスリー」がヒット。代表曲「俺ら東京さ行くだ」「雪國」「酒よ」など。
	２代目 イチカワ　エミヤ 市川　笑也 （1959～）	歌舞伎俳優。スーパー歌舞伎のヒロインの座を射止め、一躍スターに。2003年に本県で開催された第5回冬季アジア競技大会では、開閉会式の総合演出を担当。
	サトウ　チクゼン 佐藤　竹善 （1963～）	ロックバンド「Sing Like Talking」のボーカル。音楽プロデューサーとして活躍。1998年、青森市市制100周年記念曲を発表。
	フキコシ　ミツル 吹越　満 （1965～）	俳優。数多くの映画、ドラマに出演。シリアスなものからコミカルなものまで、幅広い役柄を演じ、独特の存在感を発揮している。
	サカモト 坂本　サトル （1967～）	シンガーソングライター。路上、飲食店、レコード店などでの「ＣＤ実演販売ライブ」が話題に。代表曲「天使達の歌」など。
	キタヤマ　ヨウイチ 北山　陽一 （1974～）	人気男性ヴォーカルグループ、ゴスペラーズのメンバーとして活躍。2008年には八戸市から八戸大使に任命される。
	リンカ 凜華　せら （1980～）	宝塚歌劇団星組で男役として活躍。退団後は女優として、ミュージカル、舞台に多数出演。最近はラーメン達人として活動の幅を広げている。
	ニイヤマ　チハル 新山　千春 （1981～）	青森市生まれ。タレント、クイズ番組などのバラエティ番組で活躍中。
	マツヤマ 松山　ケンイチ （1985～）	むつ市出身の俳優。映画「デスノート」で一躍脚光を浴びる。全編青森県ロケ、全編津軽弁の映画「ウルトラミラクルラブストーリー」に主演。2012年ＮＨＫ大河ドラマ「平清盛」主演。
	キノ　ハナ 木野　花 （1948～）	女優・演出家。弘前大学教育学部美術学科卒業。80年代小劇場ブームの旗手的な存在。2013年ＮＨＫ連続テレビ小説「あまちゃん」にレギュラー出演。
	ヨコハマ　サトコ 横浜　聡子 （1978～）	青森市出身。2008年、商業映画デビュー作「ウルトラミラクルラブストーリー」を監督。全国公開され、多くの海外映画祭にて上映された。
	コサカ　ダイマオウ 古坂　大魔王 （1973～）	青森市出身。お笑いタレント。「ピコ太郎」の音楽プロデューサーとして「ＰＰＡＰ」を歌う動画の再生回数が１億回を超えるなど世界的に話題となった。
	エリー ELLY （1987～）	三沢市出身。人気グループ「三代目J SOUL BROTHERS from EXILE TRIBE」のパフォーマー。

⑧　体育・スポーツ施設

2018年度にスポーツ庁が実施した「体育・スポーツ施設現況調査」によれば、県内の公共スポーツ施設は798施設ある。2020年12月１日現在の主な県有体育施設は、次のとおりである。新青森県総合運動公園内に整備を進めていた陸上競技場は、2018年12月に本体が完成し、2019年９月から利用を開始している。

また、2019年９月、国内３例目の世界水準の屋内400mスピードスケートリンクを有する長根屋内スケート場（ＹＳアリーナ八戸）が、新たに八戸市でオープンした。

○　カクヒログループアスレチックスタジアム［新青森県総合運動公園陸上競技場］（青森市）
○　マエダアリーナ［新青森県総合運動公園総合体育館］（青森市）
○　青森県総合運動公園野球場、屋外水泳場（青森市）
○　盛運輸アリーナ［青森県営スケート場］（青森市）
○　青森県武道館（弘前市）

⑨　県内を拠点に活動するスポーツチーム

県内には、地域と深く密着しながら活動するスポーツチームがあり、スポーツ振興や地域の活性化に貢献している。

【主なスポーツチーム】

○　青森ワッツ（バスケットボール）
青森県を本拠地とするプロバスケットボールチーム。 青森県内に初めて設立されたプロスポーツチームで、B.LEAGUE に参戦している。

○　HACHINOHE　DIME（３人制バスケットボール）
３人制のプロバスケットボールチーム。2019 年から 3x3.EXE PREMIER に参戦している。

○　ヴァンラーレ八戸ＦＣ（サッカー）
2018 年 11 月にＪ３昇格が正式決定。Ｊリーグ入会は青森県勢初。

○　ラインメール青森ＦＣ（サッカー）
2016 年から日本フットボールリーグに参戦しＪ３昇格を目指している。

○　東北フリーブレイズ（アイスホッケー）
八戸市と福島県郡山市をホームタウンとして活動。2009 年からアジアリーグに加盟している東北初のトップリーグチーム。

⑩　総合型地域スポーツクラブ

「誰でも、いつでも、いつまでも」スポーツができる環境づくりと地域コミュニティの形成が有効であると考えられることから、「多世代」、「多志向」、「多種目」により、地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ」が全国で展開されている。

本県では、2020年８月１日現在、31市町村で39の総合型地域スポーツクラブが創設されている。また、３町村３クラブが創設に向け準備を進めている。**（次頁表４）**

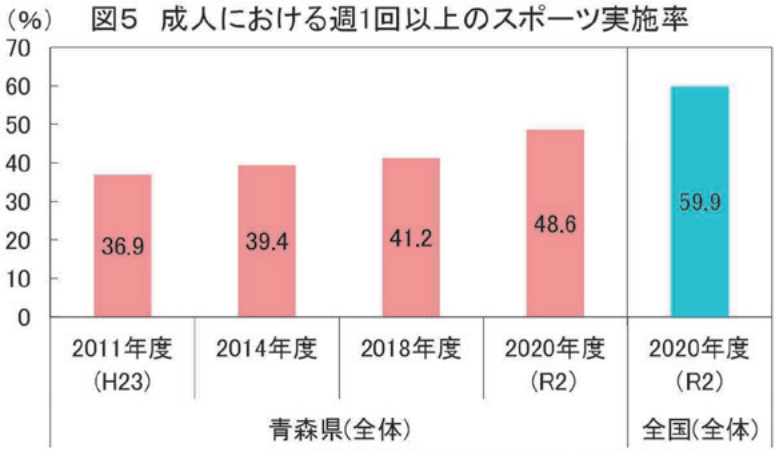
表４　県内の総合型地域スポーツクラブ

クラブ名	市町村名
青森総合スポーツクラブ Willスポーツクラブ 総合型地域スポーツクラブ CLUB Salute Inizio青森	青森市
NPO法人リベロスポーツクラブ NPO法人スポネット弘前	弘前市
ヴァンラーレ八戸スポーツクラブ ウインズスポーツクラブ 一般社団法人総合型地域スポーツHachinohe Club	八戸市
くろいしアスリート　アンド　エンジョイクラブ	黒石市
五所川原総合スポーツクラブ	五所川原市
総合型スポーツクラブ　RED HORSE	十和田市
スポーツクラブみさわ	三沢市
むつアスリートクラブ	むつ市
いながきスポーツクラブ 車力楽笑スポーツクラブ	つがる市
ひらかわスポーツクラブ	平川市
平内ふれあいスポーツクラブ	平内町
平内町総合型地域スポーツクラブACE	
今別町地域総合型クラブWAND	今別町
よもっと元気スポーツクラブ	蓬田村
東津軽郡スポーツクラブ	外ヶ浜町
鰺ヶ沢町スポーツクラブ	鰺ヶ沢町
深浦町総合型地域スポーツクラブ　Joy Spo！ふかうら	深浦町
ふじさきいきいきスポーツクラブ	藤崎町
一般社団法人　Roots 大鰐	大鰐町
りんごの里スポーツクラブ	板柳町
鶴田町放課後子どもプラン・子どもスポーツクラブ	鶴田町
六戸町B&Gクラブ	六戸町
東北町旭町地区総合型地域スポーツクラブ	東北町
ひばりさわやかスポーツクラブ	六ヶ所村
大間町総合型地域スポーツクラブ	大間町
東通村総合型地域スポーツクラブ	東通村
五戸町スポーツクラブ	五戸町
スポネットたっこ	田子町
一般社団法人総合型クラブななっち	南部町
一般社団法人ライズはしかみ	階上町
一般社団法人さんのへスポーツクラブEnjoy	三戸町
三ツ岳スポーツクラブ	新郷村

資料：青森県広域スポーツセンター（県教育庁スポーツ健康課内）

⑪　県民のスポーツ実施率

成人における週１回以上のスポーツ実施率は、着実に増加傾向にあるものの、全国平均を下回っている。**（図５）**



資料：県教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」、
スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

⑫　あおもりアスリートネットワーク

本県にゆかりのあるオリンピアンやトップアスリート、指導者等が主体となり、スポーツを通じた様々な社会貢献活動を展開する「あおもりアスリートネットワーク」が2012年11月に設立され、県民のスポーツを推進するための活動や、本県における競技力向上のための活動、青少年の健全育成や健康増進のための活動を行っている。（令和２年５月時点、メンバー41名）**（次頁表６）**

表６　あおもりアスリートネットワークメンバー（2020年５月現在）

No.	役員	氏名	競技種目
1	代表	齋藤　春香	ソフトボール
2	副代表	赤石　光生	レスリング
3	副代表	金濵　康光	スピードスケート
4	副代表	三ケ田　礼一	ノルディックスキー
5	幹事	野澤　英二	車椅子マラソン・バイアスロン
6	幹事	山下　祐史	ラグビー
7	幹事	山谷　千春	レスリング
8	会計監事	吉田　理子	ボート
9		五十嵐　祐司	空道
10		五十嵐　理一	ボクシング
11		泉　浩	柔道
12		伊調　馨	レスリング
13		岩谷　高峰	アルペンスキー
14		蝦名　康一	レスリング
15		小原　日登美	レスリング
16		金浜　良	レスリング
17		岸本　鷹幸	陸上競技（400mハードル）
18		熊谷　克仁	アルペンスキー
19		蹴揚　将行	柔道
20		古川　純一	ノルディックスキー
21		齊藤　直飛人	相撲
22		坂本　勉	自転車競技
23		坂本　朋子	アルペンスキー・シッティングバレーボール
24		佐々木　一成	ノルディックスキー
25		春藤　るみ	新体操
26		当麻　成人	水球
27		髙橋　一馬	アイスホッケー
28		鳥谷部　真弓	柔道
29		中澤　祐政	ノルディックスキー
30		長濵　一年	ノルディックスキー
31		新山　夏葵	テコンドー
32		野口　紀子	ボート
33		籏　修子	ノルディックスキー
34		畑山　茂雄	陸上競技（円盤投げ）
35		藤田　博臣	柔道
36		福士　加代子	陸上競技（長距離）
37		古川　高晴	アーチェリー
38		三浦　孝之	アイスホッケー
39		三上　正貴	ラグビー
40		宮崎　未樹子	柔道・レスリング
41		吉本　岳史	サッカー

Ⅳ 地域別情報

県では地域づくりの中心的役割を担う市町村に対して組織的な支援を行うことを目的として、県内６地域に地域県民局を設置しているが、地域ごとに産業や風土に様々な特色がある。

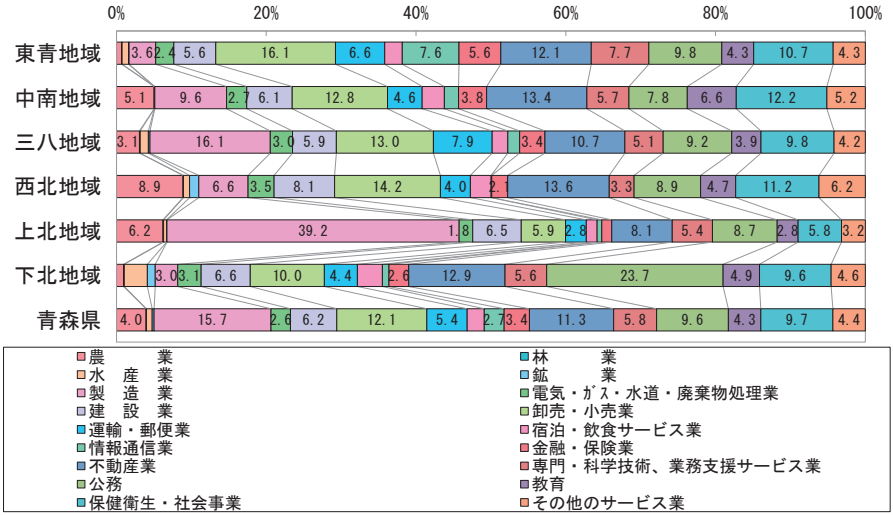
ここでは、地域の産業構造の比較やその特長を紹介するとともに、地域別の主な指標について掲載する。

1　地域別の産業構造

各地域の域内総生産について、経済活動別に構成割合を見ると、上北地域を除いた５地域で第３次産業の割合が７割を超えており、特に、東青地域・下北地域では８割超と高くなっている。**（図１）**

他地域との比較では、総生産額の推計上、持家の帰属家賃の影響が大きい「不動産業」を除くと、東青地域・中南地域・西北地域は「卸売・小売業」、三八地域・上北地域は「製造業」、下北地域は「公務」が大きな割合を占めている。

図１　地域別の域内総生産（2017年度）



※　税等を控除していないため、合計は100%を超える。　　資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

※　産業分類

第１次産業：農業、林業、水産業

第２次産業：鉱業、製造業、建設業

第３次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、
運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業
不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス業

※　持家の帰属家賃…持家の住宅から得られるサービスに相当する価値を見積もり、これを住宅費用とみなした場合に支払われるであろう家賃のこと。実際には金銭の受払を伴わない。

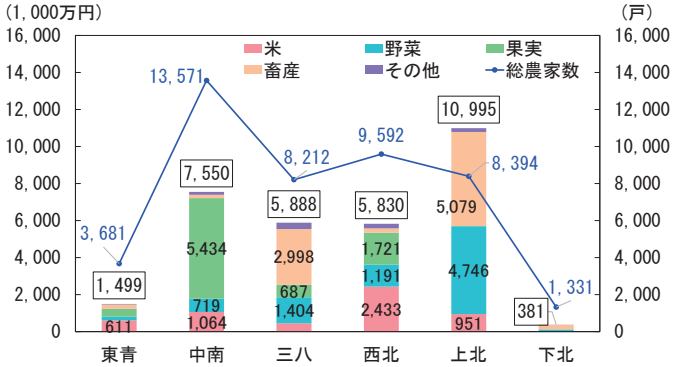
2　産業別に見る地域の特長

(1)　農業の盛んな中南・西北・上北地域

2018 年の農業産出額は上北地域が最も高くなっており、県全体の約 34%を占める。上北地域・三八地域は畜産や野菜、中南地域はりんごを中心とした果実、西北地域は米が多いなど、地域ごとに特長がある。

総農家数は中南地域が最も多く、次いで西北地域、上北地域の順となっている。**（図２）**

図２　圏域別農業産出額(2018年)と総農家数(2015年)

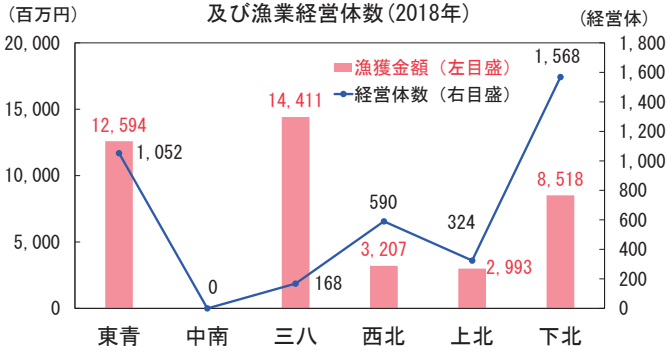


資料：農林水産省「市町村別農業産出額」、「2015年農林業センサス」

(2)　水産業の盛んな三八・東青・下北地域

2019 年の海面漁業漁獲金額は、八戸港を擁する三八地域が約 144 億円と最も高くなったが、2018 年の約 174 億円からは約 17.3%の減となった。大規模経営体が多い三八地域は下北、東青地域と比べて漁業経営体数は少なくなっている。**（図３）**

図３　海面漁業漁獲金額(2019年)
及び漁業経営体数(2018年)

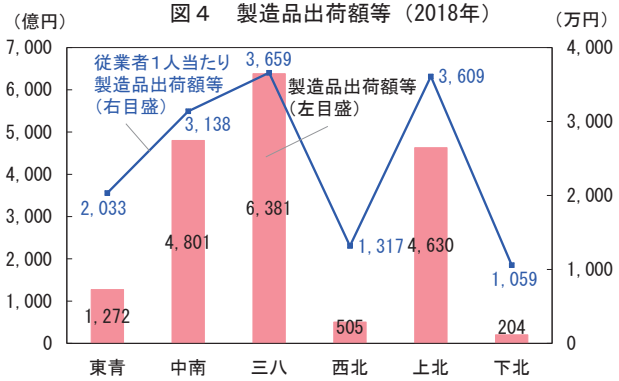


資料：県農林水産部「令和元年青森県海面漁業に関する調査結果書(属地調査年報)」
農林水産省「2018年漁業センサス」

(3)　製造業を支える三八・上北地域

2018 年の製造品出荷額等は、八戸市での食料品、飼料、紙パルプ、鉄鋼などの出荷額が多い三八地域が 6,381 億円と最も高く、県全体の約 35.9%を占めている。従業者１人当たりでみても三八地域が最も高い水準となっている。**（図４）**

図４　製造品出荷額等（2018年）



資料：県企画政策部「青森県の工業」
経済産業省「工業統計調査」

製造品出荷額等（2018年）

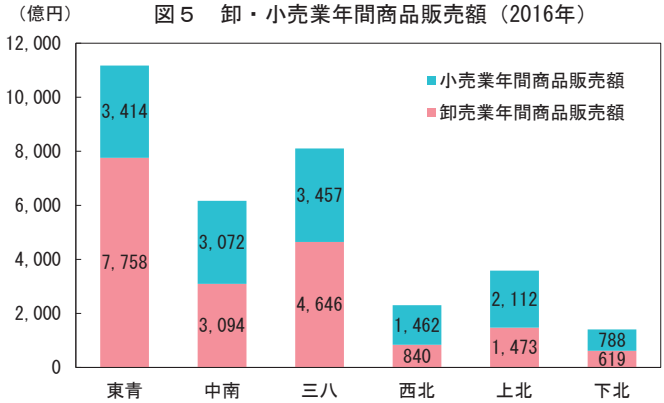
（東北での市町村別順位）		（億円）
1	仙台市	10,293
2	いわき市	9,437
3	郡山市	6,697
4	宮城県大和町	6,287
5	岩手県金ケ崎町	6,123
6	八戸市	5,691
7	福島市	5,637
8	米沢市	5,298
9	東根市	4,721
10	北上市	4,139
17	弘前市	3,124
26	青森県六ヶ所村	2,127
45	青森市	1,129

(4)　商業の中心地・東青地域

2016 年の卸・小売業年間商品販売額をみると、東青地域が最も多く、このうち青森市が占める割合は約 99%となっている。

三八地域に占める八戸市の割合は約 93%、中南地域に占める弘前市の割合は約 80%であり、青森市、八戸市、弘前市に商業機能が集中していることがわかる。**（図５）**

図５　卸・小売業年間商品販売額（2016年）

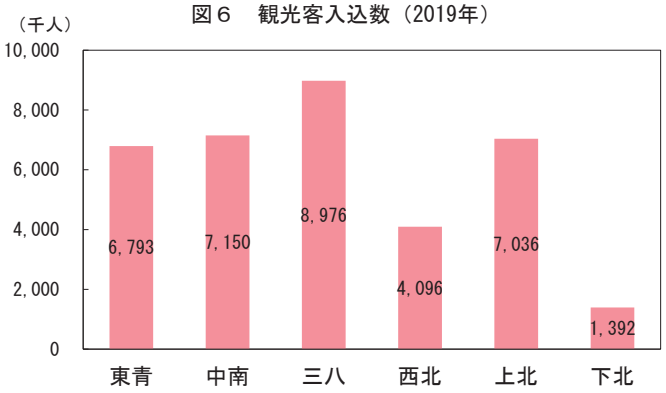


資料：総務省「経済センサス」

(5)　観光客が多く訪れる三八・中南地域

2019年の県全体の観光客入込数は35,442千人と、概ね前年比で横ばい(＋1.2%)となっており、地域別では、三八地域が2010年から10年連続で最も高い入込数となっている。**(図６)**

図６　観光客入込数（2019年）



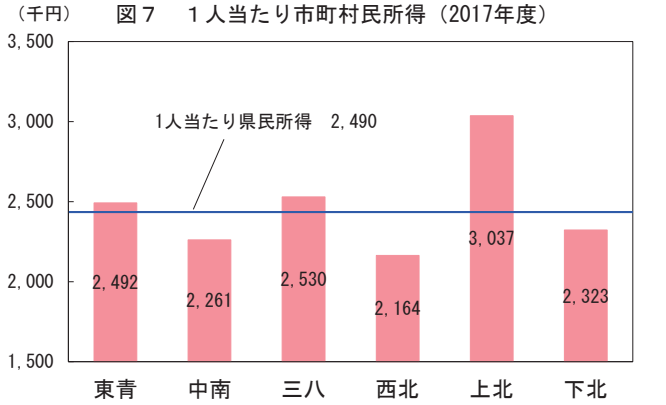
資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

(6)　１人当たり市町村民所得の高い上北地域

2017 年度の市町村民経済計算における１人当たり市町村民所得は、六ケ所村、西目屋村、おいらせ町、八戸市、東通村の順に高くなっている。

地域別では上北地域の3,037千円が最も高く、次いで三八地域2,530千円、東青地域2,492千円となっている。**(図７)**

図７　１人当たり市町村民所得（2017年度）



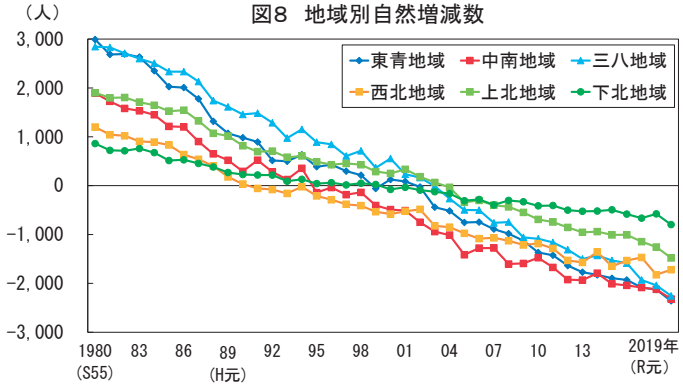
資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

(7)　各地域の人口動態

＜自然動態＞

自然動態（出生数－死亡数）は、西北地域が他地域に先駆けて 1991 年から自然減に転じた。全県的に自然減に転じたのは 1999 年であったが、三八地域は 2003 年、上北地域は 2004 年と、比較的遅い段階で自然減となり、その後は、全ての地域において自然減が続いている。**（図８）**

図8　地域別自然増減数

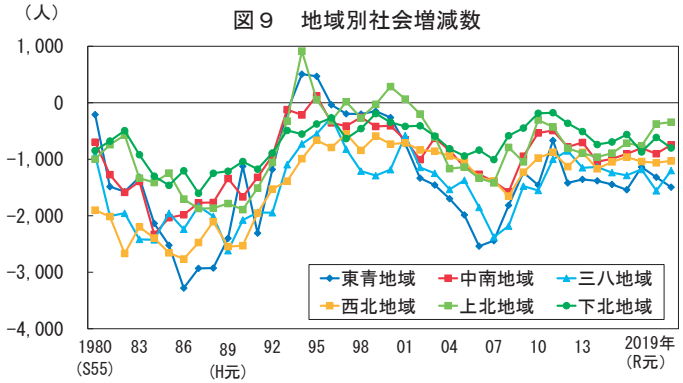


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

(8)　各地域の社会動態

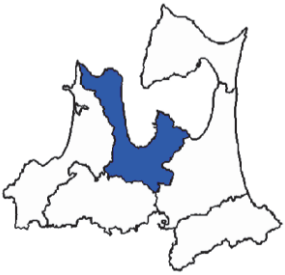
社会動態（転入者数－転出者数）では、特に東青地域や上北地域において年ごとに大きな変化が見られ、経済情勢等による影響を大きく受けているものと考えられる。三八、西北、下北地域では 1980 年以降一貫して、2002 年以降は全ての地域において社会減が続いている。**（図９）**

図９　地域別社会増減数



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

3　地域の現状



東青地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
青森市	278,964	136,457	824.61
平内町	10,791	4,907	217.09
今別町	2,560	1,412	125.27
蓬田村	2,740	1,147	80.84
外ヶ浜町	5,816	2,848	230.30
合計	300,871	146,771	1,478.11

資料：総務省（人口・世帯数，2020 年 4 月 1 日現在，住民基本台帳）
国土地理院（面積，2020 年 10 月 1 日現在）

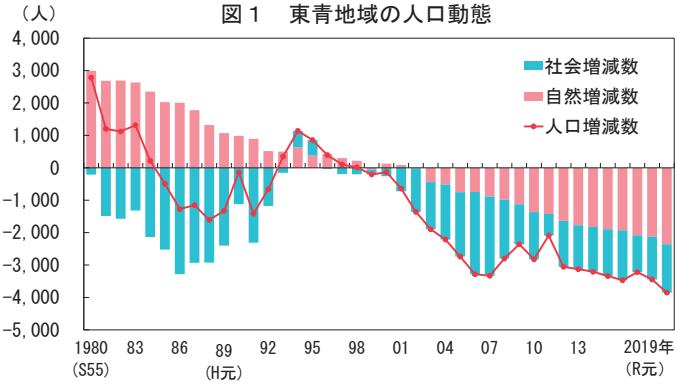
地点 青　森	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.4	27.7	−3.9	1,602.7	1,300.1	669
2020	11.6	35.7	−7.4	1,598.9	1,419.0	264

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

自然動態は、2002 年以降減少が続いており、減少幅が年々拡大している。社会動態は、2007 年以降は減少幅が縮小する時期もあったが、2013 年以降再び減少幅が拡大傾向にある。**（図１）**

図１　東青地域の人口動態



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

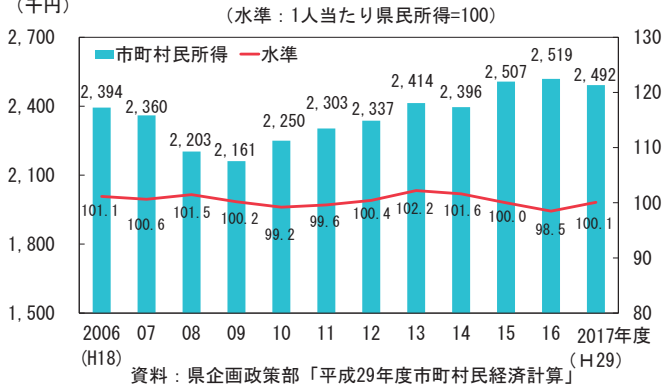
■１人当たり市町村民所得

東青地域の 1 人当たり市町村民所得は、2010 年度以降は概ね増加傾向にある。

また、1 人当たり県民所得に対する東青地域の 1 人当たり市町村民所得の水準は、2014 年度以降低下していたが、2017 年度は上昇した。**（図２）**

図２　東青地域の１人当たり市町村民所得

（水準：1人当たり県民所得=100）

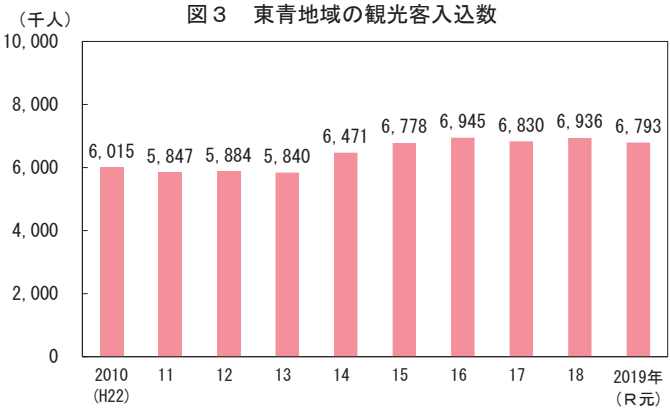


資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

東青地域の観光客入込数は、2014 年以降 600 万人以上で推移しており、2019 年は年間約 679 万人となった。**（図３）**

図３　東青地域の観光客入込数



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

中南地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
弘前市	168,683	79,891	524.20
黒石市	32,900	13,818	217.05
平川市	30,938	12,051	346.01
西目屋村	1,340	556	246.02
藤崎町	14,921	6,068	37.29
大鰐町	9,322	4,201	163.43
田舎館村	7,720	2,797	22.35
合計	265,824	119,382	1,556.35

資料：総務省（人口・世帯数，2020 年 4 月 1 日現在，住民基本台帳）
国土地理院（面積，2020 年 10 月 1 日現在）

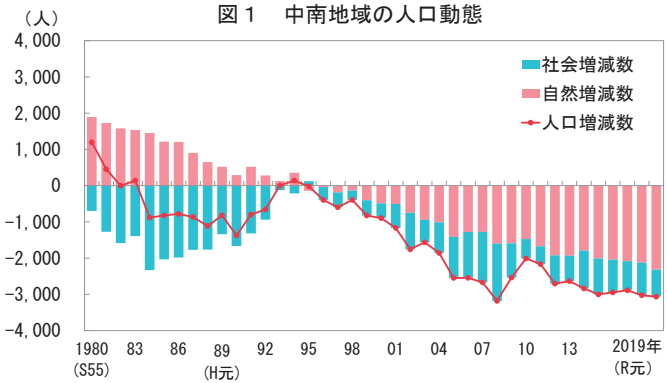
地点 弘　前	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.2	28.9	−5.0	1,597.5	1,183.1	748
2020	11.5	36.7	−8.2	1,647.1	1,433.5	343

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

自然動態は、1995 年以降減少が続いており、減少幅も拡大傾向にある。社会動態は 2014 年以降の減少幅は概ね横ばいで推移している。**（図１）**

図１　中南地域の人口動態



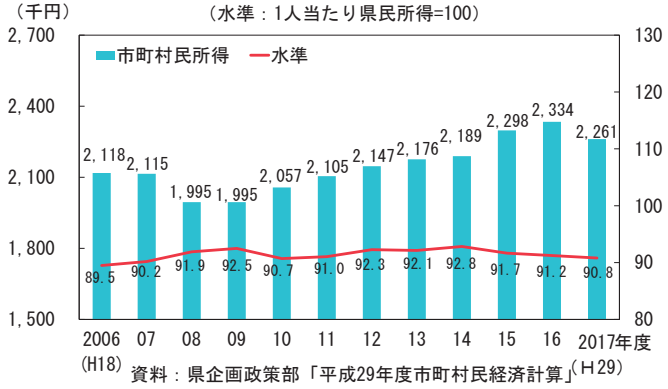
資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

中南地域の 1 人当たり市町村民所得は、2009 年度から増加傾向にあったが、2017 年度は減少に転じた。

また、1 人当たり県民所得に対する中南地域の 1 人当たり市町村民所得の水準は、2009 年度以降はほぼ横ばいの状況にある。**（図２）**

図２　中南地域の１人当たり市町村民所得

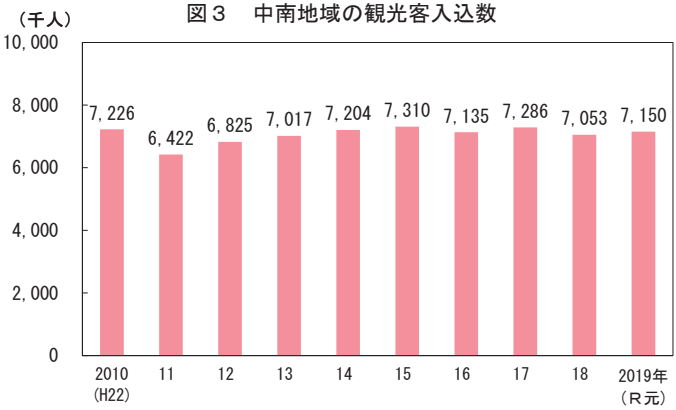


資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

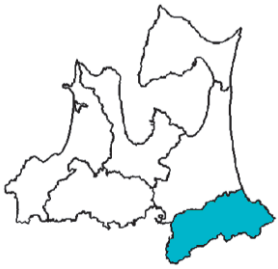
中南地域の観光客入込数は、東日本大震災後に減少していたが、徐々に回復し、現在は横ばい傾向にある。**（図３）**

図３　中南地域の観光客入込数



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

三八地域



	人口（人）	世帯数	面積（km²）
八戸市	226,541	108,889	305.56
三戸町	9,814	4,260	151.79
五戸町	16,880	7,006	177.67
田子町	5,353	2,142	241.98
南部町	17,754	7,430	153.12
階上町	13,342	5,973	94.00
新郷村	2,408	922	150.77
合　計	292,092	136,622	1,274.89

資料：総務省（人口・世帯数, 2020 年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2020 年 10 月 1 日現在）

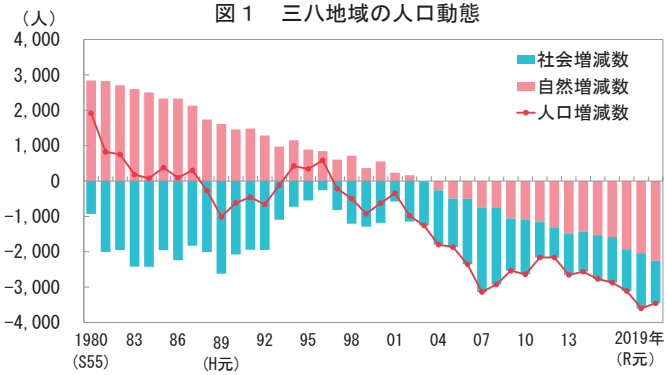
地点 八　戸	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.2	26.5	-4.2	1,860.4	1,025.1	248
2020	11.3	35.5	-8.6	1,741.2	1,231.0	87

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

自然動態は、2003 年に減少に転じて以降、減少幅が拡大傾向にある。社会動態は、2018 年の-1,557 人から 2019 年は-1,200 人と減少幅が縮小した。**（図１）**

図１　三八地域の人口動態



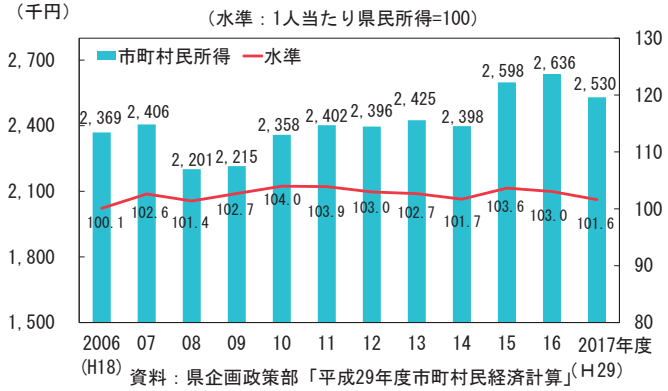
資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

三八地域の１人当たり市町村民所得は、やや落ち込みが見られる年度もあるものの、ほぼ横ばいで推移している。

また、三八地域の１人当たり市町村民所得水準については、2015 年度は上昇したものの、2016 年度から減少に転じている。**（図２）**

図２　三八地域の１人当たり市町村民所得

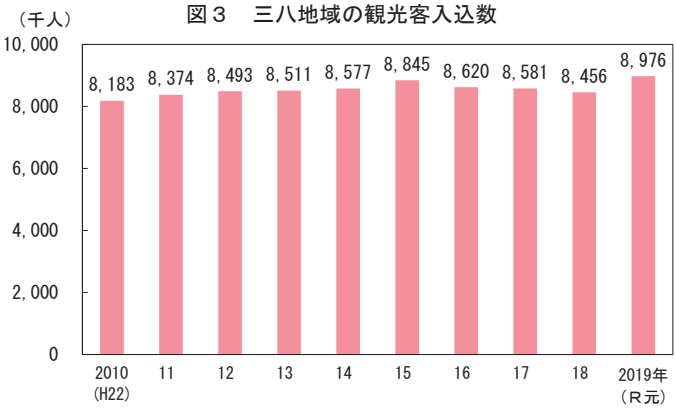


資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

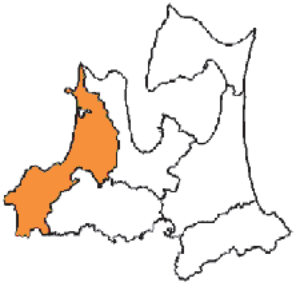
■観光客入込数

三八地域の観光客入込数は概ね横ばい傾向にある。2016 年以降は３年連続で減少したが、2019 年は約 898 万人と増加に転じた。**（図３）**

図３　三八地域の観光客入込数



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」



西北地域

	人口（人）	世帯数	面積（km²）
五所川原市	53,576	25,568	404.20
つがる市	31,723	13,570	253.55
鰺ヶ沢町	9,613	4,542	343.08
深浦町	7,903	3,695	488.90
板柳町	13,332	5,450	41.88
鶴田町	12,604	5,382	46.43
中泊町	10,779	5,093	216.34
合　計	139,530	63,300	1,794.38

資料：総務省（人口・世帯数, 2020 年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2020 年 10 月 1 日現在）

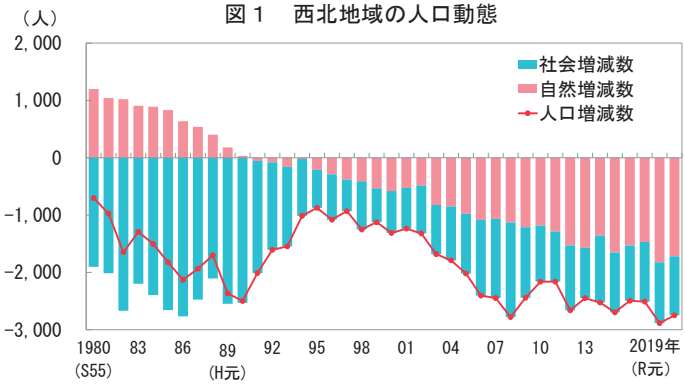
地点 五所川原	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	10.3	28.1	−4.6	1,549.9	1,223.8	582
2020	11.6	36.2	−7.8	1,607.4	1,414.5	206

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

自然動態は、県内で最も早い 1991 年に減少に転じており、これ以降、年々減少幅が拡大してきている。社会動態は 2009 年から 2011 年までは減少幅が縮小していたが、2012 年以降の減少幅は概ね横ばいで推移している。**（図１）**

図１　西北地域の人口動態



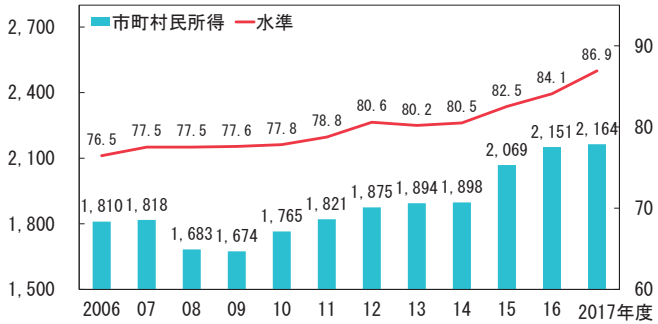
資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

1 人当たり市町村民所得は、2010 年度から増加傾向にある。1 人当たり県民所得を 100 とした時の水準は他地域と比較して低い水準となっているが、近年上昇傾向が見られる。**（図２）**

図２　西北地域の１人当たり市町村民所得

（水準：1人当たり県民所得=100）

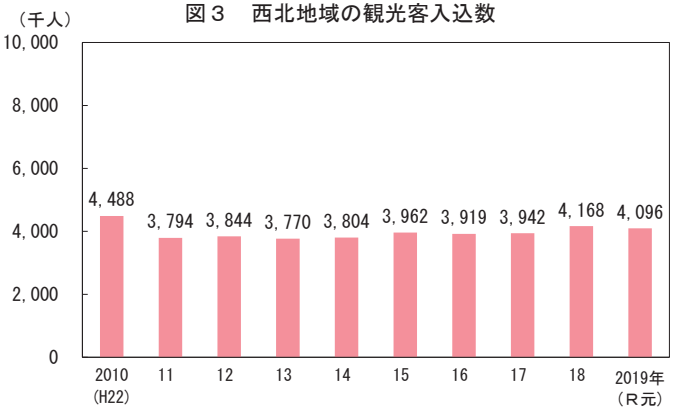


資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

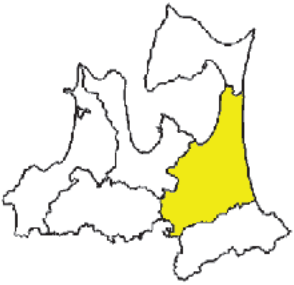
観光客入込数は、微増傾向で推移していたが、2019 年は前年比-1.7％の 4,096 千人となっている。**（図３）**

図３　西北地域の観光客入込数



資料:県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

上北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km²）
十和田市	60,697	27,677	725.65
三沢市	39,093	19,233	119.87
野辺地町	12,956	6,466	81.68
七戸町	15,286	6,797	337.23
六戸町	10,994	4,519	83.89
横浜町	4,412	2,086	126.38
東北町	17,297	7,269	326.50
六ヶ所村	10,200	4,884	252.68
おいらせ町	25,149	10,423	71.96
合　計	196,084	89,354	2,125.84

資料：総務省（人口・世帯数, 2020 年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2020 年 10 月 1 日現在）

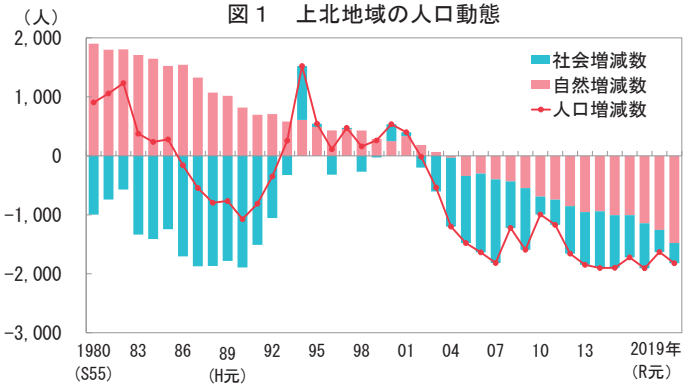
地点 十和田	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	9.5	26.9	−6.3	1,774.7	983.3	437
2020	10.4	35.1	−16.1	1,676.1	1,236.5	173

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

上北地域の自然動態は、2004 年から減少に転じ、年々減少幅が拡大している。社会動態は 2018 年から減少幅が大きく縮小したが、2019 年は自然増減数の減少幅が拡大したため、全体の人口増減数が拡大した。**（図 1）**

図 1　上北地域の人口動態



資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

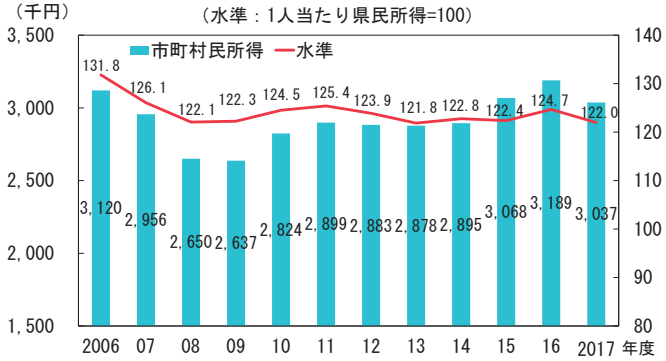
■１人当たり市町村民所得

上北地域の１人当たり市町村民所得は、非鉄金属製造業の製造品出荷額等の増加などにより大きく伸びていたが、2017 年は減少に転じた。

2006 年度以降すべての年度で１人当たり県民所得を 100 とした水準を上回っており、他地域と比較しても最も高い水準にある。**（図２）**

図２　上北地域の１人当たり市町村民所得

（水準：1人当たり県民所得=100）

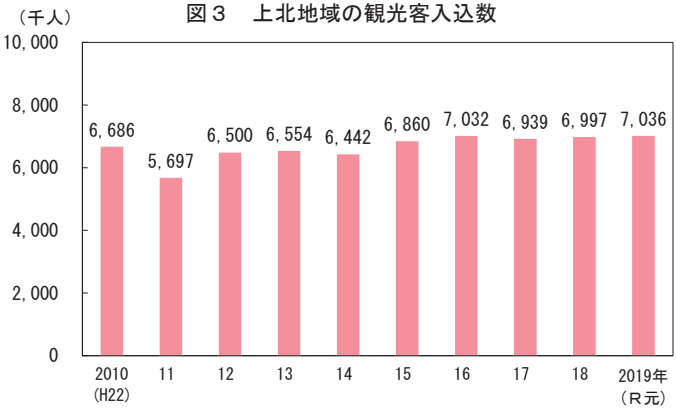


資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」（H29）

■観光客入込数

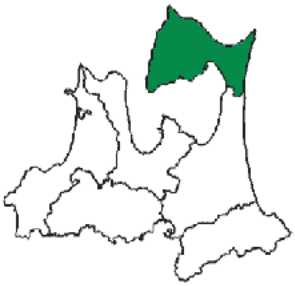
上北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響と見られる減少があったものの、近年は 700 万人前後で推移しており、2019 年は 7,036 千人となっている。**（図３）**

図３　上北地域の観光客入込数



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

下北地域



	人口（人）	世帯数	面積（km²）
むつ市	56,244	28,778	864.12
大間町	5,155	2,497	52.1
東通村	6,254	2,815	295.27
風間浦村	1,833	914	69.55
佐井村	1,930	938	135.04
合　計	71,416	35,942	1,416.08

資料：総務省（人口・世帯数, 2020 年 4 月 1 日現在, 住民基本台帳）
国土地理院（面積, 2020 年 10 月 1 日現在）

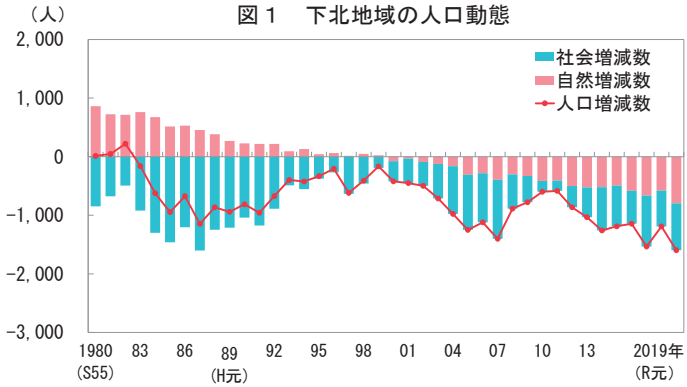
地点 むつ	平均気温 （℃）	最高気温 （℃）	最低気温 （℃）	日照時間 （時間）	降水量 （mm）	降雪量 （cm）
平年値	9.5	25.7	-5.3	1,608.9	1,342.0	514
2020	10.5	33.5	-14.3	1,456.1	1,385.5	213

※平年値：1981～2010 年の累年平均値
資料：気象庁

■人口動態

下北地域の自然動態は、2000 年に減少に転じ、年々減少幅が拡大する傾向にある。社会動態では 2018 年は減少幅が縮小し、自然増減数と合わせた全体の人口増減数も減少幅が縮小したが、2019 年は自然増減数の減少幅が増加したため、全体の人口増減数の減少幅が増加した。**（図１）**

図１　下北地域の人口動態

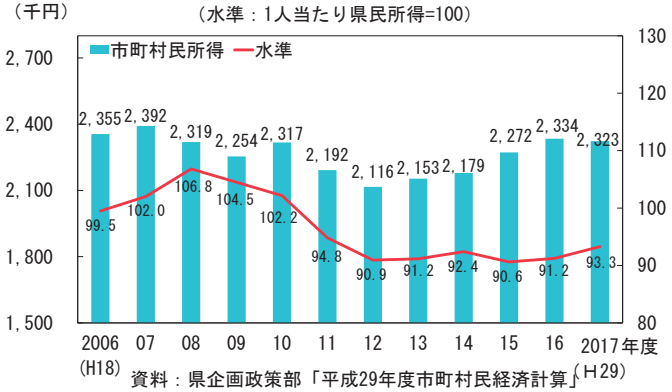


資料：県企画政策部「青森県の推計人口年報」

■１人当たり市町村民所得

下北地域の 1 人当たり市町村民所得は、2011 年度と 2012 年度に減少が見られるが、その主な原因は企業所得の減少によるものである。1 人当たり県民所得を 100 とした水準は低下傾向にあるものの、ここ数年は横ばいである。**（図２）**

図２　下北地域の１人当たり市町村民所得

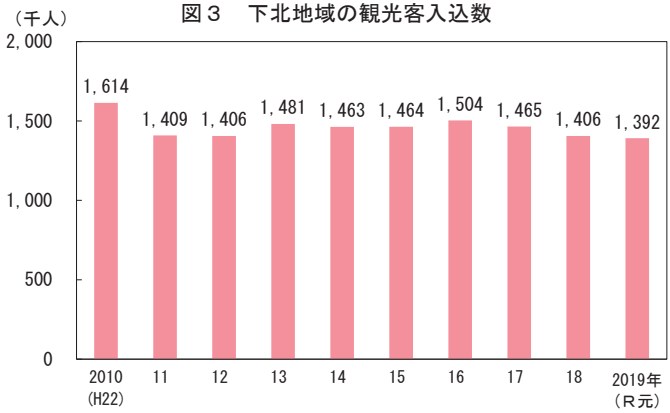


資料：県企画政策部「平成29年度市町村民経済計算」

■観光客入込数

下北地域の観光客入込数は、東日本大震災の影響で大きく落ち込み、その後徐々に回復していたものの、2017 年以降は微減傾向にある。**（図３）**

図３　下北地域の観光客入込数



資料：県観光国際戦略局「青森県観光入込客統計」

4　地域のここが推し

東青地域のここが推し

◆気候と風土と地域の人が育んだ「極上トマト」（蓬田村）

蓬田村では、日中の寒暖差と清らかな水といった雄大な自然の恩恵を最大限に活かした極上のトマトの生産が盛んです。

例年夏から秋にかけて収穫される同村のトマトは「甘味・酸味・うまみ」のバランスが絶妙で、中にはフルーツを思わせるような甘味の強いものもあり、そのまま食べても料理に使っても濃厚で深い味わいを楽しむことができます。

蓬田村のトマト

村ではこの極上トマトを使用したケチャップなどの加工品を販売しているほか、地元の卵も活用したオムライスなどのメニューを提供している施設もあります。

トマトに対する考えが変わるかもしれない極上トマト、是非味わってみてください。

◆小湊のハクチョウおよびその渡来地！浅所海岸（平内町）

平内町の浅所海岸を基点とする夏泊半島一帯はハクチョウの渡来地として、文化財保護法により全国で唯一「特別天然記念物」に指定されています。

ハクチョウは例年10月中旬頃にシベリア方面から同地域に渡来し、３月下旬頃まで留まり、いつでもふれあうことができます。

浅所海岸の白鳥

また、夏泊半島一帯は、夏場はキャンプや海水浴を楽しむことができるほか、ウォーキングなどによりツバキなどの山野の花の観賞もできるなど、年間を通じて幅広い世代が楽しむことができるエリアです。

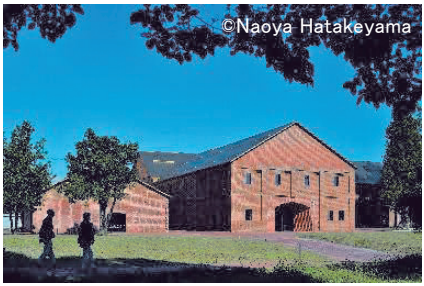
浅所海岸（夏泊半島）で自分の好きな季節を見つけてみませんか。

中南地域のここが推し

◆弘前市に新たな芸術空間「弘前れんが倉庫美術館」

明治・大正期に酒造工場として建てられ、約 100 年の歴史を刻んできた吉野町煉瓦倉庫が、2020 年６月、美術館として生まれ変わりました。

「記憶の継承」と「風景の創生」をコンセプトに改修された煉瓦倉庫、この美術館自体がアート作品のようです。



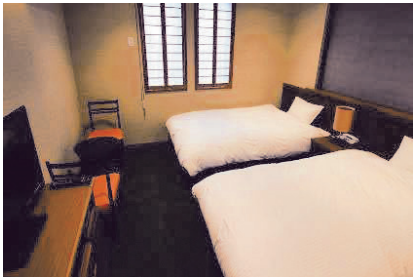
建物自体がアート作品のよう

年間プログラムは、「春夏」、「秋冬」、「冬」の３つのシーズンで構成され、「春夏」、「秋冬」は美術館による展覧会を開催、冬シーズンは映画上映、パフォーマンスなどの特別イベントのほか、市民の様々な活動にも使用されます。

弘前市の街並みと調和した芸術空間。まち歩きをしながら、ふらりと美術館へというのも楽しそうです。

◆黒石市に「こみせの宿　ホテル逢春（ほうしゅん）」誕生

木造のアーケードや酒蔵、商家などが建ち並ぶ黒石市中町こみせ通りに、2020 年６月１日、「こみせの宿　ホテル逢春」が誕生しました。


落ち着きある客室

こみせ通り商店街振興組合が中心となり、気軽に使える宿泊施設としてオープンしたホテル逢春は、木造のアーケードをイメージした木目調の外観で、初めて来た人にも懐かしさを感じさせるやさしい佇まいです。

市内には手軽に入れる温泉銭湯が多数あり、郊外には温湯/落合/板留/青荷の黒石温泉郷があります。

黒石の伝統に触れ、温泉でのんびり、宿泊はホテル逢春でまったりと。素敵な旅になりそうです。

三八地域のここが推し

東日本大震災から 10 年。三八地域では、震災を記憶し、自然に親しむスケールの大きな取組が、地域の元気づくりを応援しています。

◆総距離約 1,000km「みちのく潮風トレイル」

トレイルとは、森林や原野、里山等にある歩くための道を指す言葉です。2019 年 6 月、青森県八戸市から福島県相馬市までの太平洋沿岸をつなぐ総距離約 1,000km のロングトレイル「みちのく潮風トレイル」が全線開通しました。

みちのく潮風トレイル

みちのく潮風トレイルでは、海を中心とした東北太平洋沿岸ならではのダイナミックで美しい景観や、地元に住む人々とのふれあいを楽しめる一方で、津波災害による痕跡が今も各地に残る等、自然の豊かさと厳しさの両面を感じることができます。北の玄関口である蕪島には、起終点であることを指すモニュメント「トレイルヘッドアンドエンドポイント」が設置されています。八戸市と福島県相馬市の 2 箇所にしか設置されていない特別な場所ですので、記念撮影にオススメです。

◆日本一広大なジオパーク「三陸ジオパーク」

三陸ジオパークは、2013 年 9 月に日本ジオパークとして認定されました。エリアは青森県八戸市から岩手県の沿岸を縦断して宮城県気仙沼市まで、南北約 220 km と長く、日本一広大なジオパークと言われています。

大須賀海岸の鳴砂

ジオパークとは、地球の貴重で美しい地形・地質、生態系と人類の歴史・文化との関わりを学び、体感することができる場所のことです。三陸ジオパークは、ダイナミックな海岸線が織り成す自然景観に加え、東日本大震災など、様々な自然災害を繰り返し経験した地域でもあり、自然災害に対する先人たちの営みや震災の記憶を学ぶことができる貴重な場所であることが特徴です。八戸市のジオサイトは、現在 11 箇所あり、蕪島や種差天然芝生地等、たくさんの見どころがあります。特に、蕪島はウミネコの一大繁殖地として有名であり、間近で巣を観察することができる唯一の場所です。各地のジオサイトをめぐり、大地の魅力にふれてみませんか。

西北地域のここが推し

◆貴重なステンドグラスと大正浪漫漂う「宮越家住宅」（中泊町）

宮越家は江戸時代から代々地域を代表する豪農として栄え、明治以降も商業・金融業に進出し、地域経済の中心となっていた旧家です。その第９代当主が完成させた 100 年の歴史を有する邸宅が現在、大正浪漫漂うコンテンツとして注目されています。

ボランティアガイドがご案内

屋敷内には主屋のほか、文庫蔵・米蔵・離れ「詩夢庵（しむあん）」などの建造物と、「静川園（せいせんえん）」をはじめとする庭園が所在します。

特に離れのステンドグラス作品は、わが国のステンドグラス先駆者である小川三知（おがわ・さんち）の最高傑作と位置づけられています。十三湖のほとりを描き上げた作品をはじめとする３点の作品は、歴史あるこの旧家のシンボルとして広く紹介されました。

町名勝指定を受けている庭園

中泊町は 2020 年までに「宮越家離れ」「宮越家主屋」などを町有形文化財（建造物）に、「宮越家庭園」を町記念物（名勝）に指定しました。2020 年 11 月の一般公開には期間中に 3110 人もの方が訪れ、町は今後も施設の整備と併せ、一般公開を行うことにしています。

◆「あまびえたん」が人気の津軽金山焼（五所川原市）

津軽金山焼は、五所川原市東部の金山地区の大溜池の底に堆積する良質の粘土、風雪に耐えてきた山林の木質資源を生かし、1985 年に誕生しました。

「あまびえたん」シリーズ

かつてこの地で生産されてきた平安時代の須恵器（すえき）の強い影響を受けた津軽金山焼は、1350 度の高温でじっくりと焼きあげて固める「焼き締め」の手法が特徴で、深みのある独特の風合いをそなえた焼き物を生み出してきました。

近年では釉薬や漆を施した製品のほか、動物などを模した可愛らしいデザインのものも登場。新型コロナウイルス感染症が流行った 2020 年は、疫病退散を願うとされる妖怪「アマビエ」をモチーフにした「あまびえたん」が人気を集めました。同年冬には新たな窯も完成し、焼成中の窯内の様子を見学できるようになりました。

上北地域のここが推し

◆幻の発酵食「ごど」をご存じですか？（十和田市）

十和田市の一部の地域で昔から食べられてきた「ごど」が密かなブームになっています。

伝統的な発酵食「ごど」

「ごど」は、大豆に麹と塩を混ぜて１週間以上乳酸発酵させたもので、ゆるく汁気のある納豆のような食感です。できたての頃は納豆に似ていますが、発酵が進むにつれ酸味が加わり、さらに発酵が進むと甘酒やチーズのような風味も感じられます。昔から食べている人は「ご飯にかけるのがおいしい」と言いますが、青菜のおひたしにかけたり、ドレッシングのように混ぜるなど、野菜との相性も抜群です。

昭和の初め頃までは各家庭で作られてきたようですが、現在では作る人が少ないうえに、冬にしか仕込まないので、農産物直売所でも商品として出回るのはごく少量です。免疫力を高め、カラダによいとされる発酵食品ですので、おうちで「ごど」作りにチャレンジしてみてはいかがでしょうか。

＜「ごど」の作り方＞
１）大豆をフライパンで焦げ目が付くくらい炒る。
２）お盆に乗せた炒った大豆にビンや升などの底を押し当てて擦り、皮を取り除く。
３）皮を取った大豆を一晩水に浸け、翌日たっぷりの水でゆでるか蒸す。
４）３の大豆のゆで汁を別の容器に移したあと、ゆでた大豆に市販の納豆を数粒加えて蓋をし、こたつの中で一晩温める。ゆで汁は冷めたら冷蔵庫に入れる。
５）一晩温めた大豆に、手で擦り混ぜた麹と塩、冷蔵庫に入れておいたゆで汁を混ぜる。
６）１週間ほど冷暗所か冷蔵庫で寝かす。発酵具合で味が変わるので好みの風味で。

◆小川原湖でカヤック体験（三沢市）

汽水湖である小川原湖は、水産資源が豊富で「宝湖」と呼ばれていますが、近年ではアウトドアブームもあり、湖畔沿いに整備されたキャンプ場やコテージ、オートキャンプ場では家族連れなど多くの人が気軽にアウトドアを楽しんでいます。

家族でカヤック体験

そんな中、大注目なのはカヤック体験です。小川原湖の最深部は水深約 25mですが、岸から 200m程度は水深約２mの遠浅な湖のため、大人から子供まで安心して体験することができます。

太陽が八甲田連峰に向かって、湖面に輝きながら沈んでいく様はまさに絶景です。三沢市の大自然をぜひ体験してください。

下北地域のここが推し

◆にぎわいの新たな拠点「下風呂温泉 海峡の湯」（風間浦村）

2020年12月１日、室町時代から湯治場として栄えてきた風間浦村の下風呂温泉郷に新たな浴舎「下風呂温泉 海峡の湯」がオープンしました。文豪・井上靖が宿泊した旅館の跡地に建設された新浴舎は、浴槽や椅子など至るところに「村の木」であるヒバが使われており、入口に足を踏み入れた瞬間から優しい香りが体を包んでくれます。

「下風呂温泉 海峡の湯」

海峡の湯では、長年村民に愛され、惜しまれながら閉館した公衆浴場「大湯」「新湯」と旧長谷旅館の「井上靖ゆかりの湯」の３つの異なる源泉を楽しむことができます。２階には、井上靖が風間浦村を舞台とした小説「海峡」を執筆したとされる部屋が再現されているほか新島襄など村にゆかりのある著名人の展示コーナーがあります。

また、館内の食堂では鮟鱇やイカなど風間浦村が誇る海の幸が味わえます。特に鮟鱇は、近くの漁場で獲れたものをすぐに捌いて冷凍することで、いつでも鮮度の良い状態で味わうことができます。ぜひ足を運んでいただき、この素敵な空間でゆったりと癒しの時間をお楽しみください。

◆修道院ワイナリーを再現「卍ワイン」（大間町）

本州最北端の大間町にあるお寺「梅香山崇徳寺（ばいこうざんそうとくじ）」には、山ぶどうワイン「卍ワイン silent snow」を製造している全国でも珍しい寺ワイナリーがあります。

「卍ワイン silent snow」

自家栽培の山ぶどう（改良種）を100％使用しているこのワインは、お寺の境内という静かな環境で、強制濾過を極力避け自然の沈降に委ねた製法で作られています。フルーティーでナチュラルな酸味とさわやかな微発泡が特長のワインです。

また、このお寺では、境内の湧き水を活用してクラフトビールも製造しています。本州最北端の地ビールのラインナップは、ビールがピルスナーとラガーの２種類、発泡酒はビター、ペールエール、スタウトのほか期間限定商品もあり、バリエーションも豊富です。

このワインとビールは、お寺の直売所のほか下北管内のお土産物屋でも買うことができます。ぜひ下北土産に１本いかがでしょうか。

特集 ① 東北新幹線全線開業10年の歩み

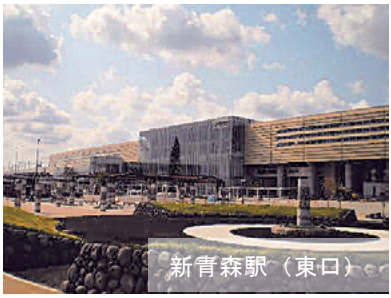
全線開業から10年を迎えた東北新幹線のこれまでの歩みをご紹介します。

1　東北新幹線が開業するまで

Ｅ２系新幹線「はやて」

青森と東京が鉄路で結ばれた1891年当時、上野～青森間は26時間以上かかっていましたが、1958年には特急「はつかり」により12時間に、東北全線が電化を果たした1968年には約８時間30分と、徐々に東京との時間距離は短縮されていきました。

1971年１月18日に東北・上越・成田３新幹線基本計画が決定し、同年11月28日に東北新幹線東京～盛岡間が着工します。大宮～盛岡間、上野～大宮間、東京～上野間が順次開業していく中、1991年９月４日に盛岡～青森間が着工、1996年の東北新幹線八戸～新青森間のフル規格化決定を経て、ついに2002年12月１日、盛岡～八戸間が開業し、青森県にＥ２系新幹線「はやて」がやってきました。


新青森駅（東口）

1998年３月28日の八戸～新青森間の着工から12年以上の歳月を経て、2010年12月４日に全線開業を果たした東北新幹線は、2020年12月４日に開業10周年を迎えました。（次頁表１）

八戸～新青森間開業前は最高速度275㎞/hで、東京～青森間（八戸～青森間は在来線利用）は３時間59分で結ばれていましたが、全線開業後は東京～新青森間の最高速度は300㎞/h、所要時間３時間10分に短縮されました。

さらに、2013年３月のダイヤ改正時には最高速度320㎞/hに引き上げられ、東京～新青森間の所要時間は２時間59分と、初めて３時間を切りました。2021年３月のダイヤ改正で、上野～大宮間の速度向上（110㎞/h→130㎞/h）により、所要時間は最大１分程度短縮されました。（次頁表２）

表１　東北新幹線の全線開業までの経過等（開業後は参考）

年　月　日	項　目
1891年９月１日	東北本線全線開通
1971年11月28日	東北新幹線　東京～盛岡間着工
1982年６月23日	大宮～盛岡間開業
1985年３月14日	上野～大宮間開業
1991年６月20日	東京～上野間開業
1991年９月４日	盛岡～青森間着工
1995年５月29日	八戸駅起工
1996年12月25日	東北新幹線　八戸～新青森間フル規格決定
1998年３月28日	東北新幹線　八戸～新青森間着工
2002年12月１日	**東北新幹線　盛岡～八戸間開業　総工費4,565億円** 東京～青森駅が3時間59分で結ばれる （※八戸～青森間は在来線利用）
2008年８月１日	七戸（仮称）駅立柱式
2008年10月10日	新青森駅立柱式
2009年７月29日	七戸十和田駅名称決定
2010年12月４日	**東北新幹線　八戸～新青森間開業　総工費4,547億円** 東京～新青森間が3時間10分で結ばれる
2013年３月16日	最高速度320km/h運転を開始 東京～新青森間が最速2時間59分で結ばれる
2013年６月４日	奥津軽（仮称）駅新築工事安全祈願
2014年６月11日	奥津軽いまべつ駅名称決定
2016年３月26日	北海道新幹線　新青森～新函館北斗間開業 総工費5,783億円 東京～新函館北斗間が3時間58分で結ばれる
2020年10月	盛岡～新青森駅間速度向上工事着手 （260km/h→320km/h） 最大５分程度短縮、工事期間は概ね７年程度
2020年12月４日	**東北新幹線全線開業10周年**

資料：県鉄道整備促進期成会

表２　東北新幹線高速化による所要時間

	区　間	営業キロ（km）	最高速度（km/h）	所要時間	備考
全線開業前	東京～青森	727.9	275	３時間５９分	新幹線（東京～八戸） 在来線（八戸～新青森）
全線開業後	東京～新青森	714.3	300	３時間１０分	
2013年３月	東京～新青森	714.3	320	２時間５９分	
2021年３月	東京～新青森	714.3	320	２時間５８分	上野～大宮間の速度向上により 最大１分程度短縮

資料：県鉄道整備促進期成会、ＪＲ東日本

２　八戸～新青森間の概要

東北新幹線八戸～新青森間は線路延長 81.8km で、そのうち 62%はトンネル区間になっています。

八戸市から北西に向きを変え、五戸町、おいらせ町、六戸町、東北町、十和田市を通過し、七戸町の七戸十和田駅に至ります。その後、陸上のトンネルとしては国内１位の長さ（※）である八甲田トンネル（26,455m）を通過し、青森市石江地区（奥羽本線との交差地点）が最終地点になっています。

八戸～新青森間ルート

※ 現在建設工事中の北海道新幹線新函館北斗～新八雲（仮称）間の「渡島トンネル」（32,675m、予定工事期間：2024 年５月まで）が完成すると、八甲田トンネルは陸上のトンネルでは国内第２位の長さになる。

３　東北新幹線Ｅ５系「はやぶさ」デビュー！

全線開業から３か月後の 2011 年３月５日、県民の期待を乗せた新型車両Ｅ５系「はやぶさ」がデビューしました。県内の新幹線各駅で出発式が行われたほか、関係者によるテープカットやくす玉開花など県内は祝福ムードに包まれました。

Ｅ５系新幹線「はやぶさ」

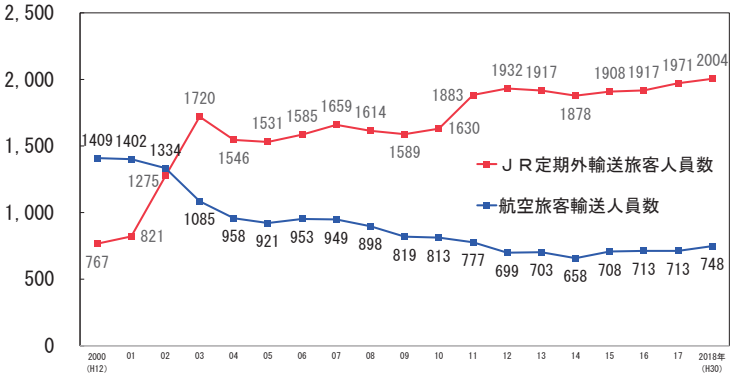
資料：ＪＲ東日本

４　東北新幹線利用者の推移

東北新幹線盛岡～八戸間開業以前の青森県・東京都間の輸送旅客数は、航空旅客輸送人員数がＪＲ定期外輸送旅客人員数を上回っていましたが、2002 年 12 月１日の開業以降はＪＲ定期外輸送旅客人員数が上回っています。

2020 年 12 月４日の東北新幹線全線開業以降はさらにＪＲ定期外輸送旅客人員数が増え、その後も増加傾向が続いています。（次頁図３）

図３　青森～東京間のJR利用者と航空利用者



資料：国土交通省「旅客地域流動調査」

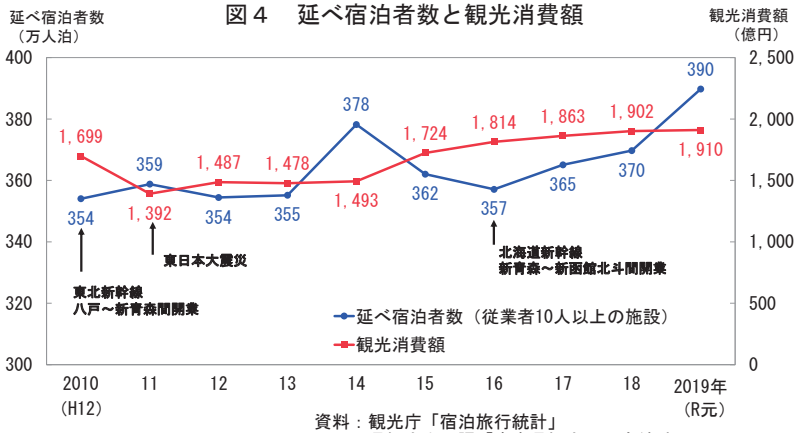
※数値は青森県～東京都の発着人員の合計値
※航空旅客輸送人数は青森～羽田間、三沢～羽田間の発着人員の合計値

５　経済効果

2010 年の東北新幹線八戸～新青森間開業後、東日本大震災の発生による外国人観光客の減少などにより、観光消費額は 2011 年に大きく落ち込みましたが、その後は緩やかに増加傾向にあります。

一方、日本人と外国人を合わせた全体の延べ宿泊客数は、本県の場合、東日本大震災による影響はあまり見られませんでしたが、北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業後は増加傾向にあります。（図４）観光、ビジネスなど多くの分野で道南地域との交流が深まることで、「津軽海峡交流圏」の形成促進が期待されます。

図４　延べ宿泊者数と観光消費額

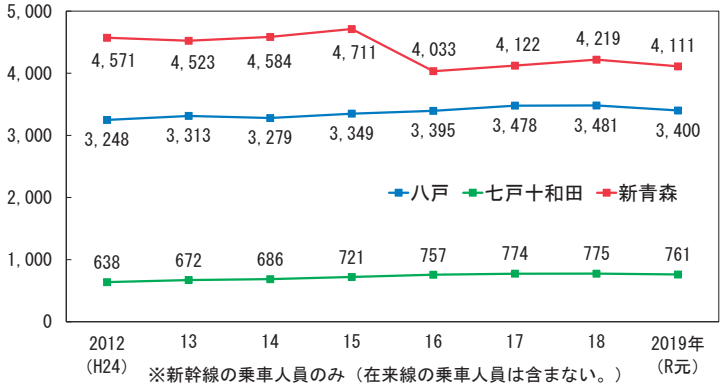


資料：観光庁「宿泊旅行統計」
県観光企画課「青森県観光入込客統計」

6　東北新幹線各駅利用者数の推移

本県の東北新幹線の本県各駅１日あたり平均乗車人員は、北海道新幹線新函館北斗駅が開業した 2016 年に新青森駅が減少しましたが、その後は横ばい、八戸駅及び七戸十和田駅は横ばい～微増で推移しています。（図５）

図５　新幹線駅別１日あたり平均乗車人員



※新幹線の乗車人員のみ（在来線の乗車人員は含まない。）

資料：ＪＲ東日本「新幹線駅別乗車人員」

7　東北新幹線各駅乗車数ランキング

2019 年の東北新幹線の駅１日あたりの平均新幹線乗車人員は、東京駅が 75,004 人、大宮駅が 29,679 人、仙台駅が 26,653 人となっています。

新青森駅は 4,111 人で 10 位、八戸駅は 3,400 人で 11 位、七戸十和田駅は 761 人で 21 位となっています。（表６）

表６　2019年度駅別1日あたり平均乗車人員

順位	駅　名	乗車人員（人）	順位	駅　名	乗車人員（人）
1	東　京	75,004	13	古　川	2,748
2	大　宮	29,679	14	一ノ関	2,218
3	仙　台	26,653	15	新白河	2,135
4	宇都宮	13,233	16	北　上	1,408
5	上　野	11,902	17	くりこま高原	1,010
6	郡　山	9,024	18	水沢江刺	970
7	盛　岡	7,673	19	新花巻	900
8	福　島	7,586	20	白石蔵王	891
9	小　山	4,902	21	七戸十和田	761
10	新青森	4,111	22	二　戸	760
11	八　戸	3,400	23	いわて沼宮内	78
12	那須塩原	3,371			

※JR東日本エリア内にある駅の新幹線の乗車人員（定期と定期外の計）
※在来線の利用者は含まない。
※東京、大宮、上野は、東北以外の上越、北陸の各新幹線の乗車人員を含む。

資料：ＪＲ東日本「新幹線駅別乗車人員」

コラム①：謎に包まれた最新車両「ＡＬＦＡ－Ｘ」とは

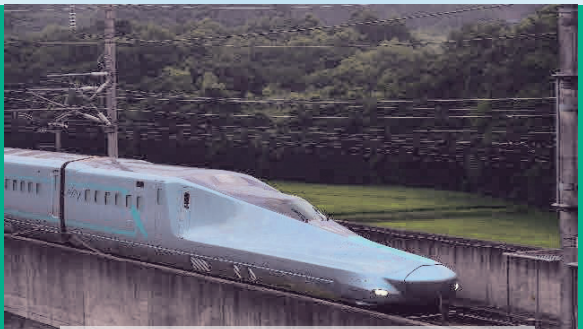
ＪＲ東日本では、次世代新幹線の実現に向け、2019 年５月に完成した試験車両Ｅ956 系「ＡＬＦＡ－Ｘ」により、現在試験走行を行っています。

「ＡＬＦＡ－Ｘ」は

【Advanced Labs for Frontline Activity in rail eXperimentation】

（最先端の実験を行うための先進的な試験室（車））から名付けられており、2019 年５月から 2022 年３月にかけて、東北新幹線仙台～新青森間を中心に試験走行を行っています。

「ＡＬＦＡ－Ｘ」の最高速度は 400 km/ｈにも達し、営業運転での最高速度 360 km/h の可能性を技術的に検証しています。最大の特徴は約 22m にもなる先頭長で、トンネル突入時の圧力波を抑え、また騒音の抑制や省エネ運転の推進などにより環境性能を追求し、2030 年度の開業を予定している北海道新幹線札幌延伸時でのデビューが期待されています。



「ＡＬＦＡ－Ｘ」　資料：ＪＲ東日本

コラム②：北海道新幹線もさらに便利に

2021 年３月 26 日に開業５周年を迎えた北海道新幹線ですが、県では、令和２年 12 月 31 日～令和３年１月４日に青函トンネル区間 210km/ｈ営業運転が実施されたことを記念し、更なる利用促進と津軽海峡交流圏の形成を図るための動画を公開しています。

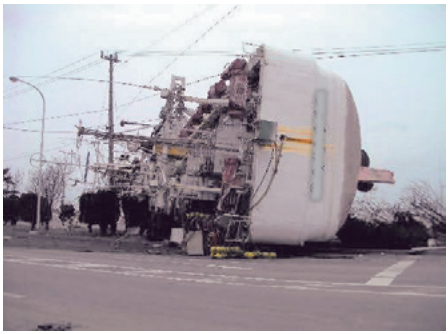
津軽海峡交流圏形成に向けた取組「ラムダプロジェクト」のシンボルキャラクター「マギュロウ」が圏域の魅力を紹介しているので、ぜひご覧ください。

特集 ② 東日本大震災から10年　復興の歩みと防災対策

2011年3月11日の教訓を生かすため、大規模災害の恐ろしさを再確認し、改めて災害に対する心構えを持ちましょう。

【地震の概要】
正式名称　平成23年（2011）東北地方太平洋沖地震
発災日時　2011年３月11日14時46分
震源地　三陸沖（北緯38°06.2′、東経142°51.6′）深さ24km
規　模　マグニチュード9.0
県内の最大震度　５強
（八戸市、東北町、おいらせ町、東通村、五戸町、階上町）
津波の高さ　八戸市：4.2m以上（観測値）

【青森県の被害状況】（2012年11月30日現在）
人的被害　死者３名、行方不明者１名、負傷者95名
住家被害　全壊308棟、半壊701棟、一部破損1,005棟
被害額　約1,342億円
最大避難者数　24,132名（2011年3月12日）



漁港に乗り上げたイカ釣り漁船

津波で流された車

写真提供：（地独）青森県産業技術センター食品総合研究所

1　「青森から元気を」復興に向けた取組

（１）地域活性化、活力創出

災害に強い地域を目指して、防災施設のほか、防災にも配慮された公園や運動場が整備されました。

① 蕪島周辺地区の整備

被災した蕪島周辺の復興を目的に、三陸復興公園の北の窓口としてふさわしい空間の創出を行っています。蕪島周辺では営巣するウミネコの生態を観察できる蕪島休憩所が 2015 年にオープン。また蕪島から八戸市水産科学館マリエントまでの連続性を重視した蕪島プロムナード公園が整備されました。

蕪島プロムナード公園

蕪島休憩所

写真提供：（一財）VISIT はちのへ

② 八戸市津波防災センター

大津波警報発表時に避難が間に合わない場合の緊急的・一時的な避難施設、地震や大雨など大津波以外の災害時の避難所、平常時の防災活動の場として、2017 年に八戸市沼館地区に整備されました。

③ 明神山防災タワー（おいらせ町）

大津波警報発表時に浸水区域外の大津波　避難場所までの避難が困難な方々のための緊急避難施設として、2017 年においらせ町松原地区に整備されました。

④　八戸市多賀多目的運動場

津波による住家被害が八戸市で最も大きかった多賀地区の活力創出のための多目的施設です。天然芝球技場は、地元サッカーチーム「ヴァンラーレ八戸ＦＣ」のホームスタジアムとしても利用されています。

管理棟は最大クラスの津波から逃げ遅れた避難者のための一時避難施設にもなっています。

（２）東北をひとつに

青森県から福島県まで続くみちのく潮風トレイルや三陸沿岸道路「復興道路」は、東北をひとつにつなぐ未来の礎（いしずえ）となります。

① 三陸復興国立公園

復興を目的の１つとした国内では前例のない国立公園で、2013 年に指定されました。防災教育でも活用されています。

青森県では、八戸市の蕪島・種差海岸と階上町の階上岳・階上海岸などが指定されています。

② 三陸ジオパーク

八戸市から宮城県気仙沼市まで南北約 220 ㎞、海岸線は約 300 ㎞に及ぶ三陸ジオパークが、2013 年に日本ジオパークとして認定されました。青森県では蕪島、種差海岸、是川遺跡、階上岳などが見どころとしてジオサイトに登録されています。

③ みちのく潮風トレイル

八戸市蕪島から福島県相馬市松川浦までの太平洋沿岸をつなぐロングトレイルで、日本一美しい断崖やリアス式海岸ならではの風景など、自然が織りなす圧倒的な美しさを体感できます。

④ 三陸沿岸道路「復興道路」の整備

沿岸地域の一日も早い復興を支援するとともに、八戸・階上地域と三陸沿岸地域の交流を促進するため、「復興道路」が整備されました。災害時の支援等ネットワーク機能の向上、医療サービスの向上、安定したエネルギー供給などが期待できます。

2　自分と家族の命を守る行動を！災害から身を守るには？

青森県で起こった過去の災害を教訓に、突然地震や津波などの災害に遭った際の正しい行動を確認しましょう。

（１）青森県における過去の主な地震・津波

青森県は過去に何度も地震や津波の被害を受けています。死者を伴う地震も数多く発生しているため、地震や津波に遭遇した場合の正しい非難行動について今一度確認しましょう。

表１　青森県における過去の主な地震災害・津波による災害

災害名（発生年月日）	災害規模	人的被害	被害額
チリ地震津波 （1960年５月24日）	マグニチュード　8.5	死者、行方不明者　３名	約27億円
十勝沖地震 （1968年５月16日）	マグニチュード　7.9 県内最大震度　5	死　者　46名 行方不明者　２名 負傷者　671名	約470億円
日本海中部地震 （1983年５月26日）	マグニチュード　7.7 県内最大震度　5	死　者　17名 負傷者　25名	約518億円
三陸はるか沖地震 （1994年12月28日）	マグニチュード　7.5 県内最大震度　6	死　者　３名 負傷者　783名	約755億円
東北地方太平洋沖地震 【東日本大震災】 （2011年３月11日）	マグニチュード　9.0 県内最大震度　５強	死　者　３名 行方不明者　１名 負傷者　95名	約1,342億円

①地震から身を守るには

頭を守る

机やテーブルの下へ入る

安全な場所に避難！

②津波から身を守るためには

海辺や川岸から
とにかく離れる

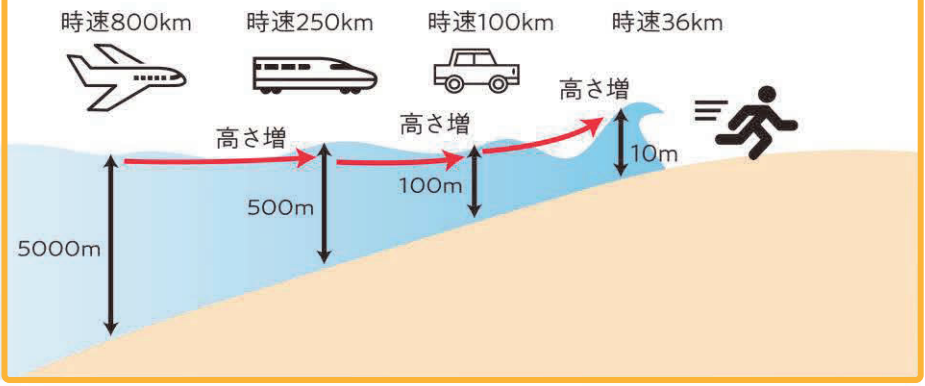
より高く
より遠いところへ

高い建物を見つけたら
より高い階へ

○津波に注意！
～地震が来たら津波注意報・警報を待たずにすぐ逃げよう！～

津波はとても速いので、津波を見てから逃げたのでは間に合いません。急いで**「より高く、遠いところ」**を目指して、原則、徒歩で避難をしてください。

また、日頃からご自宅や職場近くの「津波の指定緊急避難場所」を確認し、いざという時の行動を家族で話し合っておきましょう。



（２）青森県における過去の主な風水害

近年、大雨や洪水など局地的な災害が増加し、激しさを増しています。梅雨や台風の時期以外でも大雨や洪水が発生しており、小さい川でも洪水や浸水被害が起きるおそれがあります。

自分の住んでいる地域でどういう災害が起きる可能性があるか、日頃からハザードマップなどで確認しましょう。

表２　青森県における過去の主な風水による被害

災害名（発生年月日）	人的被害	被害額	特徴
大雨による災害 （1975年８月５日～７日）	死　者　22名 負傷者　46名	約121億円	大雨による弘前市（旧岩木町）百沢地区の土砂災害等の被害
大雨による災害 （1977年８月５日）	死　者　11名 負傷者　30名	約518億円	津軽地方を中心に大雨による洪水、土砂災害等の被害
台風第19号 （1991年９月28日）	死　者　９名 負傷者　255名	約1,129億円	津軽地方を中心に急激に風が強まり、人的被害をはじめ、りんごの落果等の甚大な被害
台風18号 （2013年9月16日）	負傷者　１名	約115億円	大雨による岩木川や馬淵川等の川の氾濫等の被害

３　青森県防災ハンドブック「あおもりおまもり手帳」

今、災害が起こったら誰が家族を守りますか？

もしも・・・あのとき・・・こうしておけば・・・こんなことにはならなかった・・・。起こってから後悔しないように日頃からの準備が必要です。

災害に対する準備や心構えには、各ご家庭に配布している青森県防災ハンドブック「あおもりおまもり手帳」が役立ちます。災害が起きた時にどうやって自分の命を守るのか、今からどうやって災害に備えたらよいかなど分かりやすくまとめられていますので、ご家庭の目につく場所に保管し、定期的に内容を再確認することが大切です。

自分や大切な人の命を守る「おまもり」として、内容をよく読み、防災に関する知識を身につけましょう。

「あおもりおまもり手帳」は青森県庁ウェブサイトからダウンロードできます。

□　資料編　□

Ⅰ　青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

本県の長期計画の変遷を国の総合開発計画や社会経済状況の変遷と併せて紹介する。

Ⅱ　個別計画

県が進める様々な計画の概要を紹介する。

Ⅲ　地域資源カレンダー

本県の地域資源の中から「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で紹介する。

Ⅳ　統計データ

都道府県別・市町村別の主要統計にて各種データを紹介する。

Ⅰ　青森県長期計画の変遷と計画を取り巻く社会経済状況の変化

西暦	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
和暦	S37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49

		第１次長期経済計画	第２次長期経済計画	新長期計画
青森県	名称	第１次長期経済計画	第２次長期経済計画	新長期計画
	策定時期	昭和37年11月	昭和43年6月	昭和46年8月
	計画期間	昭和36～45年	昭和43～50年度	昭和46～60年度
	基本的目標等	・所得格差の是正	・能率のよい住み良い地域社会	・豊かで住み良い地域社会の実現 ・県民の福祉水準の飛躍的向上
	背景	・日本経済の高度成長 ・既成４大工業地帯への過度集中による生産基盤の隘路の増大と都市生活環境の悪化 ・日本経済の二重構造ないし所得格差の顕在化	・労働力不足の深刻化 ・交通部門の変革・情報収集、処理伝達機構の変革 ・技術開発の進展・国際貿易の伸展 ・住民意識の変化	・むつ小川原大規模工業開発の具 ・東北縦貫自動車道の供用、東北交通時代への対応 ・米生産調整に伴う総合農政の展
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①農林水産業の近代化 ②工業の発展 ③産業基盤の整備 ④国土の保全 ⑤労働力の質的向上と教育の振興 ⑥社会保障の充実	①生産性の向上と組織化の推進 ②産業基盤の整備 ③都市開発と農村社会開発の推進 ④産業近代化のための新しい担い手の養成 ⑤雪の克服のための創意工夫	①新しい交通通信体系とその対応 ②県民を豊かにする産業開発 ③住みよい地域社会をめざす環境 ④国土の保全及び水資源の開発
	地域別計画等		地域総合開発の基本方向（4地域・32頁）	広域生活圏開発の基本構想（4圏域・16頁）
	知事	山崎岩男（S31.7.22～38.1.26） 竹内俊吉（S38.3.2～54.2.25）		
国	名称	全国総合開発計画	新全国総合開発計画	
	策定時期	昭和37年10月	昭和44年5月	
	目標年次	目標年次：昭和45年	目標年次：昭和60年度	
	基本的目標	＜地域の均衡ある発展＞	＜豊かな環境の創造＞	
	内閣総理大臣	池田勇人（S35.7.19～39.11.9） 佐藤栄作（S39.11.9～47.7.7） 田中角栄（S47.7.7～49.12.9）		

県の経済動向等	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
名目経済成長率	20.3%	11.6%	15.3%	13.4%	12.2%	17.7%	14.3%	14.1%	16.0%	14.2%	18.8%	22.0%	21.9%
実質経済成長率					9.9%	9.0%	7.1%	8.2%	7.7%	9.3%	8.3%	6.0%	1.9%

社会経済白書（経済白書、県民生活白書）のテーマ：
・経済成長への課題（S43 経済）
・70年代への課題（S45 経済）
・新局面

国の経済動向等	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974
名目経済成長率	13.5%	14.4%	17.6%	11.3%	16.1%	17.2%	18.4%	17.5%	17.9%	10.0%	14.5%	21.8%	19.3%
実質経済成長率	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%	12.0%	10.3%	4.4%	8.4%	8.0%	-1.2%

経済財政白書（H12までは経済白書）のテーマ：
・景気循環の変ぼう（S37）
・先進国への道（S38）
・開放体制下の日本経済（S39）
・安定成長の課題（S40）
・持続的成長への道（S41）
・能率と福祉の向上（S42）
・国際化のなかの日本経済（S43）
・豊かさへの挑戦（S44）
・日本経済の新しい次元（S45）
・内外均衡達成への道（S46）
・新しい福祉社会の建設（S47）
・インフレなき福祉
・成長経

日本の景気循環（通称・俗称）：
好況：オリンピック景気（1962～1964）／いざなぎ景気（1965～1970）／列島改造景気（1972～1974）
不況：証券不況（1964～1965）／ニクソン不況（1970～1971）／第一次オイ（1974～）

青森県に関する主な出来事：
・野内村の青森市編入で県内67市町村（S37）
・八戸地区新産業都市指定（S38）
・青森市で「一日内閣」開催（S38）
・青森空港開港（S39）
・青函トンネル本州側調査坑鍬入式（S39）
・台風23号でりんご100万箱落果（S40）
・「津軽岩木スカイライン」開通（S40）
・全国高校総体開催（S41）
・八戸港の水揚げ高100億円突破（S41）
・フジ製糖青森工場閉鎖（S42）
・原子力船むつの母港に大湊港決定（S42）
・十勝沖地震発生（S43）
・東北本線複線電化（S43）
・むつ小川原開発計画決定（S44）
・三沢高校が夏の甲子園準優勝（S44）
・原子力船むつ大湊港入港（S45）
・棟方志功、県人初の文化勲章受章（S45）
・三沢基地の日米共同使用決定（S46）
・弘前市で気温39.2度を記録、全国観測史上4位（S46）
・交通事故死者238人で史上最悪（S47）
・りんご黒星病が異常発生（S47）
・上北鉱山閉山（S48）
・原子力
・長いも

国内・世界の主な出来事：
・キューバ危機（S37）
・日本人ヨットで太平洋横断（S37）
・ケネディ大統領暗殺（S38）
・三井三池炭鉱爆発事故（S38）
・東京オリンピック開催（S39）
・東海道新幹線東京大阪間開業（S39）
・米国ベトナム戦争直接介入（S40）
・日韓基本条約成立（S40）
・ビートルズ来日（S41）
・集団チフス事件（S41）
・羽田学生デモ（S42）
・小笠原諸島返還決定（S42）
・3億円事件（S43）
・川端康成ノーベル賞受賞（S43）
・アポロ11号月面着陸（S44）
・東大安田講堂占拠（S44）
・日本万国博覧会、大阪で開催（S45）
・作家の三島由紀夫割腹自殺（S45）
・成田空港反対闘争（S46）
・全日空機と自衛隊機空中衝突（S46）
・連合赤軍浅間山荘事件（S47）
・日中国交正常化（S47）
・石油危機（S48）
・日航機ハイジャ
・三菱重
・長島茂

※　県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく参考値

1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1

第４次長期総合計画

昭和52年11月
昭和51～60年度

・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設

体化
新幹線等による高速

開

・地域格差の存在
・県外への出稼ぎ
・若年層の流出
・高度成長から低成長への移行

第５次長期総合計画
（次頁）

の保全と整備

①活力と豊かさを支える産業の発展
②安心した生活と快適な生活環境の確保
③県土の発展を支える基礎条件の整備
④人間性豊かな人づくりと地域の発展を担う人材の育成
⑤コミュニティの形成

地域別構想（4地域・12頁）［地域発展の基本方向］

北村正武（S54.2.26～H7.2.25）

第三次全国総合開発計画
昭和52年11月
目標年次：昭和52年から概ね10か年間
＜人間居住の総合的環境の整備＞

第四次全国総合開発計画（次頁）

（H1.6.3～H1.8.10）

三木武夫 (S49.12.9～51.12.24)		福田赳夫 (S51.12.24～53.12.7)		大平正芳 (S53.12.7～55.7.17)		鈴木善幸 (S55.7.17～57.11.27)		中曽根康弘 (S57.11.27～62.11.6)					竹下登 (S62.11.6～H1.6.3)	宇野宗佑
15.3%	12.8%	10.5%	9.7%	11.8%	4.5%	7.1%	3.9%	2.0%	6.3%	6.6%	1.0%	3.2%	4.6%	7.7%
4.4%	4.0%	4.9%	1.2%	9.3%	1.1%	3.7%	2.0%	-0.3%	3.9%	1.5%	-1.8%	1.9%	3.6%	4.7%

・産業構造の質的高度化をめざして（S59 経済）
・雪と県民生活（S60 生活）
を迎えて（S49 経済）
・成長力の涵養をめざして（S61 経済）
・県民生活の回顧と福祉水準（S50 生活）
・高齢化社会へ向けて（S62 生活）
・低成長下の構造変化と県経済の課題（S52 経済）
・新たな環境変化と県経済（S63 経済）
・新局面を迎える県経済（S55 経済）
・全天候型の産業構造をめざして（S57 経済）

10.5%	12.3%	11.4%	10.1%	8.4%	8.4%	7.5%	5.0%	4.0%	6.3%	7.4%	4.7%	4.0%	7.5%	7.7%
3.1%	4.0%	4.4%	5.3%	5.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.1%	4.5%	6.3%	2.8%	4.1%	7.1%	5.4%

・先進国日本の試練と課題（S55）
・国際的調和をめざす日本経済（S61）
済を超えて（S49）
・日本経済の創造的活力を求めて（S56）
・進む構造転換と今後の課題（S62）
・新しい安定軌道をめざして（S50）
・経済効率性を活かす道（S57）
・新たな発展への基礎がため（S51）
・持続的成長への足固め（S58）
・安定成長への適応を進める日本経済（S52）
・内需型成長の持続と国際社会への貢献（S63）
・構造転換を進めつつある日本経済（S53）
・新たな国際化に対応する日本経済（S59）
をめざして（S48）
・すぐれた適応力と新たな出発（S54）
・新しい成長とその課題（S60）

安定成長景気
ﾙｼｮｯｸ
ミニ・リセッション
公共投資景気
第二次オイルショック
ハイテク景気
円高不況
バブル景気

・三沢空港東京便就航（S50）
・原子力船むつ佐世保での改修終了4年ぶりに大湊へ帰港（S57）
・岩木山百沢で土石流発生（S50）
・日本海中部地震発生（S58）
・六ヶ所村ウラン濃縮工場建設着手（S63）
・強風でりんご360万箱落果（S51）
・青函トンネル先導坑貫通（S58）
・63年ぶりの冷夏と冷害（S51）
・黒石線、大畑線の民営化（S59）
・あすなろ国体開催（S52）
・県内、記録的な豪雪被害（S59）
・青森市積雪195cmの豪雪で政府が豪雪対策本部設置（S52）
・核燃サイクル基地六ヶ所村立地決定（S60）
・本県人口150万人を超える（S53）
・むつ小川原国家石油備蓄基地完成（S60）
・八戸港水揚げ75万トンで日本一に（S53）
・東北自動車道青森-浦和間開通（S61）
・東北自動車道青森-大鰐間開通（S54）
・県観光物産館アスパム開館（S61）
・台風20号でりんご200万箱落果（S54）
・新青森空港開港（S62）
・東北新幹線青森駅が石江地区に決定（S55）
・台風12号で水稲・りんごに100億円の被害（S62）
船むつ強行出航し、放射能漏れ事故発生（S49）
・冷夏で水稲作況指数47の大凶作（S55）
の生産が日本一に（S49）
・国鉄黒石線、大畑線の廃止決定（S56）
・青函ﾄﾝﾈﾙ開業、青函博開催（S63）
・水稲作況指数65と2年連続の冷害（S56）
・東北新幹線盛岡-大宮間開業（S57）

・キングオブロックンロール
エルビス・プレスリー死去（S52）
・宮城県沖地震（S53）
・英で試験管ベビー誕生（S53）
・東名高速日本坂トンネル事故（S54）
・東京で先進国首脳会議開催（S54）
・ジョン・レノン射殺（S55）
・１億円拾得事件（S55）
・ローマ法皇初来日（S56）
・深川通り魔殺人事件（S56）
・ホテルニュージャパン火災（S57）
・フォークランド紛争（S57）
・大韓航空機撃墜事件（S58）
・三宅島大噴火（S58）
・グリコ森永事件（S59）
・ロス五輪（S59）
・日航ジャンボ機墜落、520人死亡（S60）
・国鉄同時多発ゲリラ（S60）
・チェルノブイリ原発事故（S61）
・英ﾁｬｰﾙｽﾞ皇太子ﾀﾞｲﾌﾅ妃来日（S61）
・国鉄分割・民営化（S62）
・世界の人口50億人突破（S62）
・リクルート疑惑（S63）
ック（S48）
エビル爆破事件（S49）
雄引退（S49）
・沖縄海洋博（S50）
・日本女性エベレスト初登頂（S50）
・鹿児島で日本初の五つ子誕生（S51）
・ロッキード事件（S51）

として利用されたい。

西暦		1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	
和暦	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15

青森県	名称	第５次長期総合計画	新青森県長期総合プラン
	策定時期	昭和61年12月	平成9年2月
	計画期間	昭和61～平成12年度	平成9～18年度
	基本的目標等	・豊かで住みよい活力のある地域社会の建設	・ニュールネサンス　－人間性復活－
	背景	・人口の急速な高齢化 ・所得水準の伸び悩み ・県民意識の多様化 ・高速交通時代の到来・情報化、国際化の進展	・従来の開発主導型による発展の限界 ・自然との共存や心の豊かさを求める新たな動き ・「地方分権」「新地方時代」の始まり ・県民の意欲と能力が問われる時代
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①新時代を担う人づくりと個性豊かな学術・文化の創造 ②豊かな地域社会を築く産業の振興 ③快適でぬくもりのある新しい調和型社会の創出 ④高度ネットワーク型社会の創出 ⑤美しい県土の保全と豊かな資源の活用	①誰もがゆとりを持って、安心し、快適に暮らせる「悠々・安心・快適社会」の実現 ②自立性と自主性を育む、可能性に富んだ「未来力あふれる社会」の実現 ③新たな生活空間を提案する「彩りある美しい社会 ④多様な交流ネットワークの形成を通じて、新たな可能性を創造する「出逢い創造社会」の実現
	地域別計画等	地域別構想(4地域・12頁)［地域別の発展方向と主要施策］	県土のグランドデザイン(3圏域・40頁) ［各圏域の整備方向］
	知事	北村正哉(S54.2.26～H7.2.25)	木村守男(H7.2.25～15.5.16)

国	名称	第四次全国総合開発計画	２１世紀の国土のグランドデザイン
	策定時期	昭和62年6月	平成10年3月
	目標年次	目標年次：概ね2000年	目標年次：2010年から2015年
	基本的目標	＜多極分散型国土の構築＞ ―(H5.8.9～H6.4.28)― (H6.4.28～6.6.30)―	＜多軸型国土構造形成の基礎づくり＞

内閣総理大臣	海部俊樹 (H1.8.10～3.11.5)	宮澤喜一 (H3.11.5～5.8.9)	細川護熙	羽田孜	村山富市 (H6.6.30～8.1.11)	橋本龍太郎 (H8.1.11～10.7.30)	小渕恵三 (H10.7.30～12.4.5)	森喜朗 (H12.4.5～13.4.26)	小泉純一郎 (H13.4.26～18.9.26)

県の経済動向等														
名目経済成長率	5.9%	4.5%	4.0%	0.5%	4.7%	2.4%	2.1%	-1.9%	-0.4%	0.2%	1.3%	-2.5%	-1.7%	
実質経済成長率	2.9%	2.2%	2.2%	-0.3%	4.4%	3.0%	2.6%	-2.9%	0.7%	1.3%	2.2%	-0.8%	0.0%	

社会経済白書（経済白書、県民生活白書）のテーマ

・自立調和型経済に向けて(H2 経済)
・戦後50余年を経た県民生活の変遷(H9 生活)
・県民生活と快適生活環境(H3 生活)
・21世紀の産業づくりと雇用の創出に向けて(H10
・産業の質的向上のために(H4 経済)
・少子社会の中での県民生活(H11生活)
・県民の生活満足度と今後の対応(H5 生活)
・本県経済と情報通信技術 (IT)
・新しい経済フロンティアの構築に向けて(H6 経済)
・21世紀を迎えた
・消費生活を巡る情勢と消費生活向上に向けての対応(H7 生活)
・高齢者の就業
・本県経済成長の道のりと未来(H8 経済)

国の経済動向等														
名目経済成長率	8.0%	6.0%	2.4%	0.6%	1.0%	2.7%	2.4%	0.9%	-1.4%	-0.8%	1.2%	-1.8%	-0.8%	
実質経済成長率	5.6%	3.3%	0.8%	0.2%	0.9%	3.3%	2.9%	0.0%	-0.9%	0.7%	2.5%	-0.5%	0.9%	

経済財政白書（H12までは経済白書）のテーマ

・平成経済の門出と日本経済の新しい潮流(H
・日本経済のダイナミズムの復活をめざして(H7)
・改革なくして成長
・持続的拡大への道(H2)
・改革が展望を切り開く(H8)
・改革なくして
・長期拡大の条件と国際社会における役割(H3)
・改革へ本格起動する日本経済(H9)
・調整をこえて新たな展開をめざす日本経済(H4)
・創造的発展への基礎固め(H10)
・バブルの教訓と新たな発展への課題(H5)
・経済再生への挑戦(H11)
・厳しい調整を越えて新たなフロンティアへ(H
・新しい世の中が始まる(H12)

日本の景気循環（通称・俗称）

好況
バブル景気　第一次平成不況（複合不況）　カンフル景気　第二次平成不況（日本列島総不況）　IT景気　第三次平成不況（デフレ不況）
不況

青森県に関する主な出来事

・東北自動車道八戸線全通(H1)
・五所川原立侵武多復活(H8)
・県産米「つがるおとめ」デビュー(H1)
・八戸港が国の輸入促進地域に指定(H8)
・津軽岩木リゾート構想承認(H2)
・三内丸山遺跡の国史跡指定(H9)
・青森空港全面開港(H2)
・県産米「つがるロマン」デビュー(H9)
・東北新幹線盛岡-青森間着工(H3)
・東北新幹線八戸-新青森間着工(H10)
・台風19号でりんご34万トン落果、被害額1,129億円余(H3)
・弘南鉄道黒石線廃止(H10)
・六ヶ所ウラン濃縮工場の本格操業開始(H4)
・東通原発着工(H11)
・仏沼湿原のオオセッカ国内希少野生動植物種に指定(H4)
・県立保健大学開学(H11)
・白神山地世界遺産登録(H5)
・三内丸山遺跡特別史跡指定
・全国最低の作況指数28で大正2年以来の大凶作(H5)
・六ヶ所村再処理工場への使用
・三内丸山遺跡から木柱等が出土(H6)
・下北交通大畑線
・三陸はるか沖地震発生(H6)
・八戸市が特例市に
・ソウル便、ハバロフスク便就航(H7)
・東北新幹線
・東北新幹線盛岡-八戸間フル化着工(H7)
・青い森鉄道

国内・世界の主な出来事

・ベルリンの壁崩壊(H1)
・中華航空機着陸失敗、264人死亡(H6)
・西暦2000年問題(H11)
・日朝首脳
・消費税スタート(H1)
・関西国際空港開港(H6)
・初の脳死判定による移植手術実施(H11)
・サッカー
・礼宮さま・紀子さま御結婚(H2)
・阪神・淡路大震災(H7)
・東西ドイツが統一(H2)
・地下鉄サリン事件(H7)
・三宅島雄山噴火(H12)
・湾岸戦争(H3)
・0-157による集団食中毒(H8)
・シドニー五輪(H12)
・雲仙普賢岳で火砕流(H3)
・ペルー日本大使公邸人質事件(H8)
・バルセロナ五輪で日本メダル22個(H4)
・ダイアナ元妃、パリで交通事故死(H9)
・9.11アメリカ
・長野冬季五輪(H10)
・国内初の狂牛病
・皇太子・雅子さま御結婚(H5)
・和歌山カレー毒物混入事件(H10)
・北海道南西沖地震(H5)

※　県の実質経済成長率については、基準年次や推計方法の見直しにより、必ずしも接続しない。よって、正式なデータとしてではなく参考値

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25

生活創造推進プラン	青森県基本計画未来への挑戦
平成16年12月 平成16～20年度	平成20年12月 平成21～25年度
・暮らしやすさのトップランナーをめざして	・「生業（なりわい）」に裏打ちされた豊かな「生活」が実現している社会
・経済のグローバル化 ・少子・高齢化の進行 ・地方分権の進展 ・環境への意識の高まり ・情報ネットワーク社会の進展	・人口減少幅の拡大や高齢化・少子化の進行 ・浮揚感を欠く経済や厳しい雇用情勢 ・人口減少下でのグローバル展開の必要性 ・「食」に対する県民・国民の関心の高まり ・地球環境問題のクローズアップ ・平成22年度中の東北新幹線全線開業
①人財：青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会 ②産業・雇用：いきいきと働ける豊かな社会 ③健康：健やかで安心して暮らせる社会 ④環境：環境と共生する循環型社会 ⑤安全・安心：安全・安心で快適な社会	①産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（低炭素・循環型社会の形成） ④教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）
	地域別計画（6地域・36頁）［特性と課題、概況、めざす姿、取組の展開方向と重点施策］

三村申吾（H15.6.29～）

国土形成計画
平成20年7月
目標年次：平成20年から概ね10か年間

小泉純一郎（H13.4.26～18.9.26）	安倍晋三（H18.9.26～19.9.26）	福田康夫（H19.9.26～20.9.24）	麻生太郎（H20.9.24～21.9.16）	鳩山由紀夫（H21.9.16～22.6.8）	菅直人（H22.6.8～23.9.2）	野田佳彦（H23.9.2～24.12.26）	安倍晋三（H24.12.26～
-1.4%	-0.4%	-2.9%	8.2%	-0.9%	-6.0%	-0.7%	0.7%	0.2%	0.6%	-1.7%
-0.4%	0.8%	-1.8%	9.1%	-0.7%	-6.5%	1.2%	0.5%	0.8%	1.4%	-1.4%

・人口減少社会への対応（H15）
・世界経済危機からのゆるやかな回復と本県経済（H22）
経済）　・ﾃﾞﾌﾚ下における県民生活と本県経済の活性化に向けて（H16）
・東日本大震災と本県経済（H23）
・高速交通体系の整備と本県経済、県民生活の変化（H17）
・活力ある地域社会の形成に向けて（H24）
について（H12経済）　・持続的・自立可能な地域経済の実現を目指して（H18）
・課題解決を通した地域ｺﾐｭﾆﾃｨの再構築（H25）
県民生活の今日的課題（H13生活）　・人口減少社会における地域の活性化に向けて（H19）
就業環境づくりに向けて（H14）　・平成14年2月～平成19年10月の景気回復期における本県経済の動向（H20）
・世界的な経済危機と本県経済（H21）

0.6%	0.7%	0.8%	0.6%	0.4%	-4.0%	-3.4%	1.5%	-1.1%	0.1%	2.6%
2.0%	1.7%	2.0%	1.4%	1.2%	-3.4%	-2.2%	3.3%	0.5%	0.8%	2.6%

なし（H13）　・生産性上昇に向けた挑戦（H19）
成長なしⅡ（H14）　・リスクに立ち向かう日本経済（H20）
・改革なくして成長なしⅢ（H15）　・危機の克服と持続的回復への展望（H21）
・改革なくして成長なしⅣ（H16）　・需要の創造による成長力の強化（H22）
・改革なくして成長なしⅤ（H17）　・日本経済の本質的な力を高める（H23）
・成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済（H18）　・日本経済の復興から発展的創造へ（H24）
・経済の好循環の確立に向けて（H25）

いざなみ景気　デジャブ景気
世界金融不況　欧州経済危機

・第5回アジア冬季競技大会開催（H15）
・記録的猛暑による陸奥湾養殖ホタテへい死被害（H22）
・青森自動車道青森IC-青森東IC間開通（H15）
・東北新幹線全線開業（H22）
・五戸町と倉石村が合併（H16）
・M9.0の巨大地震を記録した東日本大震災で大津波が発生、県南を中心に漁港・住宅等に被害（H23）
・県、六ヶ所村、日本原燃がウラン試験安全協定調印（H16）
・弘前城築城400年祭（H23）
・八甲田トンネル貫通（H17）
・大雪で国道279号車数百台立ち往生（H24）
・東通原発運転開始（H17）
・八戸せんべい汁B－1グランプリ金賞（H24）
・県立美術館開館（H18）
・三陸復興国立公園の指定（H25）
・平成の大合併で40市町村に。青森市が中核市に移行（H18）
・三浦雄一郎氏が80歳でエベレスト登頂に成功（H25）
（H12）　・青森空港CATⅢ化（H19）
済核燃料本格搬入（H12）　・八甲田で雪崩、死者2名重軽傷8名（H19）
廃止（H13）　・G8エネルギー担当大臣会合開催（H20）
移行（H13）　・本県人口140万人割れ（H20）
八戸駅開業（H14）　・太宰治生誕100年（H21）
開業（H14）　・東北新幹線東京-新青森間がレール1本で繋がる（H21）
・新型インフルエンザ流行で学校等閉鎖措置が増加（H21）

会談（H14）　・食品偽装問題（H19）　・東日本大震災、福島原発事故発生（H23）
W杯日韓共催（H14）　・中国食品等の安全性問題（H19）　・サッカー女子W杯なでしこジャパン世界一（H23）
・新型肺炎SARSの世界的流行（H15）　・秋葉原無差別殺傷事件（H20）　・ロンドン五輪で日本メダル最多の38個（H24）
・ｽﾍﾟｰｽｼｬﾄﾙｺﾛﾝﾋﾞｱ号墜落事故（H15）　・オバマ氏が史上初の黒人系大統領に就任（H20）　・東京スカイツリー開業（H24）
・スマトラ島沖地震（H16）　・マイケル・ジャクソン死去（H21）　・富士山が世界文化遺産に登録される（H25）
・新潟県中越地震（H16）　・衆院選で民主党が大勝、政権交代（H21）
同時多発テロ（H13）　・耐震偽装問題（H17）　・尖閣諸島沖での海保巡視船と中国漁船衝突事故動画の流出（H22）　・2020年の東京オリンピック開催決定（H25）
確認（H13）　・ＪＲ福知山線脱線事故（H17）　・小惑星探査機「はやぶさ」帰還（H22）
・ライブドア捜査、堀江社長逮捕（H18）
・WBCで王ジャパン世界一（H18）

として利用されたい。

西暦	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
和暦	26	27	28	29	30	31/R1	2	3	4	5

青森県	名称	**青森県基本計画未来を変える挑戦**	**青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦**
	策定時期	平成25年12月	2018(平成30)年12月
	計画期間	平成26～30年度	2019(平成31)～2023年度
	基本的目標等	青森県の「生業（なりわい）」と「生活」が生み出す価値が世界に貢献し広く認められている状態	「生業（なりわい）」と「生活」が好循環する地域へ～「世界が認める「青森ブランド」の確立」～
	背景	・人口減少・少子高齢化の進行 ・平均寿命の低位停滞 ・ICT技術の普及と県民生活への浸透 ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業（H27年度） ・東日本大震災からの創造的復興	・歯止めのかからない人口減少・少子高齢化の進行 ・第4次産業革命の進展による地域社会の変化（Society5.0の実現） ・各産業分野で労働力不足の顕在化 ・国際社会での「持続可能な開発目標」（ＳＤＧｓ）に対する関心の高まり
	施策の推進方向・めざすべき社会像	①産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成） ④教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）	①産業・雇用分野（しごとづくりと所得の向上） ②安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る） ③環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会） ④教育・人づくり分野（生活創造社会の礎）
	地域別計画等	地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]	地域別計画[2030年におけるめざす姿、概要、特性と課題、取組の基本方針と主な取組]
	知事	三村申吾(H15.6.29～)	

国	名称	第二次国土形成計画	
	策定時期	平成27年8月	
	目標年次	目標年次：平成27年から概ね10か年間	
	基本的目標		
	内閣総理大臣	安倍晋三 (H24.12.26～R2.9.16)	菅義偉 (R2.9.16～

県の経済動向等	名目経済成長率	1.6%	3.9%	-0.3%	-1.5%						
	実質経済成長率	-0.2%	2.7%	-0.9%	-2.4%						
	社会経済白書（経済白書、県民生活白書）のテーマ	・健康長寿社会の実現に向けて(H26) ・県民一人ひとりの経済基盤の確立にむけて（H27） ・魅力あふれる「あおもりワーク」の確立に向けて(H28) ・「ひと」が支える持続可能な地域づくり(H29) ・人口減少社会に対応した地域公共交通の構築に向けて(H30) ・労働力不足の克服に向けて（R元） ・働く場として選ばれるために（R2）									
国の経済動向等	名目経済成長率	2.1%	3.3%	0.8%	2.0%	0.2%	0.5%				
	実質経済成長率	-0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.3%	-0.3%				
	経済財政白書(H12までは経済白書）のテーマ	・よみがえる日本経済、広がる可能性(H26) ・四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済（H27） ・リスクを超えて好循環の確立へ（H28） ・技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長（H29） ・「白書」：今、Society5.0の経済へ（H30） ・「令和」新時代の日本経済（R元） ・コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス（R2）									

日本の景気循環（通称・俗称）	アベノミクス景気（継続中）
青森県に関する主な出来事	・天皇、皇后両陛下ご来県(H26) ・県産米新品種「青天の霹靂」特Ａﾗﾝｸ取得(H27) ・県産米新品種「青天の霹靂」発売開始(H27) ・北海道新幹線新青森・新函館北斗間開業（H28） ・伊調馨選手、五輪4連覇で国民栄誉賞（H28） ・八戸市が中核市に移行（H29） ・全国高校サッカーで青森山田高が県勢初優勝（H29） ・津軽塗が国の重要無形文化財に指定（H29） ・国際定期便「青森・天津線」が就航（H29） ・弘前さくらまつり100周年（H30） ・東京2020オリンピック聖火リレー青森県ルート決定（R元） ・縄文遺跡群が世界文化遺産登録推薦候補に選定（R元） ・国内線「青森・神戸線」が就航（R元） ・縄文遺跡群の世界文化遺産登録推薦書を国からユネスコへ提出（R2） ・県内経済情勢はコロナ禍「厳しい状況」、20期ぶり下方修正（R2） ・新たなブランド県産品「青い森紅サーモン」販売開始（R2） ・北海道新幹線、3月に開業5周年（R2）
国内・世界の主な出来事	・ｱﾍﾞﾉﾐｸｽの評価を問う衆院選自民圧勝(H26) ・STAP細胞論文に改ざんなど不正(H26) ・環太平洋ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟ(TPP)協定大筋合意(H27) ・社会保障･税番号(ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ)制度開始(H28) ・陸上100m、日本人初の9秒台(H29) ・経団連が2021年春から就活ルールを撤廃(H30) ・史上初の米朝首脳会談が開催（H30） ・米国抜きでTPP11が発効（H30） ・「平成」に幕、新時代「令和」へ（R元） ・ラグビーW杯日本大会開催（R元） ・日米貿易協定発行（R元） ・新型コロナウイルスの感染増加、全都道府県に緊急事態宣言発令（R2） ・米大統領選史上最多総得票数、バイデン氏勝利へ（R2）

Ⅱ 個別計画

産業・雇用分野

青函圏交流・連携ビジョン	
企画政策部 交通政策課	期間：2011～2020 年度 （2011 年７月策定）

○　青森県及び北海道道南圏（渡島、檜山地域）からなる「青函圏」が交流拡大と連携強化を図ることによって、一体的な経済文化圏の形成をめざすための指針
○　行政はもとより、圏域住民、ＮＰＯを含めた各種団体、企業等の多様な主体による積極的な参加と協力により、今後の圏域の発展をめざしていくための目標と基本的な考え方や取組の方向性を示すもの
○　めざす姿として、「地域の強みを活かした活力ある青函圏の形成」及び「地域の特性を活かした豊かな青函圏の形成」を明示
○　当面の重点分野として、「『食』を通じた青函圏の魅力づくり」及び「『観光』を通じた青函圏の魅力づくり」を明示

「青森の縄文遺跡群」活用推進ビジョン	
企画政策部 世界文化遺産登録推進室	期間：2020～2030 年度 （2020 年３月策定）

○　「青森の縄文遺跡群」の世界遺産登録による効果を、地域づくり、人づくり、観光など幅広い分野で最大限活用するため、行政と民間が一体となって、各々の役割のもと連携・協力しながら取り組むための活動指針
○　将来像と基本方針
　2030 年における将来像の実現をめざし、３本の基本方針を柱として、８つの分野（保存管理、景観形成、受入態勢整備、人づくり、誘客・集客、生業づくり、情報発信、多種多様な連携）において、行政、地域住民、関係団体等が短期（2021 年前後）、中長期（2030 年まで）の視点で実施する取組の方向性などを明示
【将 来 像】
　みんなが集う憩いの場。世界に誇る「ＪＯＭＯＮ」遺跡群。
【基本方針】
　１『未来へつなぐ、縄文遺跡群』遺跡が映えるまちの魅力づくり
　２『おもてなしあふれる、縄文遺跡群』遺跡を核とした活力ある地域づくり
　３『世界から選ばれる、縄文遺跡群』価値・魅力の発信と多様な連携の仕組みづくり

あおもり農商工連携推進プラン	
商工労働部 地域産業課	2017～2021 年度 （2017 年２月策定）

○　「あおもり農工ベストミックス新産業創出構想」に基づき、農商工の連携・融合等による産業振興を推進するため、重点的に取り組むべき分野や、その方向性等を定めたアクションプラン
○　分野別の基本的な考え方に基づくとともに、各分野を相互に関連付け・融合を図りながら、地域の中小企業等の連携を推進するもの
○　重点分野
　１　バイオマス
　２　植物工場
　３　農業機器等
　４　農商工連携による商品・サービス　　の４分野

あおもり企業立地戦略	
商工労働部 産業立地推進課	期間：2018～2022 年度 （2018 年２月策定）

○　本県の企業立地の目指すべき姿とその実現に向けた企業立地施策の方向性及び具体的な取組を示すもので、全庁を挙げて積極的かつ効果的な「攻めの誘致活動」を展開するための指針

○　本県の企業立地における 10 年後の目指すべき姿を、外貨獲得（稼ぐ力）や域内循環（回す力）の促進、持続的に発展する産業構造の構築とし、ターゲット産業に対する戦略的企業誘致活動の展開や既立地企業への支援強化等による立地促進、産業を支える人材の育成・確保を柱とする取組を推進する

青森ライフイノベーション戦略【2021-2025】	
商工労働部 新産業創造課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）

○　本県の優位性を最大限に活かしたライフ（医療・健康・福祉）関連産業の振興を図るため、重点的に取り組む分野やそのアクションプランなどを定めた基本方針

○　基本的目標

１　県民の「生活の質（ＱＯＬ）」・「幸福度（ＧＮＨ）」の向上
２　基幹産業化
３　新規ビジネス創出
４　ブランド確立（青森県のライフ分野におけるブランドイメージの確立・普及）

○　戦略の実現に向けた重点分野（アクションプラン）

１　医療・福祉現場とものづくり企業の連携推進
２　健康寿命延伸につながるサービスの創出
３　青森発機能性素材活用食品・化粧品産業の振興

第１０次青森県職業能力開発計画	
商工労働部 労政・能力開発課	期間：2016～2020 年度 （2016 年９月策定）

○　職業能力開発促進法第７条の規定に基づき、都道府県が定める職業能力の開発に関する基本となるべき計画

○　実施目標

１　地域・産業ニーズを的確に捉えた職業能力開発の推進
２　地域の活力創出に向けた新たな担い手の育成
３　技能の振興・継承の促進

「攻めの農林水産業」推進基本方針	
農林水産部 農林水産政策課	期間： 2019～2023 年度 （2019 年２月策定）

○　本県農林水産業の総合的、体系的な振興策であり、生産者や事業者等の収益力アップを目指した政策及び施策の基本的な方向性を定めた基本方針
○　「消費者起点」に立ち、「水」、「土」、「人」の３つの基盤のもとに、安全・安心で高品質な県産品づくりを徹底しながら、国内外に売り込むという「攻めの農林水産業」の基本的理念のもとで、「農林水産業の収益力強化」と「共助・共存の農山漁村づくり」につながる施策を展開するもの

あおもり農山漁村地域経営推進プログラム	
農林水産部 農林水産政策課	（2012 年３月策定）

○　集落などの「地域」を一つの会社と見立てて経営していくという「地域経営」の考え方に立ち、地域の核となる人財の育成・確保に取り組み、他産業と連携しながら、農山漁村の持つ地域資源を高度に生かす経営活動を展開し、地域の経済・社会を支える仕組みづくりを推進するもの
○　おおむね 10 年後（2021 年度）を目標年とし、300 地域経営体を育成し、「地域経営」の確立を目指すもの

青森県総合販売戦略第４ステージ	
農林水産部 総合販売戦略課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　「攻めの農林水産業」の推進に当たり、生産者・流通関係者・消費者の信頼関係を深める販売活動の強化を図るため、ブランド産品づくりや情報発信など、施策の基本的な方向を明らかにしたもの
○　戦略すべてに係る「基本戦略」のほか、これを具体的に実践するものとして「商品づくり」「流通」「情報」「地産地消」の４つの分野別戦略から構成

「あおもりの旨い米」活性化推進計画	
農林水産部 農産園芸課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　「攻めの農林水産業」推進基本方針の具体的な行動計画であり、今後の本県の米づくりの進むべき方向を明らかにし、これに基づく運動を展開するために策定したもの
○　基本方向
　１　県産米をけん引する「青天の霹靂」のブランド力の強化
　２　市場ニーズに対応した米づくりの推進
　３　労働力不足に対応した生産技術の導入促進
　４　飼料用米等による水田の有効活用

青森県花き振興方策	
農林水産部 農産園芸課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　県内全域で生産されているトルコギキョウ、キクの２品目を重要品目に、特定の地域で生産されているアルストロメリア、カンパニュラ、ヒマワリ、デルフィニウム、ケイオウザクラの５品目を地域振興品目に位置付け、生産振興を図るために策定したもの

あおもりながいも産地力強化戦略	
農林水産部 農産園芸課	期間：2017～2026 年度 （2017 年３月策定）

○　本県がながいも生産量日本一の座を奪還し、それを維持していくための生産・販売・流通面にわたる総合的な戦略

○　生産者や関係者が一体となって産地力強化に取り組み、安全・安心で食味が良く粘りがあるながいもを生産し、出荷量を確保していくことにより、消費者の期待に応えることができる産地を目指す

○　戦略の内容

・革新技術の開発や省力技術の導入による生産力の向上
・ながいもプロフェッショナル養成所の開設による担い手の育成・確保
・効率的な流通体制の整備や年間を通じた需要の確保による流通・販売力の強化

青森県果樹農業振興計画	
農林水産部 りんご果樹課	期間：2021～2030 年度 （2021 年３月策定）

○　果樹農業振興特別措置法第２条の３の規定に基づき、本県果樹農業の振興を図るために取り組む内容を総括的かつ体系的に示した基本方針

○　生産基盤強化・市場拡大のための対策の推進方針や 2030 年度の栽培面積・生産の目標、経営の指標を掲げ、関係機関の連携・協力の下、果樹農業の持続的発展と成長産業化に向けた取組を計画的かつ一体的に進めていくもの

青森県における獣医療を提供する体制の整備を図るための基本計画	
農林水産部 畜産課	期間：2021～2030 年度 （1995 年３月策定、2021 年改定）

○　獣医療法第 11 条の規定に基づく、本県の獣医療を提供する体制の整備を図るための基本方針

○　社会的ニーズに対応した獣医療を提供できる獣医師の確保、偏在等により今後不足が予測されている分野の獣医師の確保、良質かつ適切な獣医療を提供していくための獣医師と獣医療に携わる関係者との連携・協力の推進等についての指針を示すもの

青森県酪農・肉用牛生産近代化計画	
農林水産部 畜産課	期間：2021～2030 年度 （2021 年３月策定）
○　酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律第２条の３の規定に基づき、2030 年度を目標とした本県の酪農及び肉用牛生産の近代化を計画的に推進するための基本方針 ○　「海外市場も含めた需要に応えるための生産基盤強化」及び「次世代に継承できる持続的な生産基盤の創造」の視点から、取組を展開	

青森県獣医師職員確保プラン	
農林水産部 畜産課	期間：2021～2030 年度 （2021 年度１月改定）
○　本県における食産業の安全を守る県獣医師職員を将来にわたり安定的に確保するための基本方針 ○　獣医師を育てる環境を整えるため、修学資金の給付、北里大学との連携強化等のほか、魅力ある環境を整えるため、各種研修会の実施等によるスキルアップ支援体制の整備、勤務条件の検討等の取組を展開	

青森県養豚・養鶏振興プラン	
農林水産部 畜産課	期間：2012～2021 年度 （2013 年３月策定）
○　本県における養豚・養鶏を総合的に振興するための基本方針 ○　2021 年度における生産目標（飼育頭数・産出額）を定め、これを達成するための振興方向のほか、県産畜産物の認知度を向上させるため、県内の特色ある取組事例などを示したもの	

青森県林業労働力の確保の促進に関する基本計画	
農林水産部 林政課	期間：2017～2022 年度 （2017 年８月策定）
○　森林整備の担い手である林業就業者の減少、高齢化が進行する中、林業労働力の確保及び支援措置の基本方向を明らかにするため「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき策定したもの ○　近年の林業労働力を取り巻く環境変化を踏まえ、「就業前の取組」「終業後の取組」「定着に向けた取組」の３つのステージに区分し、新規就業者の確保から育成、定着までを体系的に取り組むとともに、イメージアップ対策等、総合的に推進	

あおもり水土里づくり推進プラン （青森県農業農村整備中期推進方針）	
農林水産部 農村整備課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）
○　農地、農業用用排水路などの農業生産基盤を整備し、適切に維持管理することにより、安定的な食料の生産・供給のみならず、自然環境や県土の保全、美しい農村景観の形成などに貢献してきた農業農村整備について、今後の、本県の農業・農村の持続的な発展に向けた農業農村整備の展開方向を定めたもの ○　「豊かで持続可能な農業・農村の実現」を目指し、「豊かで力強い農業により攻める」、「農業・農村の安全・安心を守る」、「魅力的で活力ある農村をつくる」を柱に施策を展開	

青森県水産動物の種苗の生産及び放流並びに 水産動物の育成に関する基本計画	
農林水産部水産局 水産振興課	期間：2015～2021 年度 （2015 年３月策定）
○　水産動物の種苗を大量に生産、放流し、経済性、増殖効果等を考慮した適切な大きさまで育成することにより対象種の資源水準を維持、増大させ、合理的に漁獲する栽培漁業を計画的かつ効果的に推進するための基本方針 ○　種苗生産及び放流並びに育成を推進する水産動物の種類、放流数量の目標値などを示すもの	

青森県サケ漁業振興プラン	
農林水産部水産局 水産振興課	（2018 年 10 月策定）
○　持続的なサケ漁業の振興に向けて、安定したふ化放流事業を実施するため、回帰率向上に向けた取組やふ化放流の実施体制、10 年後の目標値などを定めたもの	

青森県ロジスティクス戦略 2nd ステージ	
県土整備部 港湾空港課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）
○　時間、距離、コスト、情報の壁を乗り越えて、需要（消費市場）と供給（生産市場）が円滑につながる環境づくりが不可欠。 ○　また、トラックドライバー不足や物流業界における業務効率化の動きなど、ロジスティクスをめぐる環境は大きな転換期。 ○　これらに対応するため、ロジスティクス基盤（円滑な商流環境や最適な物流環境）を中長期的な視野の下に育成・整備し、国内・世界との経済交流の拡大をめざす。 ○　戦略の将来像 【拠点像１】アグリビジネスを支えるロジスティクス拠点 【拠点像２】国際的な物流動脈と直結したグローバル志向のロジスティクス拠点 【拠点像３】食糧・資源・エネルギーに関するロジスティクス拠点	

青森の港湾ビジョン「青い海と港から明日へ、世界へ」	
県土整備部 港湾空港課	期間：2006 年度からおおむね 30 年間 （2006 年４月策定）

○　将来（おおむね 30 年後）の港湾の果たすべき役割や方向性を示すもの
○　地域産業や経済活動の活性化及び市民生活の利便性と生活環境の向上に資することが目的
○　青森県内に所在する港湾のうち、むつ小川原港と関根浜港を除く、重要港湾２港・地方港湾 11 港の計 13 港を対象

第二次青森空港活性化ビジョン	
県土整備部 港湾空港課	期間：2018～2022 年度 （2018 年３月策定）

○　青森空港を取り巻く事業環境が変化する中、青森空港関係者が目的意識を共有し、連携を強化することにより、真に魅力ある空港に発展するための指針
○　青森空港に関連する既存の施策及び取組を集約して取りまとめるとともに、５年間で想定される施策・取組について策定したもの

青森県観光戦略	
観光国際戦略局 観光企画課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○「未来へのあおもり観光戦略セカンドステージ」の後継となる戦略であり、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」の基本的な方向性を踏まえ、民間が主役となるとともに、県民、民間、行政のそれぞれが適切な役割分担のもとで連携・協働して取り組むための指針として、「青森県観光国際戦略推進本部」が策定。
○観光を取り巻く状況や本県観光の現状と課題を踏まえ、概ね 10 年後のめざす姿とその実現に向けた方向性を共有し、幅広い分野での連携・協働を推進していくことにより、旅の目的地として世界から「選ばれる青森」となることをめざす。

青森県輸出・海外ビジネス戦略	
観光国際戦略局 国際経済課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　農林水産品の生産者・事業者、県内中小企業等の輸出促進・機運醸成により、輸出額全体の底上げと輸出にチャレンジする県内中小企業等の増加を図るとともに、輸出以外の新たな海外ビジネスに取り組む県内中小企業等の増加を図るもの。
○　グローバル市場で次の３つを実現し、青森ブランドを確立することで、様々なチャネルを通して継続的に利益を生む状態をめざす。
・Made in AOMORI　青森県産品が世界で愛され、価値が定着していること
・Made by AOMORI　青森で生まれた資源や技術、仕組が世界に貢献していること
・Made with AOMORI　世界の中で青森県と一緒に進めるパートナーシップの取組が増えること

青森県エネルギー産業振興戦略	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：2016～2030 年度 （2016 年３月策定）
○　東日本大震災以降のエネルギーを取り巻く環境変化や国のエネルギー政策、本県におけるエネルギー産業の現状と課題を踏まえ、「持続可能な低炭素社会づくり」と「エネルギーポテンシャルを活かした産業振興」を推進するために策定 ○　「トリプル 50（フィフティ）」（2030 年度にエネルギー自給率 50%、エネルギー利用効率 50%、化石燃料依存率 50%を達成）の考え方に沿って、本県のエネルギー構造の将来ビジョンを定めるとともに、新たな視点からエネルギー産業の振興方向と、太陽光や風力、地熱･地中熱や水素など、11 の主要なエネルギー分野ごとに重点的に取り組むべきプロジェクトを提示 ○　再生可能エネルギーや熱エネルギーを効果的に活用し、「エネルギーの地産地消」「自立分散型エネルギーシステム」を普及させることによって、「人材」「資金」等が地域の中で循環し、地域の産業振興や雇用創出の原動力となる地域社会をめざす	

新むつ小川原開発基本計画 ー世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指してー	
エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課	期間：2007 年度～2020 年代 （2007 年５月策定）
○　むつ小川原開発を進めるに当たっての基本的な方向性を示すもので、2020 年代までの基本的指針として取りまとめたもの ○　環境、エネルギー及び科学技術の分野における研究開発機能の展開と成長産業等の立地展開などによる、世界に貢献する新たな「科学技術創造圏」の形成を目指すもの	

安全・安心、健康分野

青森県地域公共交通網形成計画	
企画政策部 交通政策課	期間：2016～2022 年度 （2016 年３月策定）

○　「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく法定計画であり、地域において望ましい公共交通網のすがたを明らかにするマスタープランとしての役割を果たすもの

○　「青森県民の暮らしの足を支える広域の公共交通ネットワークを構築する。」、「広域的な移動を確保する有機的な連携のしくみを構築する。」、「交通事業環境変化の中でも持続可能な公共交通の基盤を構築する。」の三つの考え方を基本的な方針とし、路線バスを中心とした公共交通の在り方や具体的な取組、行政と交通事業者の役割等を定めている

○　バス事業者や市町村と連携しながら、鉄道、バス、乗合タクシー等の地域の状況に応じた交通モードの組合せやバス路線の再編等により、将来にわたり持続可能な交通ネットワークの構築に向けた検討等に取組み、県民生活に欠かせない移動のための足を確保する

あおもりユニバーサルデザイン推進基本指針	
環境生活部 県民生活文化課	（2003 年３月策定）

○　「ひとりひとりが、住み、働き、遊ぶといった社会生活を普通におくることができ、社会においてそれぞれの役割を果たすことができるような社会、ユニバーサル社会の実現」が基本理念

具体的な取組内容

1　安全で、ひとびとがふれあえる「まち」が文化を拓くあおもり
2　創意にみち、工夫された「もの」が豊かにいきわたるあおもり
3　ひとりひとりに「情報」が等しく、的確に伝わるあおもり
4　ひとりひとりを大切にする「サービス」が行き届いたあおもり
5　ひとりひとりの「こころ」が豊かでやさしいあおもり

青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画（第５次）	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　犯罪のない安全で安心なまちづくりに関する具体的な施策を総合的かつ計画的に展開するため、青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例第８条に基づき次の事項を定めたもの

1　安全・安心まちづくりの推進に関する目標
2　安全・安心まちづくりの推進に関する施策の方向
3　その他安全・安心まちづくりの推進に関する重要な事項

第１０次青森県交通安全計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2016～2020 年度 （2016 年９月策定）

○　交通安全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全対策基本法第 25 条第１項の規定に基づき次の事項をまとめたもの
１　計画の基本理念　２　道路交通の安全　３　鉄道交通の安全
４　踏切道における交通の安全
○　第 10 次青森県交通安全計画における数値目標
2020 年までに、年間の交通事故 24 時間死者数を 38 人以下とするとともに、死傷者数を 4,200 人以下とすることを目指す

第３次青森県消費生活基本計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2017～2021 年度 （2017 年１月策定）

○　消費生活に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、青森県消費生活条例第８条の規定に基づき次の事項を定めたもの
１　消費生活に関する施策の大綱に関する事項
２　消費生活に関する施策の実施についての総合調整に関する事項
３　消費生活に関する苦情及び相談を適切かつ迅速に処理するために必要な体制の整備に関する事項
４　その他消費生活に関する施策の推進に関する重要な事項
○　消費者教育の推進に関する法律第 10 条の規定に基づく、都道府県の区域における消費者教育の推進に関する施策についての計画の性格を併せ持つもの

青森県犯罪被害者等支援推進計画	
環境生活部 県民生活文化課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）

○　犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、青森県犯罪被害者等支援条例第９条に基づき次の事項を定めたもの
１　犯罪被害者等支援に関する施策の方向
２　その他犯罪被害者等支援に関する施策の推進のために必要な事項

青森県地域福祉支援計画（第３次）	
健康福祉部 健康福祉政策課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）

○　社会福祉法第 108 条の規定に基づき、市町村の「地域福祉計画」の推進を支援するために都道府県が定めるもの
○　地域福祉の推進は、主に市町村が主体となってその推進を図ることとなっており、この計画は本県における地域福祉に係る施策を計画的かつ総合的に推進していく基本的方針を示すもの
○　住民に最も身近な自治体である市町村や地域を構成する住民、様々な団体等が協働してそれぞれの役割を果たしていくことができるよう、県が広域的な観点から支援していく方向性とその方策を定めるもの

青森県における保健・医療・福祉包括ケアシステムの推進方策（指針）	
健康福祉部 健康福祉政策課	（1999 年３月策定、2014 年３月改定）
○　青森県における保健・医療・福祉の連携を推進するための基本方針 ○　県が推進する包括ケアシステムと国が行う様々な包括的支援制度との関係を整理 ○　青森県の目指す保健・医療・福祉包括ケアシステムは、全てのライフステージを対象とし、支援を要する住民に包括的な保健・医療・福祉サービスを提供するとともに、予防の視点を持って地域全体の健康づくりや介護予防等につなげ、住民を要援護状態にしないことに取り組んでいくものである	

第三期青森県がん対策推進計画	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：　2018～2023 年度 （2018 年３月策定）
○　がん対策基本法第 12 条第１項の規定に基づき、本県のがん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方向を定めたもの ○　県民、医療関係者、行政等の各主体が、それぞれの役割に応じて主体的にがん対策に取り組むための基本指針 ○　「がん患者を含めた県民の視点」に立ち、「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実」、「患者本位のがん医療の実現」及び「尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に、がん対策の推進を図るもの	

青森県健康増進計画「健康あおもり２１（第２次）」	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：2013～2023 年度 （2013 年３月策定、2019 年４月改定）
○　健康増進法第８条第１項の規定に基づく県民の健康の増進の推進に関する施策についての基本的な計画 ○　子どもの頃からよりよい生活習慣を身に付け、また、疾病にかかっても重症化予防することで、県民一人ひとりが、健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしを送ることができる活力ある長寿県の実現をめざすもの	

青森県肝炎総合対策	
健康福祉部 がん・生活習慣病対策課	期間：2018～2023 年度 （2018 年３月策定）
○　肝炎対策基本法及び国の「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」の趣旨を踏まえ、県が取り組むべき施策を示すもの ○　Ｂ型肝炎及びＣ型肝炎は適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変や肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。このため、肝炎患者等が安心して生活できる環境づくりに取り組むとともに、関係者が連携して対策を進めることが重要であることを基本的な方向として、必要な施策を実施していくもの	

青森県保健医療計画	
健康福祉部 医療薬務課	期間：2018～2023 年度 （2018 年３月策定）

○　医療法第 30 条の４第１項の規定に基づく本県の保健医療に関する基本計画
○　県民、保健・医療機関、関係団体、市町村等の参画と協働のもと、それぞれの役割に応じて主体的に保健・医療分野の取組を進めるための基本指針
○　限られた医療資源を有効に活用し、効率的で質の高い医療を実現できる体制を各地域に構築するとともに、患者や地域住民が必要とする医療情報を分かりやすく伝えることをねらいとし、本県における保健・医療提供体制のあるべき姿を示すもの
○　2020 年度から「青森県医師確保計画」及び「青森県外来医療計画」を追加

青森県地域医療構想	
健康福祉部 医療薬務課	期間：2016～2025 年度 （2016 年３月策定）

○　医療法第 30 条の４第２項の規定に基づき、青森県保健医療計画の一部として策定したもの
○　地域の医療需要の将来推計や医療機関から報告された情報等を活用して、構想区域ごとに、各医療機能の将来の必要量を含む地域の医療提供体制の将来の目指す姿を示すもの
○　本県の地域医療構想の特徴としては、構想を実現するための施策として、構想区域ごとに自治体病院等の機能分化・連携の方向性を盛り込んでいる

「良医」を育むグランドデザイン	
健康福祉部 医療薬務課	（2005 年 11 月策定）

○　良医を育む地域づくりを目指し、中長期的・総合的な医師確保の戦略を定めたもの
○　取組戦略
１　「優れた医育環境を整える」
医師が、職業生活全体にわたって医学・医術の勉強をできるよう学ぶ環境を整える
２　「意欲が湧く環境を整える」
医師の勤務環境を改善し、生き生きと働くことができるよう、働く意欲が湧く環境を整える
３　「仕組みを整える」
戦略１・２がうまく機能するよう、自治体病院の機能を再編成し、大学・市町村・県がそれぞれの役割を果たしつつ、連携と支援のネットワークを整える

青森県動物愛護管理推進計画	
健康福祉部 保健衛生課	2014～2023 年度 （2008 年３月策定・2014 年３月改正）

○　動物の適正飼養及び動物愛護の思想の普及啓発を図るために、青森県における動物愛護管理行政の目指すべき目標、その手段及び体系的実施方法等を明らかにしたもの
○　目標値
1　2023 年度の犬の引取頭数　2012 年度比 70％減
2　2023 年度の猫の引取頭数　2012 年度比 75％減
3　2023 年度の犬の致死処分頭数　2012 年度比 60％減
4　2023 年度の猫の致死処分頭数　2012 年度比 70％減

青森県感染症予防計画	
健康福祉部 保健衛生課	（2000 年 12 月策定、 2018 年３月改定）

○　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 10 条の規定に基づき、厚生労働大臣が定める基本指針に即して、本県における感染症の予防のための施策の実施について定めたもの
○　本県の感染症対策の実施に当たっては、本計画に基づき具体的な施策を講ずる
○　本計画の個別実施計画として、青森県結核対策推進計画を定めている

青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン	
健康福祉部 高齢福祉保険課	（2016 年３月策定）

○　高齢者・児童・障害者の各福祉分野の計画で掲げる「人材の確保・育成」について、関係主体が一体となって、具体的に取り組むための基本方針を定めるもの
○　福祉・介護サービス事業所において「より魅力ある職場づくり」を進め、やりがいと誇りを持って働ける良質な雇用の場の増加と福祉・介護サービスの安定的な提供を進める
○　推進戦略は、「１参入促進」、「２労働環境・処遇の改善による定着促進」、「３資質の向上」

あおもり高齢者すこやか自立プラン 2021 （青森県老人福祉計画、青森県介護保険事業支援計画）	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：2021～2023 年度 （2021 年３月策定）

○　老人福祉法第 20 条の９第１項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県老人福祉計画」、介護保険法第 118 条第１項の規定に基づき都道府県が定める「都道府県介護保険事業支援計画」並びに介護保険法第 118 条第２項第２号及び第３号の規定に基づき都道府県が定める「介護給付適正化計画」を一体的に策定したもの
○　高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを目指すもの

青森県医療費適正化計画（第三期）	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：2018～2023 年度 （2018 年３月策定）
○　高齢者の医療の確保に関する法律第９条第１項の規定に基づき、本県の医療費適正化を推進するため策定したもの ○　県民の健康の保持の推進と医療の効率的な提供の推進を図ることにより、その結果として医療費の適正化を目指すもの	

青森県国民健康保険運営方針	
健康福祉部 高齢福祉保険課	期間：2018～2023 年度 （2017 年 12 月策定、2021 年２月改定）
○　国民健康保険法第 82 条の２の規定に基づき、県と市町村が一体となり、保険者としての事務を互いに共通認識のもとで実施するとともに、国民健康保険の安定的な財政運営及び国民健康保険事業の広域的及び効率的な運営の推進を図ることを目的に策定したもの ○　主な記載事項 （１）　国民健康保険の医療に要する費用の見通しと財政の状況 （２）　国民健康保険事業費納付金及び保険料の標準的な算定方法に関する事項 （３）　市町村における保険料の徴収の適正な実施に関する事項 （４）　市町村における保険給付の適正な実施に関する事項 （５）　医療費適正化の取組に関する事項 （６）　市町村の国民健康保険事業の効率化に関する事項 （７）　保健・医療・介護・福祉・その他の関連施策との連携に関する事項	

青森県次世代育成支援行動計画 「のびのびあおもり子育てプラン」（後期計画）	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：2020～2024 年度 （2020 年３月策定）
○　次世代育成支援対策推進法第９条第１項の規定に基づき、本県の全ての子育て家庭を対象に、次世代育成支援施策の方向性や目標を総合的に定めたもの ○　子ども・子育て支援法第 62 条に基づき、教育・保育等の提供体制の確保等の実施に関する計画を定めた「青森県子ども・子育て支援事業支援計画」、母子保健対策の充実等に係る取組を定めた「青森県母子保健計画」、社会的養育の推進に向けた取組等を定めた「青森県社会的養育推進計画」と一体的に策定したもの ○　子どもとともに、親とともに、地域とともに育ち合い、一人ひとりが安心と幸せを実感し、結婚・妊娠・出産・子育てに希望と喜びを持てるふるさと青森県をめざすもの	

第４次青森県ＤＶ防止・被害者支援計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）
○　配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第２条の３第１項の規定に基づき、ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）の防止と被害者の保護及び自立支援に関して県が実施する施策について定めたもの	

第２次青森県子どもの貧困対策推進計画	
健康福祉部 こどもみらい課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）

○　子どもの貧困対策の推進に関する法律第９条の規定に基づき、本県の子どもの貧困対策の推進に係る施策の方向性を定めたもの
○　母子及び父子並びに寡婦福祉法第 12 条の規定に基づき、本県のひとり親家庭等に対する就業・自立に向けた総合的な支援施策の方向性を定めたもの
○　「教育の支援」、「生活の安定に資するための支援」、「保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援」、「経済的支援」、「新型コロナウイルス感染症等の影響への支援」の５つの重点項目を基本方針として施策を体系化

第３次青森県障害者計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2013～2022 年度 （2013 年３月策定、2019 年３月改定）

○　障害者基本法第 11 条第２項の規定に基づき、本県における障害者施策の推進方向を定めたもの
○　本県における障害者のための福祉施策を推進していくための指針として、障害者施策の推進方向を総合的、体系的に整理
○　「インクルーシブ社会」の理念を踏まえ、すべての県民が等しく人権を尊重され、障害のある人もない人も共に支え合う中で、その人らしく自立して、安心した生活を送ることができる共生社会の実現を目指すもの

青森県障害福祉サービス実施計画（第６期計画）	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2021～2023 年度 （2021 年３月策定）

○　障害者総合支援法第 89 条第１項の規定に基づく「都道府県障害福祉計画」及び児童福祉法第 33 条の 22 第１項の規定に基づく「都道府県障害児福祉計画」として「第３次青森県障害者計画」の「生活支援の充実」に掲げられている障害福祉サービス等に関して、2021～2023 年度までの３年間の実施計画として策定したもの
○　「第３次青森県障害者計画」の基本理念を踏まえ、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本県における障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業、障害児通所支援、障害児入所支援及び障害児相談支援の提供体制の計画的な確保を図ることを目的とするもの

いのち支える青森県自殺対策計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2018～2023 年度 （2018 年３月策定）

○　自殺対策基本法第 13 条第１項の規定に基づく県の自殺対策についての計画
○　保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、自殺対策を「生きることの包括的支援」として推進するための基本的な方向性を定めるもの

青森県アルコール健康障害対策推進計画	
健康福祉部 障害福祉課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　アルコール健康障害対策基本法第 14 条第１項の規定に基づく県のアルコール健康障害対策に関する計画

○　アルコール健康障害の発生、進行、再発の防止、またアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図ることにより、県民の健康を守り、安心して暮らすことのできる地域の実現に向けて、本県におけるアルコール健康障害対策を総合的に推進するための施策を定めるもの

青森県食の安全・安心対策総合指針	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：2018～2022 年度 （2003 年６月策定、2018 年２月改定）

○　青森県の基幹産業である農林水産業から生み出された農林水産物及びその加工品の生産から消費までの各段階における食の安全・安心を確保する対策に取り組むための指針

○　生産者・生産者団体、食品関係事業者、消費者・消費者団体、国や県等の行政機関など県民一人ひとりが食の安全・安心を確保していくために、以下の基本方針を定め、連携・協力して取り組んでいく内容を示すもの

1　生産者は消費者の視点に立って県産食品を生産し提供していきます
2　食品関係事業者は食品の衛生管理を徹底していきます
3　消費者は自ら食品の安全確保に取り組んでいきます
4　行政は食品の監視指導・検査体制等を充実強化していきます
5　県は緊急時における対応を整備・強化していきます
6　食に関する情報共有と相互理解を促進していきます

青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン	
農林水産部 農村整備課	期間：2018～2024 年度 （2018 年３月策定、2020 年９月改定）

○　県内ため池の「決壊時の被害」、「堤体の劣化状況」、「堤体の強度（安定性）」を指標として防災・減災対策の優先度を判断した「ため池診断書」に基づき、ソフト対策を中心としつつ優先度に基づきため池のハード対策を進める実行計画

・「ため池診断書」のため池管理者、関係市町村への配布による防災意識の向上
・日常、豪雨時の適正管理や、ハザードマップ等を活用した情報伝達体制等の整備
・防災・減災対策の優先度の高いため池から、詳細調査・対策工事を実施

防災公共推進計画	
県土整備部 整備企画課	（2014 年３月策定）

○　災害時に、人命を守ることを最優先に「孤立集落をつくらない」という視点と「逃げる」という発想を重視した防災対策と危機管理体制の強化などのハード・ソフト一体となった取組を推進するため、必要な施策について県と市町村が一体となって取りまとめたもの

・最適な避難場所の確保に必要な施策
・最適な避難経路の確保に必要な施策
・孤立した際の救援物資等の輸送手段の確保に必要な施策

防災物流インフラ強化計画	
県土整備部 整備企画課	（2018 年９月策定）
○　大規模災害時に、避難とともに必要となる被災者への救援物資輸送を確保するため、県・市町村や関係機関と協力し選定した物資拠点間を結ぶ「防災物流強化路線」を設定し、その路線上にある優先的に強化すべき脆弱箇所を、事業性や緊急性を基に選定し、強化対策箇所としてとりまとめたもの	

青森県橋梁長寿命化修繕計画	
県土整備部 道路課	期間：2017～2026 年度 （2008 年４月策定、2017 年５月改定）
○　県管理橋梁の長寿命化を図ることにより、将来にわたる維持更新コストを大幅に削減するため、「いつどの橋梁にどのような対策が必要か」を定めた計画	

青森県住生活基本計画	
県土整備部 建築住宅課	期間：2016～2025 年度 （2007 年３月策定、2017 年３月改定）
○　住生活基本法第 17 条の規定に基づく都道府県計画であり、積雪寒冷地である本県の特性を反映した住宅行政の指針として策定したもの ○　「生活創造社会につながる豊かな住生活の実現をめざして」のテーマのもと、県民の住生活の安定確保及び向上促進を図るための施策の基本方針、目標及び基本的な施策について、「住まい手」、「住環境」、「住宅関連産業」及び「住教育」の各視点から設定	

第２次青森県消防広域化推進計画	
危機管理局 消防保安課	期間：2019～2024 年度 （2019 年３月策定）
○　消防組織法第 33 条の規定に基づき、市町村の消防の広域化を推進するため、本県における自主的な市町村の消防の広域化の推進及び広域化後の消防の円滑な運営の確保に関する基本的な事項を定めたもの ○　自主的な市町村の消防の広域化を推進することにより、将来にわたって県民の安全・安心を守っていくための消防力を維持・確保し、持続可能な消防体制をめざす ○　概ね 10 年後の消防の広域化の実現に向けて、広域化対象市町村の組合せや推進期間内の取組等を示す	

青森県国土強靱化地域計画	
危機管理局 防災危機管理課	期間：概ね５年程度 （2017 年３月策定、2019 年８月「追補版」策定）
○　「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき、国土強靱化の着実な推進を図るための指針となるもの ○　「命と暮らしを守る青森県」を目指し、県民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても、機能不全に陥らない、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりを推進するためのもの	

環境分野

第６次青森県環境計画	
環境生活部 環境政策課	期間：2020～2023 年度 （2020 年３月策定）

○　青森県環境の保全及び創造に関する基本条例第 10 条の規定に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として策定
○　県の取組の方向を示すだけではなく、県民、事業者、学校、環境保全団体及び行政などの各主体が環境への負荷が少ない日常生活や事業活動を進めていくための役割・行動指針をも併せて示すもの

第４次青森県循環型社会形成推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）

○　廃棄物処理法第５条の５及び循環型社会形成推進法第 32 条の規定に基づき、本県の地域性を生かした循環型社会の形成を目指し、廃棄物の適正処理と資源の循環利用を一体的に推進するための計画として策定
○　本県の食品ロス削減推進計画及びごみ処理広域化計画としても位置づけ
○　本県における循環型社会の形成に向けて、各取組主体がそれぞれの役割の中で、互いに連携しながら、取組を進める重点取組を設定
○　一般廃棄物処理の目標（2025 年度）
1　１人１日当たりの排出量は生活系ごみ 640ｇ、事業系ごみ 300ｇ、計 940ｇ
2　リサイクル率は行政関与分 17%、民間回収分を合わせた全体分 34%
3　１人１日当たりの最終処分量は 85ｇ
○　産業廃棄物処理の目標（2025 年度）
1　排出量は 317 万４千ｔ
2　再生利用量は 152 万４千ｔ
3　最終処分量は７万ｔ

青森県地球温暖化対策推進計画	
環境生活部 環境政策課	期間：2018～2030 年度 （2011 年３月策定、2018 年３月改定）

○　地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条第３項の規定に基づき、本県における地球温暖化対策を一層推進するための指針として、行政、県民、事業者、各種団体等の役割を示す計画として策定
○　あらゆる主体の連携・協働による、本県の地域特性を活かした、安全・安心、快適で暮らしやすい低炭素社会の形成に向け、県内における温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 2013 年度比で 31%削減することを目標とするもの
○　リーディングプロジェクト「低炭素あおもりプロジェクト」により、低炭素社会の実現に向けた施策の方向性を整理
○　目標達成に向けて、県が今後概ね５年間、戦略的・集中的に推進する取組として、重点取組を設定

青森県海岸漂着物対策推進地域計画	
環境生活部 環境政策課	（2011 年３月策定）
○　海岸漂着物処理推進法第 14 条の規定に基づき、国の基本方針に沿って、本県における海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための計画として策定 ○　海岸漂着物対策を重点的に推進する区域及び関係者の役割分担と相互協力に関する事項等を定め、地域の海岸漂着物対策の基本的な方向性を示すとともに、それぞれの対策の内容を明らかにするもの	

青森県災害廃棄物処理計画	
環境生活部 環境政策課	（2018 年３月策定）
○　災害廃棄物が人の健康や生活環境に重大な影響を及ぼすおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障の防止の観点から、平常時の備えとして、県内市町村、関係機関及び関係団体等と広域的な連携を図りながら、災害廃棄物の適正処理の確保、円滑かつ迅速な処理の推進を図るもの ○　「第３次青森県循環型社会形成推進計画」をはじめ、国の対策指針及び行動指針等を踏まえ、「青森県地域防災計画」等との整合を図るとともに、災害廃棄物の処理に必要な基本的事項や方策を取りまとめ、具体的かつ技術的な情報を盛り込んだ実用的な計画 ○　災害廃棄物処理対策に関して地域で取り組み、更に教育訓練を通じて人材育成に努め、より実効性のあるものに高めていくこととしている	

青森県気候変動適応取組方針	
環境生活部 環境政策課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）
○　強靭で持続可能な社会を構築していくため、現時点での本県における気候変動への適応策や推進体制などを取りまとめたものであり、気候変動適応法第 12 条に基づく地域気候変動適応計画として位置付けるもの ○　現在取り組んでいる適応策のさらなる推進とともに、現時点において本県で特段の対応がない分野についても、気候変動の影響に備え、今後の施策に適応の考え方を組み込んでいくことが必要であることを認識する契機とする	

青森県生物多様性戦略	
環境生活部 自然保護課	期間：2014～2023 年度 （2014 年３月策定）
○　本県における生物多様性の現状と課題を整理し、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するために、県民を始め、様々な主体が担う役割や取組の内容などを定め、今後取り組むべき具体的施策を示す行動計画として策定	

白神山地保全・利用基本構想	
環境生活部 自然保護課	（2007 年１月策定）

○　構想の趣旨

「調和と永続」を基本理念に、白神山地における自然環境の保全及び利用の基本的方向と、これを実現するための基本的方策に関する総合的な構想を明らかにするもの

○　構想の基本的な考え方

次の５項目を柱として白神山地における保全・利用の秩序を確立するとともに、地域の振興にも資することを基本的な考え方としたもの

1　保護管理体制の推進
2　学術研究及び環境学習の推進
3　周辺地域での地場産業の振興
4　交通基盤の整備
5　文化観光の振興

第２期「日本一健康な土づくり」推進プラン	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：2017～2021 年度 （2017 年３月策定）

○　農業生産の基本となる「健康な土づくり」に持続的に取り組み、安全・安心で高品質な県産農産物を生産拡大していくための推進方向を明示するとともに、以下の具体的な取組の推進方策や目標を定めたもの

1　「あおもり土づくりの匠」の育成・確保や新規就農者等の担い手に対する取組強化と土づくり指導者の養成
2　土壌診断に基づいた土づくり技術の励行と有機質資源を活用した土づくりの推進
3　有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大
4　消費者の信頼を確保するＧＡＰの推進
5　消費者・実需者に対する健康な土づくりやエコ農産物の強力な情報発信と理解促進

青い森再造林推進プラン	
農林水産部 林政課	（2015 年１月策定）

○　本県のスギを主体とする人工林資源が本格的な伐採期を迎え、伐採跡地における再造林の放棄が懸念されている中、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、将来にわたり森林資源の循環利用を図るため、再造林を促進するための基本方向や推進方策などをまとめたもの

○　伐採から再造林までの作業の一体的な実施や、従来よりも少ない本数で造林するなど、低コスト造林技術の普及を行うとともに、関係者それぞれの役割に応じた取組を明示

青森県森林・林業基本方針	
農林水産部 林政課	期間：2019～2023 年度 （2019 年２月策定）
○　戦後造成された人工林資源の充実、県内への大型木材加工施設等の立地や再造林率の低迷、松くい虫被害の発生やニホンジカの侵入など、近年の本県森林・林業を取り巻く環境変化に対応していくため、当面取り組む具体的方策などを主な内容として策定 ○　基本理念に掲げる「緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用」の達成に向けて、「森林の持つ多面的機能の発揮」、「林業の持続的かつ健全な発展」、「県産材の安定供給と利用の確保」、「山村地域の活性化」の４つの政策・施策による実践プラン	

あおもり環境公共推進基本方針	
農林水産部 農村整備課	（2008 年２月策定）
○　環境を「公共財」として位置付け、地域の協働を促進しながら、農林水産業や農山漁村の基盤づくりのための「投資」を通じて環境保全を図ることを「環境公共」と定義 ○　当方針は、地場の資源や技術、人財の有効活用を基本とし、持続可能で地域振興に資する新しい国土づくり、社会システムづくりとして、青森県が全国に向けて提唱する「環境公共」の基本的方向や実施手法などを示したもの	

青森県国土利用計画	
県土整備部 監理課	期間：2026 年（目標年次） （2017 年２月策定）
○　県土利用の配分とその利用方向を定める長期計画であり、県土利用に関する行政の指針であるとともに、全国計画及び市町村計画と併せて国土利用計画体系を構成するもの	

青森県土地利用基本計画	
県土整備部 監理課	（1981 年５月策定、2020 年３月改定）
○　県の区域について適正かつ合理的な土地利用を図るため定めるものであり、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域及び自然保全地域の５地域を定めるとともに、５地域区分が重複する地域における土地利用の調整等に関する事項を定めるもの	

ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する基本方針	
県土整備部 河川砂防課	（2002 年 12 月策定）
○　青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例第５条の規定に基づき、本県の森林、河川及び海岸が、農林水産業の生産活動及び人の生活と結びついて地域文化を形成していることに鑑み、すべての県民の参加の下に、ふるさとの森と川と海ができるだけ自然の状態で維持されることを基本として保全及び創造に関する施策の基本事項を定めたもの	

教育・人づくり分野

あおもりを愛する人づくり戦略	
企画政策部 地域活力振興課	（2007 年９月策定、2018 年４月改定）

○　各分野の課題に挑戦する多様な人財に共通して求められる資質、能力、マインドを備えたチャレンジ精神あふれる人財の育成をねらいとするもの
○　自主自立の青森県づくりを進め、「生活創造社会」を実現する上で、最も基本となる人財の育成に県民総ぐるみで取り組んでいくため、人財育成の基本的考え方を明らかにするとともに、県が関係主体との連携により、めざす人財像の実現に向けて重点的に進めていく取組戦略を明示
○　人財育成の基本理念として、「ふるさとあおもりを愛し、ふるさとあおもりの元気をつくる人財の育成」を掲げ、ふるさとに愛着と誇りを持ち、自ら考え、自ら行動し、ふるさとの元気をつくるために挑戦していくチャレンジ精神あふれる人財の育成を進めていくことを明示
○　基本理念の実現に向け、未来を担う子どもたちや若者を「あおもりの未来をつくる人財」、地域産業や地域づくり・生業づくりの担い手を「あおもりの今をつくる人財」として、それぞれ育成していくことを基本目標に掲げ、中長期的な視点に立って具体的な取組を推進していくことを明示

青森県文化振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	（1997 年１月策定）

○　文化を「県民の生活にうるおいや感動をもたらすもの」として広くとらえ、未来に向けて、個性的で魅力的な青森県の文化を創造するため、県が行う文化行政の基本的方向を指し示すもの
○　青森県の文化創造の主体は一人ひとりの県民であり、行政の役割は、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できる環境づくりにあることを明示
○　対象とする領域は、生活文化、芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業と幅広くとらえ、更に、それぞれの領域ごとに必要性や方向性、具体的施策を例示

青森県ファッション振興ビジョン	
環境生活部 県民生活文化課	（2000 年２月策定）

○　21 世紀におけるファッション創造・発信県をめざすために策定
○　「21 世紀のファッションを担う人づくり」、「豊かなファッション活動の場づくり」、「多様なファッション交流の促進」に努めるもの
○　ファッション関連産業の形成に当たり、受発信機能の整備、素材などのリソース・関連分野の連結、ファッション関連業種の集積、社会に貢献する視点が重要であることを明示

第２次青森県子ども・若者育成支援推進計画	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：2018～2022 年度 （2018 年３月策定）

○　子ども・若者育成支援推進法第９条第１項に規定する「都道府県子ども・若者計画」として、子ども・若者の育成支援に関する県の施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画
○　あおもりの未来を担う人財である子ども・若者の成長と自立を支援していく社会づくりを目指し、関係機関及び県民が一体となって取り組んでいくための指針として、５つの基本目標及び 15 の重点目標に沿って施策の取組方向を示すもの

第４次青森県食育推進計画	
農林水産部 食の安全・安心推進課	期間：2021～2025 年度 （2021 年３月策定）

○　食育基本法第 17 条の規定に基づき、県民の健康で活力に満ちた「くらし」と持続可能な「食」の実現を目標に、本県の特性を生かした食育を総合的かつ計画的に継続して推進するための指針として策定
○　次の３点を基本方向とし、多様な関係者の連携・協力を強化し食育に取り組む
１　ライフステージや暮らし方・働き方に対応した食育の推進
２　健康で充実した食生活の実現
３　青森の食を支える環境づくり

青森県若手農業トップランナー育成方針	
農林水産部 構造政策課	（2008 年３月策定）

○　「攻めの農林水産業」を担う柔軟な発想と大胆な行動力を持った若手農業者（トップランナー）を育成するために策定
○　本県が目指す若手農業トップランナーの姿
人財育成の目標像は次の３つとして、将来的な農業所得は 1,000 万円程度が目標
１　青森県の各地域が地域力を発揮し、新たな付加価値を創造して自立した地域農業を実現させ、これを次世代へと引き継いでいく、自ら構想し、行動し、自立していく力強い若手農業者
２　斬新な発想の源となる知識や経験の蓄積に積極的に取り組み、新たな付加価値を創造し、ビジネスチャンスを生み出していく発想力を備えた若手農業者
３　農業経営分析の基礎となる経理会計力を兼ね備えた総合的能力の高い若手農業者

青森県教育振興基本計画	
教育庁 教育政策課	期間：2019～2023 年度 （2019 年１月策定）

○　教育基本法第 17 条第２項の規定に基づく、県の教育の振興のための施策に関する基本的な計画
○　本県が抱える教育課題について、教育委員会と知事部局が密接に連携し歩調を合わせて取り組むため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」のうち、教育関連部分を青森県教育振興基本計画とするもの

青森県特別支援教育推進ビジョン	
教育庁 学校教育課	期間：2019～2028 年度 （2019 年２月策定）

○　特別支援学校学習指導要領等の改訂等を踏まえ、インクルーシブ教育システムを構築するため、今後の本県特別支援教育の方向性を示し、更なる充実・発展を図るもの

○　基本方針

1　特別支援学校のセンター的機能の充実・強化
2　教職員の専門性の維持・向上
3　特別支援学校の学習環境の充実
4　キャリア教育・職業教育の充実
5　特別支援学校と地域等との連携推進

青森県子ども読書活動推進計画（第四次）	
教育庁 生涯学習課	期間：2020～2024 年度 （2020 年２月策定）

○　子どもの読書活動の推進に関する法律第９条の規定に基づく子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画

○　基本方針

1　子どもが読書に親しむ機会の充実に向けた取組の推進
2　子どもの読書活動を支える環境の整備・充実
3　子どもの読書活動に関する理解と関心の普及・啓発

青森県スポーツ推進計画	
教育庁 スポーツ健康課	期間：2016～2021 年度 （2016 年３月策定、2019 年３月改定）

○　スポーツ基本法第 10 条の規定に基づき策定

○　県や市町村、関係団体が連携し、本県のスポーツ振興を継続的・計画的に推進することにより、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を目指すもの

○　重点項目

1　ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
2　学校や地域における子どものスポーツ機会の充実
3　地域のスポーツ環境の整備・充実
4　競技スポーツの推進
5　スポーツによる地域の活性化

青森県スポーツ振興基盤整備計画	
教育庁 スポーツ健康課	（2011 年 10 月策定）

○　ライフステージを通じてスポーツに親しむことができる「豊かなスポーツライフ」の創出に向け、子どもから大人まで県民だれもが生涯にわたって主体的にスポーツに親しめる環境（＝スポーツ振興基盤）整備に係る考え方・方向性を取りまとめたもの

○　計画の視点

1　競技力向上に向けた人財（選手・指導者）の育成
2　スポーツを通じた地域づくりの推進
3　県有体育施設の計画的な整備推進

青森県学校保健推進計画（第３次）	
教育庁 スポーツ健康課	期間：2019～2023 年度 （2019 年２月策定）

○　児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康・安全で活力のある生活を送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む健康教育の充実を目指すもの

○　重点項目

1　学校保健推進体制の確立
2　望ましい生活習慣定着の推進
3　感染症予防対策の推進
4　性に関する指導の推進
5　心の健康問題への対応の推進
6　アレルギー疾患への対応の推進
7　その他の慢性疾病等への対応の推進
8　子どもの傷害予防の推進

青森県文化財保存活用大綱	
教育庁 文化財保護課	（2020 年３月策定）

○　地域における文化財の総合的かつ計画的な保存及び活用を図るため、県全体の文化財の保存・活用に関する基本的な方向性を明確化し、県内における各種の取組を進めていく上での共通の基盤とするもの

○　主な記載事項

・　青森県文化財保存活用大綱策定の背景と目的、大綱の位置付け
・　青森県の文化財の保存・活用に関する基本的な方針
・　文化財の保存・活用を図るために講ずる措置
・　各市町村への支援方針
・　防災・防犯・災害発生時の対応
・　文化財の保存・活用の推進体制

青森県立高等学校教育改革推進計画	
教育庁 高等学校教育改革推進室	基本方針：2018 年度からおおむね 10 年間 （2016 年８月策定、2020 年８月改定） 第１期実施計画：2018～2022 年度 （2017 年７月策定）

○　社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえ、将来、高等学校教育を受けることとなる子どもたちのための教育環境の充実に向け、2018 年度以降の県立高等学校教育改革に関する基本的な方向性を示す基本方針と、2018～2022 年度までの具体的な学校規模・配置等を示す第１期実施計画を策定し、高等学校教育改革に取り組むこととしたもの

○　基本方針

１　学校・学科の充実
２　学校規模・配置の方向性
３　魅力ある高等学校づくり
４　県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

○　第１期実施計画

１　学校・学科の充実
２　学校規模・配置
３　県民の理解と協力の下での県立高等学校教育改革の推進

計画の推進

青森県行財政改革大綱	
総務部 行政経営課	期間：2019～2023 年度 （2008 年 12 月策定、2018 年 12 月改定）

○　「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」に基づく各施策の戦略的な推進に向けて、時代の変化とともに高度化・複雑化する諸課題に的確に対応するため、県行財政のめざす姿を次のとおり設定し、改革に取り組むもの

1　徹底した業務改革を行い、生産性の向上に挑み続ける青森県
　～業務プロセスの改革、内部統制体制の確立～
2　地域の多様な主体との連携・協働を進める青森県
　～県民との連携・協働、分権型社会の推進～
3　将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立する青森県
　～職員力の向上・執行体制の強化、安定的な財政運営の実現～

あおもりＩＣＴ利活用推進プラン	
商工労働部 新産業創造課	期間：2019～2023 年度 （2019 年３月策定）

○　ＩＣＴ利活用の推進のために県内の官民全体で共有すべき指針、「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県官民データ活用推進計画」及び「青森県基本計画」を踏まえたＩＣＴ分野の個別計画という位置づけ

○　４つの基本方針（「安全・安心、健康」を支えるＩＣＴ、「産業・雇用」を支えるＩＣＴ、「行政経営」を支えるＩＣＴ（官民データ活用）、ＩＣＴ利活用を支える「基盤の整備、人財の育成・確保」）で構成

○　外部有識者の意見を活用しながら、庁内に設置しているＩＴ戦略推進委員会を中心に、プラン全体の進行管理を行う

第４次あおもり男女共同参画プラン２１	
環境生活部 青少年・男女共同参画課	期間：2017～2021 年度 （2017 年２月策定）

○　男女共同参画社会基本法第 14 条及び青森県男女共同参画推進条例第８条の規定に基づく県の男女共同参画の推進に関する基本計画

○　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第６条第１項の規定に基づく県の女性活躍推進に関する計画

○ 男女共同参画社会の実現に向けて県が取り組むべき具体的目標と施策の方向を示すもの

Ⅲ　地域資源カレンダー

本県には、食、伝統工芸、自然、歴史、文化など、世界に誇る多種・多様な地域資源が存在している。

こうした地域資源を再評価し、その魅力を県内外に情報発信していくことは、外貨獲得と域内循環を強化していく上で極めて重要である。また、地域資源の再評価などの営みは、新たな地域の魅力の再発見や、自らの地域に対する誇りの醸成にもつながり、地域社会の活性化に寄与するものと考えられる。

このため、青森県が有する地域資源を把握するための一助となるよう、多彩な地域資源の中から最も地域の特徴が現れやすい「食材」と「催事」を取り上げ、カレンダー形式で情報を整理した。

１　食材カレンダー

本県の主要な食材について、出荷量の多い月と少ない月を把握できるよう、年間出荷量に占める当月のシェアを「３％未満」、「３％～５％」、「５％～10％」、「10％以上」の４段階に色分けし、最も出荷量が多い月に「◎」、２番目に多い月に「○」を付した。

また、データの出典については下記のとおりであり、原則として 2017 年から 2019 年の３か年平均値を使用した。

なお、掲載品目については、月別出荷量のデータを入手できたものに限られるほか、年間を通じて出荷量の変動がほとんどない畜産物及び栽培きのこ類などは掲載しなかった。

※出典資料

（果　樹）

りんご：県りんご果樹課「りんご県外出荷実績」、特産果樹：県りんご果樹課「特産果樹産地市場調査」、カシス：青森カシスの会「集荷実績」

（野　菜）

ＪＡ全農あおもり「出荷実績」

（水産物）

海面魚種：県水産振興課「青森県海面漁業調査」、内水面魚種：（地独）青森県産業技術センター内水面研究所調べ

■東青地域
【果　樹】
カシス（青森市）
【水産物】
ほたて（平内町）、なまこ（平内町）、ほや（青森市）、
まがれい（外ヶ浜町）、あじ（外ヶ浜町）、
まぐろ（外ヶ浜町）
【野　菜】
ほうれんそう（青森市）、トマト（蓬田村）　など

■下北地域
【水産物】
まぐろ（大間町）、さめ（大間町）、あんこう（風間浦村）、
いしがれい（むつ市）、さくらます（東通村）、
こうなご（東通村）、あかがい（むつ市）、
うに（大間町）、こんぶ（東通村）
【野　菜】
だいこん（むつ市）、かぼちゃ（むつ市）　など

■西北地域
【果　樹】
りんご（板柳町）、ぶどう（鶴田町）
【水産物】
シジミ（十三湖）、はたはた（鰺ヶ沢町）、
ほっけ（鰺ヶ沢町）、まぐろ（深浦町、中泊町）
【野　菜】
トマト（五所川原市）、かぼちゃ（つがる市）、
アスパラガス（鰺ヶ沢町）、すいか（つがる市）、
メロン（つがる市）　など

■上北地域
【水産物】
ほっきがい（三沢市）、シラウオ（小川原湖）、
ワカサギ（小川原湖）、ヒメマス（十和田湖）
【野　菜】
ながいも（東北町）、にんにく（十和田市）、
にんじん（おいらせ町）、だいこん（東北町）、
ばれいしょ（横浜町）、ごぼう（三沢市）、
こかぶ（野辺地町）、ねぎ（十和田市）　など

■中南地域
【果　樹】
りんご（全域）
ラ・フランス（弘前市）、もも（平川市）
【野　菜】
ミニトマト（黒石市）、スイートコーン（弘前市）
レタス（平川市）、アスパラガス（黒石市）　など

■三八地域
【果　樹】
ゼネラル・レクラーク（南部町）、おうとう（南部町）、
あんず（南部町）、うめ（南部町）、すもも（南部町）
【水産物】
まいわし（八戸市）、さば（八戸市）、ぶり（八戸市）、
すけとうたら（八戸市）、あんこう（八戸市）、
するめいか（八戸市）、あかいか（八戸市）
【野　菜】
ピーマン（八戸市）、ねぎ（五戸町）、えだまめ（田子町）
など

(1) 果　樹

3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上

種　　類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
つがる（りんご）									◎	○			弘前市、青森市、平川市
早生ふじ（りんご）										◎	○		弘前市、青森市、平川市
ジョナゴールド（りんご）					○		◎						弘前市、板柳町、平川市
王　林（りんご）	◎		○										弘前市、平川市、青森市
ふ　じ（りんご）		○	◎										弘前市、青森市、平川市
キャンベル・アーリー（ぶどう）								○	◎				南部町、三戸町、弘前市
スチューベン（ぶどう）											◎	○	鶴田町、弘前市、平川市
日本なし									◎	○			南部町、三戸町、平川市
ラ・フランス（西洋なし）	○									◎			弘前市、青森市、黒石市
ゼネラル・レクラーク（西洋なし）										◎	○		南部町、平川市、八戸市
おうとう						◎	○						南部町、八戸市、五戸町
うめ						○	◎						南部町、八戸市、五戸町
あんず							◎						南部町、八戸市、五戸町
すもも							◎	○					南部町、三戸町、八戸市
も　も								○	◎				南部町、平川市
カシス							◎						青森市、七戸町

(2) 野　菜

3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上

種　　類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
ながいも					○	◎							東北町、五戸町、三沢市
にんにく		◎										○	十和田市、七戸町、東北町
にんじん							◎			○			おいらせ町、三沢市、東北町
だいこん									◎	○			東北町、おいらせ町、六ヶ所村
ばれいしょ							○	◎					横浜町、三沢市、東北町
ごぼう										○	◎		三沢市、東北町、六戸町
こかぶ						○	◎						野辺地町、東北町
トマト							○	◎					五所川原市、つがる市、三戸町
ミニトマト								◎	○				黒石市、つがる市、弘前市
きゅうり								◎	○				五戸町、十和田市、弘前市
かぼちゃ								◎	○				つがる市、八戸市、五所川原市
ピーマン								○	◎				八戸市、青森市、十和田市
スイートコーン								◎	○				弘前市、青森市
さやえんどう						◎	○						南部町、平川市、五所川原市
さやいんげん								○	◎				南部町、青森市、十和田市
えだまめ								◎	○				田子町、弘前市、南部町
キャベツ									○	◎			おいらせ町、三沢市、平川市
はくさい						○				◎			おいらせ町、三沢市、弘前市
レタス							◎	○					平川市、おいらせ町、弘前市
ほうれんそう						◎	○						青森市、弘前市、東北町
ブロッコリー						◎	○						つがる市、おいらせ町、南部町
アスパラガス					◎	○							鰺ヶ沢町、藤崎町、つがる市
ねぎ									◎	○			十和田市、つがる市、五戸町
すいか							○	◎					つがる市、鰺ヶ沢町
メロン							○	◎					つがる市
いちご			○	◎									八戸市、田舎館村、おいらせ町

(3) 水産物

3%未満	3%～5%	5%～10%	10%以上

種　　類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主産地
まいわし							■		○	◎	■		八戸市、むつ市、青森市
かたくちいわし										◎	○	■	八戸市、外ヶ浜町、むつ市
まぐろ							◎	■	○	■	■		深浦町、大間町、中泊町、外ヶ浜町
さば										■	◎	○	八戸市
ぶり					■	○				◎			八戸市、深浦町
たら	◎	■										○	八戸市
すけとうたら					○	◎							八戸市
さめ	◎	■			○								大間町、八戸市、外ヶ浜町
たい					○	◎	■				■		深浦町、むつ市、横浜町
まがれい		■	◎	○									外ヶ浜町、深浦町、鰺ヶ沢町
いしがれい							○					◎	むつ市、横浜町、外ヶ浜町
ばばがれい		○	◎	■	■								八戸市、深浦町、東通村
まこがれい	◎	■					○						八戸市、三沢市、外ヶ浜町
むしがれい		■	○	◎	■	■							八戸市、深浦町、東通村
ひらめ						◎				■	○	■	東通村、むつ市、深浦町
ほっけ		○	■	■	■	■			◎	■			深浦町、八戸市、鰺ヶ沢町
あじ		○									■	◎	外ヶ浜町、深浦町、むつ市
さけ										■	◎	○	東通村、八戸市、三沢市
さくらます		○	◎	■									東通村、むつ市、深浦町
こうなご				○	◎								東通村、六ヶ所村、今別町
あいなめ			■	○	◎	■							八戸市、東通村、むつ市
そい	◎			■	■							○	東通村、深浦町、むつ市
うすめばる					○	◎	■	■					中泊町、東通村、深浦町
めぬけ		○								◎		■	八戸市
きちじ			○	■	◎								八戸市
あんこう	■	■	■	■	○	◎							八戸市、風間浦村、むつ市
さわら					◎			○					深浦町、東通村、佐井村
はたはた	○											◎	深浦町、鰺ヶ沢町
ほたてがい				■	○	◎	■						平内町、むつ市、外ヶ浜町
ほっきがい	■	■	○		←	禁	漁	期	→			◎	三沢市、八戸市、おいらせ町
さざえ							◎	○					深浦町、中泊町、鰺ヶ沢町
あかがい	◎					■		○	■				むつ市
あわび								← 禁 漁 期 →			◎	○	東通村、階上町、深浦町
するめいか							■	■	◎	○			八戸市
やりいか	○	■	◎	■									深浦町、鰺ヶ沢町、八戸市
あかいか							◎	■	○				八戸市
たこ	◎			■	■							○	八戸市、東通村、むつ市
かに				◎	■	■	■	■	○				深浦町、八戸市、むつ市
うに			■	■	◎	○	■						大間町、東通村、むつ市
なまこ	■		■		←	禁	漁	期	→		○	◎	平内町、むつ市、横浜町
ほや					■	■	○	◎	■				青森市
こんぶ							■	■	○	◎	■		東通村、大間町
シジミ						■	◎	■	○				十三湖、小川原湖
シラウオ	■				■				◎	○	■		小川原湖
ヒメマス					○	■	■	◎	■	■			十和田湖
ワカサギ						■			■	○	◎		小川原湖

2　催事カレンダー

本県の主要な祭り、伝統芸能、イベント等について、開催時期と概要を掲載したほか、催事の内容を「観る」、「知る」、「食べる」、「体験する」の４つの要素で表示し、一目で分かるように整理した。また、県内各地域の特徴的な催事の紹介記事を掲載した。

なお、掲載データは、県、市町村のホームページや観光案内等から入手した情報をもとに作成した。

表中項目［名称］の分類

緑色：イベント

青色：祭事、伝統芸能等

表中項目［内容］の分類方法

観：観て楽しい

知：知って楽しい

食：食べて楽しい

体：体験して楽しい

地域の特徴的な催事　槍沢（うつぎさわ）の枝垂れ桜（五戸町）

五戸町倉石地区の蒼前神社には、樹齢100年を超える大桜があり、４月末頃からライトアップされます。

咲き誇る桜を見上げると、空から降り注ぐように見え、昼とは違う優美な姿に思わず息をのんでしまいます。

開花期間には、地元有志による特産物などの販売も行われています。

４月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
10日	福浦の歌舞伎上演	佐井村	120年以上伝承されてきた歌舞伎が「歌舞伎の館」で上演される。	観 知 食 体
上旬	湯の島カタクリ祭り	青森市	渡し船で島に渡り、カタクリの花を間近で鑑賞することができる。	観 知 食 体
	高山稲荷神社春季大祭	つがる市	高山稲荷神社に古より伝わる津軽平野に春を告げる祭典。	観 知 食 体
	白神十二湖山開き安全祈願祭	深浦町	登山や森林浴に訪れる観光客の安全祈願。白神で一番の山開き。	観 知 食 体
中旬	あおもり桜マラソン	青森市	野木和公園をスタートし、桜の咲き始める青森市内を走ることができる。	観 知 食 体
	蕪嶋まつり	八戸市	神社の神輿運行を始め、演芸など、さまざまな催しが行われる。	観 知 食 体
	八戸市緑化まつり（～5月上旬）	八戸市	庭園樹、草花類等の物販や園芸講習会の他、歌謡ショーがある。	観 知 食 体
	十和田市春まつり	十和田市	日本の道百選「駒街道」の桜の下で、各種イベントが行われる。	観 知 食 体

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
下旬	なみおか桜まつり	青森市	出店や和太鼓、津軽三味線、ねぶた囃子など、各種イベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	青森春まつり（～5月上旬）	青森市	合浦、野木和、各公園の桜の下に出店が並ぶ。	観 知 食 体
	蟹としろうお祭り（～5月下旬）	外ヶ浜町	蟹田の春の味“トゲクリガニ”と“しろうお”を味わうことができる。	観 知 食 体
	弘前さくらまつり	弘前市	日本最古級のソメイヨシノなど、約2,600本の桜が園内を埋め尽くす。	観 知 食 体
	黒石さくらまつり	黒石市	イベント盛りだくさんで花見客で賑わい、夜はライトアップされる。	観 知 食 体
	津軽くろいしカタクリの小径公開	黒石市	春告げ花とも呼ばれるカタクリの群生地でツアーを行う。	観 知 食 体
	本場津軽民謡全国大会	黒石市	津軽じょんから節発祥の地黒石で、民謡・三味線の各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	志賀坊まつり	平川市	山開きを兼ねた郷土芸能披露、山野草の展示即売等も行われる。	観 知 食 体
	おのえ桜と植木まつり	平川市	様々な草花や庭木の展示販売等が桜の咲く猿賀公園で開催される。	観 知 食 体
	苗っこまつり	田舎館村	地元生産者が栽培した野菜苗と花壇苗の展示即売が行われる。	観 知 食 体
	はちのへ公園春まつり（～5月上旬）	八戸市	フリーマーケットや歌謡ショー等様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	さんのへ春まつり	三戸町	芸能発表、マラソンなどイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	うぐいすマラソン	南部町	桜満開のふくち運動公園を発着点とする3km、5km、約8kmコース。	観 知 食 体
	水芭蕉開花	新郷村	群生地に約10万株の水芭蕉。1周約900mの遊歩道を散策。	観 知 食 体
	北限の梅まつり	五所川原市	津軽フラワーセンター内の「北限の梅林」に約1,400本の梅の花が咲き誇る。	観 知 食 体
	金木桜まつり	五所川原市	約1,500本が開花する芦野公園は「日本の桜名所100選」にも選ばれている。	観 知 食 体
	津軽金山焼　春の陶器祭り	五所川原市	約20,000点にものぼる窯出し即売会などを行う。夏、秋にも同様の祭りが行われる。	観 知 食 体
	つがる市春まつり	つがる市	つがる市木造館岡地区の平滝沼公園で開催される桜まつり。	観 知 食 体
	親子ウォークin地球村	つがる市	岩木山を眺めながらウォーキング。抽選会もある。	観 知 食 体
	鶴の舞橋桜まつり	鶴田町	約2,000本の桜の中で各種イベントが開催される。	観 知 食 体
	なかどまりヤリイカ味覚まつり	中泊町	ヤリイカ釣り体験や小泊漁港でとれた海産物等を大特価で販売する。	観 知 食 体
	竜泊ラインウオーキング	中泊町	全長約12kmを歩き、ゴールである道の駅「こどまり」を目指す。	観 知 食 体
	いたやなぎ桜まつり	板柳町	雪の残る岩木山を眺めながら、桜の下で出店のほか様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	桜流鏑馬	十和田市	全国から集った女性騎士による「やぶさめ競技大会」が行われる。	観 知 食 体
	みさわ春まつり	三沢市	桜の開花に合わせてライトアップが行われる。	観 知 食 体
	植沢の枝垂れ桜ライトアップ	五戸町	蒼前神社に佇む樹齢100年以上の大桜。地元特産物販売も行われる。	観 知 食 体
	のへじ春まつり	野辺地町	ライトアップされる700本の夜桜と灯篭は趣がある。	観 知 食 体
	東北町桜まつり	東北町	「湖畔の千本桜」と呼ばれる桜並木の下で、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	蟹崎湾潮干狩り	むつ市	年に1日だけの潮干狩りを楽しむことが出来る。	観 知 食 体

５月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
3日	ひらないの春まつり「～山～」	平内町	椿山、大島、夜越山で参加者体験型のイベントを開催。	観 知 食 体
	夜越山クロスカントリー大会	平内町	県内唯一のクロスカントリー大会。終了後にはホタテの抽選会も。	観 知 食 体
3～4日	南部町春まつり	南部町	「稚児入山行列」や多彩なステージイベントで賑わう。果樹の花見ウォークも同時開催。	観 知 食 体
上旬	AOMORI春フェスティバル	青森市	ねぶた出陣、よさこいに加え、ベリーダンスが豪華に共演。	観 知 食 体
	アスパム春まつり	青森市	県内のご当地グルメの出店がずらり。クラフト体験も実施。	観 知 食 体
	津軽三味線日本一決定戦	青森市	唄づけ伴奏と曲弾き演奏の両部門を審査、日本一を決める大会。	観 知 食 体
	GW春の味覚まつり	平内町	格安活ほたてやほたて貝焼きの販売。多彩なステージイベントで賑わう。	観 知 食 体
	海峡いまべつ春まつり	今別町	連休明けが桜の旬。多くの店が立ち並び、荒馬踊りも披露される。	観 知 食 体
	津軽三味線世界大会	弘前市	全世界の奏者が腕を競う、奏者の登竜門的大会。	観 知 食 体
	津軽五大民謡甲国大会	弘前市	津軽じょんから節など、各部門で参加者が腕を競う。	観 知 食 体
	りんご花まつり	弘前市	ステージライブやグルメコーナーなどのイベントで、りんご公園を満喫。	観 知 食 体
	岩木全国凧揚げ大会	弘前市	凧の無料貸出もある誰でも参加できる凧揚げ大会。アトラクションや凧オークションもある。	観 知 食 体
	ひらかわぐるっとライド	平川市	市内観光スポットをサイクリングしながら周遊する。	観 知 食 体
	八戸うみねこマラソン全国大会	八戸市	八戸水産公社前を発着点とするコースを爽やかな海風を感じながら走ることができる。	観 知 食 体
	おがみ神社法霊神楽祭	八戸市	法霊神楽が、権現舞・山の神・翁等を舞手を代えながら奉納する。	観 知 食 体
	牧場まつり	新郷村	間木ノ平グリーンファームでの牛の乳搾り体験やバーベキュー、乾草転がし大会など。	観 知 食 体
	マメコバチ感謝祭	板柳町	マメコバチに感謝し、神事を通じてりんごの豊作と農作業の安全を祈願する。	観 知 食 体
	太素塚イベント	十和田市	十和田市伝統芸能やカラオケ大会など多彩なイベントを行う。	観 知 食 体
	レールバスとあそぼう	七戸町	撮影会や車輌展示、デモ走行に体験乗車会が行われる。	観 知 食 体
	天王つつじまつり	七戸町	樹齢300年以上の大木を含む約500本のつつじ園に、多くの露店が立ち並ぶ。	観 知 食 体
	花切川へら鮒釣り甲国大会	東北町	へら鮒釣りメッカとして有名な小川原湖に流入する花切川で開催。	観 知 食 体
	寺山修司記念館フェスティバル 春	三沢市	寺山修司を感じられて家族で楽しめる参加型イベント。	観 知 食 体
	春の牧場まつり	おいらせ町	カワヨグリーン牧場でのバーベキューの他、様々な体験コーナーを開催。	観 知 食 体
	来さまい大畑さくらロードまつり	むつ市	約8kmにわたる約1,400本の桜並木。大畑中央公園でイベントが行われる。	観 知 食 体
	むつ桜まつり	むつ市	桜が咲き乱れる「早掛沼公園」と「水源池公園」が名所。	観 知 食 体
	わきのさわ桜まつり	むつ市	むつ湾を展望しながら美しい桜を楽しめる。	観 知 食 体
中旬	浪岡りんご花まつり	青森市	りんごの花を観賞して人工授粉を体験。農産物販売や各種イベントを実施。	観 知 食 体
	黒石緑化まつり	黒石市	植木や樹木を始め花など様々な植物を販売。出店も立ち並ぶ。	観 知 食 体
	大鰐温泉つつじまつり	大鰐町	約15,000本のつつじが咲き誇る中、芸能発表などが開催される。	観 知 食 体
	寺下観音例祭	階上町	無病息災、家内安全、五穀豊穣などを願う多くの参拝者が訪れる。	観 知 食 体
	春の十二湖33湖めぐり	深浦町	新緑の十二湖と希少な野鳥や植物を満喫するガイド付き散策。	観 知 食 体
	大間町桜まつり	大間町	カラオケ大会、歌謡ショー、大間牛焼肉デー等開催。	観 知 食 体
	菜の花フェスティバルinよこはま	横浜町	一面黄色の菜の花畑の会場で、菜の花大迷路などを開催。	観 知 食 体
	ひがしどおり新緑そば街道まつり	東通村	東通村産のそば粉を使用した手打ちそばの提供。	観 知 食 体
下旬	津軽森	弘前市	個性豊かな食事とガラス、木、染色等オリジナル商品を提案してくれるショップが岩木山の麓に集まる。	観 知 食 体
	白岩まつり	平川市	雪のような白岩と新緑が美しい公園で様々な催しが行われる。	観 知 食 体
	農家蔵・農家庭園めぐり	平川市	地元の学生が蔵や庭園文化を語りながら、金屋地区をガイドする。	観 知 食 体
	田植え体験ツアー	田舎館村	稲を植え分けて図柄を作る田んぼアートの田植えを体験できる。	観 知 食 体
	南部町ぼたんまつり	南部町	130種8,000本のぼたんが咲き誇るその景色は、東北随一の美しさを誇る。	観 知 食 体
	はしかみ臥牛山まつり	階上町	階上岳の麓でジンギスカンや地場産品を楽しめる。	観 知 食 体
	はしかみつつじマラソン大会	階上町	三陸復興国立公園の階上岳を横目に、豊かな自然を感じながら走ることができる。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　三沢アメリカンデー（三沢市）

ハーレーダビッドソンや米軍使用車両等約 500 台が走行、参加者 1,000 名のアメリカンパレードは迫力満点！

当日運行されるアメリカ行バスの基地見学ツアーや普段味わえないアメリカンフードが大人気です。さらにアメリカ式のこわ～いお化け屋敷や子ども遊び広場も充実。この日の三沢はアメリカ一色の雰囲気を満喫できます。

６月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	ひらないの春まつり「～海～」	平内町	大島でホタテ拾いや親子で磯遊びのイベントを開催。	観 知 食 体
	津軽路ロマン国際ツーデーマーチ	弘前市	自分の体力にあったコースを選び、津軽を満喫できるウォーキングの祭典。	観 知 食 体
	万国ホラ吹き大会	大鰐町	大会は1人5分間の持ち時間の中でいかに大法螺を吹くかを競う。	観 知 食 体
	島守春まつり	八戸市	歌謡ショーや神楽などの伝統芸能が披露される。	観 知 食 体
	春の巨木巡り	階上町	町内に点在している巨木の神秘的なパワーを体感できる。	観 知 食 体
	大黒森つつじまつり	田子町	精霊が住んでいると言われる山に、10万本のツツジが咲き誇る。	観 知 食 体
	キリスト祭	新郷村	盆踊りのようなナニャドヤラでキリストの霊を慰める風変わりな祭。	観 知 食 体
	つがる市定期観光バスツアー	つがる市	ベンセ湿原や高山稲荷神社などの観光名所を巡るバスツアー。	観 知 食 体
	三沢アメリカンデー	三沢市	パレードや日米食べ物広場設置など多彩な催しが行われる。	観 知 食 体
	東北馬力七戸大会	七戸町	力強い農耕馬がおもりを乗せたソリを引く競技で、9月と年2回開催。	観 知 食 体
	たのしむべ！Ⅱフェスティバル	六ヶ所村	音、レーザー光線を組合わせた花火など、各種イベントを開催。	観 知 食 体
中旬	うしろがた漁港まつり	青森市	陸奥湾に面した漁港で新鮮なほたて、水産物などの食を楽しむイベント。	観 知 食 体
	東八甲田つつじ祭り	青森市	田代高原のレンゲツツジを満喫。グダリ沼の景色も美しい。	観 知 食 体
	古都ひろさき凧火の集い	弘前市	花火大会に、よさこいや津軽三味線ライブ等各種イベントもある。	観 知 食 体
	こでんてんin黒石こみせ	黒石市	中町こみせ通り界隈で行われる、手しごとクラフトマーケット。	観 知 食 体
	南部町さくらんぼ狩り	南部町	県内一の生産量を誇る初夏の味覚「さくらんぼ」が食べ放題。	観 知 食 体
	奥津軽虫と火まつり	五所川原市	五穀豊穣を祈願する祭り。上旬には相内地区でも行われる。	観 知 食 体
	太宰治生誕祭	五所川原市	太宰治銅像の前での作品朗読・合唱や文学碑への献花等が行われる。	観 知 食 体
	THRCホースショー	十和田市	乗馬体験、ホースショーなどのイベントを開催。	観 知 食 体
	花菖蒲まつり	十和田市	たくさんの花菖蒲や、ルピナス・芍薬等が咲き誇る園地が公開される。	観 知 食 体
	大畑海峡サーモン祭り	むつ市	即売のほか、サーモンレースなどの体験型イベントも開催。	観 知 食 体
	佐井村うに祭り	佐井村	ウニ丼や活ウニを特価で提供するイベント。	観 知 食 体
下旬	アップルヒルラベンダーまつり	青森市	ラベンダークラフト体験や「花」をテーマにしたウォークラリーなど。	観 知 食 体
	津軽海峡今別産ウニまつり	今別町	旬の今別産のウニ丼をはじめ、鮮魚や山菜などを販売。	観 知 食 体
	よさこい津軽	弘前市	よさこいソーランをベースに、独自の曲で独自の踊りを披露する祭りイベント。	観 知 食 体
	たけのこマラソン	平川市	老若男女問わず参加できる。終了後は、たけのこ汁と温泉を楽しめる。	観 知 食 体
	ふじワングランプリ	藤崎町	B-1形式で町店舗・団体が考案したふじさきグルメのNo.1を決める食の祭典。	観 知 食 体
	カヌージャパンカップ、白神カップカヌー大会	西目屋村	全国各地からカヌーの精鋭が集結し、その技とスピードを競う。	観 知 食 体
	神明宮茅の輪祭（6月30日～7月1日）	八戸市	カヤでできた大きな輪「茅の輪」をくぐり、その年前半の厄払いと後半の無病息災を祈るお祭り。	観 知 食 体
	田子にんにく収穫祭	田子町	にんにく収穫体験、限定メニューなどにんにくだらけのイベント。	観 知 食 体
	今泉・川倉賽の河原地蔵尊例大祭	五所川原市・中泊町	イタコの口寄せが行われる。7月には川倉(五所川原市)で同様の祭りが開催。	観 知 食 体
	しちのへバラまつり	七戸町	バラの摘み取り体験や苗木の特別販売会などが行われる。	観 知 食 体
	マリンフェスタin大湊	むつ市	海上自衛隊大湊音楽隊の演奏や海軍カレー、海軍コロッケの販売など。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　Ｏｈ！だいば　うにの日（外ヶ浜町）

「道の駅たいらだて」で年１回開催されるうに好きにはたまらない一大イベントです。当日は町内で獲れた新鮮なうにを使用したうに丼が数量限定で販売されるほか、地元の魚介類等や水産加工品、農産物等の販売もあり、町内の旬の食べ物が勢揃いします。

７月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	Oh！だいばうにの日」	外ヶ浜町	平舘の採れたてうに販売は早いもの勝ち。地域の特産品も販売。	観 知 食 体
	横町納涼夜店まつり	黒石市	七夕の時期にたくさんの短冊や出店が立ち並ぶ。	観 知 食 体
	三嶋神社春季例祭（三嶋まつり）	八戸市	JR八戸線の線路沿いに露天が立ち並ぶ幻想的な光景は、八戸のハマの風物詩。	観 知 食 体
	ジャックドまつり	南部町	誰もが楽しめるイベントがてんこ盛り。前夜祭では花火大会も開催される。	観 知 食 体
	鹿嶋祭り	深浦町	最後には、鹿嶋船に大漁、悪疫退散等の願いを乗せ海上に流す。	観 知 食 体
	奥入瀬ろまんパークフェスティバル	十和田市	芸能フェスティバル、チビっ子よさこい等を開催。	観 知 食 体
	氣比神社例大祭	おいらせ町	安全無病息災を願う絵馬を買い求める、県内外からの参拝者で賑わう。	観 知 食 体
海の日	天妃様行列	大間町	1996年から大漁祈願祭に合わせて行列が練り歩く。	観 知 食 体
中旬	青森安潟みなとまつり	青森市	伝言花火が夜空を彩り、様々なフードコーナー&ビールも魅力的。	観 知 食 体
	浅虫温泉ねぶた祭り	青森市	ねぶた発祥の地と言われる浅虫をねぶたが練り歩く。7･8月実施。	観 知 食 体
	ブルーロード・ウォーク夏泊	平内町	夜越山公園から夏泊半島までの約14kmをウォーキング。	観 知 食 体
	外ヶ浜町港まつり	外ヶ浜町	上磯の旬のほたてや加工品が勢ぞろい。風太鼓などの地元芸能も。	観 知 食 体
	星まつりinそうま	弘前市	星の観察会等、様々なイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	クラシックカークラブ青森ミーティングinこみせ	黒石市	情緒漂う「中町こみせ通り」に往年の名車・旧車が大集合。	観 知 食 体
	温湯温泉丑湯まつり	黒石市	悪い所を治すといわれる丑の御神体を乗せた御輿を子ども達が引く。	観 知 食 体
	ふじさきグルめぐりスタンプラリー（～10月下旬）	藤崎町	町内の飲食店をめぐり、グルメ商品を購入しながらスタンプを集めるスタンプラリーイベント。	観 知 食 体
	大鰐温泉サマーフェスティバル	大鰐町	納涼フェア＆ビアガーデン、燈篭流し等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	種差海岸観光まつり	八戸市	種差芝生地で開催され、生ウニなどの地元の魚介類の販売が人気。	観 知 食 体
	はちのへ七夕まつり	八戸市	歩行者天国の中心街に、七夕飾りや様々な出店が並ぶ。	観 知 食 体
	はしかみいちご煮祭り	階上町	元祖いちご煮や新鮮な海の幸を満喫しながら各種催しを楽しむことができる。	観 知 食 体
	夕陽海岸ふかうら海開き安全祈願祭	深浦町	水難事故の防止と遊泳者の安全を祈願する。	観 知 食 体
	花上げ踊り	深浦町	五穀豊穣を願い、笛や太鼓に合わせ、若者たちが勇壮華麗に踊る。	観 知 食 体
	中泊ビーチサッカーフェスタ	中泊町	県内各地からの参加チームが熱戦を繰り広げる。	観 知 食 体
	十和田湖湖水まつり	十和田市	夜にスカイランタンをリリースし、湖畔の幻想的な景色を楽しめる。	観 知 食 体
	ホタル＆湧き水まつり	横浜町	ホタルを見ながら、○×クイズ、ミニ縁日などが楽しめる。	観 知 食 体
	泊合同例大祭	六ヶ所村	海上安全などを願い、流し踊り・花火大会・大漁祈願祭等を行う。	観 知 食 体
	元祖烏賊様レース（～10月）	風間浦村	イカのオーナーとなってレースに参加できる。	観 知 食 体
20-24日	恐山大祭	むつ市	大般若祈祷、大施食法要会などが行われる。	観 知 食 体
25日	泉山七歳児初参り	三戸町	数え年七歳の男児が父親に伴われ、名久井岳月山神社奥殿に登坂する行事。（国重要無形民俗文化財）	観 知 食 体

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
下旬	浅虫温泉花火大会	青森市	闇に浮かび上がる光の輪が海面に反射し、迫力と美しさもひとしお。	観 知 食 体
	酸ヶ湯温泉丑湯祭り	青森市	土用の丑の日丑の刻に温泉に入る伝統行事。各種催しも実施。	観 知 食 体
	百石町納涼夜店まつり	弘前市	沿道に各種出店が並び、大人も子供も楽しめるイベント。	観 知 食 体
	嶽温泉丑湯まつり	弘前市	嶽温泉にある特設ステージで、民謡や盆踊りなど盛りだくさんのイベントが楽しめる。	観 知 食 体
	岩木夏まつり	弘前市	ねぶたの合同運行、パレード、夜店などの盛りだくさんのお楽しみイベントが、賀田商店街を舞台に行われる。	観 知 食 体
	黒石ねぶた祭り(～8月5日)	黒石市	風情ある街並みを人形ねぶたと扇ねぶたが練り歩く。	観 知 食 体
	浅瀬石川ダム　ダム湖ふれあいデー	黒石市	7/21～31の「森と湖に親しむ旬間」に合わせて開催される、大人も子供も楽しめるイベント。	観 知 食 体
	平川市蓮の花まつり	平川市	淡いピンク色の「和蓮」が咲き誇るなか、多くのイベントが開催される。	観 知 食 体
	白神山地ビジターセンター夏のふれあいデー	西目屋村	大型スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒パン体験、地域の特産品の販売等を開催。	観 知 食 体
	丑湯まつり(温泉祈祷式)	大鰐町	毎年土用丑の日に牛に乗った大日如来像を温泉に浮かべ無病息災を祈祷する伝統行事。	観 知 食 体
	八戸三社大祭(7月31日～8月4日)	八戸市	ユネスコ無形文化遺産。豪華絢爛な山車の合同運行が見物。	観 知 食 体
	さめ浜まつり	八戸市	蕪島に隣接する海浜公園を主会場に、神輿の海上渡御や多彩なステージを開催。	観 知 食 体
	南郷サマージャズフェスティバル	八戸市	国内外からの有名ジャズアーティスト達が素晴らしい演奏を披露。	観 知 食 体
	つがる市ネブタまつり	つがる市	県内で一番早いネブタ出陣。名物「けんか太鼓」が鳴り響く。	観 知 食 体
	三新田まつり	つがる市	商店街に出店が並び楽しいイベントも開催。	観 知 食 体
	上原げんと杯争奪のど自慢大会	つがる市	つがる市出身の作曲家「上原げんと」を称え県内外のアマチュアが歌唱力を競う。	観 知 食 体
	みさわ小川原湖湖水まつり	三沢市	ステージショーやカヤック体験などイベントが盛りだくさん。	観 知 食 体
	みさわ七夕まつり	三沢市	ゲストライブやダンスコンテストが行われる。	観 知 食 体
	東北町湖水まつり	東北町	手作りイカダレース、わかさぎマラソン大会、花火大会などを開催。	観 知 食 体
	東通村ふれあい牧場まつり	東通村	東通牛の販売やバーベキュー、その他イベントを開催。	観 知 食 体
	ゆかい村海鮮どんぶりまつり	風間浦村	名物イベント「元祖　烏賊様レース」や「花火大会」等開催。	観 知 食 体

８月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
1日	弘前ねぷたまつり（～7日）	弘前市	勇壮で色鮮やかな武者絵の扇ねぷた、組ねぷたが市内を練り歩く。	観 知 食 体
	大鰐温泉ねぷたまつり（～7日）	大鰐町	じっちゃもばっちゃもみてけろじゃ♪　ねぷたが大鰐の夜を彩る。	観 知 食 体
2日	青森ねぷた祭（～7日）	青森市	国の重要無形民俗文化財である、青森の夏を代表する祭り。	観 知 食 体
	平川ねぷたまつり(～3日)	平川市	高さ12mの「世界一の扇ねぷた」が最後尾から出陣。華やかな踊りも加わり夏の風物詩を満喫できる。	観 知 食 体
	加賀美流騎馬打毬	八戸市	紅白2軍の騎馬武者が、毬門に紅白各4つの毬を入れ合う競技。	観 知 食 体
4日	五所川原立佞武多（～8日）	五所川原市	高さ23m、重さ19tの大型立佞武多が圧倒的。初日前夜は津軽最大の花火大会を開催。	観 知 食 体
7日	青森ねぷた海上運行、花火大会	青森市	ねぷた大賞などの受賞ねぷたを台船に乗せ、港内を海上運行。	観 知 食 体
8～11日	大間稲荷神社例大祭	大間町	山車がすれ違う時のお互い負けまいと叫びあう姿が見物。	観 知 食 体
第1金～日	大湊ネブタまつり	むつ市	町内会等が作成した大型ネブタの運行、盆唄の流し踊りを実施。	観 知 食 体
上旬	いまべつ荒馬まつり	今別町	いまべつの夏は「荒馬」。男女ペアで囃子に合わせ乱舞する。	観 知 食 体
	玉松海まつり	蓬田村	宝探しやトマトジュース早飲みなど、誰でも気軽に楽しめる夏まつり。	観 知 食 体
	大森勝山じょうもん祭り	弘前市	遺跡展望台や遺跡探検隊、じょうもんクイズラリー、地元町会によるおもてなし等。	観 知 食 体
	ながしこ合同運行	藤崎町	七夕行事で、人間が「生き人形」として乗った山車が町を練り歩く。	観 知 食 体
	さんのへ夏まつり	三戸町	別名「提灯まつり」。提灯と「11ぴきのねこ灯篭」が夜の町を明るく彩る。	観 知 食 体
	ごのへ夏まつり	五戸町	豪華ゲストを迎えてのお笑いライブと、夜の頭上に花開く約2,000発の花火が最大の見どころ。	観 知 食 体
	チェスボローカップ水泳駅伝	つがる市	米国帆船チェスボロー号遭難救助の史実を語り継ぐための水泳イベント	観 知 食 体
	メロン・スイカフェスティバル	つがる市	メロン・スイカの即売会をはじめ、ステージイベントやゲームなど家族みんなで楽しめるイベント。	観 知 食 体
	「りんごの里いたやなぎ」りんご灯まつり」、花火大会	板柳町	「ノレサ！ソレサ！」の掛け声で練り歩く『りんご山笠』と約3,000発の花火。	観 知 食 体
	寺山修司記念館フェスティバル　夏	三沢市	寺山修司を感じられて家族で楽しめる参加型イベント。	観 知 食 体
中旬	浪岡北畠まつり	青森市	南北朝時代の武将・北畠顯家にちなんだ武者行列やねぷたの合同運行。	観 知 食 体
	雲谷高原夏祭り	青森市	ひまわり畑を眺めながらの乗馬体験や、最終日夜には大文字焼き、盆踊り、花火大会を実施。	観 知 食 体
	ひらない夏まつり	平内町	平内音頭流し踊りや、盆踊りなどの他、「ねぷた」の運行もある。	観 知 食 体
	龍飛・義経マラソン	外ヶ浜町	義経伝説が残る、太宰も歩いた龍飛を走るマラソン。全国から参加。	観 知 食 体
	黒石よされ	黒石市	「エッチャホー、エッチャホー」が掛け声。廻り踊り・組踊り・流し踊りの3つで構成。	観 知 食 体
	大川原の火流し	黒石市	船子が舟の帆柱に火をつけ下流の大川原橋まで流し下す。	観 知 食 体
	ふるさと元気まつり	黒石市	黒石の夏祭りが一堂に結集。花火の打ち上げもあり。	観 知 食 体
	浅瀬石川灯篭流し	黒石市	先祖の霊を慰めながら家内安全や無病息災を祈る。	観 知 食 体
	平川あどの祭り	平川市	平川の熱いお祭りは二度やってくる。ねぷたはもちろん、ステージイベントも楽しめる。	観 知 食 体
	津軽の京祭り　白八幡宮大祭	鰺ヶ沢町	4年に一度開催の「津軽の京祭り」と称される、古式ゆかしい伝統行事	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　ひがしどおり来さまいフェスタ（東通村）

下北を中心とするよさこいチームが集まり、活気にあふれるよさこい演舞を楽しめる東通村恒例の夏のイベント。

東通村で受け継がれる能舞などの民俗芸能を見ることができるほか、歌謡ショーが楽しめたり、焼き肉広場や東通牛の丸焼き、特産品・ご当地グルメを味わえたりと、多彩な催しが行われます。

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
中旬	田子夏祭り	田子町	「打ち上げ花火」、「ナニャドヤラ盆踊り大会」など多様な催しを開催。	観 知 食 体
	南部まつり	南部町	昼は楽しい催し物がいっぱい。夜には花火大会を開催。	観 知 食 体
	つがる市盆踊り大会	つがる市	地域住民をはじめ市外からも多く訪れる参加型の盆踊り大会。	観 知 食 体
	十三の砂山まつり	五所川原市	民謡「十三の砂山」に合わせて人々が踊る。下旬に十三湖高原まつりが開催。	観 知 食 体
	つるたまつり	鶴田町	ねぶたの運行や花火大会。最終日には津軽富士見湖上を龍神船が運航。	観 知 食 体
	なかどまりまつり	中泊町	中里地域・小泊地域・下前地域で行われ、それぞれの地域の特色を生かした催しがある。	観 知 食 体
	三沢まつり	三沢市	山車運行の他、仮装行列や国際サマーフェスティバル等も開催。	観 知 食 体
	のへじ祇園まつり	野辺地町	山車の合同運行や神楽の共演、海上渡御など伝統ある祭りが優雅に行われる。	観 知 食 体
	しちのへ夏まつり	七戸町	郷土芸能や有名ゲストの歌謡ショー等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	横浜町ふるさとのまつり	横浜町	いも煮会や魚の掴み取り大会、花火など多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	おいらせ全国将棋祭り	おいらせ町	プロ棋士の対局や人間将棋などの将棋関連イベントを多数開催。	観 知 食 体
14日	十和田市夏まつり花火大会	十和田市	中心市街地で約3,000発の花火が豪華に打ち上げられる。	観 知 食 体
	ブルーマリンフェスティバル	大間町	舟競争・ライブショー・大間産マグロ解体ショー等を開催。	観 知 食 体
14～15日	桑畑八幡宮祭典	風間浦村	家族ぐるみで運行する船山車が、町内狭しと駆け巡る。	観 知 食 体
15～17日	脇野沢八幡宮例大祭	むつ市	山車神楽、道中神楽、神輿担ぎらが町内を練り歩く。	観 知 食 体
15～16日	蛇浦折戸神社祭典	風間浦村	山車や子ども神輿、子どもネブタが町内を練り歩く。	観 知 食 体
16日	稲生川灯ろう流し	十和田市	家内安全・商売繁盛などの願いを託した灯ろうを流す。	観 知 食 体
16～18日	奥戸春日神社例大祭	大間町	山車が地区を練り歩き、住民は家内安全や航海安全を願う。	観 知 食 体
18～20日	田名部神社例大祭	むつ市	豪華絢爛な山車、祇園囃子、そして最終日の「五車別れ」が見物。	観 知 食 体
下旬	しんまちふれあい広場	青森市	新町通りで食べて遊んで、道路が楽しい広場になる。	観 知 食 体
	ファッション甲子園	弘前市	全国の高校生を対象としたファッションデザインコンクール。	観 知 食 体
	レッツウォークお山参詣	弘前市	五穀豊饒・家内安全を岩木山に祈願する伝統行事を気軽に体験できる。	観 知 食 体
	虹の湖ROCK FESTIVAL	黒石市	「虹の湖公園」野外ステージを使った黒石発のロックフェスティバル。	観 知 食 体
	津軽花火大会	藤崎町	幻想的な灯籠流しの後、約5,000発もの花火が打ち上げられる。	観 知 食 体
	八戸花火大会	八戸市	八戸港を背景に約5,000発以上の花火が打ち上がる。	観 知 食 体
	たっこグルメマラソン	田子町	「給菜所」で食材を集めながらゴールを目指す。ゴール後はBBQが楽しめる。	観 知 食 体
	相米慎二監督映画祭り	田子町	町出身の相米監督の作品を上映。当時出演した俳優のトークショーも開催。	観 知 食 体
	つがる市馬市まつり	つがる市	新田開拓に尽くした農耕馬を偲ぶ祭り。パレードやのど自慢など各種イベントを開催。	観 知 食 体
	みさわ港まつり	三沢市	特産品の販売、舟こぎ大会、花火大会などを中心に開催。	観 知 食 体
	東北町秋まつり	東北町	山車運行に流し踊り、仮装行列や神楽、よさこい踊りなどが行われる。	観 知 食 体
	ひがしどおり来さまいフェスタ	東通村	下北都内外のよさこい踊りや能舞、歌謡ショー、東通牛の丸焼き会等を開催。	観 知 食 体

９月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	かかしロード280（～9月下旬）	青森市ほか	国道280号バイパス沿いにさまざまなかかしが一斉に展示される。	親 知 食 体
	黒石こみせまつり	黒石市	津軽太鼓や津軽三味線の演奏、よさこい等イベントを多数開催。	親 知 食 体
	ひらかわフェスタ	平川市	津軽の桃をはじめとする地元農産物や加工品などの販売のほか、ステージイベントや抽選会、各種展示を行う。	親 知 食 体
	フジロックフェスタ	藤崎町	音楽やダンス、お笑いといったパフォーマンスを発信する地域のエンターテインメントイベント。	親 知 食 体
	大鰐観光りんご園	大鰐町	りんご収穫体験、販売などを農園で行う。	親 知 食 体
	映画監督相米慎二をしのぶ会	田子町	町出身の相米監督をしのび、生前の功績を讃え語り継ぐ。	親 知 食 体
	五戸まつり	五戸町	装飾された山車が急な坂を登るのは迫力満点。	親 知 食 体
	脇元岩木山神社大祭	五所川原市	江戸時代より脇元岩木山として信仰されている露山で行われる大祭。	親 知 食 体
	鰺ヶ沢イカのカーテンまつり	鰺ヶ沢町	日本一のイカのカーテンを作り、干したイカを自分で焼いて食べるイベント。	親 知 食 体
	しちのへ秋まつり	七戸町	昔話や伝説等が題材の山車が市街地を練り歩く。前夜祭も開催。	親 知 食 体
	六戸秋まつり	六戸町	豪華絢爛な山車や、流行の風刺を込めた仮装行列が練り歩く。	親 知 食 体
	日曜日はマグロだDAY（～10月）	大間町	マグロの解体ショーとマグロの試食・即売会等を開催。	親 知 食 体
	材木稲荷神社例大祭	大間町	宵宮、「行列」「山車」の運行が行われる。	親 知 食 体
8～10日	名川秋まつり	南部町	珍しい山車の上での手踊りや、鹿踊り、杵舞など郷土色豊かな芸能が披露される。	親 知 食 体
中旬	ほたての祭典	平内町	ホタテ詰め込み、ホタテ釣り、ホタテ焼きなど、まさにホタテづくし。	親 知 食 体
	カルチュアロード	弘前市	弘前市土手町通りが歩行者天国になり、地域交流の場や文化など、産業に対する認識を深める。	親 知 食 体
	暗門祭	西目屋村	丸太切り競技やよさこい演舞など様々なイベントを開催。	親 知 食 体
	さんのへ秋まつり	三戸町	色鮮やかな山車が、笛や太鼓の音とともに町を練り歩く。	親 知 食 体
	とまべちまつり	南部町	合同運行では4台の山車が練り歩く。楽しいステージイベントも開催。	親 知 食 体
	仁太坊まつり	五所川原市	目玉は津軽三味線全日本金木大会の優勝者演奏。	親 知 食 体
	十和田市秋まつり	十和田市	伝統芸能である「南部駒踊」や、山車、太鼓車が次々と練り歩く。	親 知 食 体
	三沢基地航空祭	三沢市	航空自衛隊機、米軍機による展示飛行の他、出店も多数。	親 知 食 体
	日の本中央祭	東北町	10台の大たいまつの炎と川面に映る光が神秘的な彩りを見せる。	親 知 食 体
	おいらせ百石まつり	おいらせ町	豪華絢爛な山車運行と、ユーモア溢れる仮装パレードが行われる。	親 知 食 体
14～16日	大畑八幡宮例大祭	むつ市	神輿、山車、神楽、能舞などの行列が町内を練り歩く。	親 知 食 体
	衝根森八幡宮例大祭	佐井村	神楽、御神輿、山車4台が連なり、夜遅くまで村内を練り歩く。	親 知 食 体
17～18日	易国間大石神社祭典	風間浦村	襦袢姿の若者たちが引く船山車が、町内を練り歩く。	親 知 食 体
下旬	豊谷高原コスモスまつり	青森市	コスモス迷路やB級ご当地グルメ出店のほか、最終日にはよさこいチームの演舞も実施。	親 知 食 体
	ひろさきりんご収穫祭	弘前市	りんごの収穫が本格化する前に、出来秋の無事を祈りながら、様々なりんごのPRイベントを実施。	親 知 食 体
	猿賀神社十五夜大祭	平川市	津軽神楽奉奏、県下獅子踊大会等様々な祭事や神賑行事を実施する。	親 知 食 体
	南部七唄七踊り全国大会	南部町	南部七唄七踊り発祥の地・南部町。伸びやかな唄声と躍動感溢れる手踊りを競う。	親 知 食 体
	六興祭	六戸町	青森県南・岩手県北の山車祭りのお囃子が六戸町へ一堂に会する祭り。	親 知 食 体
	おいらせ下田まつり	おいらせ町	生き人形と呼ばれる仮装した人々が山車に乗るユニークな祭。	親 知 食 体
	川内八幡宮例大祭	むつ市	太神楽を先頭に、豪快優美な神輿や山車が町を練り歩く。	親 知 食 体

１０月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
9～11日	下鳳呂稲荷神社祭典	風間浦村	宵宮、祈祷に始まり、お神輿や山車が練り歩く。	観 知 食 体
上旬	弘前・白神アップルマラソン	弘前市、西目屋村	りんごの里から世界自然遺産白神山地へと続くコースを走るマラソンイベント。	観 知 食 体
	稲刈り体験ツアー	田舎館村	田んぼアートの稲を昔ながらの手作業で鎌を使って刈り取る。	観 知 食 体
	新田城まつり	八戸市	遠野への出立行列の再現のほか、地元芸能の披露など。	観 知 食 体
	史跡根城まつり	八戸市	日本百名城の史跡根城の広場で開催。郷土芸能の披露など。	観 知 食 体
	流鏑馬（櫛引八幡宮）	八戸市	射手奉行が馬場を疾走し、馬上から3枚の的を目掛けて矢を放つ。	観 知 食 体
	にんにくとべごまつり	田子町	町特産の「たっこにんにく」と「田子牛」を豪快に食べつくすイベント。	観 知 食 体
	階上岳横断ウォーク	階上町	三陸復興国立公園に指定されている階上岳・階上海岸をウォーキングする。	観 知 食 体
	新郷ふるさとまつり	新郷村	せんべい汁や地場産品の販売。牧場まつりや川魚つかみどり大会も開催。	観 知 食 体
	大空のまち・みさわスカイフェスタ	三沢市	ミス・ビードルカップ紙飛行機大会、グライダー操縦体験、親子で参加できるゲームなど。	観 知 食 体
	MISAWA　BBQジャンボリー	三沢市	市民から広く愛される食文化BBQを中心とした参加型イベント。	観 知 食 体
	ふれあい牧場デー	おいらせ町	バーベキューや様々なステージイベント、体験コーナー等を開催。	観 知 食 体
	恐山秋詣り	むつ市	先祖供養と家内安全、豊作を祝う秋祭り。	観 知 食 体
	ひがしどおり新そば街道まつり	東通村	収穫したばかりの東通産十割そばを提供する新そばまつり。	観 知 食 体
中旬	しんまちハロウィンストリート	青森市	様々な仮装をした面々が秋の青森を彩る。親子でランタン作りも。	観 知 食 体
	青森秋まつり	青森市	露店や物販、流鏑馬観覧、凧揚げなど多彩な催しがある。	観 知 食 体
	雲谷新そばまつり	青森市	新そばを使用したおそばの提供、そば打ち体験。	観 知 食 体
	青い森鉄道まつり	青森市	レールスクーターの乗車体験や沿線の特産品販売など盛りだくさん。	観 知 食 体
	夏泊半島ブルーロードライド	平内町	秋の夏泊半島で、サイクルやランを楽しみ、青森グルメを味わうイベント。	観 知 食 体
	弘前城菊と紅葉まつり	弘前市	菊人形や大輪等の菊花で会場が埋めつくされ、夜にはもみじと桜の鮮やかな紅葉が特別ライトアップされる。	観 知 食 体
	全国伝統こけし工人フェスティバル	黒石市	全国各系統の工人による実演、販売。	観 知 食 体
	中野もみじ山ライトアップ（～11月上旬）	黒石市	夜間はライトアップし、幻想的な光景が見られる。	観 知 食 体
	縄文なべまつり	八戸市	八戸公園の縄文なべを使って調理した「はちのへせんべい汁」の提供や、ステージイベント等の開催。	観 知 食 体
	階上早生新そば祭	階上町	挽き、打ち、茹でたての風味豊かな階上早生階上そばが味わえる。	観 知 食 体
	りんごの里板柳まるかじりウオーク	板柳町	りんごの匂い香る板柳町を『ウォーキング』で満喫。	観 知 食 体
	大沢内ため池ウオーキング	中泊町	秋の東北自然遊歩道と大沢内の「湧きつぼ（平成の名水百選）」を歩く。軽食の提供や抽選会の開催もあり。	観 知 食 体
	世界流鏑馬選手権	十和田市	全国各地より強豪騎士が集結し、流鏑馬の腕を競う。	観 知 食 体
	ハロウィンフェスタ口N　MISAWA	三沢市	仮装コンテストやパレードなど街中がハロウィン一色になる。	観 知 食 体
	フィッシングトーナメントin六ヶ所	六ヶ所村	ワラサ・ブリ・イナダ釣りをジギングというルアーフィッシングで楽しめる。	観 知 食 体
	奥薬研温泉郷紅葉まつり	むつ市	紅葉舞う中、大畑の味覚やバンド演奏を楽しめる。	観 知 食 体
下旬	ひらない秋まつり	平内町	町の産業・文化・特産物が一堂に楽しめるイベント。	観 知 食 体
	いまべつ秋まつり	今別町	いまべつ牛のほか、今別町の特産物を販売する食欲の秋満喫イベント。	観 知 食 体
	津軽海峡本まぐろ祭り	外ヶ浜町	みんまや秋の物産フェアと題し、まぐろ解体・即売やマグロ丼の販売。	観 知 食 体
	津軽の食と産業まつり	弘前市	津軽地域最大の「食」と「産業」の祭典。交流都市物販コーナーもあり。	観 知 食 体
	白神山地ビジターセンター秋のふれあいデー	西目屋村	大型スクリーンによる特別上映や、木工体験、棒パン体験、地域の特産品の販売等を開催。	観 知 食 体
	新田そばまつり	田子町	水車で搗（つ）いた、打ちたて・茹でたてのそばが味わえる。	観 知 食 体
	田子ひとくるめゃ文化祭	田子町	作品の展示やステージイベントの鑑賞の他、健康測定も体験出来る。	観 知 食 体
	ごしょがわら産業まつり	五所川原市	五所川原の特産物が大集合。とれたて新鮮な野菜や果物の市。	観 知 食 体
	あかいし渓流まつり	鰺ヶ沢町	金鮎塩焼きや特選かじかの唐揚げ等の物産販売。	観 知 食 体
	秋の十二湖33湖めぐり	深浦町	黄金色に包まれるブナ林と紅葉を満喫するガイド付散策。	観 知 食 体
	奥入瀬渓流エコロードフェスタ	十和田市	マイカー交通規制を行い、本来の渓流美が楽しめる。シャトルバスの運行もある。	観 知 食 体
	戸鎖新そばまつり	六ヶ所村	新そば、そばもちの販売のほか、ニジマス釣りも楽しめる。	観 知 食 体
	東通村産業祭り	東通村	東通牛をはじめ、秋の産品やそばが味わえる。鮭のつかみどりやビンゴゲームも。	観 知 食 体
	階上町民文化祭	階上町	町民の作品展や郷土芸能などのステージ発表が行われる。	観 知 食 体

１１月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	はちのへ菊まつり	八戸市	八戸市民の花「菊」の祭り。奥州菊や懸崖菊などを展示。	観 知 食 体
	階上どんこまつり	階上町	どんこ汁１杯２００円販売の他、階上産海産物を味わうこともできる。	観 知 食 体
	メイプルタウンフェスタ	六戸町	一戸～九戸の特産品を集めた即売会"戸のじまん市"等を開催。	観 知 食 体
	生き活き産業図化まつり	東北町	農業、商工、健康展、バラエティショー等多彩な催し物を開催。	観 知 食 体
	ろっかしょ産業まつり	六ヶ所村	鮭掴み取り、バーベキュー、ふるさと新鮮市等多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	わきのさわかさまいまつり	むつ市	よさこい等の他に、特産品の海産物等も販売。	観 知 食 体
中旬	黒石りんごまつり	黒石市	りんごの即売など、様々な催しを通じ黒石のりんごをPRするお祭り。	観 知 食 体
	ふじさき秋まつり	藤崎町	ジャンボおにぎりづくりや物産展など、様々なイベントを開催。	観 知 食 体
	収穫感謝祭&シクラメン市	田舎館村	村の芸能・文化・産業が一堂に会する村最大のイベント。	観 知 食 体
	中泊ウインターイルミネーション（～1月下旬）	中泊町	町内各所にイルミネーションを飾り、冬の中泊町を明るく彩る。	観 知 食 体
	ふかうらイルミネーション	深浦町	大規模なイルミネーションで深浦町の夜を照らす。	観 知 食 体
	日本一の大イチョウライトアップ「ビッグイエロー」	深浦町	大迫力の日本一の黄葉がライトアップされる。	観 知 食 体
	町民文化祭・いのちのまつり	鶴田町	健康に関することをはじめ、さまざまな作品の展示やイベントが行われる。	観 知 食 体
	日本一のおいらせ鮭まつり	おいらせ町	生きた鮭をつかみ取る豪快なイベント。	観 知 食 体
下旬	りんごトラック市	弘前市	採れたてのりんごや加工品の直売はもちろん、豪華景品が当たる抽選会もある。りんご公園では収穫体験も可。	観 知 食 体
	ひらかわイルミネーションプロムナード（～2月中旬）	平川市	平賀駅前や中央公園をイルミネーションを彩る。	観 知 食 体
	まるごと大鰐秋の感謝祭	大鰐町	これまであった大鰐温泉もやしフェスタとアップルフェアが合体し、新しいイベントとしてリニューアル。	観 知 食 体
	三戸町農林商工まつり	三戸町	農林業、商業、工業さまざまな分野の物産を一堂に販売。	観 知 食 体
	あおもり鍋自慢	南部町	鍋条例が制定されている南部町。県内のご当地鍋が一堂に会する。	観 知 食 体
	南部町農産物フェア	南部町	あおもり鍋自慢と同時開催。野菜や果物など秋の味覚を販売。	観 知 食 体
	つがる市食と産業まつり	つがる市	農・商・工の連携による『つがる市 食と産業まつり』を開催。	観 知 食 体
	鶴の舞橋イルミネーションイベント	鶴田町	富士見湖パーク内を2万個のLEDとライトアップが彩る。	観 知 食 体
	ミサワ・パンタシア	三沢市	16mのビックツリーをシンボルに冬を彩るイルミネーションスポット。	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　津軽鉄道ストーブ列車（五所川原市・中泊町）

奥津軽の冬の風物詩と言えば津軽鉄道のストーブ列車。車両内に石炭をくべるダルマストーブが据えられ、暖まりながら車外の地吹雪の景観を眺めることができます。12月から3月まで、津軽五所川原駅～津軽中里駅間を1日3往復（12月の平日は2往復）運行。車内販売のスルメを購入するとストーブで焼いてくれるサービスもあります。

１２月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	あおもり灯りと紙のページェント（～2月）	青森市	モノトーンの雪景色の中に幻想的な世界をつくりあげるイルミネーション。	観 知 食 体
	ワ・ラッセイルミネーション（～2月）	青森市	ワ・ラッセの外観を鮮やかなイルミネーションで飾り、ベイエリアを彩る。	観 知 食 体
	なんぶりんご市	南部町	贈答用から家庭用まで選りすぐりのリンゴ等の即売会。	観 知 食 体
	クリスマスフェスタ・クリスマスイルミネーション	新郷村	サンタからのプレゼントあり。毎年趣向を凝らしたイルミネーション。	観 知 食 体
	津軽鉄道ストーブ列車（～3/31）	五所川原市・中泊町	ダルマストーブが置かれ、車内は懐かしいノスタルジックな作りとなっている。	観 知 食 体
	津軽すこっぷ三味線世界大会	五所川原市	変装やパフォーマンス等を交えた個性豊かなステージが繰り広げられる。	観 知 食 体
	りんご星イルミネーション	板柳町	ツリー、アーチ、雪だるまなどのイルミネーションが冬の夜空を幻想的に彩る。点灯期間：主に12月中	観 知 食 体
	アーツトワダウィンターイルミネーション	十和田市	現代美術館アート広場を青色LEDが埋め尽くす。	観 知 食 体
	冬の巨木めぐり	階上町	冬ならではの豪快な枝ぶりと冬芽の観察ができる。	観 知 食 体
	横浜なまこフェア	横浜町	正月名物「横浜なまこ」を一足先に味わえるイベント。	観 知 食 体
	風間浦鮟鱇まつり（～3月）	風間浦村	下風呂温泉旅館で鮟鱇のフルコースやお手軽な昼食プランを堪能。	観 知 食 体
中旬	大鰐温泉スキー場オープン	大鰐町	上級者からお子さんまで、多彩なコースで皆さまのご来場をお待ちしています。	観 知 食 体
	Town'sイルミネーション	五戸町	歴史みらいパークが、イルミネーションによって光空間へと姿を変える。	観 知 食 体
	十和田湖冬物語（～1月下旬）	十和田市	イルミネーションが会場を幻想的に彩るイベント。	観 知 食 体
15日	おこもり（1月15日も実施）	佐井村	「めしー！」「しるー！」と叫びながらごはんと汁を食べ続ける伝統行事。	観 知 食 体
下旬	飯詰地区裸参り	五所川原市	若者がふんどし姿で集落内を練り歩き、神社へお供えものを奉納。	観 知 食 体
	おぼつなこ	深浦町	「サイギ」「サイギ」の掛け声勇ましく町内を練り歩き、裸参りする。	観 知 食 体
	奥入瀬渓流氷瀑ツアー（～2月下旬）	十和田市	氷瀑や氷柱などをガイドの解説とともに鑑賞する体験ツアー。	観 知 食 体
31日	八甲田丸カウントダウン	青森市	汽笛の一斉吹鳴、ニューイヤー花火大会などの年越しイベント。	観 知 食 体
31日	蔦嶋カウントダウンフェスティバル	八戸市	カウントダウン花火の打ち上げや、奉納演舞の披露、歌謡ショーが行われる	観 知 食 体

地域の特徴的な催事　子どもたちが福を呼ぶ「カパカパと福俵」（田舎館村）

田舎館村大根子地区の冬の行事「カパカパと福俵」は、子どもたちが地区の家々をまわり、「舞い込んだ、舞い込んだ」と歌って俵を投げ込み、無病息災、家内安全を願います。

「カパカパと福俵」は、人形を置いて回る「カパカパ」と、家内安全を願う「福俵」を一緒にしたもの。

昭和５２年から有志達により毎年続けられています。

１月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
1日	元旦マラソン	三戸町	当日はおもち、雑煮のサービスや、お楽しみ抽選会もある。	観 知 食 体
上旬	常盤八幡宮年縄奉納行事	藤崎町	五穀豊穣や家内安全を祈願し、常盤八幡宮に年縄を奉納する。	観 知 食 体
	東通村郷土芸能保存連合会発表会	東通村	国の重要無形民俗文化財に指定されている能舞などが楽しめる。	観 知 食 体
中旬	カパカパと福俵	田舎館村	子どもたちが家々をまわり、無病息災、家内安全を願います。	観 知 食 体
	スノーシュートレッキング	五所川原市	初心者でも、雪の森や高原を楽しくトレッキングできる。	観 知 食 体
	大畑どんど焼き	むつ市	無病息災、五穀豊穣を願い、祈祷やしめ縄等の炊き上げを行う。	観 知 食 体
下旬	あおもり雪灯りまつり	青森市	市民が制作した雪とキャンドルの雪灯り2,000個が優しく迎えます。	観 知 食 体
	りんご公園ウィンターフェスティバル	弘前市	雪に触れ思いっきり遊ぶ、冬を楽しむフェスティバル。食のコーナーもある。	観 知 食 体
	冬のツーリズム「農家蔵ライトアップ」	平川市	ライトアップされた農家蔵や蔵並み通りが幻想的な世界を造りだす。	観 知 食 体
	雪国地吹雪体験	五所川原市・中泊町	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
	冬の下北半島「食の祭典」	むつ市	地元食材の鍋、大湊海軍コロッケほか下北のうまいものが大集合。	観 知 食 体

２月

時期	名称	市町村	概要	内容
上旬	青森冬まつり	青森市	雪の大型すべり台、親子で参加できるレクリエーションがいっぱい。	観 知 食 体
	やぶこぎ大会	青森市	やぶこぎ、雪上転落綱引き、凧揚げや「中世なべ」の振舞い有り。	観 知 食 体
	弘前城雪燈籠まつり	弘前市	約150基の雪燈籠、大雪像や大型滑り台など多数制作。	観 知 食 体
	黒石旧正マッコ市	黒石市	商品の割引とともに、ものすごいマッコ（お年玉）がもらえる。	観 知 食 体
	全日本ずぐり回し選手権大会	黒石市	津軽地方冬の遊び「ずぐり回し」の全日本大会。	観 知 食 体
	平賀はしご酒まつり	平川市	スタンプラリーで祭り参加飲食店を4件はしごすると、豪華賞品がもらえる。	観 知 食 体
	冬の田んぼアート	田舎館村	光と影の芸術、「スノーアート」を中心としたイベント。	観 知 食 体
	イガ米～来てけフェア	中泊町	アスパムで開催。中泊町の大地と海の恵みを味わえる。	観 知 食 体
	三戸名物元祖まける日	三戸町	三戸町が全町あげての大セール。抽選会なども開催。	観 知 食 体
	八戸ブイヤベースフェスタ（～3月31日）	八戸市	八戸港に水揚げされた魚介類を最低4種類以上使った各店オリジナルのブイヤベースを提供。	観 知 食 体
	階上早生えんぶり祭り	階上町	町内にある3つのえんぶり組が一堂に集まり、皆様に一足早く春をお届け。	観 知 食 体
	南部地方えんぶり	南部町	えんぶり行列が町内を練り歩き、勇壮な太夫の摺りや子供たちによる祝舞が披露される。	観 知 食 体
	極寒祭	南部町	豊作祈願の伝統芸能えんぶりを室内で観覧できる。	観 知 食 体
	地球村冬物語	つがる市	「世界一長～いバナナボート作り」や県内道の駅による特産品販売等のイベント。	観 知 食 体
	日本海地吹雪体験	鰺ヶ沢町	厳寒の津軽の地吹雪を体験しながら巡るユニークな体験ツアー。	観 知 食 体
	とわだ雪見ラリー	十和田市	市内の飲食店で食事をしスタンプを集めて豪華景品を当てるイベント。	観 知 食 体
	しちのへホワイトバトル	七戸町	本格的雪合戦で、各部門熱戦を繰り広げる。他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	旧正まける日	七戸町	掘り出し物販売や、お楽しみ抽選会など、多数の催し物が行われる。	観 知 食 体
	風間浦鮟鱇感謝祭	風間浦村	鮟鱇鮨や鮟鱇汁を特別価格で提供。鮟鱇の雪中切りなどの実演もあり。	観 知 食 体
	布海苔採り体験ツアー（～３月）	風間浦村	海岸では布海苔汁や蛸、帆立焼きなどのお楽しみも充実。	観 知 食 体
中旬	雪女コンテスト	青森市	津軽地方の雪女伝説をモチーフにユーモアを交えた演技コンテスト。	観 知 食 体
	白鳥まつり	平内町	国の特別天然記念物に指定されている平内町ならではの白鳥イベント。	観 知 食 体
	鬼神社しめ縄奉納裸参り（旧暦元日）	弘前市	400年前から続く伝統行事で、弘前市の無形民俗文化財に指定されている。	観 知 食 体
	猿賀神社七日堂大祭（旧暦1月7日）	平川市	柳の大枝をたたきつけて今年の豊凶や天候を占う神事などを行う。	観 知 食 体
	黒石じょんから青酔酒まつり	黒石市	まつり参加飲食店を4軒はしごすると、豪華景品が当たる抽選会に参加できる。ハズレなし。	観 知 食 体
	「りんごの里いたやなぎ」雪まつり	板柳町	各種ゲーム、豪華賞品が当たる抽選会等、多様なイベントを開催。	観 知 食 体
	八戸えんぶり（2月17～20日）	八戸市	国の重要無形民俗文化財。八戸地方に春を呼ぶ豊作祈願の郷土芸能。	観 知 食 体
	百石えんぶり	おいらせ町	190年以上の伝統を誇る、五穀豊穣祈願の舞。	観 知 食 体
下旬	沢田ろうそくまつり(旧歴小正月)	弘前市	約450年以上の歴史があり、五穀豊穣や家内安全を祈りながらろうそくに火をともす。※令和3年中止	観 知 食 体
	乳穂ヶ滝氷祭	西目屋村	神事式や豊凶占いのほか、ステージショーを行う。	観 知 食 体
	なべワンーグランプリ　ふんちゃぎ楽戦	藤崎町	買って食べて、No.1鍋汁を決定するイベント。	観 知 食 体
	おおわにらんたんアート	大鰐町	幻想的なおおわにらんたん夢列車が特別運行する。	観 知 食 体
	弥生の里凧揚げ大会	田舎館村	参加者が自慢の凧を持ち寄り、見栄え・飛ばし方・鳴り等を競う。	観 知 食 体
	たっこにんにくまつり	田子町	にんにく料理グランプリやガーリックレディコンテストなどを開催。	観 知 食 体

３月

時期	名　称	市町村	概　要	内　容
上旬	ウィンターフェスティバルinモヤヒルズ	青森市	雪玉宝探しなどの雪上ゲームやスキー大会、大抽選会などを実施。	観 知 食 体
	夜越山洋ラン街つり	平内町	洋ラン即売会や相談コーナーなど、他にもイベントを開催。	観 知 食 体
	スキーカーニバル	むつ市	陸奥湾を望む「海辺のダウンヒル」で、たいまつ滑降などを開催。	観 知 食 体
中旬	みさわほっきまつり	三沢市	ほっき貝の販売・無料配布、料理などを販売。ほっき貝むき大会なども実施。	観 知 食 体
下旬	八甲田“雪の回廊と温泉”ウォーク	青森市	雪の回廊を歩き、名湯につかりながら、春の訪れを感じるイベント。	観 知 食 体

Ⅳ　統計データ

1　統計データ一覧

2　都道府県別主要統計 …… 259

・面積
・人口
・世帯数
・１人当たり県民所得
・事業所数（民営）
・農業（販売農家総数・農業産出額）
・製造業（従業者４人以上）
（事業所数・製造品出荷額等）
・卸売・小売業
（事業所数・売上（収入）金額）

3　単位当たり統計指標による都道府県ランキング …… 261

A　人口・世帯
・総人口
・合計特殊出生率

B　自然環境
・総面積

C　経済基盤
・１人当たり県民所得
・就業者１人当たり農業産出額[販売農家]
・製造品出荷額等（従業者１人当たり）
・商業年間商品販売額[卸売業＋小売業]
（従業者１人当たり）
・消費者物価地域差指数
（持家の帰属家賃を除く総合）

D　行政基盤
・財政力指数[県財政]

E　教育
・中学校卒業者の進学率
・高等学校卒業者の進学率

F　労働
・第１次産業就業者比率（対就業者）
・第２次産業就業者比率（対就業者）
・第３次産業就業者比率（対就業者）
・完全失業率（完全失業者数/労働力人口）
・パートタイム就職率[常用]
（就職件数／求職者数）
・身体障害者就職者比率
（対就職件数千件当たり）
・転職率（転職者数/有業者数）
・実労働時間数（月間）［男］
・実労働時間数（月間）［女］

G　文化・スポーツ
・公民館数（人口 100 万人当たり）
・図書館数（人口 100 万人当たり）
・博物館数（人口 100 万人当たり）
・常設映画館数（人口 100 万人当たり）
・社会体育施設数（人口 100 万人当たり）
・スポーツの年間行動者率（10 歳以上）

H　居住
・持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）
・借家比率（対居住世帯あり住宅数）
・持ち家住宅の延べ面積（１住宅当たり）
・ごみのリサイクル率
・理容・美容所数（人口 10 万人当たり）
・公衆浴場数（人口 10 万人当たり）
・都市公園面積（人口１人当たり）

I　健康・医療
・平均余命［０歳・男］
・平均余命［０歳・女］
・平均身長（中学２年・男）
・平均身長（中学２年・女）
・平均体重（中学２年・男）
・平均体重（中学２年・女）
・一般病院数（人口 10 万人当たり）
・一般病院病床数（人口 10 万人当たり）
・医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり）
・医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口 10 万人当たり）
・保健師数（人口 10 万人当たり）
・年間救急出場件数（人口千人当たり）

J　福祉・社会保障
・生活保護被保護実人員（人口千人当たり）
・身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）
・介護老人福祉施設数（65 歳以上人口 10 万人当たり）
・児童福祉施設数（人口 10 万人当たり）
・後期高齢者医療費（被保険者１人当たり）

K　安全
・消防吏員数（人口 10 万人当たり）
・火災出火件数（人口 10 万人当たり）
・交通事故死傷者数（人口 10 万人当たり）
・刑法犯認知件数（人口千人当たり）

L　家計
・実収入（１世帯当たり１か月間）［勤労者世帯］
・消費支出（１世帯当たり１か月間）［二人以上の世帯］
・平均消費性向（消費支出/可処分所得）［勤労者世帯］
・ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］
・パソコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］

4　地域県民局を単位とした市町村別指標 …… 273

A　人口・世帯
・人口総数
・15 歳未満人口
・15～64 歳人口
・65 歳以上人口
・外国人人口
・人口集中地区人口
・出生数
・死亡数
・転入者数
・転出者数
・昼間人口
・世帯数
・一般世帯数
・核家族世帯数
・単独世帯数
・65 歳以上の世帯員のいる核家族世帯数
・高齢夫婦世帯数
・高齢単身世帯数
・婚姻件数
・離婚件数

B　自然環境

・総面積
・可住地面積

C　経済基盤

・課税対象所得
・納税義務者数(所得割)
・事業所数
・第２次産業事業所数
・第３次産業事業所数
・従業者数
・第２次産業従業者数
・第３次産業従業者数
・耕地面積
・製造品出荷額等
・製造業従業者数
・商業年間商品販売額
・商業事業所数
・商業従業者数

D　行政基盤

・財政力指数（市町村財政）
・実質収支比率（市町村財政）
・実質公債費比率（市町村財政）
・歳入決算総額（市町村財政）
・歳出決算総額（市町村財政）
・地方税（市町村財政）

E　教育

・幼稚園数
・幼稚園在園者数
・小学校数
・小学校教員数
・小学校児童数
・中学校数
・中学校教員数
・中学校生徒数
・高等学校数
・高等学校生徒数

F　労働

・労働力人口
・就業者数
・完全失業者数
・第１次産業就業者数
・第２次産業就業者数
・第３次産業就業者数
・雇用者数
・役員数
・雇人のある業主数
・雇人のない業主数
・家族従業者数
・自市区町村で従業している就業者数
・他市区町村への通勤者数
・従業地による就業者数
・他市区町村からの通勤者数

G　文化・スポーツ

・公民館数
・図書館数

H　居住

・居住世帯あり住宅数
・持ち家数
・借家数
・１住宅当たり延べ面積
・非水洗化人口
・ごみ計画収集人口
・ごみ総排出量
・ごみのリサイクル率

・小売店数
・飲食店数
・大型小売店数
・百貨店、総合スーパー数

I　健康・医療

・一般病院数
・一般診療所数
・歯科診療所数
・医師数
・歯科医師数
・薬剤師数

J　福祉・社会保障

・介護老人福祉施設数
・児童福祉施設数
（助産施設・児童遊園を除く）
・保育所等数
・保育所等在所児数
・国民健康保険被保険者数

2　都道府県別主要統計

（単位）	面積	人口	世帯数	1人当たり県民所得	事業所数（民営）
	（k㎡）	（人）	（世帯）	（千円）	（事業所数）
全国	**377,976.94**	**127,094,745**	**53,448,685**	**3,304**	**5,578,975**
北海道	83,424.45	5,381,733	2,444,810	2,682	233,168
青森県	**9,645.64**	**1,308,265**	**510,945**	**2,490**	**59,069**
岩手県	15,275.01	1,279,594	493,049	2,772	59,451
宮城県	※ 7,282.29	2,333,899	944,720	2,944	102,026
秋田県	11,637.52	1,023,119	388,560	2,699	49,432
山形県	※ 9,323.15	1,123,891	393,396	2,923	56,551
福島県	13,783.90	1,914,039	737,598	2,971	88,128
茨城県	6,097.39	2,916,976	1,124,349	3,306	118,031
栃木県	6,408.09	1,974,255	763,097	3,413	88,332
群馬県	6,362.28	1,973,115	773,952	3,325	92,006
埼玉県	※ 3,797.75	7,266,534	2,971,659	3,067	250,834
千葉県	※ 5,157.60	6,222,666	2,609,132	3,193	196,579
東京都	※ 2,194.07	13,515,271	6,701,122	5,427	685,615
神奈川県	2,416.32	9,126,214	3,979,278	3,227	307,269
新潟県	※ 12,584.27	2,304,264	848,150	2,873	114,895
富山県	※ 4,247.58	1,066,328	391,171	3,319	52,660
石川県	4,186.20	1,154,008	453,368	2,962	61,301
福井県	4,190.52	786,740	279,687	3,265	42,443
山梨県	※ 4,465.27	834,930	330,976	2,973	43,173
長野県	※ 13,561.56	2,098,804	807,108	2,940	107,916
岐阜県	※ 10,621.29	2,031,903	753,212	2,849	100,331
静岡県	※ 7,777.35	3,700,305	1,429,600	3,388	174,850
愛知県	※ 5,173.07	7,483,128	3,063,833	3,685	322,820
三重県	※ 5,774.49	1,815,865	720,292	3,111	79,387
滋賀県	※ 4,017.38	1,412,916	537,550	3,290	56,655
京都府	4,612.20	2,610,353	1,152,902	3,018	118,716
大阪府	1,905.32	8,839,469	3,923,887	3,183	422,568
兵庫県	8,401.02	5,534,800	2,315,200	2,966	222,343
奈良県	3,690.94	1,364,316	530,221	2,600	48,235
和歌山県	4,724.65	963,579	392,332	2,797	48,218
鳥取県	3,507.14	573,441	216,894	2,485	26,446
島根県	6,707.89	694,352	265,008	2,553	35,476
岡山県	※ 7,114.33	1,921,525	772,977	2,839	83,415
広島県	8,479.64	2,843,990	1,211,425	3,167	131,074
山口県	6,112.54	1,404,729	598,834	3,258	62,774
徳島県	4,146.75	755,733	305,754	3,091	37,021
香川県	※ 1,876.78	976,263	398,551	3,018	47,893
愛媛県	5,676.23	1,385,262	591,972	2,741	65,223
高知県	7,103.64	728,276	319,011	2,650	36,239
福岡県	※ 4,986.51	5,101,556	2,201,037	2,888	223,008
佐賀県	2,440.69	832,832	302,109	2,630	38,131
長崎県	4,130.98	1,377,187	560,720	2,571	63,159
熊本県	※ 7,409.46	1,786,170	704,730	2,613	74,104
大分県	※ 6,340.76	1,166,338	486,535	2,710	54,443
宮崎県	※ 7,735.34	1,104,069	462,858	2,487	52,663
鹿児島県	※ 9,187.06	1,648,177	724,690	2,492	77,256
沖縄県	2,282.59	1,433,566	560,424	2,349	67,648
調査時点	2020年7月1日	2015年		2017年度	2016年
資料出所	国土地理院	総務省統計局		内閣府	総務省統計局
	全国都道府県市区町村別面積調 ※は、境界未定部がある場合の便宜上の概算数値	国勢調査		県民経済計算	経済センサス活動調査

	農業		製造業（従業者４人以上）		卸売・小売業	
	販売農家総数	農業産出額	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	売上(収入)金額
（単位）	（経営体）	（億円）	（事業所数）	（百万円）	（事業所数）	（百万円）
全国	**1,329,591**	**91,283**	**185,116**	**331,809,377**	**1,274,938**	**596,683,310**
北海道	38,086	12,593	5,063	6,327,627	53,377	19,510,421
青森県	**34,866**	**3,222**	**1,377**	**1,779,322**	**15,241**	**3,488,804**
岩手県	45,254	2,727	2,087	2,727,177	14,880	3,637,678
宮城県	37,533	1,939	2,579	4,665,553	25,613	12,506,722
秋田県	37,810	1,843	1,711	1,335,769	12,616	2,481,175
山形県	32,355	2,480	2,436	2,865,359	14,036	2,694,491
福島県	52,270	2,113	3,518	5,246,465	21,244	5,102,434
茨城県	57,239	4,508	5,058	13,036,042	27,981	7,394,865
栃木県	39,810	2,871	4,149	9,211,118	21,001	6,150,432
群馬県	25,520	2,454	4,640	9,136,037	21,011	7,481,153
埼玉県	36,743	1,758	10,796	14,147,008	53,273	18,856,791
千葉県	44,039	4,259	4,856	13,143,167	44,100	13,918,980
東京都	5,623	240	9,870	7,577,669	136,332	203,144,439
神奈川県	12,685	697	7,349	18,443,058	61,147	23,247,474
新潟県	54,409	2,462	5,229	5,067,448	28,071	7,307,178
富山県	16,744	651	2,718	4,031,985	13,228	3,456,155
石川県	13,048	545	2,799	3,140,915	14,351	4,319,513
福井県	15,245	470	2,091	2,249,443	10,080	2,161,694
山梨県	17,020	953	1,696	2,588,144	9,612	2,029,472
長野県	51,777	2,616	4,825	6,465,906	23,803	6,063,259
岐阜県	28,511	1,104	5,487	5,889,711	23,078	4,984,409
静岡県	31,864	2,120	9,002	17,539,461	41,170	11,875,132
愛知県	35,068	3,115	15,322	48,722,041	72,862	44,764,715
三重県	25,696	1,113	3,405	11,207,911	18,746	4,182,931
滋賀県	19,306	641	2,656	8,074,369	12,490	2,792,840
京都府	17,485	704	4,118	5,907,670	26,841	8,078,614
大阪府	9,028	332	15,500	17,561,489	91,803	61,307,969
兵庫県	46,831	1,544	7,613	16,506,736	50,659	16,344,783
奈良県	12,930	407	1,835	2,173,269	11,269	2,170,650
和歌山県	20,352	1,158	1,660	2,728,014	12,205	2,314,566
鳥取県	17,846	743	834	805,536	6,606	1,391,745
島根県	19,173	612	1,130	1,273,231	8,976	1,652,741
岡山県	36,077	1,401	3,161	8,354,250	20,160	5,849,098
広島県	28,169	1,187	4,688	10,039,720	31,854	12,864,796
山口県	20,307	654	1,703	6,701,163	16,121	3,273,037
徳島県	17,958	981	1,090	1,853,356	8,980	1,728,219
香川県	20,316	817	1,825	2,769,479	12,123	3,919,766
愛媛県	25,697	1,233	2,078	4,264,038	16,191	4,174,170
高知県	15,387	1,170	1,125	594,523	9,460	1,696,085
福岡県	34,659	2,124	5,159	10,237,865	55,602	23,425,064
佐賀県	15,819	1,277	1,311	2,064,870	9,850	1,831,260
長崎県	21,304	1,499	1,640	1,788,961	16,807	3,357,784
熊本県	40,103	3,406	1,987	2,845,086	19,048	4,442,880
大分県	24,300	1,259	1,404	4,438,950	13,472	2,679,485
宮崎県	25,552	3,429	1,396	1,714,023	12,941	2,999,307
鹿児島県	37,536	4,863	2,027	2,069,878	20,113	4,605,814
沖縄県	14,241	988	1,113	498,563	14,514	3,022,320
調査時点	2015年	2018年	2019年	2018年	2016年	
資料出所	農林水産省		経済産業省		経済産業省	
	農林業センサス	生産農業所得統計	工業統計調査（確報）		経済センサス活動調査	

3　単位当たり統計指標による都道府県ランキング

A. 人口・世帯

総人口			合計特殊出生率		
単位	万人	順位	単位	―	順位
年度	2019		年度	2019	
都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	12,617		**全国**	1.36	
東京都	1,392	1	沖縄県	1.82	1
神奈川県	920	2	宮崎県	1.73	2
大阪府	881	3	島根県	1.68	3
愛知県	755	4	長崎県	1.66	4
埼玉県	735	5	佐賀県	1.64	5
千葉県	626	6	鳥取県	1.63	6
兵庫県	547	7	鹿児島県	1.63	6
北海道	525	8	熊本県	1.60	8
福岡県	510	9	香川県	1.59	9
静岡県	364	10	長野県	1.57	10
茨城県	286	11	福井県	1.56	11
広島県	280	12	山口県	1.56	11
京都府	258	13	富山県	1.53	13
宮城県	231	14	大分県	1.53	13
新潟県	222	15	広島県	1.49	15
長野県	205	16	福島県	1.47	16
岐阜県	199	17	三重県	1.47	16
群馬県	194	18	滋賀県	1.47	16
栃木県	193	19	岡山県	1.47	16
岡山県	189	20	高知県	1.47	16
福島県	185	21	石川県	1.46	21
三重県	178	22	和歌山県	1.46	21
熊本県	175	23	徳島県	1.46	21
鹿児島県	160	24	愛媛県	1.46	21
沖縄県	145	25	岐阜県	1.45	25
滋賀県	141	26	愛知県	1.45	25
山口県	136	27	山梨県	1.44	27
愛媛県	134	28	静岡県	1.44	27
奈良県	133	29	福岡県	1.44	27
長崎県	133	30	兵庫県	1.41	30
青森県	125	31	山形県	1.40	31
岩手県	123	32	群馬県	1.40	31
石川県	114	33	茨城県	1.39	33
大分県	114	34	栃木県	1.39	33
山形県	108	35	**青森県**	1.38	35
宮崎県	107	36	新潟県	1.38	35
富山県	104	37	岩手県	1.35	37
秋田県	97	38	秋田県	1.33	38
香川県	96	39	大阪府	1.31	39
和歌山県	93	40	奈良県	1.31	39
佐賀県	82	41	千葉県	1.28	41
山梨県	81	42	神奈川県	1.28	41
福井県	77	43	埼玉県	1.27	43
徳島県	73	44	京都府	1.25	44
高知県	70	45	北海道	1.24	45
島根県	67	46	宮城県	1.23	46
鳥取県	56	47	東京都	1.15	47

B. 自然環境

総面積		
単位	100km²	順位
年度	2019	
都道府県	指標値	
全国	3,779.75	
北海道	834.24	1
岩手県	152.75	2
福島県	137.84	3
長野県	135.62	4
新潟県	125.84	5
秋田県	116.38	6
岐阜県	106.21	7
青森県	96.46	8
山形県	93.23	9
鹿児島県	91.87	10
広島県	84.80	11
兵庫県	84.01	12
静岡県	77.77	13
宮崎県	77.35	14
熊本県	74.09	15
宮城県	72.82	16
岡山県	71.14	17
高知県	71.04	18
島根県	67.08	19
栃木県	64.08	20
群馬県	63.62	21
大分県	63.41	22
山口県	61.13	23
茨城県	60.97	24
三重県	57.74	25
愛媛県	56.76	26
愛知県	51.73	27
千葉県	51.58	28
福岡県	49.87	29
和歌山県	47.25	30
京都府	46.12	31
山梨県	44.65	32
富山県	42.48	33
福井県	41.91	34
石川県	41.86	35
徳島県	41.47	36
長崎県	41.31	37
滋賀県	40.17	38
埼玉県	37.98	39
奈良県	36.91	40
鳥取県	35.07	41
佐賀県	24.41	42
神奈川県	24.16	43
沖縄県	22.81	44
東京都	21.94	45
大阪府	19.05	46
香川県	18.77	47

C. 経済基盤

1人当たり県民所得			就業者1人当たり農業産出額［販売農家］		
単位	千円	順位	単位	万円	順位
年度	2016		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	3,217		**全国**	435.4	
東京都	5,348	1	北海道	1,304.2	1
愛知県	3,633	2	鹿児島県	840.2	2
栃木県	3,318	3	宮崎県	762.0	3
静岡県	3,300	4	千葉県	580.2	4
富山県	3,295	5	群馬県	557.7	5
滋賀県	3,181	6	茨城県	503.2	6
神奈川県	3,180	7	**青森県**	497.6	7
福井県	3,157	8	沖縄県	496.1	8
三重県	3,155	9	愛知県	488.7	9
茨城県	3,116	10	佐賀県	486.6	10
群馬県	3,098	11	熊本県	473.7	11
広島県	3,068	12	栃木県	463.3	12
大阪府	3,056	13	山形県	461.9	13
山口県	3,048	14	長崎県	435.2	14
千葉県	3,020	15	高知県	430.8	15
福島県	3,005	16	岩手県	387.6	16
徳島県	2,973	17	福岡県	373.0	17
埼玉県	2,958	18	静岡県	369.8	18
和歌山県	2,949	19	大分県	357.6	19
香川県	2,945	20	宮城県	357.0	20
宮城県	2,926	21	山梨県	343.6	21
京都府	2,926	21	秋田県	336.1	22
石川県	2,908	23	三重県	327.3	23
兵庫県	2,896	24	徳島県	324.7	24
長野県	2,882	25	長野県	315.5	25
山梨県	2,873	26	広島県	312.8	26
新潟県	2,826	27	石川県	311.3	27
岐阜県	2,803	28	新潟県	310.4	28
福岡県	2,800	29	富山県	309.4	29
山形県	2,758	30	和歌山県	305.4	30
岩手県	2,737	31	埼玉県	300.1	31
岡山県	2,732	32	愛媛県	300.0	32
愛媛県	2,656	33	岡山県	289.1	33
島根県	2,619	34	神奈川県	288.1	34
北海道	2,617	35	岐阜県	285.0	35
大分県	2,605	36	鳥取県	284.4	36
高知県	2,567	37	京都府	284.3	37
青森県	2,558	38	福島県	271.9	38
秋田県	2,553	39	兵庫県	270.5	39
奈良県	2,522	40	香川県	268.9	40
長崎県	2,519	41	滋賀県	257.8	41
熊本県	2,517	42	福井県	253.9	42
佐賀県	2,509	43	島根県	246.8	43
鹿児島県	2,414	44	山口県	231.0	44
鳥取県	2,407	45	大阪府	224.4	45
宮崎県	2,407	45	東京都	218.5	46
沖縄県	2,273	47	奈良県	209.6	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

D. 行政基盤　　E. 教育

製造品出荷額等（従業者１人当たり）			商業年間商品販売額［卸売業＋小売業］（従業者１人当たり）			消費者物価地域差指数（総合）			財政力指数［都道府県財政］			中学校卒業者の進学率		
単位	万円	順位	単位	万円	順位	単位	－	順位	単位	－	順位	単位	%	順位
年度	2018		年度	2015		年度	2019		年度	2018		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	4,310.7		**全国**	5,015.7		**全国**	100.0		**全国**	0.518		**全国**	95.8	
山口県	7,201.4	1	東京都	10,247.7	1	東京都	104.7	1	東京都	1.179	1	石川県	98.7	1
大分県	6,668.1	2	大阪府	6,095.3	2	神奈川県	104.0	2	愛知県	0.917	2	山形県	98.6	2
千葉県	6,337.1	3	愛知県	6,031.4	3	埼玉県	101.0	3	神奈川県	0.900	3	和歌山県	98.4	3
愛知県	5,758.6	4	宮城県	5,481.3	4	千葉県	100.7	4	大阪府	0.788	4	福井県	98.2	4
岡山県	5,733.1	5	福岡県	4,744.2	5	京都府	100.6	5	千葉県	0.777	5	富山県	98.1	5
三重県	5,590.7	6	広島県	4,653.6	6	兵庫県	100.3	6	埼玉県	0.766	6	徳島県	98.1	5
愛媛県	5,518.8	7	群馬県	4,411.9	7	山形県	100.2	7	静岡県	0.725	7	**青森県**	98.0	7
和歌山県	5,143.6	8	香川県	4,129.0	8	石川県	100.2	7	栃木県	0.651	8	岩手県	98.0	7
神奈川県	5,137.0	9	北海道	4,079.1	9	徳島県	100.1	9	茨城県	0.648	9	大分県	97.8	9
滋賀県	5,104.7	10	石川県	3,811.9	10	北海道	99.9	10	福岡県	0.646	10	秋田県	97.7	10
茨城県	4,809.4	11	静岡県	3,740.1	11	高知県	99.8	11	群馬県	0.645	11	長崎県	97.7	10
福岡県	4,663.1	12	兵庫県	3,615.2	12	長崎県	99.8	11	兵庫県	0.642	12	群馬県	97.6	12
広島県	4,628.8	13	栃木県	3,605.3	13	大阪府	99.7	13	宮城県	0.629	13	島根県	97.5	13
兵庫県	4,560.4	14	富山県	3,604.1	14	福島県	99.6	14	広島県	0.614	14	高知県	97.5	13
栃木県	4,468.1	15	愛媛県	3,465.9	15	滋賀県	99.5	15	三重県	0.594	15	奈良県	97.3	15
静岡県	4,329.1	16	埼玉県	3,439.8	16	島根県	99.5	15	京都府	0.584	16	熊本県	97.2	16
群馬県	4,314.8	17	岡山県	3,420.3	17	宮城県	99.3	17	滋賀県	0.565	17	愛媛県	97.1	17
京都府	4,075.9	18	神奈川県	3,395.8	18	福井県	99.3	17	岐阜県	0.549	18	山口県	97.0	18
宮城県	3,981.6	19	新潟県	3,374.0	19	和歌山県	99.2	19	福島県	0.545	19	鹿児島県	97.0	18
香川県	3,980.4	20	長野県	3,345.6	20	岩手県	99.1	20	岡山県	0.528	20	新潟県	96.9	20
大阪府	3,963.9	21	岩手県	3,293.2	21	広島県	99.0	21	長野県	0.518	21	鳥取県	96.8	21
徳島県	3,910.2	22	福島県	3,236.3	22	熊本県	98.8	22	石川県	0.503	22	佐賀県	96.8	21
北海道	3,774.7	23	京都府	3,229.9	23	新潟県	98.7	23	香川県	0.490	23	宮崎県	96.8	21
埼玉県	3,566.3	24	鹿児島県	3,195.4	24	山梨県	98.7	23	富山県	0.478	24	長野県	96.5	24
山梨県	3,538.3	25	宮崎県	3,170.4	25	三重県	98.7	23	新潟県	0.463	25	滋賀県	96.5	24
奈良県	3,530.6	26	茨城県	3,138.8	26	山口県	98.7	23	山口県	0.454	26	岡山県	96.5	24
佐賀県	3,373.6	27	千葉県	3,121.2	27	富山県	98.6	27	北海道	0.449	27	北海道	96.4	27
福島県	3,308.3	28	熊本県	3,087.8	28	鳥取県	98.6	27	愛媛県	0.439	28	宮城県	96.4	27
富山県	3,227.9	29	**青森県**	3,074.8	29	静岡県	98.5	29	奈良県	0.428	29	千葉県	96.4	27
長野県	3,189.4	30	福井県	2,917.9	30	**青森県**	98.4	30	山梨県	0.418	30	香川県	96.4	27
岩手県	3,146.9	31	長崎県	2,917.1	31	秋田県	98.4	30	熊本県	0.411	31	茨城県	96.3	31
青森県	3,136.0	32	和歌山県	2,870.9	32	沖縄県	98.4	30	福井県	0.410	32	京都府	96.2	32
長崎県	3,118.9	33	岐阜県	2,869.8	33	香川県	98.3	33	大分県	0.387	33	山梨県	96.1	33
福井県	3,068.8	34	山梨県	2,865.4	34	栃木県	98.2	34	山形県	0.366	34	福岡県	95.9	34
島根県	3,064.9	35	秋田県	2,838.7	35	茨城県	98.1	35	岩手県	0.363	35	福島県	95.7	35
熊本県	3,063.4	36	鳥取県	2,828.6	36	愛媛県	97.9	36	沖縄県	0.356	36	東京都	95.6	36
宮崎県	3,057.2	37	山形県	2,825.4	37	長野県	97.7	37	**青森県**	0.348	37	埼玉県	95.3	37
東京都	3,015.3	38	島根県	2,802.6	38	大分県	97.7	37	宮崎県	0.347	38	広島県	95.3	37
石川県	3,008.0	39	三重県	2,790.7	39	愛知県	97.6	39	鹿児島県	0.347	38	栃木県	95.1	39
鹿児島県	2,938.6	40	徳島県	2,768.6	40	岡山県	97.6	39	佐賀県	0.346	40	兵庫県	95.1	39
岐阜県	2,925.4	41	山口県	2,703.4	41	奈良県	97.5	41	長崎県	0.338	41	神奈川県	95.0	41
山形県	2,834.9	42	大分県	2,692.6	42	佐賀県	97.5	41	和歌山県	0.328	42	三重県	94.8	42
新潟県	2,705.1	43	高知県	2,659.8	43	岐阜県	97.3	43	徳島県	0.326	43	大阪府	94.8	42
鳥取県	2,378.0	44	佐賀県	2,569.3	44	福岡県	96.8	44	秋田県	0.312	44	沖縄県	94.8	42
高知県	2,280.6	45	沖縄県	2,516.3	45	群馬県	96.6	45	鳥取県	0.277	45	静岡県	94.5	45
秋田県	2,120.0	46	滋賀県	2,506.5	46	鹿児島県	96.3	46	高知県	0.270	46	岐阜県	94.0	46
沖縄県	1,914.5	47	奈良県	2,320.8	47	宮崎県	96.0	47	島根県	0.260	47	愛知県	92.8	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

F. 労働

高等学校卒業者の進学率			第１次産業就業者比率（対就業者）			第２次産業就業者比率（対就業者）			第３次産業就業者比率（対就業者）			完全失業率（完全失業者数／労働力人口）		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位
年度	2018		年度	2015		年度	2015		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	54.6		**全国**	3.8		**全国**	23.6		**全国**	67.2		**全国**	4.2	
京都府	65.9	1	**青森県**	12.0	1	富山県	33.1	1	沖縄県	73.5	1	沖縄県	6.3	1
東京都	65.0	2	高知県	11.4	2	滋賀県	32.6	2	千葉県	72.3	2	**青森県**	5.3	2
兵庫県	60.9	3	宮崎県	10.8	3	静岡県	32.2	3	東京都	72.1	3	大阪府	5.3	3
神奈川県	60.6	4	岩手県	10.6	4	岐阜県	32.1	4	福岡県	72.1	4	福岡県	5.3	4
広島県	60.6	4	秋田県	9.6	5	愛知県	32.0	5	神奈川県	72.1	5	徳島県	5.0	5
大阪府	59.6	6	熊本県	9.6	6	三重県	31.0	6	奈良県	71.6	6	奈良県	4.9	6
奈良県	59.4	7	鹿児島県	9.3	7	群馬県	30.8	7	北海道	70.6	7	高知県	4.9	7
愛知県	58.1	8	山形県	9.2	8	栃木県	30.7	8	宮城県	70.5	8	宮城県	4.9	8
埼玉県	57.4	9	長野県	9.1	9	福井県	30.7	9	長崎県	69.9	9	鹿児島県	4.7	9
福井県	56.0	10	鳥取県	8.8	10	福島県	29.4	10	鹿児島県	69.7	10	兵庫県	4.6	10
山梨県	55.4	11	和歌山県	8.8	11	茨城県	28.5	11	兵庫県	69.0	11	北海道	4.6	11
岐阜県	55.3	12	佐賀県	8.4	12	長野県	28.5	12	高知県	68.7	12	宮崎県	4.6	12
千葉県	55.0	13	徳島県	8.2	13	山形県	28.4	13	大阪府	68.5	13	大分県	4.5	13
石川県	54.9	14	島根県	7.8	14	新潟県	28.3	14	埼玉県	67.9	14	熊本県	4.5	14
滋賀県	54.7	15	長崎県	7.4	15	山梨県	27.8	15	京都府	67.7	15	茨城県	4.5	15
福岡県	53.8	16	愛媛県	7.3	16	石川県	27.4	16	広島県	67.7	16	和歌山県	4.5	16
富山県	52.7	17	山梨県	7.2	17	岡山県	26.1	17	山口県	67.5	17	愛媛県	4.4	17
栃木県	52.3	18	北海道	7.0	18	広島県	26.0	18	熊本県	67.5	18	長崎県	4.4	18
岡山県	52.2	19	大分県	6.7	19	山口県	25.6	19	島根県	67.3	19	山梨県	4.4	19
徳島県	52.2	19	福島県	6.5	20	香川県	25.1	20	鳥取県	66.9	20	福島県	4.4	20
愛媛県	52.2	19	新潟県	5.8	21	岩手県	25.1	21	和歌山県	66.7	21	京都府	4.4	21
静岡県	52.0	22	茨城県	5.6	22	兵庫県	25.0	22	香川県	66.6	22	秋田県	4.3	22
香川県	51.7	23	栃木県	5.5	23	秋田県	24.0	23	大分県	66.5	23	栃木県	4.3	23
群馬県	51.2	24	香川県	5.3	24	佐賀県	23.5	24	宮崎県	66.5	24	埼玉県	4.3	24
茨城県	50.4	25	群馬県	5.0	25	徳島県	23.4	25	石川県	65.5	25	群馬県	4.3	25
三重県	49.6	26	山口県	4.8	26	愛媛県	23.1	26	徳島県	65.3	26	千葉県	4.1	26
宮城県	49.5	27	岡山県	4.6	27	埼玉県	23.1	27	**青森県**	65.1	27	佐賀県	4.1	27
高知県	49.3	28	沖縄県	4.5	28	宮城県	22.9	28	佐賀県	65.0	28	岡山県	4.1	28
和歌山県	48.5	29	宮城県	4.4	29	奈良県	22.6	29	愛媛県	64.8	29	山口県	4.0	29
長野県	47.5	30	静岡県	3.8	30	島根県	22.5	30	秋田県	64.7	30	香川県	4.0	30
大分県	47.4	31	福井県	3.7	31	大分県	22.3	31	岡山県	64.4	31	岩手県	4.0	31
熊本県	46.5	32	三重県	3.6	32	大阪府	22.2	32	新潟県	63.9	32	静岡県	4.0	32
新潟県	46.3	33	富山県	3.3	33	和歌山県	21.7	33	福井県	63.8	33	神奈川県	3.9	33
北海道	46.2	34	広島県	3.1	34	京都府	21.6	34	山梨県	62.9	34	鳥取県	3.9	34
青森県	46.2	34	岐阜県	3.1	35	鳥取県	21.3	35	岩手県	62.9	35	東京都	3.9	35
島根県	45.9	36	石川県	3.0	36	神奈川県	21.0	36	三重県	62.1	36	広島県	3.7	36
福島県	45.8	37	千葉県	2.8	37	宮崎県	20.6	37	富山県	62.1	37	新潟県	3.7	37
秋田県	45.4	38	福岡県	2.8	38	熊本県	20.6	38	岐阜県	61.8	38	山形県	3.6	38
長崎県	45.3	39	滋賀県	2.6	39	福岡県	20.2	39	茨城県	61.7	39	滋賀県	3.5	39
山形県	44.6	40	奈良県	2.6	40	**青森県**	19.8	40	愛知県	61.3	40	長野県	3.4	40
宮崎県	44.5	41	愛知県	2.1	41	長崎県	19.5	41	群馬県	61.2	41	愛知県	3.4	41
佐賀県	44.2	42	京都府	2.1	42	千葉県	19.4	42	滋賀県	61.1	42	三重県	3.4	42
岩手県	43.7	43	兵庫県	2.0	43	鹿児島県	19.1	43	静岡県	60.9	43	岐阜県	3.4	43
鹿児島県	43.3	44	埼玉県	1.6	44	北海道	16.9	44	福島県	60.2	44	石川県	3.4	44
鳥取県	43.2	45	神奈川県	0.8	45	高知県	16.6	45	山形県	60.2	45	福井県	3.3	45
山口県	43.1	46	大阪府	0.5	46	東京都	15.3	46	長野県	60.1	46	富山県	3.1	46
沖縄県	39.6	47	東京都	0.4	47	沖縄県	13.8	47	栃木県	60.1	47	島根県	2.9	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

パートタイム就職率［常用］（就職件数／求職者数）			身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり）			転職率（転職者数／有業者数）			実労働時間数（月間）［男］			実労働時間数（月間）［女］		
単位	%	順位	単位	―	順位	単位	%	順位	単位	時間	順位	単位	時間	順位
年度	2018		年度	2018		年度	2017		年度	2019		年度	2019	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	7.8		**全国**	28.31		**全国**	5.0		**全国**	178		**全国**	166	
福井県	12.1	1	大阪府	39.51	1	沖縄県	6.7	1	岐阜県	183	1	岐阜県	172	1
山形県	11.2	2	岐阜県	39.22	2	千葉県	5.8	2	埼玉県	182	2	鹿児島県	170	2
岩手県	10.7	3	奈良県	38.65	3	東京都	5.7	3	岩手県	181	3	山形県	169	3
秋田県	10.7	4	愛知県	38.11	4	埼玉県	5.6	4	栃木県	181	3	栃木県	169	3
大分県	10.4	5	三重県	37.73	5	福岡県	5.5	5	福井県	181	3	福井県	169	3
富山県	10.3	6	埼玉県	34.74	6	神奈川県	5.3	6	滋賀県	181	3	三重県	169	3
青森県	10.2	7	神奈川県	34.22	7	岡山県	5.2	7	奈良県	181	3	佐賀県	169	3
鳥取県	10.2	8	静岡県	34.14	8	奈良県	5.1	8	和歌山県	181	3	熊本県	169	3
群馬県	10.1	9	熊本県	33.23	9	静岡県	5.1	9	岡山県	181	3	**青森県**	168	9
新潟県	10.1	10	兵庫県	33.12	10	宮城県	5.1	10	佐賀県	181	3	宮城県	168	9
長崎県	9.8	11	沖縄県	32.53	11	鹿児島県	5.1	11	**青森県**	180	11	福島県	168	9
鹿児島県	9.7	12	佐賀県	31.54	12	大阪府	5.1	12	山形県	180	11	新潟県	168	9
徳島県	9.6	13	福岡県	30.96	13	群馬県	5.1	13	千葉県	180	11	富山県	168	9
島根県	9.5	14	京都府	30.59	14	栃木県	5.0	14	新潟県	180	11	山梨県	168	9
岐阜県	9.4	15	千葉県	29.27	15	三重県	4.9	15	石川県	180	11	長野県	168	9
宮崎県	9.4	16	長崎県	29.19	16	北海道	4.9	16	長野県	180	11	滋賀県	168	9
和歌山県	9.4	17	大分県	29.13	17	広島県	4.8	17	静岡県	180	11	和歌山県	168	9
香川県	9.2	18	福井県	28.34	18	宮崎県	4.7	18	愛知県	180	11	鳥取県	168	9
山口県	9.1	19	北海道	28.15	19	岩手県	4.7	19	香川県	180	11	岩手県	167	19
長野県	9.1	20	東京都	27.85	20	佐賀県	4.7	20	鹿児島県	180	11	茨城県	167	19
奈良県	9.0	21	石川県	27.84	21	大分県	4.7	21	北海道	179	21	群馬県	167	19
佐賀県	9.0	22	群馬県	27.28	22	京都府	4.7	22	富山県	179	21	石川県	167	19
石川県	9.0	23	栃木県	27.27	23	愛知県	4.7	23	山梨県	179	21	静岡県	167	19
滋賀県	8.8	24	山梨県	27.13	24	兵庫県	4.6	24	三重県	179	21	愛知県	167	19
福島県	8.7	25	富山県	26.83	25	島根県	4.6	25	兵庫県	179	21	奈良県	167	19
茨城県	8.6	26	滋賀県	26.66	26	滋賀県	4.6	26	長崎県	179	21	広島県	167	19
栃木県	8.5	27	鹿児島県	26.28	27	山口県	4.6	27	熊本県	179	21	山口県	167	19
熊本県	8.4	28	岡山県	26.09	28	熊本県	4.5	28	福島県	178	28	愛媛県	167	19
山梨県	8.4	29	香川県	25.84	29	岐阜県	4.5	29	群馬県	178	28	高知県	167	19
愛媛県	8.1	30	山口県	25.69	30	山梨県	4.5	30	京都府	178	28	長崎県	167	19
宮城県	7.9	31	愛媛県	24.86	31	福井県	4.5	31	島根県	178	28	大分県	167	19
沖縄県	7.8	32	和歌山県	24.61	32	鳥取県	4.5	32	山口県	178	28	秋田県	166	32
岡山県	7.7	33	宮崎県	24.25	33	香川県	4.5	33	愛媛県	178	28	埼玉県	166	32
高知県	7.6	34	茨城県	24.22	34	新潟県	4.5	34	大分県	178	28	千葉県	166	32
大阪府	7.6	35	宮城県	23.37	35	高知県	4.5	35	宮城県	177	35	京都府	166	32
京都府	7.6	36	長野県	23.03	36	福島県	4.4	36	秋田県	177	35	岡山県	166	32
三重県	7.5	37	山形県	22.47	37	石川県	4.4	37	神奈川県	177	35	徳島県	166	32
広島県	7.3	38	島根県	21.85	38	茨城県	4.4	38	鳥取県	177	35	香川県	166	32
福岡県	7.2	39	広島県	21.77	39	富山県	4.3	39	広島県	177	35	福岡県	166	32
兵庫県	7.1	40	鳥取県	20.44	40	長崎県	4.3	40	徳島県	177	35	宮崎県	166	32
東京都	7.0	41	福島県	18.92	41	愛媛県	4.3	41	福岡県	177	35	沖縄県	166	32
千葉県	6.8	42	高知県	17.58	42	徳島県	4.1	42	茨城県	176	42	神奈川県	165	42
静岡県	6.6	43	新潟県	17.33	43	山形県	4.1	43	大阪府	176	42	兵庫県	165	42
愛知県	6.2	44	徳島県	17.28	44	長野県	4.1	44	高知県	176	42	島根県	165	42
埼玉県	6.1	45	岩手県	16.44	45	秋田県	4.0	45	宮崎県	176	42	北海道	164	45
神奈川県	6.1	46	**青森県**	16.42	46	**青森県**	3.7	46	沖縄県	176	42	大阪府	164	45
北海道	5.8	47	秋田県	15.63	47	和歌山県	3.7	47	東京都	170	47	東京都	162	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

G. 文化・スポーツ

公民館数（人口100万人当たり）			図書館数（人口100万人当たり）			博物館数（人口100万人当たり）			常設映画館数（人口100万人当たり）			社会体育施設数（人口100万人当たり）		
単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	館	順位	単位	施設	順位
年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	107.8		**全国**	26.6		**全国**	10.2		**全国**	11.6		**全国**	371.6	
長野県	873.5	1	山梨県	64.9	1	長野県	40.2	1	福岡県	32.7	1	鳥取県	960.7	1
徳島県	436.1	2	長野県	61.1	2	富山県	35.2	2	熊本県	32.4	2	長野県	958.8	2
山形県	394.5	3	島根県	58.8	3	島根県	32.4	3	香川県	29.1	3	秋田県	880.7	3
秋田県	348.6	4	高知県	58.1	4	山梨県	31.8	4	東京都	23.2	4	島根県	845.6	4
山梨県	345.2	5	富山県	54.3	5	石川県	26.2	5	鳥取県	21.4	5	山梨県	757.6	5
愛媛県	320.3	6	鳥取県	53.6	6	福井県	24.5	6	長崎県	20.9	6	北海道	744.4	6
鳥取県	312.5	7	秋田県	48.9	7	高知県	19.8	7	広島県	18.1	7	福島県	739.8	7
島根県	288.2	8	福井県	47.8	8	愛媛県	17.8	8	福井県	16.8	8	岩手県	731.7	8
富山県	285.7	9	山口県	40.1	9	岩手県	16.9	9	愛媛県	16.3	9	石川県	727.0	9
高知県	284.7	10	鹿児島県	39.0	10	新潟県	16.9	10	岩手県	13.7	10	新潟県	652.7	10
奈良県	271.8	11	徳島県	38.0	11	岡山県	16.9	11	**青森県**	13.5	11	富山県	652.4	11
和歌山県	270.6	12	岩手県	37.9	12	山口県	16.8	12	高知県	12.7	12	福井県	629.2	12
福井県	267.4	13	岡山県	36.9	13	奈良県	16.4	13	兵庫県	12.4	13	群馬県	627.6	13
石川県	253.7	14	山形県	36.7	14	佐賀県	15.9	14	大分県	12.2	14	鹿児島県	625.2	14
大分県	214.2	15	佐賀県	36.6	15	京都府	15.8	15	長野県	12.1	15	長崎県	611.5	15
岡山県	211.3	16	福島県	36.5	16	山形県	15.6	16	秋田県	11.2	16	佐賀県	605.6	16
福島県	200.6	17	岐阜県	35.6	17	徳島県	14.9	17	山口県	10.9	17	宮崎県	605.0	17
青森県	194.8	18	滋賀県	35.4	18	栃木県	13.4	18	三重県	10.6	18	山形県	591.7	18
宮城県	189.6	19	新潟県	35.2	19	滋賀県	12.7	19	群馬県	10.2	19	**青森県**	556.6	19
三重県	180.3	20	石川県	35.0	20	鳥取県	12.5	20	山形県	10.1	20	高知県	551.0	20
新潟県	180.3	21	愛媛県	33.3	21	香川県	12.5	21	茨城県	10.1	21	岐阜県	536.3	21
熊本県	177.0	22	香川県	31.2	22	北海道	12.1	22	北海道	9.6	22	山口県	535.0	22
香川県	162.2	23	広島県	29.8	23	長崎県	11.9	23	福島県	9.1	23	熊本県	520.8	23
佐賀県	155.1	24	宮崎県	29.6	24	静岡県	11.8	24	静岡県	9.0	24	大分県	510.5	24
鹿児島県	151.2	25	熊本県	29.6	25	大分県	11.4	25	沖縄県	9.0	25	徳島県	498.6	25
岩手県	141.8	26	群馬県	29.2	26	秋田県	11.2	26	和歌山県	8.6	26	栃木県	488.7	26
長崎県	140.2	27	大分県	28.8	27	三重県	11.2	27	佐賀県	8.5	27	香川県	487.5	27
岐阜県	136.7	28	東京都	28.8	28	和歌山県	10.7	28	滋賀県	8.5	28	愛媛県	484.5	28
山口県	124.1	29	北海道	28.8	29	広島県	10.6	29	栃木県	8.2	29	和歌山県	471.7	29
群馬県	113.7	30	長崎県	28.3	30	鹿児島県	10.5	30	徳島県	8.2	30	岡山県	443.1	30
栃木県	96.6	31	栃木県	28.3	31	沖縄県	10.4	31	鹿児島県	8.1	31	茨城県	427.2	31
広島県	95.5	32	和歌山県	27.8	32	群馬県	10.2	32	石川県	7.9	32	滋賀県	407.9	32
茨城県	87.6	33	**青森県**	27.7	33	岐阜県	10.0	33	宮崎県	7.4	33	広島県	388.7	33
宮崎県	84.2	34	沖縄県	27.6	34	熊本県	9.7	34	愛知県	7.3	34	宮城県	388.6	34
北海道	72.1	35	京都府	26.2	35	福島県	9.1	35	京都府	6.9	35	静岡県	373.9	35
埼玉県	66.7	36	三重県	26.2	36	茨城県	9.0	36	大阪府	6.9	36	三重県	366.3	36
滋賀県	63.7	37	静岡県	26.2	37	兵庫県	8.0	37	神奈川県	6.3	37	奈良県	361.5	37
福岡県	60.7	38	奈良県	24.6	38	宮城県	7.8	38	山梨県	6.1	38	沖縄県	350.1	38
京都府	59.4	39	埼玉県	23.5	39	東京都	7.5	39	岐阜県	6.0	39	福岡県	261.6	39
沖縄県	58.7	40	千葉県	23.0	40	宮崎県	7.4	40	新潟県	5.8	40	京都府	259.4	40
兵庫県	51.6	41	福岡県	22.3	41	千葉県	6.9	41	千葉県	5.8	41	千葉県	246.8	41
愛知県	46.7	42	茨城県	22.2	42	福岡県	6.1	42	富山県	5.7	42	愛知県	234.6	42
千葉県	46.0	43	兵庫県	19.5	43	神奈川県	6.0	43	岡山県	5.3	43	埼玉県	224.8	43
大阪府	22.6	44	大阪府	16.7	44	愛知県	5.6	44	宮城県	5.2	44	兵庫県	212.3	44
神奈川県	17.7	45	宮城県	15.1	45	大阪府	4.2	45	島根県	4.4	45	神奈川県	160.1	45
静岡県	17.5	46	愛知県	13.0	46	**青森県**	4.0	46	埼玉県	4.0	46	東京都	155.7	46
東京都	5.7	47	神奈川県	9.3	47	埼玉県	3.4	47	奈良県	3.0	47	大阪府	133.9	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

H. 居住

スポーツの年間行動者率（10歳以上）			持ち家比率（対居住世帯あり住宅数）			借家比率（対居住世帯あり住宅数）			持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）			ごみのリサイクル率		
単位	%	順位	単位	%	順位	単位	%	順位	単位	㎡	順位	単位	%	順位
年度	2016		年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	68.8		**全国**	61.2		**全国**	35.6		**全国**	119.9		**全国**	19.9	
東京都	75.7	1	秋田県	77.3	1	沖縄県	49.5	1	富山県	171.8	1	鳥取県	30.6	1
埼玉県	72.6	2	富山県	76.8	2	東京都	49.1	2	福井県	164.7	2	山口県	29.6	2
神奈川県	72.4	3	山形県	74.9	3	福岡県	44.4	3	山形県	160.9	3	岡山県	28.6	3
千葉県	71.6	4	福井県	74.9	4	北海道	41.3	4	石川県	158.2	4	三重県	26.4	4
滋賀県	71.6	4	岐阜県	74.3	5	大阪府	41.2	5	新潟県	154.8	5	埼玉県	24.3	5
愛知県	71.2	6	奈良県	74.1	6	宮城県	38.7	6	秋田県	154.3	6	神奈川県	24.1	6
京都府	70.1	7	新潟県	74.0	7	愛知県	37.7	7	島根県	152.1	7	北海道	23.9	7
兵庫県	69.5	8	和歌山県	73.0	8	神奈川県	37.2	8	鳥取県	151.4	8	富山県	23.9	7
奈良県	69.5	8	三重県	72.0	9	広島県	35.7	9	**青森県**	148.4	9	熊本県	22.9	9
栃木県	69.3	10	滋賀県	71.6	10	京都府	34.7	10	長野県	148.3	10	茨城県	22.7	10
石川県	69.1	11	群馬県	71.4	11	熊本県	34.5	11	岩手県	147.4	11	千葉県	22.4	11
茨城県	68.5	12	長野県	71.2	12	長崎県	34.2	12	岐阜県	143.8	12	島根県	21.9	12
山梨県	68.2	13	茨城県	71.2	13	大分県	34.0	13	福島県	140.0	13	新潟県	21.9	12
静岡県	68.2	13	**青森県**	70.3	14	鹿児島県	33.8	14	佐賀県	139.8	14	東京都	21.6	14
鹿児島県	68.2	13	島根県	70.2	15	宮崎県	32.9	15	滋賀県	139.5	15	愛知県	21.3	15
群馬県	68.1	16	山梨県	70.2	16	兵庫県	32.7	16	山梨県	136.0	16	広島県	20.8	16
長野県	68.1	16	岩手県	69.9	17	高知県	31.8	17	徳島県	134.6	17	長野県	20.7	17
富山県	67.9	18	石川県	69.3	18	千葉県	31.6	18	岡山県	133.7	18	福岡県	20.6	18
沖縄県	67.9	18	香川県	69.3	19	岡山県	31.5	19	香川県	132.8	19	佐賀県	20.6	18
岐阜県	67.4	20	徳島県	69.2	20	愛媛県	31.4	20	三重県	131.9	20	高知県	20.1	20
大分県	67.2	21	栃木県	69.1	21	佐賀県	31.2	21	宮城県	130.7	21	大分県	18.9	21
三重県	66.9	22	鳥取県	68.8	22	埼玉県	31.0	22	栃木県	129.9	22	香川県	18.7	22
大阪府	66.9	22	福島県	67.7	23	山口県	30.4	23	茨城県	129.2	23	滋賀県	18.7	22
岡山県	66.8	24	山口県	67.1	24	静岡県	30.1	24	群馬県	129.0	24	岐阜県	18.6	24
愛媛県	66.8	24	静岡県	67.0	25	福島県	29.7	25	奈良県	128.7	25	岩手県	18.4	25
熊本県	66.7	26	佐賀県	66.9	26	鳥取県	29.0	26	静岡県	127.8	26	静岡県	18.2	26
広島県	66.5	27	愛媛県	66.5	27	香川県	29.0	27	熊本県	126.0	27	福井県	18.2	26
宮城県	66.4	28	埼玉県	65.7	28	岩手県	28.6	28	山口県	125.8	28	愛媛県	17.2	28
香川県	66.0	29	宮崎県	65.7	29	石川県	28.5	29	愛知県	125.3	29	宮崎県	17.0	29
山口県	65.8	30	千葉県	65.4	30	島根県	28.4	30	和歌山県	124.4	30	兵庫県	16.7	30
福岡県	65.8	30	高知県	64.9	31	栃木県	28.4	31	大分県	123.4	31	徳島県	16.6	31
徳島県	65.4	32	岡山県	64.9	32	**青森県**	28.2	32	愛媛県	122.5	32	栃木県	16.2	32
鳥取県	65.2	33	兵庫県	64.8	33	徳島県	27.7	33	長崎県	121.5	33	奈良県	16.2	32
福井県	65.0	34	鹿児島県	64.6	34	山梨県	26.8	34	北海道	120.2	34	宮城県	15.9	34
北海道	64.9	35	長崎県	63.7	35	長野県	26.7	35	広島県	120.1	35	山梨県	15.9	34
長崎県	64.5	36	大分県	63.6	36	群馬県	26.5	36	高知県	116.8	36	京都府	15.9	34
宮崎県	64.5	36	熊本県	61.9	37	滋賀県	25.9	37	宮崎県	115.9	37	鹿児島県	15.9	34
和歌山県	63.6	38	広島県	61.4	38	茨城県	25.9	38	兵庫県	115.9	38	秋田県	15.2	38
島根県	63.5	39	京都府	61.3	39	三重県	25.6	39	福岡県	115.6	39	沖縄県	15.2	38
佐賀県	63.4	40	愛知県	59.5	40	和歌山県	24.9	40	京都府	111.1	40	群馬県	15.0	40
福島県	63.1	41	神奈川県	59.1	41	新潟県	24.3	41	千葉県	110.6	41	**青森県**	14.9	41
高知県	62.7	42	宮城県	58.1	42	奈良県	24.1	42	鹿児島県	108.5	42	長崎県	14.5	42
新潟県	62.6	43	北海道	56.3	43	岐阜県	23.2	43	埼玉県	106.5	43	山形県	14.3	43
山形県	61.6	44	大阪府	54.7	44	山形県	23.1	44	沖縄県	105.3	44	石川県	13.8	44
岩手県	60.6	45	福岡県	52.8	45	福井県	22.8	45	大阪府	101.8	45	大阪府	13.4	45
秋田県	60.6	45	東京都	45.0	46	秋田県	21.6	46	神奈川県	99.6	46	福島県	12.9	46
青森県	56.0	47	沖縄県	44.4	47	富山県	21.6	47	東京都	93.3	47	和歌山県	12.1	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

理容・美容所数（人口10万人当たり）			公衆浴場数（人口10万人当たり）			都市公園面積（人口１人当たり）			平均余命［０歳・男］			平均余命［０歳・女］		
単位	所	順位	単位	所	順位	単位	㎡	順位	単位	年	順位	単位	年	順位
年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2015		年度	2015	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	292.8		**全国**	2.8		**全国**	9.95		**全国**	80.75		**全国**	86.99	
秋田県	552.4	1	**青森県**	23.5	1	北海道	26.32	1	滋賀県	81.78	1	長野県	87.67	1
山形県	510.0	2	鹿児島県	17.2	2	宮崎県	17.50	2	長野県	81.75	2	岡山県	87.67	1
徳島県	468.2	3	大分県	12.8	3	宮城県	17.35	3	京都府	81.40	3	島根県	87.64	3
岩手県	442.2	4	富山県	8.1	4	山形県	17.21	4	奈良県	81.36	4	滋賀県	87.57	4
鳥取県	436.4	5	京都府	6.6	5	秋田県	16.80	5	神奈川県	81.32	5	福井県	87.54	5
高知県	425.6	6	石川県	6.5	6	香川県	16.72	6	福井県	81.27	6	熊本県	87.49	6
山梨県	417.0	7	大阪府	5.9	7	**青森県**	16.05	7	熊本県	81.22	7	沖縄県	87.44	7
愛媛県	412.4	8	北海道	5.1	8	島根県	15.56	8	愛知県	81.10	8	富山県	87.42	8
青森県	408.9	9	東京都	3.9	9	富山県	15.49	9	広島県	81.08	9	京都府	87.35	9
島根県	396.0	10	徳島県	3.4	10	福井県	15.48	10	大分県	81.08	9	広島県	87.33	10
宮崎県	394.8	11	熊本県	3.2	11	岡山県	14.87	11	東京都	81.07	11	新潟県	87.32	11
和歌山県	394.4	12	和歌山県	3.1	12	山口県	14.56	12	石川県	81.04	12	大分県	87.31	12
大分県	390.8	13	兵庫県	3.0	13	栃木県	14.29	13	岡山県	81.03	13	石川県	87.28	13
新潟県	388.0	14	愛媛県	2.7	14	新潟県	13.72	14	岐阜県	81.00	14	鳥取県	87.27	14
鹿児島県	382.5	15	鳥取県	2.7	15	奈良県	13.51	15	宮城県	80.99	15	東京都	87.26	15
香川県	378.4	16	山梨県	2.6	16	石川県	13.40	16	千葉県	80.96	16	奈良県	87.25	16
群馬県	372.4	17	福井県	2.3	17	長野県	13.32	17	静岡県	80.95	17	神奈川県	87.24	17
福島県	370.6	18	香川県	2.2	18	群馬県	13.30	18	兵庫県	80.92	18	山梨県	87.22	18
熊本県	361.0	19	長野県	1.9	19	兵庫県	12.94	19	三重県	80.86	19	香川県	87.21	19
長崎県	356.7	20	広島県	1.8	20	福島県	12.57	20	山梨県	80.85	20	宮城県	87.16	20
石川県	356.6	21	三重県	1.8	21	岩手県	11.90	21	香川県	80.85	20	福岡県	87.14	21
福井県	355.3	22	山口県	1.8	22	鹿児島県	11.80	22	埼玉県	80.82	22	佐賀県	87.12	22
山口県	348.0	23	奈良県	1.7	23	鳥取県	11.61	23	島根県	80.79	23	宮崎県	87.12	22
茨城県	341.7	24	宮崎県	1.7	24	愛媛県	11.44	24	新潟県	80.69	24	静岡県	87.10	24
沖縄県	340.7	25	岩手県	1.6	25	長崎県	10.64	25	福岡県	80.66	25	兵庫県	87.07	25
富山県	338.1	26	神奈川県	1.5	26	高知県	10.58	26	佐賀県	80.65	26	高知県	87.01	26
岐阜県	334.5	27	秋田県	1.3	27	大分県	10.58	27	群馬県	80.61	27	三重県	86.99	27
佐賀県	333.1	28	高知県	1.3	28	広島県	10.51	28	富山県	80.61	27	長崎県	86.97	28
栃木県	332.5	29	愛知県	1.2	29	佐賀県	10.34	29	山形県	80.52	29	山形県	86.96	29
静岡県	331.4	30	滋賀県	1.2	30	沖縄県	10.34	30	山口県	80.51	30	千葉県	86.91	30
三重県	330.8	31	長崎県	1.2	31	岐阜県	10.16	31	長崎県	80.38	31	山口県	86.88	31
岡山県	323.8	32	新潟県	1.2	32	山梨県	9.71	32	宮崎県	80.34	32	愛知県	86.86	32
長野県	323.4	33	群馬県	1.1	33	茨城県	9.58	33	徳島県	80.32	33	群馬県	86.84	33
北海道	321.7	34	岐阜県	1.1	34	三重県	9.48	34	北海道	80.28	34	岐阜県	86.82	34
宮城県	303.7	35	岡山県	0.8	35	福岡県	9.11	35	茨城県	80.28	34	愛媛県	86.82	34
広島県	301.8	36	千葉県	0.8	36	滋賀県	9.03	36	沖縄県	80.27	36	鹿児島県	86.78	36
京都府	286.6	37	福岡県	0.8	37	静岡県	8.51	37	高知県	80.26	37	北海道	86.77	37
福岡県	281.9	38	埼玉県	0.6	38	熊本県	8.20	38	大阪府	80.23	38	大阪府	86.73	38
奈良県	271.2	39	福島県	0.5	39	和歌山県	7.83	39	鳥取県	80.17	39	埼玉県	86.66	39
滋賀県	270.2	40	栃木県	0.4	40	愛知県	7.74	40	愛媛県	80.16	40	徳島県	86.66	39
大阪府	263.8	41	宮城県	0.3	41	京都府	7.41	41	福島県	80.12	41	和歌山県	86.47	41
兵庫県	248.2	42	静岡県	0.3	42	徳島県	7.33	42	栃木県	80.10	42	岩手県	86.44	42
愛知県	236.9	43	島根県	0.3	43	埼玉県	7.01	43	鹿児島県	80.02	43	福島県	86.40	43
東京都	227.9	44	沖縄県	0.3	44	千葉県	6.79	44	和歌山県	79.94	44	秋田県	86.38	44
千葉県	226.0	45	佐賀県	0.1	45	神奈川県	5.48	45	岩手県	79.86	45	茨城県	86.33	45
埼玉県	223.5	46	茨城県	0.1	46	大阪府	5.40	46	秋田県	79.51	46	栃木県	86.24	46
神奈川県	180.1	47	山形県	0.1	47	東京都	4.29	47	**青森県**	78.67	47	**青森県**	85.93	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

平均身長（中学２年・男）			平均身長（中学２年・女）			平均体重（中学２年・男）			平均体重（中学２年・女）			一般病院数（人口10万人当たり）		
単位	cm	順位	単位	cm	順位	単位	kg	順位	単位	kg	順位	単位	施設	順位
年度	2019		年度	2019		年度	2019		年度	2019		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	160.0		**全国**	154.8		**全国**	49.2		**全国**	47.3		**全国**	5.8	
秋田県	161.7	1	**青森県**	155.7	1	**青森県**	52.0	1	秋田県	49.0	1	高知県	16.3	1
青森県	161.5	2	秋田県	155.7	1	岩手県	51.8	2	福島県	49.0	1	徳島県	12.8	2
山形県	161.4	3	東京都	155.6	3	秋田県	51.6	3	**青森県**	48.8	3	鹿児島県	12.6	3
富山県	161.1	4	石川県	155.6	3	宮城県	51.3	4	長崎県	48.5	4	大分県	11.5	4
宮城県	160.9	5	新潟県	155.5	5	山形県	51.0	5	北海道	48.4	5	宮崎県	11.3	5
神奈川県	160.8	6	福井県	155.3	6	北海道	50.7	6	茨城県	48.3	6	佐賀県	10.9	6
新潟県	160.8	6	宮城県	155.2	7	福島県	50.3	7	徳島県	48.3	6	熊本県	10.0	7
岩手県	160.7	8	茨城県	155.2	7	富山県	50.2	8	宮城県	48.2	8	愛媛県	9.4	8
福井県	160.6	9	千葉県	155.2	7	徳島県	50.2	8	大分県	48.2	8	北海道	9.2	9
福島県	160.5	10	富山県	155.2	7	東京都	49.8	10	栃木県	48.0	10	長崎県	9.0	10
東京都	160.5	10	三重県	155.2	7	長野県	49.7	11	群馬県	48.0	10	山口県	8.5	11
大阪府	160.5	10	奈良県	155.2	7	和歌山県	49.7	11	岩手県	47.9	12	富山県	8.4	12
三重県	160.4	13	山形県	155.1	13	沖縄県	49.7	11	山形県	47.9	12	香川県	8.1	13
北海道	160.3	14	岐阜県	155.1	13	三重県	49.6	14	富山県	47.8	14	和歌山県	8.0	14
千葉県	160.3	14	北海道	154.9	15	茨城県	49.5	15	山梨県	47.8	14	福岡県	7.8	15
石川県	160.2	16	岩手県	154.9	15	香川県	49.5	15	高知県	47.8	14	岡山県	7.7	16
茨城県	160.1	17	神奈川県	154.9	15	愛媛県	49.5	15	佐賀県	47.8	14	広島県	7.4	17
静岡県	160.1	17	滋賀県	154.9	15	佐賀県	49.5	15	宮崎県	47.8	14	福井県	7.4	18
奈良県	160.1	17	岡山県	154.9	15	新潟県	49.4	19	新潟県	47.7	19	石川県	7.1	19
群馬県	160.0	20	福島県	154.8	20	千葉県	49.3	20	石川県	47.7	19	鳥取県	7.0	20
和歌山県	160.0	20	埼玉県	154.8	20	宮崎県	49.3	20	香川県	47.7	19	山梨県	6.4	21
長野県	159.8	22	山梨県	154.8	20	群馬県	49.2	22	岐阜県	47.6	22	岩手県	6.3	22
鳥取県	159.8	22	静岡県	154.8	20	福井県	49.2	22	岡山県	47.6	22	**青森県**	6.3	23
福岡県	159.8	22	福岡県	154.8	20	神奈川県	49.1	24	沖縄県	47.6	22	京都府	6.1	24
京都府	159.7	25	栃木県	154.7	25	岡山県	49.1	24	福井県	47.5	25	島根県	6.0	25
沖縄県	159.7	25	兵庫県	154.7	25	静岡県	49.0	26	熊本県	47.5	25	群馬県	6.0	26
徳島県	159.6	27	和歌山県	154.7	25	大阪府	49.0	26	愛媛県	47.4	27	兵庫県	5.9	27
愛媛県	159.6	27	徳島県	154.7	25	熊本県	49.0	26	千葉県	47.3	28	福島県	5.6	28
熊本県	159.6	27	長崎県	154.7	25	栃木県	48.9	29	福岡県	47.3	28	奈良県	5.6	29
埼玉県	159.5	30	群馬県	154.6	30	奈良県	48.9	29	鹿児島県	47.3	28	沖縄県	5.5	30
滋賀県	159.5	30	京都府	154.6	30	広島県	48.9	29	東京都	47.2	31	長野県	5.5	31
兵庫県	159.5	30	鳥取県	154.5	32	福岡県	48.9	29	静岡県	47.2	31	大阪府	5.4	32
大分県	159.5	30	大分県	154.5	32	大分県	48.9	29	和歌山県	47.2	31	秋田県	5.4	33
愛知県	159.4	34	愛知県	154.4	34	鹿児島県	48.9	29	奈良県	47.1	34	茨城県	5.3	34
香川県	159.4	34	大阪府	154.4	34	石川県	48.8	35	埼玉県	47.0	35	山形県	5.0	35
山梨県	159.3	36	佐賀県	154.4	34	山梨県	48.8	35	三重県	47.0	35	宮城県	4.9	36
岐阜県	159.3	36	長野県	154.3	37	長崎県	48.8	35	山口県	47.0	35	新潟県	4.8	37
島根県	159.3	36	熊本県	154.3	37	埼玉県	48.7	38	島根県	46.9	38	三重県	4.6	38
長崎県	159.3	36	鹿児島県	154.3	37	山口県	48.7	38	神奈川県	46.8	39	栃木県	4.5	39
栃木県	159.2	40	香川県	154.2	40	高知県	48.7	38	鳥取県	46.8	39	岐阜県	4.4	40
岡山県	159.2	40	高知県	154.2	40	鳥取県	48.6	41	広島県	46.8	39	東京都	4.3	41
佐賀県	159.2	40	山口県	154.0	42	岐阜県	48.5	42	長野県	46.7	42	埼玉県	4.1	42
広島県	159.1	43	広島県	153.9	43	愛知県	48.5	42	愛知県	46.7	42	千葉県	4.0	43
鹿児島県	159.1	43	宮崎県	153.9	43	京都府	48.4	44	大阪府	46.6	44	静岡県	4.0	44
高知県	159.0	45	島根県	153.8	45	島根県	48.1	45	京都府	46.5	45	愛知県	3.8	45
山口県	158.9	46	愛媛県	153.8	45	兵庫県	47.7	46	滋賀県	46.4	46	滋賀県	3.5	46
宮崎県	158.9	46	沖縄県	153.5	47	滋賀県	47.6	47	兵庫県	46.4	46	神奈川県	3.2	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

一般病院病床数（人口10万人当たり）			医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）			医療施設に従事する看護師・准看護師数（人口10万人当たり）			保健師数（人口10万人当たり）			年間救急出場件数（人口千人当たり）		
単位	床	順位	単位	人	順位	単位	人	順位	単位	人	順位	単位	件	順位
年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	1,028.3		**全国**	246.7		**全国**	975.9		**全国**	41.9		**全国**	52.2	
高知県	2,281.0	1	徳島県	329.5	1	高知県	1,638.5	1	島根県	79.3	1	大阪府	69.3	1
鹿児島県	1,618.0	2	京都府	323.3	2	鹿児島県	1,553.4	2	長野県	77.2	2	高知県	60.1	2
熊本県	1,524.6	3	高知県	316.9	3	佐賀県	1,510.7	3	山梨県	76.5	3	東京都	59.5	3
北海道	1,515.2	4	岡山県	308.2	4	熊本県	1,496.4	4	高知県	73.9	4	和歌山県	57.3	4
山口県	1,504.7	5	東京都	307.5	5	長崎県	1,493.6	5	宮崎県	62.3	5	京都府	56.4	5
徳島県	1,497.1	6	長崎県	306.3	6	宮崎県	1,451.2	6	福井県	61.6	6	三重県	56.1	6
佐賀県	1,472.2	7	鳥取県	304.8	7	大分県	1,429.5	7	佐賀県	60.2	7	奈良県	56.1	7
長崎県	1,405.6	8	福岡県	302.6	8	山口県	1,403.7	8	岩手県	60.0	8	兵庫県	54.8	8
福岡県	1,390.1	9	和歌山県	302.1	9	徳島県	1,374.3	9	秋田県	59.6	9	沖縄県	54.1	9
鳥取県	1,365.5	10	熊本県	289.8	10	福岡県	1,326.3	10	鳥取県	59.3	10	神奈川県	53.8	10
宮崎県	1,345.8	11	島根県	286.3	11	鳥取県	1,308.9	11	北海道	59.3	11	千葉県	52.9	11
愛媛県	1,337.5	12	石川県	284.1	12	愛媛県	1,291.3	12	富山県	59.1	12	鹿児島県	52.6	12
富山県	1,334.4	13	香川県	282.5	13	香川県	1,268.8	13	大分県	58.7	13	愛媛県	52.0	13
大分県	1,309.1	14	佐賀県	280.0	14	北海道	1,265.0	14	香川県	58.5	14	福岡県	51.9	14
石川県	1,293.8	15	大阪府	277.0	15	島根県	1,254.6	15	鹿児島県	58.3	15	熊本県	51.7	15
島根県	1,283.7	16	大分県	275.2	16	石川県	1,195.8	16	山形県	57.2	16	長崎県	51.2	16
和歌山県	1,254.3	17	鹿児島県	270.8	17	岡山県	1,194.1	17	福島県	56.9	17	香川県	50.7	17
京都府	1,234.8	18	愛媛県	269.2	18	広島県	1,185.9	18	熊本県	56.5	18	山口県	50.6	18
岡山県	1,219.3	19	広島県	258.6	19	和歌山県	1,161.6	19	長崎県	56.2	19	山梨県	50.1	19
香川県	1,207.6	20	奈良県	258.5	20	富山県	1,159.3	20	徳島県	55.8	20	北海道	49.9	20
秋田県	1,187.5	21	富山県	254.4	21	福井県	1,128.0	21	山口県	55.5	21	岡山県	49.6	21
福井県	1,177.9	22	山口県	252.9	22	**青森県**	1,112.4	22	新潟県	54.3	22	鳥取県	49.5	22
奈良県	1,170.6	23	福井県	252.6	23	秋田県	1,093.0	23	**青森県**	54.2	23	群馬県	49.4	23
広島県	1,133.3	24	兵庫県	252.2	24	群馬県	1,035.7	24	岡山県	53.6	24	埼玉県	49.2	24
青森県	1,132.2	25	宮崎県	246.6	25	京都府	1,031.9	25	沖縄県	53.0	25	大分県	48.7	25
岩手県	1,091.5	26	北海道	243.1	26	岩手県	1,031.9	26	和歌山県	52.9	26	愛知県	48.4	26
山梨県	1,085.1	27	沖縄県	240.7	27	山形県	1,025.9	27	愛媛県	51.9	27	広島県	48.4	27
沖縄県	1,070.6	28	山梨県	239.2	28	沖縄県	1,024.9	28	群馬県	51.2	28	長野県	48.2	28
群馬県	1,063.5	29	宮城県	238.4	29	長野県	1,014.4	29	滋賀県	50.6	29	徳島県	48.1	29
福島県	1,054.8	30	秋田県	234.0	30	福島県	988.3	30	石川県	49.7	30	静岡県	47.4	30
大阪府	1,046.0	31	長野県	233.1	31	兵庫県	971.2	31	岐阜県	49.5	31	宮城県	47.3	31
山形県	1,041.2	32	群馬県	228.3	32	大阪府	962.1	32	栃木県	49.0	32	新潟県	47.0	32
新潟県	1,038.3	33	滋賀県	227.6	33	山梨県	954.2	33	宮城県	47.5	33	茨城県	46.9	33
長野県	1,031.8	34	栃木県	226.1	34	新潟県	940.0	34	静岡県	47.0	34	島根県	46.8	34
兵庫県	1,008.5	35	山形県	226.0	35	岐阜県	926.8	35	広島県	46.1	35	滋賀県	46.4	35
茨城県	917.7	36	三重県	223.4	36	三重県	924.6	36	京都府	45.8	36	岐阜県	46.3	36
三重県	908.0	37	岐阜県	215.1	37	宮城県	922.7	37	奈良県	41.0	37	福島県	45.5	37
栃木県	899.0	38	愛知県	212.9	38	栃木県	911.7	38	三重県	40.9	38	佐賀県	44.8	38
滋賀県	891.6	39	神奈川県	212.4	39	奈良県	899.1	39	茨城県	40.1	39	栃木県	43.2	39
宮城県	886.4	40	静岡県	210.2	40	滋賀県	887.0	40	愛知県	36.2	40	宮崎県	43.0	40
静岡県	882.5	41	福島県	204.9	41	静岡県	837.7	41	福岡県	35.8	41	岩手県	42.9	41
岐阜県	850.7	42	**青森県**	203.3	42	愛知県	830.2	42	千葉県	33.3	42	富山県	42.6	42
東京都	840.5	43	岩手県	201.7	43	茨城県	787.9	43	兵庫県	32.1	43	秋田県	42.0	43
千葉県	806.0	44	新潟県	197.9	44	東京都	748.8	44	埼玉県	30.3	44	山形県	41.9	44
愛知県	771.2	45	千葉県	194.1	45	千葉県	731.9	45	東京都	28.4	45	石川県	40.4	45
埼玉県	706.0	46	茨城県	187.5	46	神奈川県	697.6	46	大阪府	25.9	46	福井県	40.1	46
神奈川県	685.4	47	埼玉県	169.8	47	埼玉県	693.2	47	神奈川県	23.5	47	**青森県**	39.3	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

J. 福祉・社会保障

生活保護被保護実人員（人口千人当たり）			身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）			介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）			児童福祉施設数（人口10万人当たり）			後期高齢者医療費（被保険者１人当たり）		
単位	人	順位	単位	人	順位	単位	所	順位	単位	所	順位	単位	円	順位
年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	16.58		**全国**	40.2		**全国**	22.8		**全国**	6.30		**全国**	943,082	
大阪府	32.20	1	秋田県	68.4	1	島根県	40.3	1	沖縄県	14.50	1	福岡県	1,178,616	1
北海道	30.37	2	高知県	60.0	2	秋田県	34.2	2	宮城県	12.82	2	高知県	1,178,054	2
高知県	27.00	3	奈良県	58.6	3	鹿児島県	32.8	3	鳥取県	10.71	3	長崎県	1,102,137	3
沖縄県	25.74	4	鹿児島県	58.0	4	群馬県	30.5	4	熊本県	8.65	4	鹿児島県	1,094,966	4
福岡県	24.57	5	和歌山県	57.9	5	三重県	30.4	5	埼玉県	8.49	5	北海道	1,091,309	5
青森県	23.47	6	宮崎県	57.5	6	和歌山県	30.1	6	佐賀県	8.18	6	佐賀県	1,073,948	6
京都府	22.44	7	北海道	56.5	7	福井県	29.9	7	東京都	8.15	7	大阪府	1,069,730	7
長崎県	21.16	8	京都府	55.4	8	茨城県	29.9	8	滋賀県	7.58	8	熊本県	1,058,942	8
東京都	20.88	9	長崎県	54.6	9	香川県	29.4	9	京都府	7.41	9	広島県	1,054,883	9
兵庫県	19.02	10	大分県	53.7	10	岩手県	29.3	10	兵庫県	7.39	10	大分県	1,053,460	10
鹿児島県	18.94	11	佐賀県	51.7	11	山形県	29.1	11	静岡県	7.32	11	徳島県	1,051,071	11
徳島県	18.28	12	熊本県	50.9	12	新潟県	29.1	11	高知県	7.08	12	山口県	1,033,715	12
大分県	17.23	13	沖縄県	50.4	13	宮崎県	28.1	13	鹿児島県	6.88	13	沖縄県	1,030,565	13
神奈川県	16.87	14	愛媛県	50.2	14	長崎県	27.7	14	岩手県	6.77	14	兵庫県	1,024,601	14
宮崎県	16.53	15	福井県	49.7	15	徳島県	27.2	15	山形県	6.70	15	京都府	1,021,654	15
和歌山県	16.36	16	鳥取県	49.6	16	福島県	27.1	16	栃木県	6.63	16	石川県	986,722	16
愛媛県	15.78	17	島根県	48.5	17	岡山県	27.0	17	愛媛県	6.58	17	香川県	978,300	17
広島県	15.08	18	徳島県	48.1	18	奈良県	26.6	18	大阪府	6.54	18	岡山県	976,070	18
奈良県	15.06	19	山形県	47.8	19	熊本県	25.7	19	千葉県	6.25	19	愛媛県	959,875	19
秋田県	14.74	20	山口県	46.3	20	栃木県	25.5	20	福島県	6.22	20	和歌山県	950,287	20
熊本県	14.10	21	香川県	45.6	21	長野県	25.2	21	神奈川県	6.20	21	愛知県	942,408	21
千葉県	13.75	22	**青森県**	45.1	22	鳥取県	24.9	22	福岡県	5.91	22	奈良県	942,338	22
岡山県	13.30	23	富山県	45.0	23	滋賀県	24.8	23	大分県	5.68	23	東京都	935,443	23
埼玉県	13.25	24	大阪府	44.1	24	富山県	24.7	24	広島県	5.54	24	滋賀県	928,615	24
鳥取県	12.85	25	兵庫県	43.9	25	宮城県	24.3	25	岡山県	5.32	25	島根県	924,806	25
宮城県	12.49	26	山梨県	43.7	26	高知県	24.1	26	島根県	5.29	26	富山県	923,138	26
香川県	10.92	27	福島県	43.5	27	愛媛県	24.0	27	秋田県	5.20	27	福井県	919,222	27
山口県	10.92	28	長野県	43.3	28	山梨県	23.8	28	愛知県	5.19	28	鳥取県	918,185	28
岩手県	10.63	29	福岡県	42.6	29	佐賀県	23.8	29	宮崎県	5.18	29	宮崎県	911,108	29
栃木県	10.62	30	岐阜県	42.1	30	静岡県	23.6	30	長崎県	5.00	30	神奈川県	868,840	30
愛知県	10.24	31	岩手県	41.6	31	**青森県**	23.3	31	北海道	4.92	31	岐阜県	863,876	31
茨城県	9.71	32	広島県	40.8	32	福岡県	23.3	32	和歌山県	4.39	32	群馬県	862,667	32
佐賀県	9.57	33	新潟県	40.6	33	岐阜県	23.2	33	徳島県	4.35	33	山梨県	851,038	33
新潟県	9.32	34	三重県	40.6	34	広島県	23.1	34	香川県	4.26	34	茨城県	846,461	34
福島県	9.23	35	滋賀県	38.6	35	石川県	23.1	35	岐阜県	3.91	35	埼玉県	844,747	35
三重県	8.91	36	岡山県	37.8	36	大分県	22.9	36	三重県	3.85	36	三重県	844,698	36
山梨県	8.60	37	石川県	37.6	37	山口県	22.8	37	山口県	3.80	37	宮城県	836,858	37
静岡県	8.52	38	栃木県	36.2	38	千葉県	22.4	38	茨城県	3.75	38	福島県	835,710	38
島根県	8.48	39	群馬県	35.4	39	北海道	22.2	39	山梨県	3.67	39	山形県	832,184	39
滋賀県	7.94	40	東京都	35.3	40	兵庫県	21.8	40	奈良県	3.66	40	長野県	831,187	40
群馬県	7.71	41	宮城県	35.0	41	埼玉県	21.7	41	福井県	3.23	41	栃木県	828,031	41
山形県	7.18	42	静岡県	33.7	42	京都府	21.1	42	新潟県	3.21	42	**青森県**	822,215	42
石川県	6.33	43	愛知県	31.5	43	沖縄県	19.8	43	**青森県**	3.09	43	千葉県	820,317	43
岐阜県	5.91	44	茨城県	30.7	44	神奈川県	17.8	44	長野県	2.86	44	静岡県	812,077	44
長野県	5.37	45	神奈川県	29.2	45	大阪府	17.7	45	石川県	2.71	45	秋田県	800,643	45
福井県	5.32	46	埼玉県	28.0	46	東京都	16.5	46	富山県	2.29	46	岩手県	763,690	46
富山県	3.44	47	千葉県	27.8	47	愛知県	14.7	47	群馬県	1.79	47	新潟県	759,076	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

K. 安全

消防吏員数（人口10万人当たり）			火災出火件数（人口10万人当たり）			交通事故死傷者数（人口10万人当たり）			刑法犯認知件数（人口千人当たり）		
単位	人	順位	単位	件	順位	単位	人	順位	単位	件	順位
年度	2019		年度	2018		年度	2019		年度	2018	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	129.9		**全国**	30.0		**全国**	368.6		**全国**	6.46	
青森県	212.1	1	長野県	45.6	1	静岡県	894.4	1	大阪府	10.84	1
秋田県	210.4	2	島根県	45.4	2	佐賀県	827.9	2	東京都	8.28	2
島根県	177.6	3	高知県	43.6	3	群馬県	767.6	3	埼玉県	8.19	3
北海道	173.6	4	山梨県	42.7	4	宮崎県	696.3	4	兵庫県	8.07	4
高知県	171.6	5	三重県	41.2	5	福岡県	689.2	5	茨城県	7.84	5
岩手県	162.2	6	宮崎県	41.1	6	香川県	582.8	6	千葉県	7.47	6
和歌山県	161.9	7	茨城県	40.3	7	兵庫県	505.7	7	愛知県	7.31	7
福井県	160.8	8	熊本県	40.1	8	愛知県	492.1	8	福岡県	7.19	8
茨城県	155.3	9	長崎県	40.0	9	山形県	479.3	9	岐阜県	6.63	9
山梨県	150.7	10	鳥取県	39.8	10	山梨県	470.3	10	京都府	6.49	10
新潟県	148.9	11	岡山県	39.6	11	徳島県	421.4	11	愛媛県	6.38	11
徳島県	147.9	12	佐賀県	38.0	12	大阪府	417.7	12	三重県	6.28	12
山口県	146.3	13	山口県	37.8	13	長崎県	387.0	13	群馬県	6.25	13
鹿児島県	144.8	14	鹿児島県	37.5	14	長野県	372.1	14	宮城県	5.94	14
大分県	144.7	15	徳島県	37.4	15	埼玉県	351.5	15	栃木県	5.83	15
三重県	142.3	16	群馬県	36.7	16	鹿児島県	349.1	16	奈良県	5.80	16
山形県	141.6	17	岐阜県	36.3	17	沖縄県	337.0	17	高知県	5.74	17
岐阜県	140.4	18	**青森県**	36.1	18	大分県	335.3	18	滋賀県	5.64	18
鳥取県	138.7	19	和歌山県	35.9	19	茨城県	331.4	19	福島県	5.51	19
石川県	137.2	20	香川県	35.1	20	滋賀県	328.8	20	香川県	5.43	20
佐賀県	136.6	21	奈良県	33.9	21	千葉県	320.8	21	静岡県	5.37	21
熊本県	136.0	22	福島県	33.9	22	奈良県	314.2	22	和歌山県	5.19	22
宮城県	136.0	23	栃木県	32.7	23	宮城県	303.8	23	神奈川県	5.10	23
愛媛県	135.9	24	大分県	32.5	24	神奈川県	299.2	24	広島県	5.08	24
東京都	135.8	25	沖縄県	32.4	25	熊本県	295.3	25	山梨県	5.05	25
奈良県	135.4	26	兵庫県	32.1	26	栃木県	294.9	26	岡山県	5.01	26
福島県	135.4	27	北海道	31.9	27	山口県	292.1	27	新潟県	4.96	27
群馬県	132.6	28	広島県	31.3	28	岡山県	285.2	28	北海道	4.82	28
岡山県	131.2	29	岩手県	30.9	29	広島県	275.2	29	沖縄県	4.75	29
長崎県	130.6	30	千葉県	30.8	30	**青森県**	274.1	30	富山県	4.62	30
広島県	130.0	31	愛媛県	30.4	31	三重県	267.4	31	佐賀県	4.37	31
千葉県	129.7	32	秋田県	29.7	32	岐阜県	267.0	32	長野県	4.28	32
京都府	129.5	33	東京都	29.1	33	富山県	261.5	33	徳島県	4.20	33
栃木県	127.1	34	滋賀県	28.8	34	福島県	257.0	34	鹿児島県	4.15	34
富山県	126.3	35	静岡県	28.6	35	石川県	250.8	35	石川県	4.13	35
静岡県	126.0	36	宮城県	28.1	36	東京都	250.8	36	福井県	4.13	36
香川県	123.1	37	山形県	28.0	37	高知県	248.3	37	山口県	3.96	37
長野県	121.5	38	愛知県	27.6	38	和歌山県	242.3	38	熊本県	3.95	38
滋賀県	115.9	39	福岡県	26.5	39	愛媛県	239.7	39	宮崎県	3.89	39
埼玉県	115.9	40	福井県	25.7	40	京都府	237.2	40	島根県	3.87	40
大阪府	114.8	41	新潟県	25.4	41	北海道	213.3	41	鳥取県	3.77	41
宮崎県	114.0	42	埼玉県	24.8	42	岩手県	197.6	42	山形県	3.32	42
沖縄県	110.5	43	大阪府	23.0	43	秋田県	193.6	43	**青森県**	3.21	43
兵庫県	110.4	44	京都府	21.3	44	新潟県	188.0	44	大分県	2.91	44
愛知県	108.7	45	石川県	21.3	45	鳥取県	177.7	45	岩手県	2.79	45
神奈川県	108.2	46	神奈川県	20.6	46	福井県	177.6	46	長崎県	2.70	46
福岡県	96.7	47	富山県	16.2	47	島根県	160.7	47	秋田県	2.51	47

L. 家計

実収入（1世帯当たり1か月間）［勤労者世帯］		
単位	千円	順位
年度	2019	
都道府県	指標値	
全国	586.1	
埼玉県	781.1	1
東京都	694.2	2
石川県	667.2	3
千葉県	662.8	4
香川県	656.3	5
新潟県	652.6	6
三重県	643.7	7
福島県	630.9	8
岐阜県	624.6	9
佐賀県	616.7	10
山梨県	615.0	11
福井県	611.5	12
神奈川県	611.1	13
滋賀県	608.6	14
山形県	604.5	15
島根県	598.2	16
富山県	593.2	17
茨城県	592.4	18
奈良県	590.1	19
長野県	588.2	20
静岡県	580.3	21
長崎県	580.0	22
栃木県	578.6	23
広島県	576.2	24
山口県	576.1	25
北海道	574.0	26
徳島県	569.9	27
福岡県	567.8	28
岩手県	566.4	29
鹿児島県	562.0	30
高知県	554.2	31
愛知県	546.6	32
兵庫県	546.2	33
鳥取県	542.6	34
大阪府	541.2	35
秋田県	538.0	36
岡山県	534.6	37
和歌山県	530.0	38
熊本県	529.2	39
愛媛県	516.3	40
大分県	509.5	41
群馬県	506.0	42
宮城県	488.4	43
青森県	477.4	44
宮崎県	476.2	45
京都府	471.7	46
沖縄県	424.3	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

消費支出（1世帯当たり1か月間）［二人以上の世帯］			平均消費性向（消費支出／可処分所得）［勤労者世帯］			ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］			パソコン所有数量（千世帯当たり）［二人以上の世帯］		
単位	千円	順位	単位	%	順位	単位	台	順位	単位	台	順位
年度	2019		年度	2019		年度	2014		年度	2014	
都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値		都道府県	指標値	
全国	293.4		**全国**	67.9		**全国**	2,723		**全国**	1,339	
石川県	355.1	1	宮城県	74.1	1	徳島県	3,849	1	東京都	1,570	1
埼玉県	337.3	2	熊本県	74.1	2	香川県	3,802	2	福井県	1,558	2
東京都	332.5	3	福岡県	73.8	3	福井県	3,797	3	滋賀県	1,547	3
長野県	315.0	4	京都府	72.7	4	和歌山県	3,616	4	神奈川県	1,477	4
奈良県	314.9	5	宮崎県	72.6	5	滋賀県	3,523	5	富山県	1,454	5
三重県	311.3	6	岡山県	72.6	6	三重県	3,457	6	奈良県	1,441	6
広島県	308.6	7	愛知県	72.3	7	奈良県	3,437	7	京都府	1,420	7
香川県	308.3	8	**青森県**	71.8	8	岡山県	3,408	8	埼玉県	1,411	8
富山県	307.6	9	群馬県	71.3	9	富山県	3,353	9	兵庫県	1,410	9
神奈川県	307.6	10	栃木県	71.1	10	京都府	3,251	10	千葉県	1,404	10
千葉県	306.7	11	岩手県	70.6	11	石川県	3,150	11	愛知県	1,393	11
岡山県	306.5	12	奈良県	70.5	12	佐賀県	3,141	12	岐阜県	1,357	12
山口県	306.3	13	徳島県	70.3	13	新潟県	3,103	13	岡山県	1,356	13
山形県	306.3	14	長野県	70.1	14	大阪府	3,097	14	大阪府	1,354	14
滋賀県	303.5	15	広島県	70.1	15	愛知県	3,093	15	山形県	1,350	15
高知県	302.4	16	山形県	69.1	16	埼玉県	3,073	16	新潟県	1,339	16
福岡県	299.6	17	石川県	69.0	17	愛媛県	3,013	17	三重県	1,336	17
山梨県	298.7	18	神奈川県	68.8	18	兵庫県	3,012	18	静岡県	1,324	18
栃木県	297.8	19	三重県	68.8	19	島根県	3,009	19	群馬県	1,322	19
岩手県	295.4	20	長崎県	68.6	20	熊本県	2,988	20	茨城県	1,314	20
佐賀県	295.2	21	山口県	68.6	21	栃木県	2,975	21	鳥取県	1,313	21
北海道	294.7	22	高知県	68.3	22	鳥取県	2,967	22	香川県	1,311	22
新潟県	294.2	23	秋田県	68.2	23	岐阜県	2,952	23	石川県	1,308	23
熊本県	289.9	24	鳥取県	67.7	24	広島県	2,936	24	広島県	1,304	24
愛知県	287.5	25	東京都	67.6	25	茨城県	2,918	25	栃木県	1,295	25
岐阜県	287.3	26	兵庫県	67.2	26	群馬県	2,853	26	徳島県	1,290	26
茨城県	286.7	27	山梨県	66.9	27	山口県	2,822	27	長野県	1,281	27
福井県	286.6	28	鹿児島県	66.8	28	東京都	2,820	28	山梨県	1,245	28
鹿児島県	285.9	29	福島県	66.7	29	千葉県	2,810	29	北海道	1,233	29
鳥取県	281.0	30	沖縄県	66.6	30	静岡県	2,790	30	福岡県	1,229	30
静岡県	280.6	31	北海道	66.0	31	福岡県	2,786	31	和歌山県	1,215	31
徳島県	278.9	32	大分県	65.5	32	神奈川県	2,746	32	佐賀県	1,199	32
宮城県	276.2	33	茨城県	65.4	33	大分県	2,716	33	愛媛県	1,189	33
島根県	276.1	34	千葉県	65.2	34	長崎県	2,662	34	岩手県	1,172	34
福島県	276.0	35	滋賀県	65.1	35	高知県	2,615	35	長崎県	1,171	35
兵庫県	271.2	36	富山県	64.8	36	鹿児島県	2,472	36	宮城県	1,162	36
長崎県	271.2	37	岐阜県	64.5	37	山形県	2,471	37	島根県	1,156	37
大阪府	270.4	38	佐賀県	64.1	38	宮崎県	2,238	38	山口県	1,131	38
群馬県	267.6	39	静岡県	63.8	39	山梨県	2,083	39	福島県	1,118	39
宮崎県	263.3	40	大阪府	63.8	40	沖縄県	1,963	40	秋田県	1,117	40
秋田県	261.6	41	愛媛県	63.3	41	福島県	1,717	41	大分県	1,113	41
京都府	257.8	42	香川県	62.8	42	秋田県	1,706	42	熊本県	1,089	42
愛媛県	253.7	43	福井県	60.1	43	宮城県	1,686	43	鹿児島県	1,049	43
大分県	249.2	44	和歌山県	60.1	44	長野県	1,320	44	宮崎県	1,039	44
青森県	243.6	45	島根県	59.0	45	岩手県	1,183	45	高知県	997	45
和歌山県	242.2	46	新潟県	58.8	46	**青森県**	1,044	46	**青森県**	900	46
沖縄県	210.6	47	埼玉県	57.4	47	北海道	344	47	沖縄県	850	47

資料：総務省「統計で見る都道府県のすがた2021」

4　地域県民局を単位とした市町村別指標

A　人口・世帯

自治体名	人口総数	15歳未満人口	15～64歳人口	65歳以上人口	外国人人口	人口集中地区人口	出生数	死亡数
単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2017	2017
青森県	**1,308,265**	**148,208**	**757,867**	**390,940**	**3,447**	**610,034**	**8,035**	**17,575**
青森市	287,648	32,528	168,992	80,297	737	224,677	1,836	3,495
平内町	11,142	1,072	6,123	3,946	24	...	53	164
今別町	2,756	139	1,225	1,392	4	...	6	76
蓬田村	2,896	291	1,500	1,080	2	...	18	56
外ヶ浜町	6,198	437	2,927	2,832	16	...	14	127
東青地域単純計	**310,640**	**34,467**	**180,767**	**89,547**	**783**	**224,677**	**1,927**	**3,918**
弘前市	177,411	19,410	105,062	51,830	470	119,063	1,147	2,335
黒石市	34,284	3,864	20,215	10,178	52	16,009	168	483
平川市	32,106	3,634	18,384	10,085	29	5,222	169	452
西目屋村	1,415	129	750	536	0	...	9	36
藤崎町	15,179	1,808	8,739	4,628	11	...	104	222
大鰐町	9,676	786	5,133	3,755	1	...	42	195
田舎館村	7,783	890	4,393	2,491	9	...	49	112
中南地域単純計	**277,854**	**30,521**	**162,676**	**83,503**	**572**	**140,294**	**1,688**	**3,835**
八戸市	231,257	28,122	136,712	63,614	693	156,053	1,599	2,710
三戸町	10,135	997	5,332	3,784	41	...	39	207
五戸町	17,433	1,689	9,541	6,191	47	...	80	289
田子町	5,554	516	2,845	2,192	18	...	20	133
南部町	18,312	1,869	9,882	6,557	40	...	81	330
階上町	14,025	1,471	8,599	3,802	39	...	65	187
新郷村	2,509	206	1,177	1,126	7	...	16	51
三八地域単純計	**299,225**	**34,870**	**174,088**	**87,266**	**885**	**156,053**	**1,900**	**3,907**
五所川原市	55,181	6,007	31,606	17,433	70	16,047	301	759
つがる市	33,316	3,474	18,309	11,507	34	...	173	548
鰺ヶ沢町	10,126	851	5,230	4,021	11	...	40	204
深浦町	8,429	667	3,986	3,776	13	...	22	166
板柳町	13,935	1,492	7,700	4,741	23	...	77	196
鶴田町	13,392	1,508	7,492	4,392	15	...	59	216
中泊町	11,187	960	5,921	4,283	17	...	54	216
西北地域単純計	**145,566**	**14,959**	**80,244**	**50,153**	**183**	**16,047**	**726**	**2,305**
十和田市	63,429	7,325	37,028	18,850	169	26,779	378	768
三沢市	40,196	5,791	24,779	9,478	300	23,434	341	427
野辺地町	13,524	1,425	7,513	4,565	72	5,594	61	206
七戸町	15,709	1,604	8,419	5,684	32	...	81	237
六戸町	10,423	1,311	5,790	3,231	51	...	75	155
横浜町	4,535	446	2,440	1,649	16	...	18	82
東北町	17,955	2,008	9,844	6,050	53	...	130	287
六ヶ所村	10,536	1,291	6,714	2,427	83	...	73	116
おいらせ町	24,222	3,438	14,755	5,984	115	...	180	266
上北地域単純計	**200,529**	**24,639**	**117,282**	**57,918**	**891**	**55,807**	**1,337**	**2,544**
むつ市	58,493	7,007	33,885	17,326	111	17,156	380	792
大間町	5,227	623	3,007	1,537	11	...	37	87
東通村	6,607	761	3,802	2,044	9	...	29	113
風間浦村	1,976	170	1,032	774	1	...	6	35
佐井村	2,148	191	1,084	872	1	...	5	39
下北地域単純計	**74,451**	**8,752**	**42,810**	**22,553**	**133**	**17,156**	**457**	**1,066**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

【記号】　...　：データが得られないことを示す。X：データが秘匿されていることを示す。

※一部統計データでは、端数処理の関係で内訳と青森県合計が一致しない場合がある。

自治体名	転入者数	転出者数	昼間人口	世帯数	一般世帯数	核家族世帯数	単独世帯数	65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数
単位	（人）	（人）	（人）	（世帯）	（世帯）	（世帯）	（世帯）	（世帯）
年度	2018	2018	2015	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	**34,272**	**40,557**	**1,306,283**	**510,945**	**509,241**	**271,241**	**153,443**	**121,078**
青森市	7,374	8,489	291,843	118,234	117,852	64,486	38,418	26,833
平内町	203	268	10,027	3,971	3,956	2,091	947	1,169
今別町	62	88	2,656	1,277	1,274	672	432	491
蓬田村	41	66	2,610	959	953	480	199	297
外ヶ浜町	118	217	6,199	2,577	2,554	1,323	808	906
東青地域単純計	**7,798**	**9,128**	**313,335**	**127,018**	**126,589**	**69,052**	**40,804**	**29,696**
弘前市	4,371	5,444	190,230	71,152	70,913	35,028	24,554	15,273
黒石市	639	896	32,054	11,770	11,719	6,061	2,755	2,782
平川市	710	649	28,534	10,129	10,090	5,146	1,777	2,584
西目屋村	72	39	1,293	488	484	219	129	148
藤崎町	472	386	13,033	4,942	4,924	2,604	931	1,209
大鰐町	182	264	7,881	3,421	3,408	1,615	802	1,061
田舎館村	158	175	6,298	2,382	2,374	1,096	413	600
中南地域単純計	**6,604**	**7,853**	**279,323**	**104,284**	**103,912**	**51,769**	**31,361**	**23,657**
八戸市	6,034	7,390	241,823	93,750	93,519	52,839	28,681	21,762
三戸町	190	272	9,993	3,756	3,748	1,863	986	1,065
五戸町	296	411	15,745	6,123	6,110	3,297	1,305	1,860
田子町	98	133	5,432	2,006	1,997	965	498	603
南部町	360	405	15,501	6,419	6,391	3,471	1,386	1,930
階上町	425	478	10,593	5,699	5,679	2,954	1,872	1,289
新郷村	33	65	2,341	831	828	353	168	264
三八地域単純計	**7,436**	**9,154**	**301,428**	**118,584**	**118,272**	**65,742**	**34,896**	**28,773**
五所川原市	1,364	1,807	55,821	21,143	21,054	11,175	5,939	5,083
つがる市	664	861	31,730	10,984	10,937	5,417	2,250	2,854
鰺ヶ沢町	185	273	9,635	3,851	3,834	1,940	1,035	1,149
深浦町	148	222	8,126	3,304	3,288	1,659	951	1,111
板柳町	253	320	12,215	4,680	4,660	2,381	982	1,297
鶴田町	239	335	11,653	4,384	4,368	2,280	874	1,169
中泊町	220	276	10,447	4,118	4,102	2,093	994	1,245
西北地域単純計	**3,073**	**4,094**	**139,627**	**52,464**	**52,243**	**26,945**	**13,025**	**13,908**
十和田市	1,712	1,837	63,542	25,487	25,410	13,180	8,287	5,681
三沢市	2,154	2,223	41,679	16,367	16,286	8,967	5,453	3,017
野辺地町	290	404	12,731	5,565	5,549	3,023	1,736	1,533
七戸町	347	400	15,043	5,572	5,551	2,867	1,334	1,631
六戸町	395	296	9,028	3,570	3,559	2,058	648	952
横浜町	135	148	4,545	1,785	1,781	850	597	490
東北町	409	427	16,232	5,974	5,941	3,007	1,330	1,571
六ヶ所村	457	507	15,878	4,683	4,673	1,861	2,152	732
おいらせ町	971	955	20,551	8,658	8,640	5,197	1,864	1,864
上北地域単純計	**6,870**	**7,197**	**199,229**	**77,661**	**77,390**	**41,010**	**23,401**	**17,471**
むつ市	2,085	2,523	57,664	24,475	24,391	13,584	7,817	5,863
大間町	154	230	5,627	2,152	2,149	1,083	721	522
東通村	170	245	6,343	2,578	2,570	1,193	858	642
風間浦村	38	65	1,713	823	821	423	251	268
佐井村	44	68	1,994	906	904	440	309	278
下北地域単純計	**2,491**	**3,131**	**73,341**	**30,934**	**30,835**	**16,723**	**9,956**	**7,573**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

自治体名	高齢夫婦世帯数	高齢単身世帯数	婚姻件数	離婚件数	B 自然環境 総面積	可住地面積	C 経済基盤 課税対象所得	納税義務者数（所得割）
単位	（世帯）	（世帯）	（組）	（組）	（km²）	（km²）	（百万円）	（人）
年度	2015	2015	2017	2017	2018	2018	2018	2018
青森県	**56,383**	**61,580**	**5,122**	**2,092**	**9,645.65**	**3,229.71**	**1,432,488**	**530,989**
青森市	12,462	14,046	1,141	449	824.61	259.27	348,161	121,741
平内町	554	589	33	16	217.09	46.66	14,130	4,645
今別町	271	283	5	3	125.27	18.08	1,848	804
蓬田村	132	119	5	3	80.84	19.60	2,402	1,054
外ヶ浜町	472	527	12	5	230.30	30.31	5,337	2,036
東青地域単純計	**13,891**	**15,564**	**1,196**	**476**	**1,478.11**	**373.92**	**371,878**	**130,280**
弘前市	6,874	8,647	761	283	524.20	293.99	191,082	69,163
黒石市	1,092	1,414	144	52	217.05	72.91	30,674	13,614
平川市	958	1,009	81	43	346.01	95.33	26,344	11,557
西目屋村	55	50	2	2	246.02	19.97	933	438
藤崎町	467	538	58	25	37.29	37.29	13,614	5,713
大鰐町	401	541	24	11	163.43	36.71	7,336	3,463
田舎館村	230	244	25	9	22.35	22.35	6,953	3,079
中南地域単純計	**10,077**	**12,443**	**1,095**	**425**	**1,556.35**	**578.55**	**276,936**	**107,027**
八戸市	10,449	10,447	1,038	415	305.56	203.45	285,855	101,284
三戸町	503	554	19	15	151.79	53.82	8,665	3,745
五戸町	832	735	45	19	177.67	85.01	16,881	6,896
田子町	276	296	18	6	241.98	47.47	4,820	2,026
南部町	830	850	53	15	153.12	76.15	16,202	6,835
階上町	606	483	49	20	94.01	39.33	14,421	5,802
新郷村	114	124	4	5	150.77	33.27	1,912	815
三八地域単純計	**13,610**	**13,489**	**1,226**	**495**	**1,274.90**	**538.50**	**348,756**	**127,403**
五所川原市	2,500	2,912	197	75	404.20	171.36	51,716	20,764
つがる市	1,352	1,389	106	47	253.55	213.62	25,774	11,204
鰺ヶ沢町	568	626	23	15	343.08	79.84	7,542	3,248
深浦町	608	651	14	15	488.90	64.98	5,550	2,550
板柳町	526	595	45	19	41.88	41.88	10,700	4,767
鶴田町	447	564	28	24	46.43	45.23	9,929	4,253
中泊町	654	669	25	20	216.34	67.53	8,830	3,754
西北地域単純計	**6,655**	**7,406**	**438**	**215**	**1,794.38**	**684.44**	**120,041**	**50,540**
十和田市	2,808	2,776	237	105	725.65	199.18	70,731	26,839
三沢市	1,494	1,847	259	81	119.87	97.82	53,614	18,142
野辺地町	741	801	50	23	81.68	27.44	14,435	5,620
七戸町	745	746	46	18	337.23	116.31	15,330	6,163
六戸町	450	349	30	18	83.89	57.08	11,975	4,503
横浜町	217	262	22	5	126.38	30.68	5,866	1,869
東北町	705	720	39	33	326.50	114.91	17,336	6,938
六ヶ所村	341	357	73	23	252.68	112.31	15,291	5,011
おいらせ町	824	737	99	48	71.96	58.97	28,001	10,685
上北地域単純計	**8,325**	**8,595**	**855**	**354**	**2,125.84**	**814.70**	**232,579**	**85,770**
むつ市	3,044	3,214	252	101	864.12	139.22	66,921	24,235
大間町	242	262	22	6	52.10	14.32	5,708	1,991
東通村	285	272	25	11	295.27	63.94	6,677	2,479
風間浦村	129	150	4	6	69.55	5.44	1,369	598
佐井村	125	185	9	3	135.04	16.69	1,621	666
下北地域単純計	**3,825**	**4,083**	**312**	**127**	**1,416.08**	**239.61**	**82,296**	**29,969**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

自治体名	事業所数	第２次産業事業所数	第３次産業事業所数	従業者数	第２次産業従業者数	第３次産業従業者数	耕地面積	製造品出荷額等
単位	（事業所）	（事業所）	（事業所）	（人）	（人）	（人）	（㎢）	（百万円）
年度	2014	2014	2014	2014	2014	2014	2018	2017
青森県	**62,055**	**9,143**	**52,161**	**575,797**	**114,068**	**452,833**	**1,510**	**1,912,133**
青森市	13,640	1,638	11,959	136,848	17,099	119,377	85	103,234
平内町	455	92	353	3,201	904	2,220	16	10,660
今別町	171	37	131	806	218	575	6	X
蓬田村	97	23	72	843	313	508	12	X
外ヶ浜町	359	73	281	2,201	481	1,651	8	3,218
東青地域単純計	**14,722**	**1,863**	**12,796**	**143,899**	**19,015**	**124,331**	**127**	**117,112**
弘前市	8,482	1,001	7,431	84,844	14,197	70,104	141	384,211
黒石市	1,514	229	1,270	12,880	3,333	9,299	36	62,907
平川市	1,214	264	924	11,280	3,977	6,988	52	80,032
西目屋村	88	26	58	555	157	387	4	X
藤崎町	554	93	452	5,033	1,435	3,518	25	6,320
大鰐町	403	69	326	2,694	571	2,058	16	2,582
田舎館村	253	67	182	1,950	899	1,026	15	11,761
中南地域単純計	**12,508**	**1,749**	**10,643**	**119,236**	**24,569**	**93,380**	**289**	**547,813**
八戸市	11,715	1,599	10,045	117,845	24,361	92,246	48	534,135
三戸町	451	81	355	3,730	972	2,600	25	14,612
五戸町	646	144	473	5,800	2,091	3,425	44	23,782
田子町	287	61	202	2,141	785	1,201	26	12,229
南部町	702	156	531	4,946	1,412	3,374	36	13,404
階上町	414	95	290	3,609	1,163	2,202	13	8,617
新郷村	120	16	100	858	180	621	18	X
三八地域単純計	**14,335**	**2,152**	**11,996**	**138,929**	**30,964**	**105,669**	**210**	**606,779**
五所川原市	3,142	460	2,641	24,260	4,251	19,710	93	24,883
つがる市	1,289	218	1,047	10,479	2,101	7,978	143	6,038
鰺ヶ沢町	535	72	448	3,736	651	2,954	33	2,001
深浦町	511	89	403	3,280	717	2,330	15	647
板柳町	587	106	478	3,854	848	2,990	30	3,707
鶴田町	449	93	345	3,613	1,042	2,476	29	9,241
中泊町	503	130	361	3,353	1,192	2,057	37	1,194
西北地域単純計	**7,016**	**1,168**	**5,723**	**52,575**	**10,802**	**40,495**	**380**	**47,711**
十和田市	3,417	499	2,855	29,384	6,535	22,007	124	66,580
三沢市	1,910	254	1,631	19,180	3,682	15,079	38	89,259
野辺地町	768	137	626	5,136	1,194	3,893	8	8,179
七戸町	740	137	578	6,120	1,337	4,390	70	8,946
六戸町	373	111	254	3,241	1,157	1,972	35	7,168
横浜町	229	35	179	1,829	653	1,010	22	19,578
東北町	795	152	618	6,035	1,443	4,373	81	9,123
六ヶ所村	609	134	452	9,828	3,755	5,745	37	323,577
おいらせ町	933	170	745	8,758	2,523	5,858	33	38,815
上北地域単純計	**9,774**	**1,629**	**7,938**	**89,511**	**22,279**	**64,327**	**448**	**571,225**
むつ市	2,854	422	2,401	25,579	4,804	20,361	32	13,496
大間町	318	66	245	2,305	541	1,732	3	2,169
東通村	270	46	215	2,448	715	1,631	20	3,937
風間浦村	117	23	91	628	202	413	0	688
佐井村	141	25	113	687	177	494	3	X
下北地域単純計	**3,700**	**582**	**3,065**	**31,647**	**6,439**	**24,631**	**58**	**20,290**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

※東青、中南、三八、下北地域の製造品出荷額等の計は秘匿町村分を除く。

D　行政基盤

自治体名	製造業従業者数	商業年間商品販売額	商業事業所数	商業従業者数	財政力指数（市町村財政）	実質収支比率（市町村財政）	実質公債費比率（市町村財政）	歳入決算総額（市町村財政）
単位	（人）	（百万円）	（事業所）	（人）	（－）	（%）	（%）	（百万円）
年度	2018	2015	2016	2016	2017	2017	2017	2017
青森県	**56,739**	**3,273,503**	**13,466**	**95,941**	**...**	**...**	**...**	**694,679**
青森市	5,466	1,100,686	2,988	23,945	0.56	3.1	15.2	123,223
平内町	430	7,062	108	425	0.23	4.2	10.3	7,215
今別町	5	1,600	35	95	0.16	8.7	7.0	3,396
蓬田村	220	3,298	17	124	0.17	1.8	2.1	2,375
外ヶ浜町	120	4,548	95	298	0.17	2.2	10.6	6,211
東青地域単純計	**6,241**	**1,117,194**	**3,243**	**24,887**	**...**	**...**	**...**	**142,420**
弘前市	8,110	492,637	1,833	14,949	0.49	1.2	8.3	82,655
黒石市	2,515	46,755	331	2,170	0.35	3.2	20.1	15,671
平川市	2,932	43,688	255	1,763	0.28	4.2	12.6	19,545
西目屋村	15	110	5	21	0.12	6.6	12.0	2,466
藤崎町	728	21,293	138	876	0.27	4.1	12.5	9,213
大鰐町	291	5,836	91	417	0.22	3.5	18.8	5,316
田舎館村	713	6,288	41	176	0.28	7.7	9.0	3,618
中南地域単純計	**15,304**	**616,607**	**2,694**	**20,372**	**...**	**...**	**...**	**138,484**
八戸市	13,505	750,967	2,587	19,950	0.67	3.4	9.6	104,351
三戸町	461	13,675	112	634	0.25	5.3	10.8	5,985
五戸町	1,167	17,070	161	938	0.28	4.8	10.2	9,615
田子町	390	3,813	56	216	0.20	2.9	9.0	4,694
南部町	646	15,063	180	774	0.27	5.6	8.6	10,494
階上町	599	7,836	64	436	0.35	8.4	10.7	6,195
新郷村	15	1,886	24	81	0.13	8.2	8.1	2,958
三八地域単純計	**16,783**	**810,310**	**3,184**	**23,029**	**...**	**...**	**...**	**144,292**
五所川原市	1,476	109,096	671	4,229	0.32	2.4	11.8	35,421
つがる市	699	56,228	314	2,063	0.23	3.0	11.9	25,282
鰺ヶ沢町	196	8,589	129	616	0.21	2.1	14.7	6,810
深浦町	121	7,667	96	403	0.16	2.2	12.8	7,582
板柳町	361	25,793	142	789	0.27	7.1	9.7	6,419
鶴田町	599	11,542	89	625	0.25	4.9	13.0	6,451
中泊町	185	11,325	108	477	0.20	3.0	9.0	7,472
西北地域単純計	**3,637**	**230,240**	**1,549**	**9,202**	**...**	**...**	**...**	**95,437**
十和田市	3,304	158,449	691	4,913	0.41	6.0	10.2	32,275
三沢市	2,481	63,136	338	2,319	0.49	5.2	11.0	23,623
野辺地町	463	17,982	170	1,011	0.39	0.1	6.3	6,294
七戸町	677	22,560	184	1,073	0.34	1.6	5.4	10,142
六戸町	399	9,138	74	452	0.37	4.6	10.0	5,650
横浜町	647	3,230	48	223	0.25	2.8	4.9	4,860
東北町	441	20,689	173	1,017	0.29	3.4	10.3	12,363
六ヶ所村	3,155	19,823	108	584	1.64	3.2	5.4	14,733
おいらせ町	1,216	43,497	221	1,855	0.45	2.1	11.5	11,729
上北地域単純計	**12,783**	**358,504**	**2,007**	**13,447**	**...**	**...**	**...**	**121,669**
むつ市	1,686	126,525	618	4,295	0.38	2.1	17.1	34,406
大間町	44	10,157	61	388	0.25	6.1	15.4	4,537
東通村	147	2,761	60	181	0.82	2.3	21.8	7,984
風間浦村	85	708	21	62	0.10	4.9	12.7	2,669
佐井村	29	496	29	78	0.11	3.3	9.8	2,783
下北地域単純計	**1,991**	**140,647**	**789**	**5,004**	**...**	**...**	**...**	**52,379**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

E　教育

自治体名	歳出決算総額（市町村財政）	地方税（市町村財政）	幼稚園数	幼稚園在園者数	小学校数	小学校教員数	小学校児童数	中学校数
単位	（百万円）	（百万円）	（園）	（人）	（校）	（人）	（人）	（校）
年度	2017	2017	2018	2018	2018	2018	2018	2018
青森県	**679,482**	**152,276**	**88**	**5,078**	**287**	**4,749**	**58,394**	**162**
青森市	120,936	34,416	25	1,808	45	921	13,375	21
平内町	6,978	1,145	1	9	3	48	436	3
今別町	3,228	355	0	0	1	12	47	1
蓬田村	2,347	286	0	0	1	14	123	1
外ヶ浜町	6,127	738	0	0	3	25	156	3
東青地域単純計	**139,616**	**36,940**	**26**	**1,817**	**53**	**1,020**	**14,137**	**29**
弘前市	81,925	20,204	10	634	35	611	7,675	18
黒石市	15,369	3,009	2	73	9	139	1,368	2
平川市	18,947	2,426	1	25	9	135	1,432	4
西目屋村	2,377	147	0	0	1	12	49	0
藤崎町	8,974	1,151	1	10	3	54	715	2
大鰐町	5,190	679	0	0	1	20	289	1
田舎館村	3,424	598	0	0	1	21	367	1
中南地域単純計	**136,206**	**28,214**	**14**	**742**	**59**	**992**	**11,895**	**28**
八戸市	101,281	30,473	16	920	43	775	11,247	26
三戸町	5,769	867	1	4	3	41	408	2
五戸町	9,320	1,505	2	63	4	69	654	3
田子町	4,611	502	1	11	3	27	203	1
南部町	10,106	1,591	1	85	8	90	718	4
階上町	5,881	1,138	0	0	6	67	530	2
新郷村	2,797	210	0	0	2	18	84	2
三八地域単純計	**139,765**	**36,286**	**21**	**1,083**	**69**	**1,087**	**13,844**	**40**
五所川原市	34,909	5,190	5	215	11	192	2,186	6
つがる市	24,795	2,477	1	44	8	121	1,346	5
鰺ヶ沢町	6,720	796	0	0	2	30	343	1
深浦町	7,467	688	0	0	3	36	238	3
板柳町	6,140	921	0	0	4	53	572	1
鶴田町	6,246	885	1	29	6	69	577	1
中泊町	7,331	798	0	0	4	51	381	2
西北地域単純計	**93,608**	**11,755**	**7**	**288**	**38**	**552**	**5,643**	**19**
十和田市	31,074	7,105	3	138	16	245	2,863	10
三沢市	23,042	4,620	3	318	7	158	2,120	5
野辺地町	6,288	1,311	1	52	3	49	531	1
七戸町	10,019	2,021	0	0	4	63	672	2
六戸町	5,485	1,298	2	23	3	46	568	2
横浜町	4,796	637	1	7	1	15	174	1
東北町	12,047	1,796	0	0	5	65	748	2
六ヶ所村	14,352	8,385	0	0	4	56	498	4
おいらせ町	11,566	2,646	1	61	5	87	1,374	3
上北地域単純計	**118,669**	**29,819**	**11**	**599**	**48**	**784**	**9,548**	**30**
むつ市	34,002	5,938	8	521	13	224	2,623	9
大間町	4,389	601	1	28	2	24	273	2
東通村	7,898	2,449	0	0	1	31	300	1
風間浦村	2,600	115	0	0	1	14	63	1
佐井村	2,731	159	0	0	3	21	68	3
下北地域単純計	**51,620**	**9,262**	**9**	**549**	**20**	**314**	**3,327**	**16**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

F　労働

自治体名	中学校教員数	中学校生徒数	高等学校数	高等学校生徒数	労働力人口	就業者数	完全失業者数	第１次産業就業者数
単位	（人）	（人）	（校）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
年度	2018	2018	2018	2018	2015	2015	2015	2015
青森県	**3,068**	**32,137**	**77**	**34,902**	**661,082**	**625,970**	**35,112**	**75,300**
青森市	554	7,333	13	8,578	139,170	130,968	8,202	3,956
平内町	39	224	2	95	5,995	5,745	250	1,591
今別町	12	37	1	16	1,178	1,081	97	145
蓬田村	12	60	0	0	1,497	1,411	86	409
外ヶ浜町	29	95	0	0	2,760	2,597	163	599
東青地域単純計	**646**	**7,749**	**16**	**8,689**	**150,600**	**141,802**	**8,798**	**6,700**
弘前市	373	4,297	9	5,985	89,796	85,719	4,077	12,316
黒石市	62	819	2	991	18,419	17,552	867	2,780
平川市	71	731	2	585	17,648	16,331	1,317	3,972
西目屋村	0	0	0	0	837	806	31	222
藤崎町	35	370	1	12	8,467	8,054	413	1,924
大鰐町	19	172	0	0	5,103	4,783	320	1,056
田舎館村	18	179	0	0	4,250	4,049	201	900
中南地域単純計	**578**	**6,568**	**14**	**7,573**	**144,520**	**137,294**	**7,226**	**23,170**
八戸市	519	6,048	14	8,019	114,320	108,032	6,288	3,625
三戸町	33	239	1	119	5,373	5,112	261	1,582
五戸町	46	395	1	154	9,522	9,036	486	2,069
田子町	15	117	1	49	3,099	2,997	102	1,098
南部町	56	406	1	267	9,745	9,370	375	2,355
階上町	36	337	0	0	6,933	6,480	453	563
新郷村	24	50	0	0	1,447	1,407	40	682
三八地域単純計	**729**	**7,592**	**18**	**8,608**	**150,439**	**142,434**	**8,005**	**11,974**
五所川原市	125	1,329	6	2,388	27,858	26,206	1,652	3,704
つがる市	81	748	1	478	16,965	15,881	1,084	4,681
鰺ヶ沢町	18	179	1	87	4,971	4,672	299	1,050
深浦町	33	169	1	58	3,847	3,670	177	920
板柳町	27	317	1	177	8,272	7,897	375	2,999
鶴田町	28	333	1	161	7,500	7,096	404	2,475
中泊町	30	220	1	49	5,298	4,744	554	1,122
西北地域単純計	**342**	**3,295**	**12**	**3,398**	**74,711**	**70,166**	**4,545**	**16,951**
十和田市	176	1,693	4	1,880	32,489	31,098	1,391	3,767
三沢市	102	1,121	2	1,208	20,456	19,625	831	1,344
野辺地町	26	305	2	490	6,652	6,284	368	492
七戸町	39	298	1	404	8,277	7,894	383	1,480
六戸町	30	242	1	187	5,621	5,378	243	1,105
横浜町	14	93	0	0	2,411	2,308	103	753
東北町	34	436	0	0	9,444	9,004	440	2,268
六ヶ所村	46	230	1	195	6,312	6,095	217	787
おいらせ町	68	704	1	457	12,706	12,060	646	1,119
上北地域単純計	**535**	**5,122**	**12**	**4,821**	**104,368**	**99,746**	**4,622**	**13,115**
むつ市	161	1,447	4	1,653	28,057	26,565	1,492	1,386
大間町	27	139	1	160	2,709	2,569	140	612
東通村	21	137	0	0	3,609	3,466	143	960
風間浦村	11	37	0	0	1,031	955	76	199
佐井村	18	51	0	0	1,038	973	65	233
下北地域単純計	**238**	**1,811**	**5**	**1,813**	**36,444**	**34,528**	**1,916**	**3,390**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

自治体名	第２次産業就業者数	第３次産業就業者数	雇用者数	役員数	雇人のある業主数	雇人のない業主数	家族従業者数	自市区町村で従業している就業者数
単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015	2015
青森県	**124,032**	**407,585**	**471,986**	**23,800**	**16,966**	**54,231**	**44,643**	**492,202**
青森市	19,050	102,763	107,198	5,328	2,717	7,744	4,165	120,015
平内町	1,174	2,931	3,600	151	256	727	980	4,187
今別町	322	609	757	42	30	169	78	787
蓬田村	314	686	913	27	78	180	211	878
外ヶ浜町	533	1,455	1,728	87	147	328	304	2,080
東青地域単純計	**21,393**	**108,444**	**114,196**	**5,635**	**3,228**	**9,148**	**5,738**	**127,947**
弘前市	13,579	54,242	60,182	3,159	2,931	7,765	7,921	71,927
黒石市	4,213	10,066	12,748	574	497	1,879	1,579	10,823
平川市	3,630	8,641	10,991	445	550	2,137	2,123	9,089
西目屋村	222	357	554	23	16	111	102	488
藤崎町	1,565	4,501	5,517	211	326	907	1,032	3,853
大鰐町	958	2,752	3,294	125	182	590	573	2,448
田舎館村	946	2,195	2,862	112	115	518	431	1,636
中南地域単純計	**25,113**	**82,754**	**96,148**	**4,649**	**4,617**	**13,907**	**13,761**	**100,264**
八戸市	24,286	77,656	89,982	5,061	2,064	5,997	2,899	96,661
三戸町	968	2,517	3,036	186	212	693	944	3,554
五戸町	2,344	4,594	6,225	317	188	1,213	1,057	5,430
田子町	708	1,186	1,774	118	103	417	580	2,317
南部町	2,039	4,915	6,069	355	258	1,357	1,256	5,281
階上町	1,961	3,818	5,400	246	120	392	208	2,264
新郷村	243	481	688	32	50	281	354	1,047
三八地域単純計	**32,549**	**95,167**	**113,174**	**6,315**	**2,995**	**10,350**	**7,298**	**116,554**
五所川原市	5,157	16,512	18,667	1,085	823	2,835	2,185	18,988
つがる市	2,872	7,911	9,576	420	564	2,456	2,561	11,072
鰺ヶ沢町	839	2,777	3,162	129	214	565	594	3,388
深浦町	743	2,005	2,435	139	131	619	340	3,205
板柳町	1,255	3,633	4,297	206	480	1,302	1,601	4,997
鶴田町	1,311	3,301	4,160	180	348	1,080	1,316	4,216
中泊町	1,322	2,251	3,034	182	188	766	499	3,341
西北地域単純計	**13,499**	**38,390**	**45,331**	**2,341**	**2,748**	**9,623**	**9,096**	**49,207**
十和田市	6,821	19,263	23,089	1,340	770	2,801	2,103	24,654
三沢市	4,078	13,225	15,732	711	407	1,151	801	13,913
野辺地町	1,609	4,133	5,103	230	194	402	311	4,207
七戸町	1,783	4,586	5,602	281	210	961	770	5,196
六戸町	1,335	2,904	3,827	202	165	568	584	2,460
横浜町	580	947	1,556	57	80	273	323	1,674
東北町	2,087	4,567	6,069	306	255	1,079	1,205	5,835
六ヶ所村	2,346	2,931	5,069	244	108	314	326	5,648
おいらせ町	3,387	7,204	9,878	350	269	776	579	5,074
上北地域単純計	**24,026**	**59,760**	**75,925**	**3,721**	**2,458**	**8,325**	**7,002**	**68,661**
むつ市	5,591	19,002	21,784	904	698	1,653	949	23,464
大間町	566	1,380	1,678	88	80	441	256	2,323
東通村	854	1,650	2,477	78	83	483	335	2,410
風間浦村	208	547	651	40	29	154	79	609
佐井村	233	491	622	29	30	147	129	763
下北地域単純計	**7,452**	**23,070**	**27,212**	**1,139**	**920**	**2,878**	**1,748**	**29,569**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

自治体名	他市区町村への通勤者数	従業地による就業者数	他市区町村からの通勤者数	公民館数	図書館数	居住世帯あり住宅数	持ち家数	借家数
単位	(人)	(人)	(人)	(館)	(館)	(住宅)	(住宅)	(住宅)
年度	2015	2015	2015	2015	2015	2018	2018	2018
青森県	**119,994**	**624,241**	**118,265**	**256**	**34**	**501,500**	**352,800**	**141,300**
青森市	7,612	134,418	11,062	42	2	114,950	75,630	37,250
平内町	1,517	4,857	629	9	1	...	...	...
今別町	290	998	207	1	0	...	...	...
蓬田村	528	1,223	340	9	0	...	...	...
外ヶ浜町	508	2,713	624	4	0	...	...	...
東青地域単純計	**10,455**	**144,209**	**12,862**	**65**	**3**	**...**	**...**	**...**
弘前市	10,292	94,939	19,512	15	4	70,780	47,080	22,330
黒石市	6,453	15,802	4,703	10	0	11,640	9,420	2,000
平川市	7,157	13,512	4,338	4	2	10,190	9,070	1,080
西目屋村	316	749	259	2	0	...	...	...
藤崎町	4,131	6,402	2,479	6	1	5,010	4,470	540
大鰐町	2,319	3,301	837	1	0	...	...	...
田舎館村	2,402	2,855	1,208	1	0	...	...	...
中南地域単純計	**33,070**	**137,560**	**33,336**	**39**	**7**	**...**	**...**	**...**
八戸市	9,303	116,047	17,318	28	3	92,870	57,180	34,050
三戸町	1,506	5,091	1,485	1	1	...	...	...
五戸町	3,558	7,576	2,098	1	1	6,200	5,220	990
田子町	671	2,933	607	2	1	...	...	...
南部町	4,026	6,974	1,630	6	0	6,220	5,120	1,090
階上町	4,099	3,905	1,524	1	0	...	...	...
新郷村	354	1,296	243	3	0	...	...	...
三八地域単純計	**23,517**	**143,822**	**24,905**	**42**	**6**	**...**	**...**	**...**
五所川原市	6,639	26,383	6,816	2	3	19,040	14,650	4,310
つがる市	4,533	14,702	3,354	3	0	11,070	9,500	1,510
鰺ヶ沢町	1,275	4,323	926	6	0	...	...	...
深浦町	452	3,502	284	3	0	...	...	...
板柳町	2,887	6,509	1,499	1	1	...	...	...
鶴田町	2,868	5,746	1,518	1	0	...	...	...
中泊町	1,332	4,262	850	3	1	...	...	...
西北地域単純計	**19,986**	**65,427**	**15,247**	**19**	**5**	**...**	**...**	**...**
十和田市	5,463	31,075	5,440	3	1	25,650	17,680	7,410
三沢市	4,884	21,144	6,403	1	1	15,940	8,970	6,620
野辺地町	2,029	5,373	1,118	2	1	...	...	...
七戸町	2,646	7,163	1,915	17	1	5,350	4,670	680
六戸町	2,881	4,185	1,688	1	1	...	...	...
横浜町	602	2,437	731	1	1	...	...	...
東北町	3,086	7,847	1,929	11	1	6,030	4,830	1,160
六ヶ所村	406	11,476	5,787	11	1	...	...	...
おいらせ町	6,739	9,026	3,705	3	1	9,080	7,100	1,800
上北地域単純計	**28,736**	**99,726**	**28,716**	**50**	**9**	**...**	**...**	**...**
むつ市	2,442	25,630	1,507	28	4	23,310	16,640	6,170
大間町	222	2,911	564	1	0	...	...	...
東通村	1,030	3,357	921	0	0	...	...	...
風間浦村	340	736	121	4	0	...	...	...
佐井村	196	863	86	8	0	...	...	...
下北地域単純計	**4,230**	**33,497**	**3,199**	**41**	**4**	**...**	**...**	**...**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

自治体名	1住宅当たり延べ面積	非水洗化人口	ごみ計画収集人口	ごみ総排出量	ごみのリサイクル率	小売店数	飲食店数	大型小売店数
単位	(㎡)	(人)	(人)	(t)	(%)	(事業所)	(事業所)	(事業所)
年度	2018	2017	2017	2017	2017	2016	2016	2016
青森県	**121.58**	**176,910**	**1,311,137**	**479,621**	**15.0**	**12,079**	**6,744**	**185**
青森市	112.17	17,177	287,912	109,422	16.4	2,456	1,548	52
平内町	...	3,219	11,330	3,674	25.9	104	42	1
今別町	...	788	2,785	1,018	11.1	35	12	0
蓬田村	...	595	2,881	2,099	64.6	17	5	0
外ヶ浜町	...	2,284	6,333	2,172	25.0	92	15	0
東青地域単純計	**...**	**24,063**	**311,241**	**118,385**	**...**	**2,704**	**1,622**	**53**
弘前市	114.23	9,253	174,231	73,546	9.9	1,709	986	26
黒石市	135.17	6,948	34,143	11,898	12.5	311	185	6
平川市	152.02	2,000	31,780	10,527	13.0	251	103	4
西目屋村	...	258	1,356	464	8.0	7	2	0
藤崎町	154.70	2,638	15,192	5,600	12.0	134	44	1
大鰐町	...	1,470	9,873	2,988	12.1	89	30	1
田舎館村	...	842	7,991	2,297	8.2	36	14	0
中南地域単純計	**...**	**23,409**	**274,566**	**107,320**	**...**	**2,537**	**1,364**	**38**
八戸市	103.8	35,374	232,680	82,065	13.2	2,158	1,328	32
三戸町	...	5,062	10,416	3,942	13.3	118	31	2
五戸町	138.56	1,949	17,708	5,129	23.8	156	46	3
田子町	...	3,042	5,702	2,017	15.4	63	15	0
南部町	147.52	8,773	18,670	5,351	11.3	158	24	0
階上町	...	3,030	13,769	3,783	14.0	59	22	1
新郷村	...	765	2,599	587	27.6	27	6	1
三八地域単純計	**...**	**57,995**	**301,544**	**102,874**	**...**	**2,739**	**1,472**	**39**
五所川原市	136.53	4,619	55,874	20,983	15.8	650	427	7
つがる市	169.6	2,268	33,358	10,450	15.6	318	90	4
鰺ヶ沢町	...	5,119	10,347	3,686	7.3	134	34	0
深浦町	...	3,324	8,524	2,881	8.5	91	32	0
板柳町	...	1,383	14,014	4,190	6.3	140	64	3
鶴田町	...	1,550	13,284	3,571	18.0	91	41	2
中泊町	...	3,242	11,475	3,474	10.5	102	29	1
西北地域単純計	**...**	**21,505**	**146,876**	**49,235**	**...**	**1,526**	**717**	**17**
十和田市	121.29	8,065	62,372	22,688	21.7	619	384	8
三沢市	110.44	5,815	40,166	15,973	9.0	344	350	7
野辺地町	...	3,126	13,617	5,165	10.5	158	96	3
七戸町	153.88	6,937	16,102	6,087	17.1	151	59	1
六戸町	...	2,036	10,977	2,844	21.2	74	21	1
横浜町	...	2,597	4,676	1,643	12.2	49	14	0
東北町	153.02	1,285	18,006	5,852	16.0	160	74	2
六ヶ所村	...	935	10,523	4,575	10.0	89	37	0
おいらせ町	129.67	2,591	25,254	8,261	22.1	217	89	5
上北地域単純計	**...**	**33,387**	**201,693**	**73,088**	**...**	**1,861**	**1,124**	**27**
むつ市	120.17	13,962	58,991	23,165	24.0	557	378	10
大間町	...	672	5,487	2,124	23.0	48	35	1
東通村	...	1,288	6,627	2,006	20.8	55	16	0
風間浦村	...	369	1,998	673	24.1	19	4	0
佐井村	...	260	2,114	751	26.2	33	12	0
下北地域単純計	**...**	**16,551**	**75,217**	**28,719**	**...**	**712**	**445**	**11**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

自治体名	百貨店，総合スーパー数	一般病院数	一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数	薬剤師数
単位	（事業所）	（施設）	（施設）	（施設）	（人）	（人）	（人）
年度	2016	2017	2017	2017	2016	2016	2016
青森県	**19**	**78**	**881**	**534**	**2,702**	**762**	**2,210**
青森市	5	16	219	139	668	189	673
平内町	0	1	6	3	7	2	12
今別町	0	0	3	1	2	3	1
蓬田村	0	0	2	1	1	0	0
外ヶ浜町	0	1	7	1	8	1	8
東青地域単純計	**5**	**18**	**237**	**145**	**686**	**195**	**694**
弘前市	4	11	166	96	789	156	441
黒石市	0	2	18	13	58	16	52
平川市	0	1	19	8	21	10	20
西目屋村	0	0	1	0	0	0	0
藤崎町	1	1	8	6	21	7	18
大鰐町	0	1	6	2	10	4	14
田舎館村	0	0	2	1	1	1	1
中南地域単純計	**5**	**16**	**220**	**126**	**900**	**194**	**546**
八戸市	4	17	163	99	540	149	415
三戸町	0	1	3	3	10	4	13
五戸町	0	1	10	7	14	8	20
田子町	0	0	4	2	5	3	4
南部町	0	2	6	5	21	8	18
階上町	0	0	3	3	2	3	2
新郷村	0	0	1	0	2	0	1
三八地域単純計	**4**	**21**	**190**	**119**	**594**	**175**	**473**
五所川原市	1	5	45	23	126	32	123
つがる市	1	1	12	9	12	12	17
鰺ヶ沢町	0	1	5	3	11	5	6
深浦町	0	0	5	2	3	2	2
板柳町	0	1	5	7	9	8	10
鶴田町	0	0	6	3	6	2	12
中泊町	0	0	10	4	6	5	2
西北地域単純計	**2**	**8**	**88**	**51**	**173**	**66**	**172**
十和田市	1	3	41	25	113	32	103
三沢市	0	3	18	16	54	25	50
野辺地町	0	1	6	7	21	7	17
七戸町	1	1	5	5	14	7	19
六戸町	0	0	6	3	5	5	6
横浜町	0	0	2	1	1	2	2
東北町	0	1	8	5	11	10	11
六ヶ所村	0	0	6	2	5	4	3
おいらせ町	1	2	12	6	16	9	27
上北地域単純計	**3**	**11**	**104**	**70**	**240**	**101**	**238**
むつ市	0	3	33	19	99	28	81
大間町	0	1	2	1	6	1	3
東通村	0	0	3	2	3	1	3
風間浦村	0	0	1	0	1	0	0
佐井村	0	0	3	1	0	1	0
下北地域単純計	**0**	**4**	**42**	**23**	**109**	**31**	**87**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

J　福祉・社会保障

自治体名	介護老人福祉施設数	児童福祉施設等数（助産施設・児童遊園を除く）	保育所等数	保育所等在所児数	国民健康保険被保険者数
単位	（所）	（所）	（所）	（人）	（人）
年度	2017	2017	2017	2017	2017
青森県	**89**	**589**	**467**	**32,943**	**328,770**
青森市	13	114	87	6,329	64,066
平内町	2	7	6	279	3,969
今別町	1	1	1	43	830
蓬田村	1	0	0	0	936
外ヶ浜町	2	1	1	84	2,001
東青地域単純計	**19**	**123**	**95**	**6,735**	**71,802**
弘前市	11	97	65	4,795	45,137
黒石市	2	23	15	1,114	9,301
平川市	2	15	13	1,111	8,664
西目屋村	1	1	1	41	397
藤崎町	2	7	7	553	4,266
大鰐町	1	5	4	192	2,794
田舎館村	0	4	3	292	2,052
中南地域単純計	**19**	**152**	**108**	**8,098**	**72,611**
八戸市	8	93	74	5,706	51,437
三戸町	1	6	4	241	3,144
五戸町	2	5	5	311	4,583
田子町	1	2	2	140	1,739
南部町	2	4	3	323	5,117
階上町	2	4	4	305	3,409
新郷村	0	1	1	76	767
三八地域単純計	**16**	**115**	**93**	**7,102**	**70,196**
五所川原市	5	21	21	1,300	15,895
つがる市	3	16	14	773	11,113
鰺ヶ沢町	1	5	5	199	3,464
深浦町	2	7	7	161	2,891
板柳町	1	6	6	393	4,724
鶴田町	1	7	6	382	4,530
中泊町	1	4	4	252	3,792
西北地域単純計	**14**	**66**	**63**	**3,460**	**46,409**
十和田市	3	30	28	1,932	15,311
三沢市	3	27	17	1,115	8,649
野辺地町	1	5	4	327	3,443
七戸町	1	9	6	456	4,134
六戸町	1	6	4	362	2,834
横浜町	1	3	2	104	1,406
東北町	1	13	12	591	4,918
六ヶ所村	1	5	5	319	2,092
おいらせ町	2	14	12	901	5,658
上北地域単純計	**14**	**112**	**90**	**6,107**	**48,445**
むつ市	6	17	14	1,139	14,111
大間町	1	1	1	59	1,894
東通村	0	1	1	167	1,972
風間浦村	0	1	1	38	618
佐井村	0	1	1	38	712
下北地域単純計	**7**	**21**	**18**	**1,441**	**19,307**

資料：総務省「統計でみる市区町村のすがた2020」

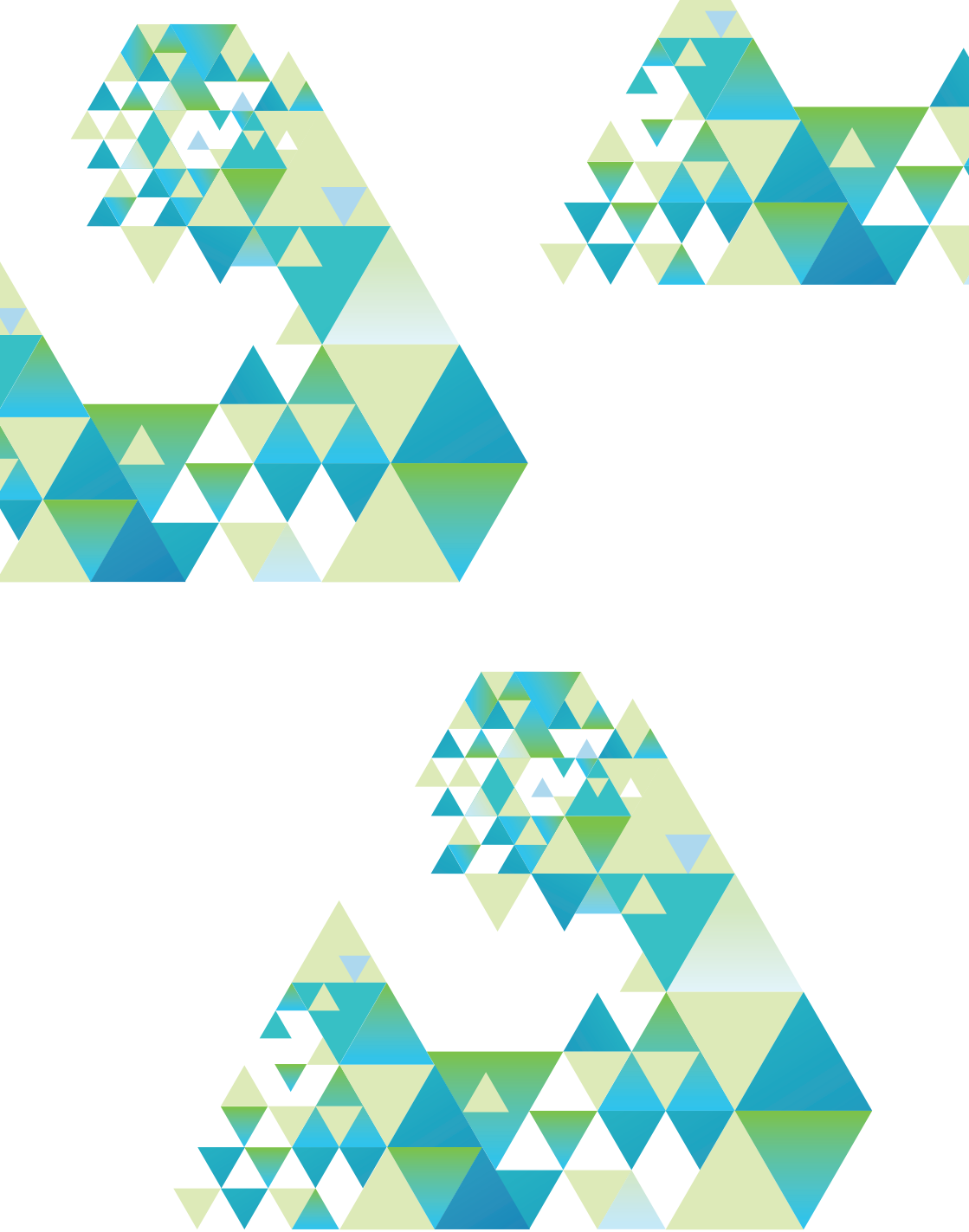
よくわかる青森県 2021

令和３年３月発行

執筆者　阿保達也　石文佑磨
（企画調整課）　大澤幸樹　大橋大樹
小山内絢子　大和田敏
勘田佳佑　小枝光春
佐藤大晃　相馬秀一
田中絡久　対馬孝
名久井正俊　成田英司
花田知久子　福士紘大
福田克佳　間山創
三浦和　山田大介
（地域県民局）　豊川善久　新岡太郎
久保志乃舞　中川雅敏
小笠原貴宣　福田直樹
（企画政策部）　橋本恭男　東直樹
平松健

編集　青森県企画政策部企画調整課

青森県地図

凡　例　［2021年3月現在］
高規格幹線道路
地域高規格道路
有料道路
国道
主要道
その他道路
新幹線
在来線
民営鉄道
市町村庁舎
北海道
津軽海峡
至函館
青函フェリー・津軽海峡フェリー
至新函館北斗駅
福島町
松前町
白神岬
北海道新幹線
龍飛の渡り
青函トンネル
龍飛崎
津軽海峡冬景色歌謡碑
高野崎
λ（ラムダ）プロジェクトシンボルキャラクター「マギュロウ」
荒馬まつり
みちのく松陰道
今別町
おくつがるいまべつ
小泊岬
増川岳
津軽線
松前街道松並木
外ヶ浜町
むつ湾フェリー「かもしか」
十三湖
金多豆蔵
津軽半島
中泊町
大倉岳
蓬田村
斜陽館
日本海
地吹雪
津軽鉄道
観光物産館アスパム
亀ヶ岡遺跡
立佞武多
つがる市
五所川原市
梵珠山
しんあおもり
青森市
津軽自動車道
鰺ケ沢町
鶴田町
西北地域県民局
三内丸山遺跡
青森ねぶた
青森空港
青森空港有料道路
五能線
鶴の舞橋
板柳町
藤崎町
奥羽本線
つゆ焼きそば
北金ヶ沢の大イチョウ
くろくまの滝
岩木山
中南地域県民局
田舎館村
黒石市
黒森山
深浦町
鰺作崎
獄きみ
弘前市
田んぼアート
平川市
中野もみじ山
西目屋村
弘前城
津軽ダム
津軽峠
十二湖
弘前ねぷた
こけし
大鰐町
白神岳
世界遺産白神山地
久渡寺山
坂梨峠
東北自動車道
秋田県

大間崎
大間町
風間浦村
佐井村
ヒバ林
仏ヶ浦
福浦
縫道石山
恐山
宇曽利湖
むつ市
下北地域県民局
東通村
釜臥山
おおみなと
牛滝
下北半島
おこもり
尻屋崎
寒立馬
脇野沢
シィライン「ポーラスター」
大湊線
むつよこはま
横浜町
菜の花畑
吹越烏帽子
陸奥湾
大島
夏泊半島
平内町
六ケ所原燃
PRセンター
六ケ所村
あさむし
おんせん
浅虫水族館
のへじ
野辺地町
烏帽子岳
青い森鉄道
下北半島縦貫道路
高瀬川
東青地域県民局
みちのく有料道路
七戸町
東北新幹線
小川原湖
三沢航空科学館
三沢空港
しちのへ
とわだ
東北町
三沢市
みさわ
高瀬川
八甲田連峰
十和田市
現代美術館
上北自動車道
第二みちのく
有料道路
六戸町
上北地域県民局
十和田市
おいらせ町
八戸三社大祭
奥入瀬渓流
バラ焼き
五戸町
せんべい汁
さめ
八戸線
ほんぱちのへ
八戸市
種差海岸
十和田湖
子の口
ギリストの墓
三八地域県民局
はちのへ
たねさし
はしかみ
新郷村
南部町
馬淵川
階上町
休屋
是川遺跡
八戸久慈
自動車道
さんのへ
名久井岳
三戸町
八戸自動車道
階上岳
田子町
岩手県
至苫小牧
川崎近海汽船
至室蘭
新幹線
秋田新幹線
航空
フェリー
2021年3月現在
丘珠空港
札幌
新千歳
空港
苫小牧
室蘭
新函館北斗駅
函館
木古内駅
函館空港
大間
奥津軽
いまべつ駅
至ソウル
新青森駅
青森
七戸十和田駅
三沢空港
至台北
弘前
青森空港
八戸駅
八戸
至大阪
至名古屋
至東京
至神戸
秋田駅
盛岡駅
至東京
至大阪